

平成 30 年度

事 業 報 告 書
決 算 書



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

Tokyo Metropolitan Small and Medium Enterprise Support Center

平成 30 年度事業報告

I	概要	3
II	組織	9
1	評議員	9
2	役員名簿	10
3	評議員会	11
4	理事会	12
5	業務の適正を確保するための体制	14
6	事務局	15
III	実施事業	17
1	総合支援事業	17
(1)	総合相談事業	17
(2)	専門家派遣事業	19
2	マーケティング支援事業	21
(1)	ニューマーケット開拓支援事業	21
(2)	中小企業プロモーション支援事業	23
(3)	販路プロデュース事業	23
3	創業支援事業	24
(1)	創業支援拠点の運営事業	24
(2)	創業支援施設運営事業	30
(3)	創業活性化特別支援事業	33
(4)	多摩ものづくり創業の推進事業	34
(5)	チーム型創業支援事業	35
4	経営革新等支援事業	36
(1)	事業可能性評価事業	36
(2)	高度化資金等診断事業	38
(3)	デザイン支援事業	39
(4)	九都県市共同産産マッチング事業	43
(5)	被災県等中小企業R&D連携支援事業	44
(6)	BCP策定支援事業	46
(7)	医療機器産業参入支援事業	48
(8)	医療機器産業参入促進助成事業	50
(9)	生産性向上のための中核人材育成事業	51
(10)	中小企業新サービス創出事業	53
(11)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	55
(12)	生産性向上のためのI o T、A I、ロボットの導入支援事業	55

(1 3)	世界発信コンペティション事業	58
(1 4)	その他支援事業	60
5	事業承継・再生支援事業	61
(1)	事業承継・再生支援事業	61
6	下請企業等振興事業	68
(1)	下請企業振興事業	68
(2)	異業種グループ活性化支援事業	77
(3)	ビジネスチャンス提供事業	77
7	知的財産活用支援事業	79
(1)	知的財産総合センター事業	79
(2)	知財戦略導入支援事業	83
(3)	知的財産活用製品化支援事業	85
8	国際化支援事業	88
(1)	海外展開総合支援事業	88
(2)	A S E A N 展開サポート事業	96
(3)	海外企業連携プロジェクト	103
(4)	輸出信用補償債権管理事業	104
9	助成金事業	105
(1)	中小企業技術活性化支援事業	105
(2)	次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業	105
(3)	ものづくり企業グループ高度化支援事業	106
(4)	地域中小企業応援ファンド事業	106
(5)	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	106
(6)	新・目指せ！中小企業経営力強化事業	106
(7)	商店街起業・承継支援事業	106
(8)	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	107
(9)	先進的防災技術実用化支援事業	107
(1 0)	新事業分野創出プロジェクト助成事業	107
(1 1)	市場開拓助成事業	107
(1 2)	中小企業における危機管理対策促進事業	108
(1 3)	成長産業等設備投資特別支援事業	108
(1 4)	革新的事業展開設備投資支援事業	109
(1 5)	創業活性化特別支援事業	110
(1 6)	医療機器産業参入促進助成事業	110
(1 7)	中小企業新サービス創出事業	110
(1 8)	事業承継・再生支援事業	110

(19)	知財戦略導入助成事業	110
(20)	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	110
(21)	助成事業の利用企業に対する調査	110
10	企業人材育成事業	114
(1)	総合支援事業（経営実務・人材育成研修）	114
(2)	オーダーメイド研修事業	114
(3)	産業人材の確保・育成事業	115
(4)	経営人材育成による企業力強化支援事業	119
11	ものづくり事業化支援事業	120
(1)	事業化チャレンジ道場	120
12	資金等活用支援事業	123
(1)	中小企業設備リース事業	123
(2)	小規模企業者等設備資金債権管理事業	123
(3)	Fintechを活用した資金調達支援事業	123
13	企業福利厚生支援事業	125
(1)	健康管理事業	125
(2)	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	127
14	地域産業情報収集・提供等事業	128
(1)	インターネット情報提供事業等	128
(2)	情報誌等広報事業	129
15	地域産業振興事業	130
(1)	城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業	130
(2)	地域中小企業応援ファンド事業	133
(3)	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	133
(4)	若手商人育成事業	134
(5)	商店街起業支援事業	138
(6)	若手・女性リーダー応援プログラム	139
(7)	伝統工芸品産業等振興事業	140
(8)	広域多摩イノベーションプラットフォーム	145
(9)	包括業務協定締結先団体との連携強化事業	147
16	中小企業世界発信プロジェクト事業	149
(1)	中小企業世界発信プロジェクト事業	149
17	産業貿易センター事業	152
(1)	管理運営事業	152
(2)	建物管理事業	158

18	施設運営管理事業	160
(1)	中小企業会館	160
(2)	秋葉原庁舎	161
(3)	神田庁舎	161
19	共済事業	162
(1)	傷病共済	162

平成30年度 決算

財務諸表等

	貸借対照表	167
	正味財産増減計算書	170
	正味財産増減計算書内訳書	172
	キャッシュ・フロー計算書	174
	財務諸表に対する注記	176
	附属明細書	181
	財産目録	182

監査報告等

	監査報告書	187
	独立監査法人の監査報告書	189

平成30年度事業報告

I 概要

平成30年度の日本経済は、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続いた。一方、内閣府が発表した平成31年1月の景気動向指数は、3か月連続で悪化し、基調判断が下向き修正されるなど、先行きは不透明な状況にある。

また、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性などが不安視されており、また、令和元年10月に実施される消費税増税の影響も懸念されており、都内中小企業の置かれている状況は決して楽観視できるものではないと言える。

このような中、都や国は、様々な中小企業支援策を講じている。

都は、中小企業を取り巻く経営環境が急速に変化する状況下における中小企業の一層の発展を図るため、平成30年12月に「東京都中小企業・小規模企業振興条例」を制定し、中小企業及び小規模企業の振興を都政の重要課題として改めて位置付け、施策を総合的に推進していくこととした。

さらに、平成31年1月には、中小企業振興を総合的かつ計画的に進めるため、「東京都中小企業振興ビジョン～未来の東京を創るV戦略～」を策定し、5つの「目指すべき姿」と具体的な数値を用いた5つの「達成目標」を掲げ、その実現に向けた5つの戦略が設定された。

政府においても、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」に基づき、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むこととしており、中小企業の経営改善と連携したIT支援体制の強化、働き方改革の推進に向けた中小企業・小規模事業者に対する丁寧な対応、人手不足の深刻化への対応を推進している。

会社はこれまでも、「東京の中小企業の発展と地域経済の振興への貢献」を経営理念に掲げ、都庁グループの一員として、時々の社会経済状況を踏まえ、中小企業を支援する様々な事業を推進してきた。

今後も、東京都中小企業振興ビジョンに掲げられた達成目標の実現に向けた取組などを通じて、都内経済の発展に寄与するとともに、都内中小企業への支援施策をより一層充実させ、戦略的かつ機動的に事業を展開することで、東京の「稼ぐ力」を中小企業から高めていく。

平成 30 年度においては、特に次のような取組を行った。

第一に、創業・起業の促進である。都内開業率の更なる向上を図るために設置した「TOKYO 創業ステーション」は 2 周年を迎え、創業に関する多くの専門家を活用し、プランコンサルタントによるビジネスプラン策定支援、金融機関と連携した金融相談、女性の創業希望者に特化した支援など、創業に関する多様なニーズに対してワンストップでの支援を実施した。また、若手や女性の開業を希望する者が、商店街での販売経験を積めるチャレンジショップ「創の実」を、自由が丘に続き、30 年 11 月に吉祥寺にも開設し、店舗運営や試験的な商品販売の機会の提供を行った。

第二に、経営革新や経営基盤の強化に向けた支援である。都内中小企業に IoT、AI、ロボットといった最先端の技術を活用した経営を普及させ、生産性の向上を支援する事業において、専門家による窓口相談や普及セミナー、導入診断等を行った。また、「事業承継・再生支援事業」では、経営不振に陥っている企業や後継者不在による事業承継等の課題を抱えた企業を支援するため、相談員を配置し各種相談に応じるとともに、ハンズオンでの実行支援や事業承継・経営安定化のために要する経費の助成等を行った。

第三に、海外展開支援の更なる強化である。海外ビジネス展開を現地で支援するサポートデスクを、インドネシアに加え、30 年 6 月にベトナムに新たに設置した。また、ベトナムのホーチミンで開催された、ベトナム最大規模のものづくり展示会「METALEX Vietnam」への出展支援を行った。海外の展示会においては、マッチング支援や都内中小企業の優れた製品等の PR などのほか、出展後のフォローもきめ細かく実施した。

第四に、ビジネスチャンスの拡大である。東京 2020 大会等を契機とする官民の調達情報を一元的に集約した受発注のマッチングサイトである「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を活用した電子入札を、東京都政策連携団体など 7 団体が新たに利用を開始した。また、サイトリニューアルなど機能強化を実施した。これらの取組により、都内の中小企業はもとより、日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信するプロジェクトを実施した。

<30 年度の主な事業の実施状況>

(1) 総合支援事業（本文 17～20 ページ）

ワンストップ総合相談の利用事業者数は延べ 4,634 社(29 年度比 31 社増)、相談件数は延べ 14,304 件(29 年度比 25 件減)で、その他相談を除くと法律関係の相談が最も多く、ホームページやリース契約などの契約上の紛争、不動産契約や業務委託契約などの契約書に関する相談が多く寄せられた。

また、専門家派遣事業においては、251社（29年度比4社増）に対し専門家を1,728回（29年度比19回増）派遣し、3,562件（29年度比159件減）の相談を実施した。経営全般、マーケティング・営業、経営戦略の順に相談が多かった。

（2）マーケティング支援事業（本文 21～23 ページ）

ニューマーケット開拓支援事業では、新たに127製品（29年度比13製品増）を支援対象とした。ビジネスナビゲータによる助言や商社・メーカーへの積極的な訪問等を行い、支援企業と商社・メーカー等とのマッチング件数は5,796回（29年度比1,128回増）となった。その結果、122社、318件（29年度比23社増、120件増）の新規成約を獲得し、金額は約4億3千万円となっている。

また、都内の中小企業が持つ新技術・新工法を大企業グループに紹介する展示商談会を開催し、「現場の課題解決」を目的に、先端技術力等を有する大企業グループと、豊富な知見・ノウハウを有する公社支援企業のコラボレーションを実現した。

（3）創業支援事業（本文 24～35 ページ）

「TOKYO 創業ステーション」において、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階から支援するプランコンサルティングを延べ4,445件（29年度比693件増）実施するとともに、法務、税務、労務等の専門家による相談や、金融機関による融資相談を930件（29年度比136件増）実施した。

また、創業活性化特別支援として、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者に対し、151件（29年度比36件増）の創業助成を実施するとともに、都が認定した民間インキュベーション施設の事業計画のうち、優れた計画に対し、6件（29年度比5件減）のインキュベーション施設整備及び運営費補助を実施した。

さらに、ものづくり分野での創業を目指す有望な起業家に対して、基礎知識の習得や起業アイデアの具体化に向けた創業セミナーを1回、5日間の多摩ものづくり創業プログラムを実施するなど、多摩地域におけるものづくり創業を推進した。

（4）経営革新等支援事業（本文 36～60 ページ）

株式会社きらぼし銀行との連携による事業可能性評価融資制度（商品名：「事業のチカラ」）がきっかけで事業可能性評価事業を利用されるなど、本事業への申請は95件（29年度比11件増）であり、事業可能性評価委員会において35件（29年度比11件増）を「事業の可能性あり」と評価し、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援等を実施した。

また、医療機器産業への参入に関心のある中小企業を対象に、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うための医工連携コーディネータによる工場等訪問を402回（29年度比58回増）、医療機器製販企業や臨床機関等とのマッチングを251件（29

年度比 157 件増)、専門展示会等への出展支援、医工連携マッチング交流会の開催などを実施し、中小企業の医療機器産業への参入を支援した。

あわせて、医療機器産業参入促進助成事業では、医療機器産業への参入に向けた製品開発に係る経費の一部に対して 14 件 (29 年度比 1 件増) の助成金の交付を決定した。

さらに、サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業では、顧客データ利活用モデルの創出に向け、19 社を支援し、ワークショップを 8 回、専門家の派遣を延べ 82 回実施した。

(5) 事業承継・再生支援事業 (本文 61~67 ページ)

事業承継・再生支援に精通した 24 名 (29 年度比 7 名増) のスタッフ等が新規 933 社 (29 年度比 666 社増) を含む延べ 1,550 社 (29 年度比 1,140 社増) からの相談に応じ、課題解決に向けた支援を行った。支援方針を策定するにあたっては、事業承継・再生推進委員会を開催し、有識者や専門家による助言を受けた。

また、事業承継に必要な経営上の取組をテーマとした普及啓発セミナーを開催するとともに、「事業承継塾」を開講し 40 社 (29 年度比 2 社減) が受講し、経営者や後継者のノウハウやスキルの習得を支援した。さらに、事業承継・経営安定化のために要する経費の一部を 7 社 (29 年度比 8 社減) に対し助成した。

(6) 下請企業等振興事業 (本文 68~78 ページ)

中小企業の受注量の減少に対処するため、発注企業へ巡回し、発注申出件数 806 件 (29 年度比 36 件増) を確保した。取引先を紹介する情報提供件数は 858 件 (29 年度比 5 件減)、取引成立件数は 310 件 (29 年度比 8 件増) となっている。

下請相談では、公社及び下請相談窓口を設置する 8 区との合計で 6,201 件 (29 年度比 1,566 件増) の相談に応じた。

(7) 知的財産活用支援事業 (本文 79~87 ページ)

知的財産に関しては、1,901 社 (29 年度比 167 社増) の中小企業から延べ 6,577 件 (29 年度比 245 件増) の相談を受けた。業種別にみると、製造業、卸・小売業、情報通信業などで利用が増加している。知財区分別では、特許・実用新案に関するものが約 4 割を占めるが、商標や意匠に関する相談も増加傾向にある。

また、優れた技術や商標を海外で活用しようとしている中小企業に対して、外国での特許出願、商標出願等に要する経費の一部を助成 (外国特許: 交付決定 88 件 (29 年度比 5 件減)、外国商標: 交付決定 104 件 (29 年度比 12 件減)) した。

(8) 国際化支援事業 (本文 88~104 ページ)

30 年度の海外販路開拓支援事業の新規支援申請数は 134 製品 (29 年度比 8 製品増)、支

援企業と商社とのマッチング件数 1,224 件 (29 年度比 208 件増)、成約は 78 製品 186 件 (29 年度比 28 製品増、70 件増) となった。

また、商材の特性に応じて、高い出展効果が見込まれる海外展示会・見本市への出展支援を行うとともに、詳細な海外展開プランの作成を希望する企業に対するプランマネージャーによるプラン策定支援を 54 件 (29 年度比 2 件増) 実施した。

さらに、タイ事務所において、タイにおける会計・税務や人事・労務、進出などに関する 335 件 (29 年度比 36 件増) の経営相談に対応するとともに、マッチングアドバイザーによる 310 件 (29 年度比 785 件減) の商談マッチングを実施したほか、インドネシアに加え、新たにベトナムにもサポートデスクを開設した。インドネシアでは経営相談 118 件 (29 年度比 51 件増)、ビジネスマッチング 458 件 (29 年度比 447 件増)、ベトナムでは経営相談 77 件を実施した。

(9) 助成金事業 (本文 105~113 ページ)

中小企業技術活性化支援事業では、中小企業の製品開発着手、新製品・新技術開発、製品改良・規格等適合化に対して計 110 件 (29 年度比 8 件増) の助成金の交付を決定した。

次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業では、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に対し、15 件 (29 年度同数) を採択した。

東京の各地域の持つ強み、特色である「地域資源」を活用した新製品・新サービスの開発及び改良経費の助成として 25 件 (29 年度比 8 件増) の交付を決定した。

都内商店街で開業等を行うに当たり、店舗の新装又は改装及び設備導入経費等の助成として計 40 件 (29 年度比 23 件増) を採択した。特に女性や若手男性の開業に対しては、手厚い支援を行った。

革新的事業展開設備投資支援事業では、中小企業等の更なる発展に向けて、競争力の強化や成長産業分野への参入、IoT・ロボット活用を目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の助成として 172 件 (29 年度比 7 件増) を採択した。

(10) 企業人材育成事業 (本文 114~119 ページ)

中小企業の実務担当者を対象とした職種別研修、テーマ別研修、特別研修の参加者は延べ 832 名 (29 年度比 29 名減)、オーダーメイド研修の受講者は延べ 777 名 (29 年度比 16 名増) であった。

また、中小企業人材確保・育成総合支援事業においては、中小企業 138 社 (29 年度比 43 社減) からの相談を受けた。そのうち、採用・確保に関する相談は 486 件 (29 年度比 549 件減)、定着・育成に関する相談は 3,082 件 (29 年度比 260 件減) であった。

(11) ものづくり事業化支援事業 (本文 120~122 ページ)

「事業化チャレンジ道場」における「売れる製品開発道場」の参加企業数は 25 社（29 年度比 2 社増）で、14 回の講義と 2 回の実習、4 回の現地支援を実施し、試作品を完成させて最終プレゼンテーションを行った。「事業化実践道場」においては、「売れる製品開発道場」で開発した試作品の製品化、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した。参加企業数は 26 社（29 年度比 1 社減）であった。

(13) 企業福利厚生支援事業（本文 125～127 ページ）

中小企業で働く人々にスポーツ・レジャー等の契約施設を割安な料金で提供する健康増進施設提供事業（JOYLAND）では、30 年度の利用券発行枚数が 19,854 枚（29 年度比 1,292 枚減）となった。

(15) 地域産業振興事業（本文 130～148 ページ）

城東、城南、多摩の三支社には、中小企業から延べ 2,086 社、6,319 件（29 年度比 193 社増、223 件減）の相談が寄せられた。相談項目としては、経営全般、マーケティング・営業、法律関係の順に相談が多かった。

個々の商店や商店街に専門家チームを派遣する「商店街パワーアップ作戦」を 502 件（29 年度比 33 件増）実施した。また、若手商人の経営能力向上を目的に「商人大学校」を開講し、132 名（29 年度比 15 件減）が受講した。商店街のリーダーの養成を図るため「商店街リーダー実践力向上塾」を実施し、41 名（29 年度比 6 名増）が受講した。さらに、商店主等を対象とする「中小小売商業活性化フォーラム」を開催し、178 名（29 年度比 9 名増）が参加した。

「東京手仕事」プロジェクトでは、東京の伝統工芸品の職人とデザイナーをそれぞれ募集し、マッチングを行い 20 組の開発チームを組成した。各チームが商品開発を行い、最終的に 11 点（29 年度比 1 点増）の支援商品を決定し、普及促進につなげた。

(16) 中小企業世界発信プロジェクト事業（本文 149～151 ページ）

「ビジネスチャンス・ナビ 2020」のユーザー登録については、登録促進に向けた PR 活動を行った結果、登録件数は 29,073 件（29 年度比 3,898 件増）となった。

また、「東京ビジネスフロンティア」では、産業交流展など 3 展示会への支援を行い、商談件数は 1,393 件（29 年度比 530 件増）となった。

(17) 産業貿易センター事業（本文 152～159 ページ）

都立産業貿易センター浜松町館について、第 5 期指定管理者として浜松町館の開業（令和 2 年 9 月 14 日）に向け、準備業務を実施した。

また、都立産業貿易センター台東館の年間稼働率は、80.9%（29 年度 78.9%）であった。また、利用企業数は、341 社（29 年度比 21 社減）であった。

Ⅱ 組織

1 評議員

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏 名	所属団体等
評 議 員	井上 裕之	東京商工会議所特別顧問
評 議 員	桂 教夫	東京都商工会連合会名誉会長
評 議 員	田辺 隆一郎	東京都商工会議所連合会 (八王子商工会議所会頭)
評 議 員	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
評 議 員	桑島 俊彦	東京都商店街振興組合連合会理事長
評 議 員	舟久保 利明	(一社)東京工業団体連合会会長
評 議 員	松枝 憲司	(一社)東京都中小企業診断士協会会長
評 議 員	大塚 敬章	(一社)東京労働者福祉協議会専務理事
評 議 員	高橋 永泰	(株)商工組合中央金庫東京支店長
評 議 員	寺崎 久明	東京都産業労働局総務部長

(敬称略)

2 役員名簿

理 事 9名

監 事 2名

(平成31年3月31日現在)

役職名	氏 名	所属団体等
理事長	福田 良行	(公財)東京都中小企業振興公社理事長
副理事長	坂本 雅彦	東京都産業労働局商工部長
専務理事	保坂 政彦	元東京都産業労働局次長
理 事	篠原 敏幸	東京都産業労働局雇用就業部長
理 事	山下 健	東京商工会議所中小企業部長
理 事	近藤 幹也	(地独)東京都立産業技術研究センター理事
理 事	傳田 純	東京都商工会連合会専務理事
理 事	松本 泰之	(公財)東京観光財団専務理事 (事務局長)
理 事	宮寄 泰樹	(株)東京ビッグサイト常勤監査役
監 事	中島 真介	弁護士 (北斗総合法律事務所)
監 事	武田 康弘	東京都産業労働局産業企画担当部長

(敬称略)

3 評議員会

(1) 第1回臨時評議員会（決議の省略）

（開催日）平成30年6月1日（金）

（議決事項）

議案第1号 評議員1名の選任に関する件

議案第2号 理事2名の選任に関する件

議案第3号 監事1名の選任に関する件

(2) 定時評議員会

（開催日）平成30年6月28日（木） 出席評議員10名 出席監事2名

（議決事項）

議案第1号 評議員1名の選任に関する件

議案第2号 平成29年度決算に関する件

議案第3号 理事1名の選任に関する件

（報告事項）

報告事項1 平成29年度事業報告について

報告事項2 経営改革プランについて

報告事項3 産業貿易センター浜松町館指定管理について

(3) 第2回臨時評議員会（決議の省略）

（開催日）平成30年9月10日（月）

（議決事項）

議案第1号 評議員1名の選任に関する件

4 理事会

- (1) 第1回臨時理事会（決議の省略）
（開催日）平成30年5月25日（金）
（議決事項）
議案第1号 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について
- (2) 第1回定時理事会
（開催日）平成30年6月13日（水） 出席理事9名 出席監事2名
（議決事項）
議案第1号 平成29年度事業報告及び決算に関する件
議案第2号 平成30年度収支予算の補正に関する件
議案第3号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

（報告事項）
報告事項 理事長及び専務理事の職務執行状況報告について
- (3) 第2回臨時理事会（決議の省略）
（開催日）平成30年6月18日（月）
（議決事項）
議案第1号 定時評議員会の目的である事項の追加及び評議員候補者の決定に関する件
- (4) 第3回臨時理事会（決議の省略）
（開催日）平成30年8月24日（金）
（議決事項）
議案第1号 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定について
- (5) 第4回臨時理事会（決議の省略）
（開催日）平成30年12月10日（金）
（議決事項）
議案第1号 職員就業規程の改正に関する件
議案第2号 職員給与規程の改正に関する件
- (6) 第5回臨時理事会（決議の省略）
（開催日）平成31年1月11日（金）
（議決事項）
議案第1号 平成30年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

(7) 第2回定時理事会

(開催日) 平成31年3月27日(水) 出席理事8名 出席監事2名

(議決事項)

議案第1号 平成30年度 収支予算の補正に関する件

議案第2号 平成31年度 事業計画及び収支予算に関する件

議案第3号 業務処理規程の改正に関する件

議案第4号 職員就業規程の改正に関する件

議案第5号 内部統制体制の整備に関する件

議案第6号 常勤の理事の報酬額の決定に関する件

議案第7号 評議員会の決議の省略及び目的である事項の決定に関する件

追加議案 事務局長の任免に関する件

(報告事項)

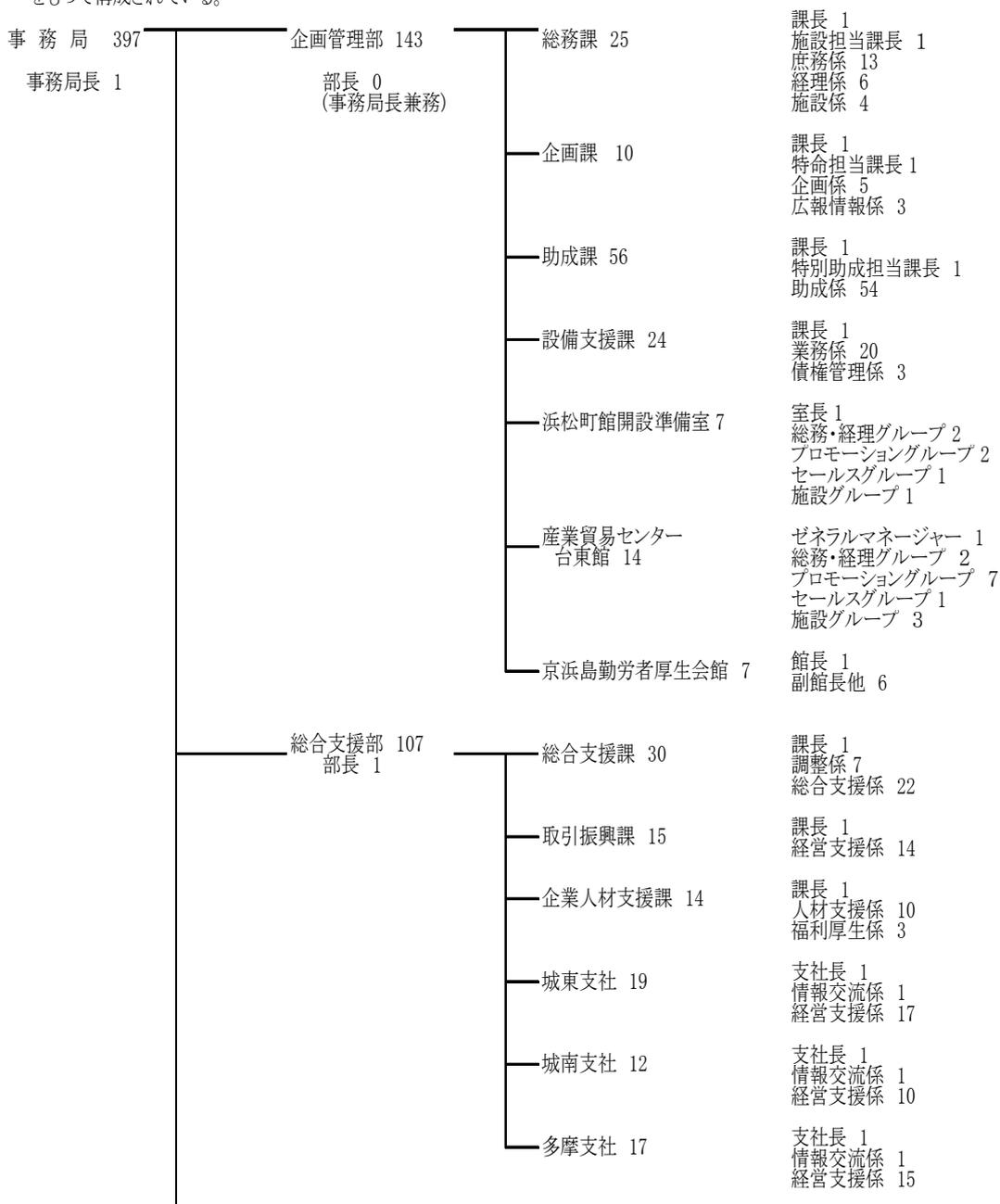
報告事項1 理事長及び専務理事の職務執行状況報告について

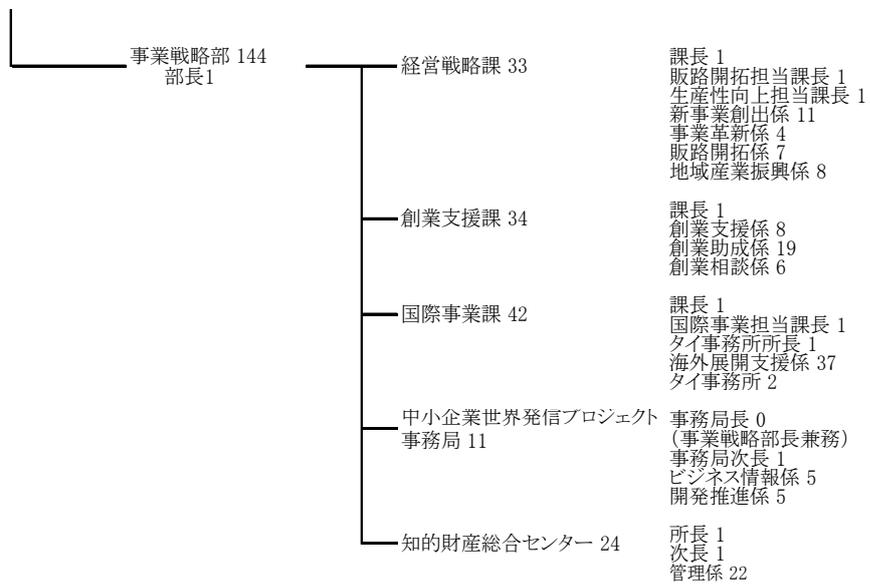
5 業務の適正を確保するための体制

事 項	概要（理事会の決議等）
1 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程(平成23年6月13日理事会決定)において、理事長が情報を適正に保存及び管理することとしている。文書の取扱い及び保管その他の文書管理体制に係る詳細については、文書管理要綱(公社要綱第9号)において必要な事項を定めている。
2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程(平成23年3月30日理事会決定)において、リスクに対する対処の要領、緊急事態対応体制その他のリスク管理体制に係る事項を規定している。
3 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	業務処理規程(平成23年3月30日理事会決定)において、業務の実施細目の制定、部の設置その他の効率的な業務執行に関し必要な基本事項を規定している。事務局の分課の設置、事案決定権の配分及び社内規程の管理に係る詳細については、事務局処務規程(公社規程第1号)、諸規程の制定及び管理に関する規程(公社規程第5号)において必要な事項を定めている。
4 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	倫理規程、コンプライアンス規程(いずれも平成23年3月30日理事会決定)において、職務に係る倫理の保持に関する基本事項及びコンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の運用、自己検査の実施その他のコンプライアンス体制に関する基本事項を規定している。コンプライアンス体制の運用に係る詳細については、コンプライアンス体制の整備に関する要綱(公社要綱第208号)において必要な事項を定めている。
5 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程において、監事の職務遂行に対する理事長の協力、監事が指揮命令することのできる補助使用人の設置、理事による補助使用人への理事による不利益取扱禁止の明確化その他の監査の実効性の確保を担保するための必要な事項を規定している。
6 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程、コンプライアンス規程において、理事・使用人の監事に対する適時報告体制を明確化するとともに、コンプライアンス体制の整備に関する要綱において、監事に報告したものが不利益な取扱いをうけないことを規定している。
7 監事の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項	役員費用弁償規程(平成23年4月1日評議員会決定)において、監査に係る費用の振込又は現金払いを規定している。

6 事務局

平成31年3月31日現在、事務局組織は、397名の職員(職員216名、常勤嘱託員・非常勤職員181名を含む)をもって構成されている。





Ⅲ 実施事業

1 総合支援事業

(1) 総合相談事業（都補助事業）

中小企業が直面する多種多様な経営課題に対応するため、ワンストップ総合相談窓口（本社）において、法律、経営、会計、IT、デザインなどの専門相談員を配置し、相談を行った。

平成30年度は、平成29年度に引き続き熊本地震、英国のEU離脱問題による中小企業への影響を考慮し、設置した特別相談窓口を継続し、相談を受け付けた。

夜間相談（火曜日）を実施し、中小企業の幅広い相談のニーズに対応した。

区市町村や金融機関、展示会場等へのチラシ配布、自治体及び支援機関等の広報誌を活用することにより、制度の周知を図った。

総合相談窓口へ相談のあった企業について、相談のニーズに応じて、専門家派遣事業や経営革新計画申請支援事業、各種助成金事業などの公社が実施する事業へ誘導した。

① 相談件数及び内容等

30年度の総合相談実績は14,304件（29年度比25件減）となった。増減の内訳を業種別にみると、製造業（29年度比104件増）の増加が大きく、次いで卸売業（29年度比82件増）となっている。

相談項目別にみると、労務関係（29年度比255件増、35.6%増）及び資金調達（29年度比106件増、12.9%増）に関する相談が大きく増加した。一方、マーケティング・営業（29年度比255件減、32.0%減）や税務会計（29年度比118件減、13.1%減）に関する相談が大きく減少した。

法律相談に関する相談件数は29年度同様に多く（4,280件）、相談内容では、ホームページやリース契約などの契約上の紛争、不動産契約、業務委託契約などの契約書に関する相談が多い。

利用事業者数は延べ4,634社と、29年度実績に対して31社の増加となった。

総合相談の実績推移

(単位：件)

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
総合相談延べ件数	14,304	14,329	13,493
利用事業者延べ数	4,634	4,603	5,063

総合相談の内訳

(単位：件)

区 分	30 年度	構成比	29 年度	構成比	28 年度	構成比	
総合相談延べ件数	14,304	100.0%	14,329	100.0%	13,493	100.0%	
業種別内訳	製造業	1,932	13.5%	1,828	12.8%	1,710	12.7%
	卸売業	1,345	9.4%	1,263	8.8%	1,316	9.8%
	建設業	603	4.2%	582	4.1%	395	2.9%
	小売業	1,070	7.5%	1,287	9.0%	1,064	7.9%
	サービス業	5,885	41.1%	5,996	41.8%	5,668	42.0%
	その他	3,469	24.3%	3,373	23.5%	3,340	24.7%
相談項目別内訳	経営全般	279	2.0%	454	3.2%	655	4.9%
	経営戦略	950	6.6%	970	6.8%	1,033	7.7%
	資金調達	927	6.5%	821	5.7%	1,124	8.3%
	マーケティング・ 営業	542	3.8%	797	5.6%	786	5.8%
	法律関係	4,280	29.9%	4,333	30.2%	4,366	32.4%
	会社設立	420	2.9%	428	3.0%	686	5.1%
	税務会計	783	5.5%	901	6.3%	788	5.8%
	労務関係	971	6.8%	716	5.0%	801	5.9%
	特許関係	68	0.5%	65	0.5%	59	0.4%
	技術・生産関係	107	0.7%	107	0.7%	77	0.6%
	IT関係	307	2.1%	280	2.0%	208	1.5%
	取引・適正化	18	0.1%	10	0.1%	28	0.2%
	その他相談	4,652	32.5%	4,447	31.0%	2,882	21.4%

(参考) 城東・城南・多摩支社の窓口における経営相談の実績 (単位: 件)

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
相談延べ件数 (支社合計)	6,319	6,542	6,178
利用事業者延べ数 (支社合計)	2,086	1,893	1,847

(参考) 総合相談 (本社)・経営相談 (支社) の実績合計 (単位: 件)

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
相談延べ件数	20,623	20,871	19,671
利用事業者延べ数	6,720	6,496	6,910

(2) 専門家派遣事業 (都補助事業)

① 概要

中小企業の要請に基づき、公社に登録している中小企業診断士、税理士、IT コーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな助言などを行った。

30 年度は 29 年度と同程度の派遣回数を維持し、多様な支援を実施している。

② 派遣回数及び事業者数

30 年度は 251 社 (29 年度比 4 社増) に専門家を 1,728 回 (29 年度比 19 回増) 派遣し、3,562 件 (29 年度比 159 件減) の相談を実施した。

派遣回数・事業者数実績

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
派遣回数	1,728 回	1,709 回	1,662 回
派遣事業者数	251 社	247 社	246 社

③ 相談内容別・業種別内訳 (企業数・派遣回数・相談件数)

相談内容については、「経営全般 790 件 (22.2%)」の相談が一番多く、次いで「マーケティング・営業 680 件 (19.1%)」、「経営戦略 645 件 (18.1%)」、の相談が多かった。

派遣事業者を業種別にみると、製造業 (85 件・33.9%)、サービス業 (65 件・25.9%) の 2 業種で全体の 59.8% を占める。29 年度との比較においては大きな変動はない。

専門家派遣事業 相談内容別・業種別実績（30年度）（単位：件）

区 分	製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計	
派遣回数	597	180	109	180	420	242	1,728	
派遣事業者数	85	25	16	25	65	35	251	
相談件数計	1,287	327	238	389	866	455	3,562	
（内容別） 相談件数	経営全般	292	77	58	101	172	90	790
	経営戦略	213	69	68	80	123	92	645
	資金調達	118	12	37	23	73	35	298
	マーケティング・営業	252	66	21	80	196	65	680
	法律関係	8	0	3	0	0	9	20
	会社設立	0	0	0	0	11	8	19
	税務会計	17	0	0	10	54	8	89
	労務関係	54	0	22	14	94	32	216
	特許関係	24	0	0	0	0	7	31
	技術・生産関係	111	5	0	0	0	6	122
	I T関係	139	79	16	81	126	79	520
	その他相談	59	19	13	0	17	24	132

2 マーケティング支援事業

(1) ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

都内中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に紹介し、販路開拓を支援するとともに、ハンズオン支援として、製品改良に対する市場ニーズの情報提供や助言を行った。実施にあたり、営業や製品開発の経験豊かな大企業等のOB 70人をビジネスナビゲータとして委嘱した。ビジネスナビゲータは豊富なネットワークを活用し、支援企業の開発製品や独自技術を、ユーザーのニーズに合わせて紹介し、売買契約や共同開発につなげた。また、このような一連の活動を通じて販路開拓ノウハウをOJTで伝授するなど、支援企業の自立化を推進した。

① 支援対象製品

支援対象は、企業の申請によるほか、東京都・公社・区市町村等が助成金交付等により推薦を行ったものに対し、公社が設置する「事業運営会議」で審査の上、承認した製品である。30年度は、127製品（29年度比13製品増）を追加し、277企業289製品を支援対象とした。

支援製品を「環境・省エネ」「福祉・医療」「安全・防災」「生活・文化」「ものづくり技術」「情報・通信」「スポーツ・インバウンド」7分野に分け、分野別にビジネスナビゲータが支援方針を決定し、支援企業に対する積極的な巡回等を通じて、売り込み先のニーズに応じていくための製品改良や、仕様書の作成方法等に関する具体的なアドバイスも行った。

支援対象製品数の推移

(単位：件)

区 分	30年度	29年度	28年度
支援対象企業／製品 (※1)	277／289	393／441	443／503
新規支援対象企業／製品 (※2)	125／127	111／114	128／135

※1 年度末現在で支援対象となっている企業／製品

※2 当該年度に新たに支援対象となった企業／製品

注) 支援期間は支援決定から2年間

② 訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は、延べ23,968回（29年度比986回増）となった。一方、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした回数は、412社延べ5,796回（29年度比1,128回増）となった。

③ 成約状況

10万円以上の新規成約状況は122社318件、成約金額合計425,237千円となった。

成約件数の推移（新規成約10万円以上）

（単位：件）

区分	売買契約	共同開発	製造委託	特許権売買	店頭販売 カタログ販売	合計
30年度	270	2	9	0	37	318
29年度	182	1	7	0	8	198
28年度	197	2	8	1	12	220

④ マーケティング戦略策定支援

27年度より開始した本支援事業では、都内中小企業が開発した自社の試作段階の製品・技術を、マーケティングオーガナイザーが中心となって支援を行っている。30年度は、新たに10件の戦略策定支援を行い、テストマーケティングを実施した。テストマーケティング後は、市場の評価を改良・改善に活かして完成品に仕上げていく。

⑤ 展示商談会の開催（都補助事業・公社自主事業）

都内中小企業の優れた新製品・新技術を紹介する場を提供し、新たな販路を開拓することを目的に展示商談会を開催した。

30年度は、各機関と連携しつつ、売り込み先ニーズに合わせた支援製品の出展を下表「主な展示会の実施内容」のとおり実施した。

主な展示会の実施内容

実施日	実施内容
10月1、2日	公社自主事業として開催した「東京くらしのフェスティバル」では、「生活・防災分野」を中心として支援企業45社が出展・PRした。
11月1日～ 11月6日	2年に1回開催される「日本国際工作機械見本市」（JIMTOF）に出展。公社ブース内に支援企業5社が出展し、「販売につながる商談」をめざし、出展各社それぞれが積極的にPRを行った。
12月6日	日本電気株式会社（グループ会社含む）との間で「新技術・新工法展示商談会」を開催した。「現場の課題解決」を目的に、先端技術力・SI力を有する同社と、豊富な知見・ノウハウを有する支援企業47社のコラボレーションを実現した。なお来場者数は546名となった。

(2) 中小企業プロモーション支援事業（都補助事業）

優れた製品・技術・サービスを有する都内中小企業の自社PRやプロモーション戦略の策定、実行を通して中小企業の育成を促進し人材育成を図るため、以下2つの支援を実施した。

① 普及支援：商談会等に効果的な自社PRシートの作成支援

専門家の支援により自社の強み、売りを抽出し、より訴求効果の高い自社PRシートを作成し、ビジネスチャンス・ナビ2020等での有効活用を提案する支援を259件実施した。

② 強化支援：プロモーション戦略策定から実行までの支援

プロモーションに課題をもつ中小企業20社を選定し、ワークショップによるプロモーションの基礎知識の習得支援、プロモーションナビゲータによる戦略策定支援、実行支援等を実施した。

ア 支援企業の選定：20社

イ 基礎知識の習得（ワークショップ）：10回

ウ 戦略策定支援、実行支援（プロモーションナビゲータ）：1,166件

(3) 販路プロデュース事業（公社自主事業）

都内中小企業のPR強化を目的に、チラシ・広告、WEBや展示会出展などの各種PR手法について、個別企業の課題にあわせて一貫性を持った支援を実施した。（30年度は5社の支援を実施）

3 創業支援事業

(1) 創業支援拠点の運営事業（都補助事業）

「TOKYO 創業ステーション」において創業予定者に対し、創業に関する知識習得から事業プランの作成、事業化までをワンストップで支援する拠点を運営した。

① プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階からブラッシュアップまでを支援した。窓口は、水曜日夜間及び第二・第四土曜日も開設し、創業予定者に配慮した運営を行った。

また、女性相談ブースを設け、女性創業予定者に対して「女性目線」に立ち、きめ細やかな支援を実施した。

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
プランコンサルティング利用件数	延べ 4,445 件	延べ 3,752 件	延べ 564 件

② 専門相談窓口の設置

創業に当たって必要となる法務、税務、労務等に関して、専門家を配置してアドバイスを行った。

また、金融機関及び東京信用保証協会職員を配置し、融資相談も実施した。

専門相談の内訳

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
司法書士	66 件	75 件	8 件
社会保険労務士	78 件	68 件	4 件
税理士	163 件	110 件	11 件
金融機関等	623 件	541 件	40 件
合 計	930 件	794 件	63 件

③ 女性起業ゼミ・女性プチ起業スクエア

女性の創業を積極的に支援するため、少人数制のゼミ方式でビジネスプランを策定していくプログラムや、自分の趣味・特技・経験を活かして、ビジネス化を目指すコースなどを実施した。

開催日	実施内容	受講者数
平成30年5月17日、31日、 6月14日、28日	女性ゼミ（第1回ステップアップゼミ）	7名
平成30年7月12日、19日、 8月2日、30日	女性ゼミ（第1回ブラッシュアップゼミ）	3名
平成30年7月6日、20日、 8月3日、31日	女性ゼミ（第2回ステップアップゼミ）	5名
平成30年9月7日、14日、 10月5日、19日	女性ゼミ（第2回ブラッシュアップゼミ）	5名
平成30年9月5日、19日、 10月3日、17日	女性ゼミ（第3回ステップアップゼミ）	7名
平成30年10月24日、31 日、11月14日、28日	女性ゼミ（第3回ブラッシュアップゼミ）	6名
平成30年12月7日、20日、 平成31年1月11日、2月4 日	女性ゼミ（第4回ステップアップゼミ）	7名
平成31年2月14日、21日、 3月1日、14日	女性ゼミ（第4回ブラッシュアップゼミ）	7名
平成30年4月24日	プチ起業スクエア（第1回かがやくわたし発見コ ース）	12名
平成30年7月26日	プチ起業スクエア（第2回かがやくわたし発見コ ース）	17名
平成30年10月10日	プチ起業スクエア（第3回かがやくわたし発見コ ース）	14名
平成30年12月13日	プチ起業スクエア（第4回かがやくわたし発見コ ース）	18名
平成30年5月15日、22日、 29日、6月5日	プチ起業スクエア（第1回働き方デザインコー ス）	23名
平成30年8月23日、29日、 9月6日、13日	プチ起業スクエア（第2回働き方デザインコー ス）	16名
平成30年11月7日、14日、 21日、12月5日、12日	プチ起業スクエア（第3回働き方デザインコー ス）	23名

平成 31 年 1 月 22 日、29 日、 2 月 5 日、12 日	プチ起業スクエア（第 4 回働き方リデザインコー ス）	24 名
平成 30 年 6 月 26 日、7 月 3 日	プチ起業スクエア（第 1 回フォローアップコー ス）	14 名
平成 30 年 10 月 25 日、11 月 1 日	プチ起業スクエア（第 2 回フォローアップコー ス）	6 名
平成 31 年 1 月 16 日、23 日	プチ起業スクエア（第 3 回フォローアップコー ス）	10 名
平成 31 年 3 月 5 日、12 日	プチ起業スクエア（第 4 回フォローアップコー ス）	16 名
合 計		240 名

④ ワンポイントセミナー

業種別、専門別のテーマ等について、実践的なセミナーを 25 回開催した。

実施回	開催日	テーマ等	受講者数
第 1 回	平成 30 年 4 月 18 日	集客できる動画のプランの作り方	25 名
第 2 回	平成 30 年 6 月 12 日	金融セミナー（日本政策金融公庫）	23 名
第 3 回	平成 30 年 6 月 19 日	起業家のタイムマネジメント思考	33 名
第 4 回	平成 30 年 6 月 22 日	金融セミナー（東京信用保証協会）	19 名
第 5 回	平成 30 年 8 月 22 日	創業者のための知的財産基礎セミナー	17 名
第 6 回	平成 30 年 8 月 28 日	プレスリリースの作成・配信の方法	20 名
第 7 回	平成 30 年 9 月 10 日	金融セミナー（日本政策金融公庫）	17 名
第 8 回	平成 30 年 9 月 27 日	金融セミナー（東京信用保証協会）	15 名
第 9 回	平成 30 年 10 月 15 日	創業者のための著作権基礎	22 名
第 10 回	平成 30 年 10 月 23 日	創業者のための商標基礎	18 名
第 11 回	平成 30 年 10 月 29 日	注文が入るチラシ・パンフレットの作り方	31 名
第 12 回	平成 30 年 11 月 22 日	法律からみたツブレナイ会社の作り方	24 名
第 13 回	平成 30 年 11 月 29 日	実務で活きる！ 経営者の計数感覚	23 名
第 14 回	平成 30 年 11 月 30 日	売れる営業への first step	13 名
第 15 回	平成 30 年 12 月 6 日	金融セミナー（東京信用保証協会）	8 名
第 16 回	平成 30 年 12 月 25 日	金融セミナー（日本政策金融公庫）	20 名
第 17 回	平成 31 年 1 月 28 日	ビジネスに生きる人脈の広げ方	30 名
第 18 回	平成 31 年 2 月 6 日	ゼロから学ぶ飲食店開業セミナー	26 名
第 19 回	平成 31 年 2 月 15 日	資金繰りは企業の生命線	30 名
第 20 回	平成 31 年 2 月 18 日	金融セミナー（日本政策金融公庫）	22 名
第 21 回	平成 31 年 2 月 20 日	金融セミナー（東京信用保証協会）	17 名
第 22 回	平成 31 年 2 月 26 日	実践的 SNS 活用セミナー	29 名
第 23 回	平成 31 年 3 月 7 日	採用・労務セミナー	17 名
第 24 回	平成 31 年 3 月 20 日	小売業店舗型と WEB 型ビジネス選択の秘訣	26 名
第 25 回	平成 31 年 3 月 22 日	起業家のための交渉術	24 名
合 計			549 名

⑤ 交流会

利用者間の交流を促進するため、交流会を開催した。

実施回	開催日	参加者数
第1回	平成30年9月25日	13名
第2回	平成30年12月13日	18名
第3回	平成31年2月19日	20名
合 計		51名

⑥ 他機関との連携セミナー

日本政策金融公庫や東京開業ワンストップセンターとの連携を図るため、それぞれ TOKYO 創業ステーション主催の連携セミナーを開催した。

日本政策金融公庫連携セミナー

実施回	開催日	テーマ等	受講者数
第1回	平成30年7月17日	モーニングセミナー 賢い資金調達 金融 機関はここを見る!	9名
第2回	平成30年10月16日		14名
第3回	平成30年11月26日		4名
第4回	平成31年3月12日		8名
合 計			35名

東京開業ワンストップセンター連携セミナー

実施回	開催日	テーマ等	受講者数
第1回	平成30年5月30日	起業するために押さえておきたい手続きとポイント	16名
第2回	平成30年7月25日		20名
第3回	平成30年9月26日		15名
第4回	平成30年11月27日		16名
第5回	平成31年1月30日		17名
第6回	平成31年3月19日		14名
合 計			98名

⑦ TOKYO起業塾

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業期に必要な経営知識の習得や起業アイデアの整理等を目的として起業セミナーを開催した。

入門コースは1日間、実践コースは原則3日間で実施するとともに、実践夜間コース8日間も実施した。

TOKYO起業塾：セミナーの開催内容

(単位：人)

コース名		期間	講義内容	参加者数		
				30年度	29年度	28年度
創業入門	第1回	1日	起業に必要な基礎知識とビジネスアイデアの具体化	61	70	86
	第2回	1日		56	51	100
	第3回	1日		57	49	-
	第4回	1日		61	65	-
創業実践	第1回	3日	事業計画の作成に必要な経営知識（マーケティング、財務）及びビジネスモデルの構築	24	24	51
	第2回	8日		24	24	44
	第3回	3日		24	24	30
	第4回	3日		23	22	25
	第5回	8日		21	27	-
	第6回	3日		22	24	-
	第7回	3日		23	24	-
	第8回	3日		23	24	-
ベンチャープログラム		3日	事業計画のブラッシュアップ、リーンスタートアップなど	11	20	26
ものづくり創業プログラム		5日	ものづくりビジネスに必要な知識・ノウハウなど	10	10	-
合計				440	458	362

※28年度は入門2日間、実践5日間で実施

※28年度「創業実践」第3回、第4回記載分は「女性起業家」として実施

⑧ 2周年記念イベントの開催

TOKYO創業ステーション開設2周年を記念して、1階（Startup Hub Tokyo：東京都実施）・2階（公社実施）合同でイベントを開催した。

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	種別	室数	30年度実績				入居企業数（年度末実績）		
			入居	転入	転出	退去	30年度	29年度	28年度
タイム 24	インキュベータオフィス	27	0	0	0	0	0	3	
	スモールオフィス	38	0	0	3	0	3	3	
合計		65	0	0	3	0	3	6	

※ 「転入」及び「転出」は、インキュベータオフィスとスモールオフィス間での移動

② インキュベーション施設の運営事業（都補助事業）

ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDAとベンチャーKANDAの2つの施設運営をしている。いずれも募集は29年3月末をもって終了している。

ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDAでは全入居者が施設を退去し、31年3月末をもって閉鎖した。

ベンチャーKANDAでは9社が退去し、31年3月末での入居企業数は1社となった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	墨田区本所	平成23年度	10～21 m ²	5年以内
ベンチャーKANDA	千代田区内神田	平成13年度	16～24 m ²	3年以内

施設の入居状況

(単位：室)

施設名	室数	30年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	30年度	29年度	28年度
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	20	0	6	0	6	8
ベンチャーKANDA	25	0	9	1	10	16

③ 白鬚西R&Dセンターにおける創業支援事業（都受託事業）

研究開発や試作用作業場の提供を目的とした創業支援施設、白鬚西R&Dセンターを設けている。2回の入居募集に対し5件の申込みがあり、審査を経て3社が入居決定し、31年3月末での入居企業数は11社となった。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積	入居期間
白鬚西R&Dセンター	荒川区南千住	平成19年度	22～80㎡	5年以内

施設の入居状況 (単位：室)

施設名	室数	30年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	30年度	29年度	28年度
白鬚西R&Dセンター	14	3(5)	3	11	11	12

※ カッコ内は申込数

④ 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA内に設置する「インキュベーションオフィス・TAMA」の運営を行った。（31年3月末現在の入居企業は4社4室）。

また、インキュベーションマネージャーを配置し、入居企業の経営支援に努めるとともに経営基盤強化を図るためのセミナーを開催するなど、ソフト支援を実施した。セミナーの内容は、ものづくり企業のための販路開拓対策や資金調達戦略など合計4回実施した。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス数及び床面積
インキュベーションオフィス・TAMA	昭島市	平成22年度	6室 (40.02～63.14㎡)

施設の入居状況 (単位：室)

施設名	室数	30年度実績		年度末入居室数		
		入居	退去	30年度	29年度	28年度
インキュベーションオフィス・TAMA	6	1(2)	2	4	5	6

※カッコ内は申込数

セミナーの内容

開催日	テーマ	参加者数
12月14日	経営者保証は解除できる！ ～経営者保証ガイドラインと経営引継時の経営者保証～	2名
12月21日	納得！セールス技法を「行動経済学」で学ぶ	7名
1月21日	銀行の融資審査の仕組みとポイント ～支店と審査部との判断基準の相違～	4名
2月13日	スタートアップの資金調達戦略 ～借入以外の資金調達にチャレンジ～	4名

⑤ 創業支援施設入居者ソフト支援事業（都補助事業）

タイム24、ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA、ベンチャーKANDA、白鬚西R&Dセンターの各施設に入居する企業の経営基盤強化を図るため、経営相談とセミナーを実施した。

ア 経営相談

各施設には、インキュベーションマネージャー（以下、IMという。）を配置している。入居企業からIMが受けた経営相談は358件あった。

イ セミナー

入居企業に多くみられる経営課題、例えば、資金調達等のテーマで単発セミナーを開催した。

入居者向けセミナー等

タイム24	セミナー全2回
ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA	セミナー全1回
ベンチャーKANDA	セミナー全3回
白鬚西R&Dセンター	セミナー全1回 個別相談会全9回

(3) 創業活性化特別支援事業（都補助事業）

都内における創業機運を醸成し、創業を促進させるため、創業を行う者及び創業を支援する者の双方に対して助成事業を実施した。

① 創業助成事業（助成率2/3以内、助成限度額3,000千円）

創業希望者の目標となり得る成功事例を広く発信するとともに、雇用の拡大を促進するため、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者（5年未満）に対して創業期に必要な経費の一部を助成した。

30年度は、600件の申請を受け付け、審査の結果151件を採択した。

② インキュベーション施設整備・運営費補助事業

区 分	整備・改修費	運営費
補 助 率	2/3 以内 (1/2 以内)	
補助限度額	50,000 (40,000) 千円	20,000 (15,000) 千円

※カッコ内は区市町村の場合

創業環境の整備を推進するために、一定の基準を満たす民間インキュベーション施設の運営に係る事業計画を都が認定し、認定事業のうち優れた計画についての整備費及び運営費の補助事業を実施した。

30年度は、11件の申請を受け付け、審査の結果6件を採択した。

(4) 多摩ものづくり創業の推進事業（都補助事業）

ものづくり分野での創業を目指す有望な起業家に対して、基礎知識の習得や起業アイデアの具体化に向けた「デジタル工作機器活用支援セミナー」「ものづくり基礎技術向上講習会」「創業セミナー」を各1回「多摩ものづくり創業プログラム」を5回、多摩地域の創業支援施設利用者との「多摩ものづくり交流会」を1回実施した。また、プランコンサルタントを1名配置して「多摩ものづくり創業プログラム」の修了者に対しては事業化に向けた継続的な支援を実施した。

開催日	テーマ	参加者数
7月19日	・デジタル工作機器活用支援セミナー デジタルファブリケーションの動向	6名
7月25日	・ものづくり基礎技術向上講習会 3D-CAD入門講習会	7名
9月6日	・創業セミナー 勝つための創業計画書の作り方 ～持続可能なビジネスモデルとは～	10名

① 多摩ものづくり創業プログラム

開催日	テーマ	参加者数
9月22日	第1部：創業者の心構え 第2部：ものづくりの先輩企業者の体験談	5名
9月29日	第1部：ものづくりのマーケティング（1） 第2部：ものづくりのマーケティング（2）	
10月6日	第1部：ものづくりにおけるデザイン 第2部：ものづくりの法務と知財	

10月13日	第1部：提案力向上 プレゼンテーション 第2部：ものづくりの財務と資金調達	
10月20日	第1部：事業計画書作成 第2部：事業計画書発表	

② 多摩ものづくり交流会

開催日	内容	参加者数
2月27日	①デジタル工作機器を使った「本革で作る刻印入りブックマーク」の作成 ②多摩ものづくり創業支援事業の概要説明 ③創業支援施設「T school」の概要説明及び施設見学 ④参加者との意見交換	4名

③ プランコンサルティング

創業プログラム参加後、希望者に対して事業計画書のブラッシュアップや、事業の進捗状況に合わせたデザイン等必要に応じて外部専門家の活用、3Dプリンターによる試作開発等を実施した。

(5) チーム型創業支援事業（公社自主事業）

身近な分野において近しい仲間とチームを組んで創業する「チーム型創業」という創業スタイルを広く周知するためにイベントを開催した。

チーム型創業のイベント開催概要

開催日	会場	内容	参加人数
5月14日	都立中央図書館第2・3研修室	<p><基調講演>「今、振り返る私のチーム型創業と生き続けている熱い想い」 株式会社キャリア・ママ 代表取締役社長 堤 香苗 氏</p> <p><パネルディスカッション> 【モデレーター】 株式会社キャリア・ママ 代表取締役社長 堤 香苗 氏</p> <p>【パネリスト】 株式会社ビズホープ 代表取締役 寺田 望 氏 株式会社ルースヒースガーデン代表取締役 奥出 えりか 氏 株式会社 Waris 代表取締役 米倉 史夏 氏</p>	42名

4 経営革新等支援事業

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業）

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業等から申請される事業プラン等に基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性等の観点から事業の可能性について評価・助言を行い必要な継続的支援を実施した。

① 事前評価等

本事業への申請は29年度を上回る規模で推移した。株式会社きらぼし銀行との連携による事業可能性評価融資制度（商品名：「事業のチカラ」）がきっかけで本事業を利用される場合もあり、事業性融資につながることを期待される。

なお、申請のあった事業プラン95件について、プロジェクトマネージャー及び経営・技術・IT担当のサブマネージャーが、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力等の観点で事前評価した。その結果、いまだアイデア段階である等の理由により委員会評価案件とならなかった59件に対しては、事業の課題と解決の方向性、公社の他の支援策の紹介等を記載した「事前評価報告書」を提示し、再申請を促した。

また、委員会評価案件とならなかった案件を対象に、サブマネージャーを講師とした事業プランブラッシュアップ塾を2回実施した。

一方、事業の可能性が高いと認められる案件については、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成等を支援した。

② 事業可能性評価委員会

委員会はプロジェクトマネージャーに各分野の専門家7名を加えた8名で構成され、30年度は17回開催し、36件について事業の可能性を総合的に審査・評価した。

結果、「事業の可能性あり」と評価された案件が35件あった一方で、「事業の可能性が低い」と評価された案件が1件あった。「事業の可能性が低い」と評価された案件に対しては、委員会で指摘された事項を提示し、事業プランの再検討を促した。

平成 30 年度事業可能性評価事業の評価状況

(単位：社)

事業分野	申請件数 (事前評価企業数)	うち委員会 評価企業数	委員会評価内容		
			可能性 充分あり	可能性 あり	可能性 低い
情報サービス分野	64	26	1	24	1
環境・エネルギー分野	0	0	0	0	0
新製造技術分野	6	4	2	2	0
健康・生活文化分野	25	6	0	6	0
合計	95	36	3	32	1

直近 3 か年の評価状況

(単位：社)

年度	申込企業	評価企業 (委員会上程)	「可能性あり」の評価企業
30 年度	95	36	35
29 年度	84	25	24
28 年度	82	26	25

※申込企業は「事前評価件数」＋「委員会上程件数」

③ 継続的支援

評価委員会において、「事業の可能性充分あり」又は「事業の可能性あり」と評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。具体的相談や課題としては、資金調達や販路開拓、人材確保等、多岐にわたっており、これらに対しマネージャーによる助言の他、他の支援事業への紹介を実施した。

また、評価企業交流会を開催し、企業間の交流の場を提供した。

事業可能性評価事業評価企業交流会 概要

開催日	会場	内容	参加者数
11 月 7 日	ワテラスコモン 3 F ホール	1. 参加企業による自社紹介 2. 基調講演「中小企業のためのビジネスデザイン ～事業化を加速させるために～」 講師 株式会社株式会社 k e n m a 代表取締役 今井 裕平 氏 3. 支援事業のご案内 4. 交流会	40 社 51 名

30年度末における継続的支援対象企業は96社である（内訳：29年度末継続支援対象企業82社+30年度評価委員会B評価以上企業35社－継続支援終了企業21社=96社）。

なお、本事業で「事業の可能性あり」と評価した事業プランは、30年度の35社を加え、12年度からの累計で417社となった。そのうち、30年度に新たに17社が売上を計上し、売上計上企業は累計で292社となった。

売上計上企業

（単位：社）

区 分	30年度	29年度	28年度
売上計上企業数（単年度）	17	10	5
売上計上企業数（累計） A	292	275	265
「事業の可能性あり」評価企業数（累計） B	417	382	358
A/B	70.0%	72.0%	74.0%

（2） 高度化資金等診断事業（都受託事業）

本事業は、①高度化事業計画に対する計画診断、②事業実施の翌年又は高度化資金返済の条件変更（借入金の返済猶予）時等に行う運営診断、③高度化資金貸付中に組合に対する指導を行う事後指導、④運営診断対象組合の中から都の依頼を受けて行う特別指導から構成される。30年度の実施内容は以下のとおりである。

① 計画診断

計画診断は、中小ガス事業者（関東信越地区）の設備リース事業（組合診断1組合、組合員診断1社）及び鋳物等事業者（城南地区）の設備リース事業（組合診断1組合、組合員診断2社）の合計5件を実施した。

② 運営診断

2年度から6年度にかけて高度化資金で建物・設備を取得し、その後組合員の倒産や業績悪化などを理由に継続的に条件変更を申請している組合に対する診断を2組合、経済環境悪化の影響により条件変更申請をしている組合に対する診断を1組合、合計3組合25件を実施した。

③ 事後指導

高度化資金返済中の組合に対し、診断等で示した改善事項の着実な遂行を図るために返済完了まで継続して行うものであり、30年度は13組合25件について実施した。

④ 特別指導

運営診断の対象組合の中で継続的に返済条件を変更している2組合に対して、高度化資金の返済が円滑に行えるよう29年度同様に特別指導を実施した。

年度別実績（対象組合数・診断指導延べ件数）

診断・指導の種類	30年度	29年度	28年度
計画診断	2組合(5件)	1組合(3件)	1組合(3件)
運営診断	3組合(25件)	3組合(19件)	3組合(27件)
事後指導	13組合(25件)	16組合(31件)	17組合(36件)
特別指導	2組合(27件)	2組合(34件)	3組合(37件)

(3) デザイン支援事業（都受託事業）

① デザイン導入・活用支援事業

ア デザイン導入支援セミナー

デザイン導入によって自社商品の付加価値を向上させるなど、中小企業のデザインに対する認識を高め、デザイン活用の有効性を訴求する目的でセミナーを4回開催した。

セミナー開催回数及び参加者数の推移

年度	30年度	29年度	28年度
開催回数・参加者数	4回・317人	4回・283人	4回・342人
第1回：中小企業が取り組む新商品開発 ～プロが分析する成功と失敗の分かれ目とは？～			
第2回：バイヤーに「買いたい！」と思わせる商品のつくり方、売り方			
第3回：顧客に愛される新しいコミュニケーションの仕組み			
第4回：製販一体で考える中小ものづくり企業のブランディング			

イ デザイン活用ガイドブック

デザイナーの活用を考える中小企業を対象に、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザイン戦略、デザイナーの活用方法などについて、分かりやすく解説するガイドブックを発行した（2,500部）。

ウ 東京都デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業をまとめたパンフレットを作成配布し、中小企業への周知を図った（6,500部）。

エ デザイン関連事業 成果事例集

デザイン関連事業の活用により出された開発製品等の成果を取りまとめ、デザイン活用の有用性、取組方法、成果等について事例集を作成した(1,000部)。

② デザイン実践事業

ア 相談事業

デザイン活用の実践に踏み出そうとする中小企業に対して、144件の相談対応を実施し、それぞれに応じたデザイン実践の適切かつ具体的なアドバイス等を行った。

イ 東京デザイナーデータベース運営

中小企業によるデザイナーを活用した商品開発などを促進するため、中小企業との連携を望むデザイナーを登録し、公社ホームページ上で検索できる仕組みを運営している。

また、東京デザイナー情報のチラシを配布し、中小企業やデザイナーへ同データベースのPRを行った。

なお、デザイナーの登録件数は29年度618件、30年度の新規登録は91件で、30年度末の登録件数は709件となっている。

ウ マッチング・フォローアップ事業

(ア) 交流促進事業

デザイナーと中小企業の接点拡大を図るため、ワークショップの開催、デザイナーの展示会出展、デザイナーを対象とした中小企業の工場見学ツアーを下記のとおり実施し、交流の場を提供した。

交流の場を通じ、コラボマッチングへの参加や東京デザイナーデータベースの活用につながっている。

・ ワークショップの開催

商品開発やブランディングにおいてデザインを導入したいと考えている中小企業を対象に、ワークショップ(デザイナーが講師を務める参加者体験型のセミナー)を開催した。講師であるデザイナーとの距離が近づき、デザイナーとの協業イメージの喚起に繋がった。

ワークショップの開催概要

開催日	会 場	内 容	参加者数
6月29日	和泉町ビル 9F 第2会議室 (千代田区)	<p>テーマ：新商品・新サービスの育成に必要なビジネスデザインの考え方</p> <p>概 要：中小企業との協働経験が豊富なデザイナーとともに、ワーク形式で中小企業に必要なターゲット（顧客）の開発、情報の伝達、そして新たな価値創造へとつながるようなビジネスデザインの考え方を学び、実際にそのエッセンスを体験する。</p> <p>講 師：株式会社Kenma 代表・ディレクター 今井 裕平 氏</p>	6社 8名

- デザイナーの展示会出展

登録デザイナーを対象に、デザイナーブースの出展を行った。「普段は接点のない業界の方と名刺交換ができた」「新たな情報が入手できた」等、商談や引き合いも発生し参加したデザイナーの満足度は高かった。

デザイナーの展示会出展

展示会名	産業交流展 2018	あだちメッセ
会期	30年11月14日～16日	31年1月24日～25日
来場者数	40,996人	2,071人
参加デザイナー数	6社	6社
接客数（平均）	60人	34人
名刺交換数（平均）	28枚	27枚
商談発生数	5件	13件

- 工場見学ツアー

登録デザイナーを対象に、中小企業の工場見学ツアーを開催した。

「ものづくりの熱意に感化された」等、製造現場を肌で感じることにより、中小企業との協業イメージ喚起に繋がっている。

工場見学ツアーについて

実施日時	見学先企業	参加デザイナー数
8月31日	玉川衛材(株)	4社
9月12日	(株)未来樹脂	1大学
9月6日	(株)エヌエスケーエコマーク	6社
9月5日	(株)アテック	1大学
9月13日	(有)菅原製本所	1大学
9月3日	(株)マテリアルハウス	6社
9月4日	高波クリエイト(株)	2社
9月4日	(株)佐藤製作所	6社
2月6日	アデッソ(株)	7社
2月7日	大成ファインケミカル(株)	6社
2月7日	(株)アウム	5社
合計		42社・3大学

- ・ デザイナー相談の開催

デザインに関する悩みを持つ都内中小企業者を対象に、デザイナー相談会を開催した。「デザイナーの探し方・付き合い方、契約」「販売促進・販路開拓」等に的確なアドバイスをすることができ、参加者の満足度も高かった。

デザイナー相談

日時	見学先企業	講師	参加企業数
11月16日	産業交流展 2018 東京都デザイン支援ブース内	菊池公一郎氏 片山典子氏	5社

- (イ) コラボマッチング事業

デザイナーに相談したい案件を有する企業が、デザイナー及びプロダクトデザイン系大学と協働することにより、都内のものづくりをデザインの視点から支援するため商談会を実施した。参加企業26社、延べ155件のマッチングを行った。現在、新製品開発やブランディングに取り組んでいる。契約成立後も引き続き事業化に向けた支援を行う。

コラボマッチングの開催概要

実施回	開催日	会場	参加企業数	参加デザイナー・大学
第1回	9月14日	AP秋葉原H+I+Jルーム、 Kルーム（千代田区）	18社	デザイナー：58社 大 学：3大学 (昭和女子大学・東京造形大学・日本大学)
第2回	2月20日	AP秋葉原H+I+Jルーム (千代田区)	8社	デザイナー：37社 大 学：1大学 (東京造形大学)

(4) 九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

都域を超えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）による商談会を31年1月24日（木）、幕張メッセ国際会議場2階コンベンションホールにて実施した。

30年度は千葉県が幹事として開催を主導した。実施に当たり、民間企業OB6名のコーディネータを配置し、発注企業と受注企業双方への参加を呼びかけた結果、九都県市エリアで協力企業の新規開拓・情報収集を希望する発注企業（95社）が具体的な案件を携えて参加した。これまでの商談会のアンケート結果をもとに1回あたりの商談時間を20分とし、受注を希望する中小企業（214社）と対面形式でマッチング（773回）を行った。今後は、幹事県で実施する事後アンケートに加えて、試作依頼や見積依頼など具体的な商談が進んでいる企業をコーディネータが訪問し、成約に向けた継続的なフォローアップを実施する。

事業の実績

（単位：社）

区 分	30年度	29年度	28年度
発注企業	95	108	99
受注企業	214	210	203
延べマッチング回数	773回	877回	1,152回

商談会終了後は、書面によるアンケート調査に加え、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として商談の進捗状況や成果を把握し、31年3月末時点で下表のとおり成果が報告されている。

商談会成果（31年3月末時点）

（単位：件）

商談成立	試作依頼	見積依頼	図面検討依頼
84	17	250	98

（5） 被災県等中小企業R&D連携支援事業（都補助事業）

東日本大震災の影響により、東日本全体における産業活動の停滞や産業空洞化が懸念されているなか、都内中小企業が被災県等の中小企業及び大手企業等の研究開発部門との連携・協働を促進し、新たなものづくりビジネスの広域連携モデルを創出すべく、下記の取組を行った。

① 開発連携コーディネータの派遣

ア 中小企業の工場訪問等の実施

中小企業の得意分野等の力量把握やマッチングに向けたフォローを行うため、74件の工場等の訪問（来社による面談を含む）を実施した（このうち、被災3県の中小企業支援センターと連携した同地域の中小企業訪問は12件）。

イ 大手企業研究開発部門のニーズ確認

大手企業研究開発部門のニーズを把握するため、78件の打合せを実施した。

ウ 中小企業と大手企業のマッチング

大手企業22社に対して、精密切削、精密孔加工、表面処理、測定装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを64件実施した。この結果、過年度マッチング案件を含めて11件が受注し、納品した。

事業の実績

（単位：件）

区 分	30年度	29年度	28年度
中小企業面談	74	67	61
大手企業面談	78	45	40
マッチング	64	41	33
成 約	11	13	11

② プレゼンテーション研修の開催

③に記載のマッチングセミナー開催に先立ち、参加中小企業が保有する独自技術の見せ方を強化するため、プレゼンテーション研修を開催した。

プレゼンテーション研修の実績

開催日	会 場	参加社数
2月7日	公社秋葉原庁舎 3階第一会議室	7社

③ 大手企業研究開発部門とのマッチングセミナーの開催

大手企業研究開発部門への参入を図るため、都内及び被災3県（岩手、宮城、福島）の中小企業14社が、大手製造業11社の開発ニーズに適合する自社保有技術等を説明するとともに、展示ブースの見学を通じて技術・情報の交流を図った。

マッチングセミナーの実績

開催日・場所	参加中小企業	大手企業
3月8日 AP 東京八重洲通り 11階会議室 K、L、M (中央区)	14社 (東京6社、岩手3社、宮城 2社、福島3社)	11社

④ 業界別展示会等の出展支援

支援企業が保有する優れた技術を専門展示会でアピールすることで、取引機会の拡大や販路開拓を支援するとともに、新規大手企業の開拓も行った。

展示会への出展支援実績

開催期間	展示会名（会場）	共同出展企業数
1月16日～18日	ネプコンジャパン 2019 微細加工展（東京ビッグサイト）	6社

（6） B C P 策定支援事業（都補助事業）

大地震や新型インフルエンザ等が発生した場合でも速やかに事業を継続するため、非常に重要かつ喫緊の課題である事業継続計画（B C P）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援した。

30年度は関係機関との連携等によるP R活動強化により、B C P策定支援講座の参加企業数、B C P策定企業数とも29年度より増加した。

① B C P 普及啓発セミナー

B C P策定の必要性やすでに策定した企業の事例を紹介するとともに、本事業の効果や利用方法等についての説明を行い、B C P策定支援講座やフォローアップセミナーへの集客につなげていくため年2回開催し、135社（29年度135社）の参加があった。

セミナーの開催実績

区分	開催日	会場	テーマ	講師	企業数
前期	7月19日	エッサム神田 ホール2号館 （千代田区）	経営者として知るべき B C P（事業継続計 画）の本質	災害リスク評価 研究所 代表 松島 康生 氏	53
後期	10月11日	東京ビックサ イト （江東区）	水害・地震の最新事例 から探る、これからの B C Pとは	東京海上日動リ スクコンサルテ ィング(株)	82
合計					135

② B C P 策定支援講座

これまでにB C Pを策定したことのない中小企業に対して、演習を通して簡易版B C Pの策定等を行うB C P策定支援講座を年14回開催し、230社（29年度10回開催、148社）の参加があった。

講座の開催実績

開催日	会場	講師	対象業種	企業数
5月14日	公社 秋葉原庁舎	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	9
5月31日	公社 秋葉原庁舎	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	14
6月15日	公社 秋葉原庁舎	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	11
6月27日	公社 秋葉原庁舎	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	12
7月13日	公社 秋葉原庁舎	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	15
7月26日	公社 秋葉原庁舎	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	11
8月28日	公社 秋葉原庁舎	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	23
9月4日	(株)きらぼし銀行 神田中 央支店	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	16
9月6日	東京地区生コンクリート 協同組合	ニュートン・コン サルティング(株)	生コンクリー ト製造業	22
9月10日	公社 秋葉原庁舎	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	8
9月26日	公社 秋葉原庁舎	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	20
10月19日	公社 秋葉原庁舎	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	27
12月11日	公社 秋葉原庁舎	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	21
1月17日	公社 秋葉原庁舎	ニュートン・コン サルティング(株)	全業種	21
合計				230

③ 専門家派遣（BCP策定個別コンサルティング）

BCP策定支援講座に参加した230社のうち、専門家派遣を希望する90社（29年度60社）に対して策定個別コンサルティングとして専門家を派遣し、各企業の状況に応じたBCP策定支援を行った。

④ フォローアップセミナー

すでにBCPを策定している企業に対し、実効性の高いBCPへの改定や組織活動としての定着化を目的としたセミナーを年2回開催し、23社（29年度33社）の参加があった。

セミナーの開催実績

実施回	開催日	会場	講師	対象業種	企業数
第1回	2月28日	エッサム神田ホール	ニュートン・コンサルティング(株)	全業種	6
第2回	3月11日	エッサム神田ホール	ニュートン・コンサルティング(株)	全業種	17
合計					23

⑤ 事例発表研究会

BCPに積極的に取り組んでいる企業による具体的な事例の発表や参加者との意見交換を通して、参加企業におけるBCPの定着化や新たな課題発見、課題解決を図ると共に、BCPについての興味・関心を喚起することを目的とした事例発表会を開催し180社（29年度224社）の参加があった。

事例発表会の開催実績

開催日	会場	講師（基調講演）	事例企業	企業数
1月24日	秋葉原コンベンションホール	旭酒造(株)	(株)白謙蒲鉾店、(株)オイルプラントナトリ、新産住拓(株)、富士フィルム九州(株)	180

(7) 医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

成長産業分野である医療機器産業への参入を支援するため、ホームページ等を通じて参入意欲があり、かつ高度なものづくり等技術を持つ中小企業の発掘を進めた。下記の取組を通じて、本事業へ参加登録した中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理すると共に、東京都医工連携HUB機構及び東京

都立産業技術研究センターと連携して医療機器製販企業等とのマッチングに向けた支援を実施した。

① 医工連携コーディネータの派遣

ア ものづくり中小企業の参加登録受付及び技術調査等の実施

ホームページ等を通じて、医療機器産業に関心のあるものづくり中小企業の本事業への参加登録を募り、108社の申込を受付した。登録企業を中心に、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うため、工場等の訪問（来社による面談を含む）を402回実施した。

イ 中小企業と医療機器製販企業、臨床機関等とのマッチング

医療機器製販企業や臨床機関等に対して、金属加工、樹脂成型、ソフト開発、医療向け装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを251件実施した。

事業の実績

(単位：件)

区 分	30年度	29年度	28年度
中小企業面談	402	344	328
参加登録受付	108	154	165
マッチング	251	94	72

② 専門展示会等への出展

医療系展示会及び学会への出展を通じて支援企業が保有する優れた技術をアピールし、医工連携に積極的な臨床医や医療機器製販企業との連携を支援した。

展示会等への出展支援実績

開催期間	展示会名（会場）	共同出展企業数
4月18日～20日	Medtec Japan2018 （東京ビッグサイト）	10社
5月26日・27日	第28回日本臨床工学会 （パシフィコ横浜）	4社
10月27日	第34回日本小児外科学会 秋 季シンポジウム（聖路加国際大 学 聖路加臨床学術センター）	4社
11月20日～22日	HOSPEX Japan2018 （東京ビッグサイト）	8社
3月18日～20日	Medtec Japan2019 （東京ビッグサイト）	12社
合 計		38社

③ 医工連携マッチング交流会の開催

臨床ニーズ等に基づく具体的な開発案件を抱えるものづくり（参加登録）企業を対象に、ものづくり企業による判断が難しい、市場性や薬事対応、販路などについて医療機器製販企業と協議する場を提供し、今後の具体的な開発や連携の検討促進を図るべく開催した。

マッチング交流会実績

開催日	会 場	参加企業
3月22日	日本橋ライフサイエンスビル ディング	製販企業1社 ものづくり企業1社

（8） 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続く支援として、製品開発に繋げ中小企業のさらなる成長を推進するため、2つの助成事業を実施した。

① 医療機器等事業化支援助成事業（助成率2/3以内、助成限度額：50,000千円）

新たな医療機器の開発等に係る経費の一部を助成した。

- ② 医療機器等開発着手支援助成事業（助成率 2/3 以内、助成限度額：8,000 千円）

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品可能性の検証、市場ニーズの調査等に要する経費の一部を助成した。

なお、30 年度においては、3 回の募集を行い 14 件・481,587 千円を採択した。採択企業に対してはプロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

事業の実績

募集回	事業区分	申請		交付決定	
		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
第 5 回	医療機器等事業化支援助成事業	4	132,924	2	97,088
	医療機器等開発着手支援助成事業	2	14,200	2	14,200
第 6 回	医療機器等事業化支援助成事業	5	165,332	4	152,328
第 7 回	医療機器等事業化支援助成事業	8	245,867	6	217,971
合 計		19	558,323	14	481,587

(9) 生産性向上のための中核人材育成事業（都補助事業）

① 東京都生産性革新スクール

モノづくりの“良い流れ”を創出する人材を育成するため、生産技術の体系的な知識と現場改善を指導する手法を総合的に習得する「東京都生産性革新スクール（第 3 期）」を開講した。

講座は、全 19 回で座学と現場実習で構成され、開講期間は約 3 か月間（6 月 16 日～9 月 29 日）、受講者は 15 名（現役 10 名、企業 O B 5 名）だった。

カリキュラム概要

座学	概論	◆ものづくりの基礎概念 ◆5S、在庫管理、品質管理等
	基礎	◆QCの基礎知識と活用 ◆IEの基礎知識と活用 ◆コミュニケーションとインストラクティングの基本
	実践	◆VA/VEの基礎知識と活用 ◆現場改善の進め方 ◆ものづくり会計 ◆全体最適による問題解決（基礎編） ◆全体最適による問題解決（事例によるワーク）
	特別講義	◆設備管理と技能伝承
実習	3社に対して実施	

受講者に対するアンケート結果として、受講目的の達成度について、「達成できた」及び「ある程度達成できた」を合わせて93.3%となった。参加者からは、「モノづくりの流れづくりの基本的な考え方を理解することができ、非常にためになった」、「他業種の方々と出会え、共に勉強できたこと、実習を通し生産性向上のためのアプローチや進め方が学べたことがよかった」などの声が聞かれ、高い満足度が得られた。

② 生産性革新インストラクター派遣

現場改善を望む都内中小企業者8社に対し、スクール修了生等による実地支援を計78回実施した。支援は即時的な生産現場の問題解決に留まらず、継続的かつ自立的な現場改善力を養う体制作りまでを視野に入れている。

③ 生産性革新セミナー

中小企業の生産性向上に資する基本知識・理論、手法、施策、取組事例等を紹介するセミナーを全3回開催した。

実施回	開催日	テーマ	参加者数
第1回	4月25日	中小企業の生産性を向上・革新させる「現場改善の進め方」	65人
第2回	2月4日	セル生産と今後の展開～これからのものづくりを考える～	38人
第3回	3月5日	トヨタ生産方式（TPS）の活用ポイント ～ゲーム等を通じて、TPSを正しく理解し、現場改善に活用する～	33人
合計			136人

(10) 中小企業新サービス創出事業（都補助事業）

① 普及啓発事業（セミナー）

サービス産業の振興に向けた新サービスの創出や生産性向上への取組の重要性についてセミナーを2回開催し普及啓発を図った。

セミナー・ワークショップ開催実績

実施日	テーマ	会場名	参加人数
7月23日	サービス視点で進化系企業へ	エステック情報ビル	33人
3月8日	新規事業のキッカケをつかむ！	TKP ガーデンシティ	101人
合計			134人

② サービス経営人材育成支援事業

革新的サービスモデルの創出や、サービス分野での生産性向上を図ることができる人材育成を目的とした「東京都新サービス創出スクール」の第4期、第5期を開講した(参加企業20社/期)。

約5か月間のプログラムのうち、基本的な知識・理論を習得すること「問題発見力」を養成する基本講座を7回、先進事例の分析や新サービスの開発手法、計画立案や個別課題の検討・解決力といった「実践力」を養成する実践講座を7回開催した。

また、参加企業に対する個別支援を1社あたり3回実施した。更に、モデルケースとなる先進的な事例企業の講演や視察を実施した。

③ 革新的サービスの事業化支援事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 20,000 千円）

東京発の新サービス事業モデルの創出と早期の事業化を促進し、都内中小企業の産業力強化、都民利便の向上、新市場創造における雇用創出を実現し、東京の産業の活性化を図るため、革新的なサービスの事業化に要する経費の一部を助成するとともに、マネージャーによる事業計画のブラッシュアップや販路開拓・資金調達等に関する助言・支援施策のコーディネートを実施した。

30年度は、108件の申請を受け付け、審査の結果21件を採択した。

革新的サービスの事業化支援事業実績（金額単位：千円）

申請 年度	申請		交付決定		支出			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	うち30年度支出分	
							件数	金額
30年度	108	1,597,846	21	320,220	-	-	-	-
29年度	126	1,815,439	18	290,757	14	61,559	14	61,559
28年度	23	344,319	9	128,223	8	51,422	8	32,745

④ 都内サービス事業者への訪問発掘調査と他課連携

サービス産業に属する事業所の景況や支援ニーズの把握、支援施策の情報提供のため、3名の開発コーディネータによる企業訪問調査を実施。その中から訪問先の経営課題や事業の革新性等を精査し、公社の支援ニーズに合致する事業者においては、革新的サービス事業化支援及び新サービス創出スクール等の支援施策に繋げた。

訪問発掘調査と他課連携実績

区分	30年度
サービス事業所訪問件数	386件
他課事業連携利用件数	102件
新サービス創出事業連携利用件数	37件

(11) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（都補助事業）

都内サービス産業における顧客データ利活用を普及促進するとともに、当該モデルの創出に向け、19社の都内中小企業を支援した。当該企業に対し、データ利活用の実践に向けたワークショップを計8回実施するとともに、利活用を支援する専門家の派遣を延べ82回実施した。また、当該支援企業のうち17社に対し、顧客データ等の収集及び分析支援ツール等の導入費用助成の対象企業として交付決定を行った。（交付決定総額：13,507千円）

(12) 生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業（都補助事業）

中小企業が取り組むIoTやAI、ロボット活用による工場や事務所における生産性向上の取り組みを、セミナー・専門家派遣等により支援した。

① IoT、AI 導入支援

ア IoT・AI 経営相談窓口（総合相談事業）（再掲→p.17）

IoT・AIに係る経営相談を、総合相談の中で51件実施した。

イ 導入前適正化診断

IoT・AIの導入を計画する都内中小企業24社に専門家を合計123回派遣し、きめ細かな導入の支援を行った。

ウ 導入機器診断

導入前適正化診断を受けた2社にIoTやAI製品、サービスの提案を行った。

エ 普及啓発セミナー（4回）

都内中小企業へIoT、AIの情報を広く提供し、IoT、AIの必要性や先進事例の紹介などの普及・啓発を行い、IoT、AIの導入促進を図った。

セミナーの開催実績

実施回	開催日	会場	講師	企業数	参加人数
第1回	30年7月2日	秋葉原 UDX カンファレンス	一般社団法人データ流通推進協議会 杉山 恒司氏	66	76
第2回	30年10月29日	AP 秋葉原	①三菱電機株式会社 茅野 眞一郎氏 ②高丸工業株式会社 代表取締役 高丸 正氏	73	90
第3回	30年12月25日	秋葉原 UDX カンファレンス	①ブリッジソリューションズ株式会社 代表取締役 阿部 満氏 ②埼玉県産業技術総合センター 鈴木 浩之氏・白石 知久氏	100	108
第4回	31年3月19日	秋葉原 UDX カンファレンス	①株式会社マキノ 代表取締役社長 牧野 拳一郎氏 ②株式会社レスティル 代表取締役 足立 直隆氏	28	30
合計				267	304

② ロボット導入支援

ア 普及啓発セミナー

産業用ロボット及びサービスロボットの最新動向や導入事例等を紹介するセミナーを全6回開催し、延べ373名が参加した。

セミナーの開催実績

実施回	開催日	内容・テーマ	参加者人数
第1回	6月12日	・講演「ロボット技術で未来を創る」 ・産業用ロボット分科会「工場自動化のすすめ」 ・サービスロボット分科会「業務効率化を目的としたサービスロボット導入の可能性」	99
第2回	8月7日	・講演「日本の製造業の課題と産業用ロボット」 ・講演「ティーチレス技術を搭載した最新のロボットシステム」	87

第3回	10月29日	・講演「中小企業のロボット導入動向と最新事例」 ※IoT・ロボット導入・活用セミナーとして開催	90
第4回	1月29日	・講演「サービスロボットの最新動向」 ・講演「外食・中食産業の省人化と生産性向上」 ・パネルディスカッション	50
第5回	2月22日	・講演「中小企業におけるロボット活用の考え方」 ・講演「中小企業における小型ロボットアームの活用の可能性」 ・「DOBOT Magician」実機デモ体験	14
第6回	3月25日	・講演「人協働型ロボットの活用」	33
合計			373

イ ロボット導入企業等の見学会

先行事例としてロボットを導入している企業やロボット展示場等を視察する見学会を全2回開催し、延べ26名が参加した。

実施回	開催日	見学先	参加者人数
第1回	9月19日	・株式会社安川電機 関東ロボットセンター ・グローリー株式会社 埼玉工場	10
第2回	12月20日	・三菱電機株式会社 東日本FAソリューションセンター ・株式会社ロボットテクニカルセンター RTC 東京	16
合計			26

ウ 窓口相談

ロボット導入・活用に係る相談窓口を設置し、各種相談を受け付け、延べ78件の相談対応を行った。

エ 出張相談

ロボットの導入を計画する都内中小企業に専門家を派遣し、導入可能性等の目利きや導入に向けたアドバイス等について、延べ24件の支援を行った。

オ 導入前適正化診断（個別診断）

ロボットによる自動化設備の導入を検討している企業へのコンサルティングを実施し、最適なロボットシステム導入等について提案する個別診断を15社に対して実施した。

（13） 世界発信コンペティション事業（都受託事業）

新製品・新技術、新サービスの開発を促進するため、革新的で将来性のある製品・技術、サービスを表彰し開発・販売等奨励金を交付した。

① 応募件数

製品技術部門 94件 サービス部門 47件

② 表彰件数

製品技術部門 17件 サービス部門 13件

③ 表彰式

「産業交流展2018」において開催

日時：平成30年11月14日（水）

会場：東京ビッグサイト

製品・技術（ベンチャー技術）部門受賞企業

区分	企業名	サービス名
大賞	H 2 L 株式会社	触感型ジェスチャ入力装置 「UnlimitedHand」と「FirstVR」
優秀賞	株式会社TBM	新素材 L I M E X (ライメックス)
	パロニム株式会社	「T I G」
奨励賞	株式会社イノフィス	腰補助用マッスルスーツ スタンドアローン
	株式会社ナリシゲライフメッド ※	マイクロツールの位置決め方法及び マイクロマニピュレータ装置
特別賞	アイメックス株式会社	低温・凍結粉碎ビーズミル
	株式会社アサップシステム	短距離走タイム計測器「マジラン」
	株式会社アタゴ	ポータブル非破壊糖度計
	株式会社カテラ	サイドホールカテーテル 「リキシ Rikishi」
	カミエンス・テクノロジー 株式会社	超高精細画像閲覧システム 「テラシンセ・ミュージアム」
	コデン株式会社	アニマルック AL-3
	精電社電子工業株式会社	超音波溶着機 SONOPET JII
	株式会社ソニック	空港における低層風情報システム 「SOLWIN」(ソルウィン)
	株式会社高桑製作所	一枚絞 (ひとひらしぼり)
	日本ビジュアルサイエンス株式会 社	多角的偏光イメージング装置 「Polamazing® (ポーラメージング) 1000」
	ノバルス株式会社	乾電池型IoT MaBee コントロールモデル/モニタリングモデル
	MIRAI-LABO株式会社	リフィルバッテリー式発電機 G-CROSS

※印は「女性活躍推進知事特別賞」受賞企業・・・受賞企業のうち女性が経営や開発の責任者として製品サービスの開発等に携わった企業に贈呈

サービス部門受賞企業

区分	企業名	サービス名
大賞	株式会社フーモア	プロモーション漫画
優秀賞	株式会社グリーン・シップ ※	ロボットコールセンター
	株式会社クレスト	『プロジェクションマッピングサービス提供【CPMap】』
奨励賞	エーテンラボ株式会社	三日坊主防止アプリ 「みんなチャレ」
	押入れ産業株式会社 ※	レンタル収納スペース Pi0
	株式会社 POOL	『アートなレクリエーションで「応援する文化」をつくろう「ミラクルペイント・アンバサダープログラム」』
特別賞	株式会社川村インターナショナル	みんなの自動翻訳 @ K I (商用版)
	株式会社こころみ	親の雑誌
	株式会社シンカ	おもてなし電話
	株式会社トラベリエンス	TripleLights
	株式会社ハッカズーク	アルムナイ・リレーション構築サービス 「Official-Alumni.com」
	株式会社ビッツ	クラウド型自転車レンタルシステム 「cyve」
	ユカイ工学株式会社	音声コミュニケーションロボット BOCCO

※印は「女性活躍推進知事特別賞」受賞企業・・・受賞企業のうち女性が経営や開発の責任者として製品サービスの開発等に携わった企業に贈呈

(14) その他支援事業

① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画に関して、都内中小企業に対して計画策定のアドバイスを行い、東京都の経営革新計画審査会に上程するとともに、129件の承認に繋がった。

5 事業承継・再生支援事業

(1) 事業承継・再生支援事業（都補助事業）

中小企業の事業承継や再生に係わる経営課題の解決に精通したスタッフ及び巡回支援員を計 24 名配置し、新規 933 社を含む、延べ 1,550 社からの相談を受けた。

① 相談事業

ア 新規相談企業の規模等

(ア) 業種別内訳：製造業、サービス業の 2 業種からの相談が 65.8%を占めた。

(イ) 従業員規模：従業員 20 人以下の企業からの相談が 71.2%を占めた。

(ウ) 資本金規模：資本金 1 億円以下の企業からの相談が 97.7%を占めた。

(エ) 売上高規模：売上高 3 億円以下の企業からの相談が 68.9%を占める一方、売上高 10 億円超の企業は 8.9%であった。

業種別内訳 (単位：社)

業種	30 年度
製造業	409
卸売業	62
小売業	105
サービス業	205
その他	152
合計	933

従業員規模別内訳 (単位：社)

従業員数	30 年度
0 人～5 人	305
6 人～20 人	359
21 人～50 人	168
51 人～300 人	97
301 人～	4
合計	933

売上高別内訳 (単位：社)

売上高	30 年度
5 千万円以下	230
5 千万円超～1 億円	174
1 億円超～3 億円	239
3 億円超～10 億円	207
10 億円超	83
合計	933

イ 相談及び支援内容

(ア) 相談受付から相談終了までの推移

対面により代表者・後継者などから経営課題や諸事情の聞き取りを行い、現場訪問等も重ねながら信頼関係を深め、経営課題の解決へ向けた支援方針の策定を行った。

相談実績

(単位：件)

区分	31年度 以降 継続 a=b-c	新規 受付 企業 b	相談 終了企業 c=d+e +f+g	*内、 30年度内 終了 d	*内、 29年度内 終了 e	*内、 28年度内 終了 f	*内、 27年度内 終了 g
30年度	48	933	885	885			
(承継)	(21)	(799)	(778)	(778)			
(再生)	(27)	(128)	(101)	(101)			
(廃業)	(0)	(6)	(6)	(6)			
29年度	2	267	265	18	247		
(承継)	(1)	(122)	(121)	(8)	(113)		
(再生)	(1)	(140)	(139)	(10)	(129)		
(廃業)	(0)	(5)	(5)	(0)	(5)		
28年度	0	116	116	3	64	49	
(承継)	(0)	(49)	(49)	(0)	(32)	(17)	
(再生)	(0)	(65)	(65)	(3)	(32)	(30)	
(廃業)	(0)	(2)	(2)	(0)	(0)	(2)	
27年度	0	85	85	1	9	33	42
(承継)	(0)	(47)	(47)	(1)	(9)	(16)	(21)
(再生)	(0)	(38)	(38)	(0)	(0)	(17)	(21)
(廃業)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

※相談に応じるなかで「承継」・「再生」・「廃業」のいずれを選択するかが明確となるため、相談受付時と相談終了時とでは支援区分が異なる場合がある。

(イ) 支援内容

個々の相談企業の事情を把握して相談内容の分析を行い、複数の支援方針を提示した。支援方針の傾向として、事業承継診断・公社事業紹介他が30.1%、販路開拓・収益力アップが全体の19.5%、続いて財務構造改善・資産圧縮が15.9%となった。

支援方針項目

(単位：件)

項目	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
承継診断・公社事業紹介他	954	30.1%	92	4.7%	21	1.7%
販路開拓・収益力アップ	618	19.5%	556	28.1%	358	28.3%
財務構造改善・資産圧縮	502	15.9%	363	18.4%	234	18.5%
人事再構築・人件費削減	417	13.2%	358	18.1%	283	22.4%
生産性向上・生産性革新	246	7.8%	199	10.1%	144	11.4%
業務提携	135	4.3%	64	3.2%	61	4.8%
不採算事業整理	99	3.1%	121	6.1%	57	4.5%
事業転換・第二創業	83	2.6%	106	5.4%	77	6.1%
廃業・破産・整理	66	2.1%	58	2.9%	11	0.9%
協力機関の紹介	47	1.5%	60	3.0%	20	1.6%
合計	3,167	100.0%	1,977	100.0%	1,266	100.0%

ウ 事業承継・再生推進委員会の開催

公社として支援方針を策定するにあたり、有識者へ助言や検証を求めることが必要な相談案件について、事業承継・再生推進委員会を開催し審議を行った。合計 8 回開催し 8 件について審議を行った。また、過去の審議企業を中心に実施した支援経過の報告も行った。

② 普及啓発セミナー

中小企業経営者及び後継者等を対象に、「戦略的事業承継セミナー」を開催し、事業承継の際に必要な経営上の取組について普及を行った。

普及啓発セミナー概要

開催日	会場	テーマ	参加者数
6月22日	公社 秋葉原庁舎 3階第1会議室	初めの一步！事業承継税制の実務活用	72社 86人
9月21日	秋葉原コンベンションホール 5B 会議室	今から始める！自社に最適な事業承継の のを見つけ方	50社 57人
1月18日	御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター roomC	事業をつなぐ！基礎から学ぶ親族外承 継の進め方	63社 65人
3月5日	秋葉原コンベンションホール 5B 会議室	承継に向けて知っておきたい「事業の 磨き上げ」とは	43社 47人
合計			228社 255人

③ 事業承継塾

中小企業経営者及び後継者等を対象として、事業承継に必要となるスキルの習得を短期集中的に支援する事業承継塾を開講した。前期・後期とも、経営に必要な知識全般を学ぶ座学に加え自社の事業戦略・事業計画を作成するワークにも取り組んだ。前期は16社、後期は24社が参加した。

前期

区分	開催日	テーマ	参加人数
第1回	7月11日	経営理念	16人
第2回	7月25日	経営戦略	16人
第3回	8月8日	ビジネスモデル	13人
第4回	8月22日	戦略と組織	15人
第5回	9月5日	税務会計・管理会計	15人
第6回	9月19日	経営指標	15人
第7回	10月3日	自社分析シートの作成	14人
第8回	10月17日	自社分析シートの発表と総括	14人
合計			118人

後期

区分	開催日	テーマ	参加人数
第1回	11月14日	経営理念	24人
第2回	11月28日	経営戦略	23人
第3回	12月12日	ビジネスモデル	18人
第4回	1月9日	戦略と組織	19人
第5回	1月23日	税務会計・管理会計	18人
第6回	2月6日	経営指標	17人
第7回	2月20日	自社分析シートの作成	19人
第8回	3月13日	自社分析シートの発表と総括	19人
合計			157人

④ 企業継続支援によるハンズオン支援

次代に引き継ぐべき優れた技術等を有し、事業承継、経営改善に取り組む意欲を持つ都内中小企業に対して、支援マネージャーと支援先企業で構成された「プロジェクト会議」にて経営改善計画・再生計画の策定と各企業の実態に合わせたハンズオンでの実行支援を継続的に26社に対して行った。また、このうち7社に対し、事業承継・経営安定化のために要する経費（専門家費用、管理システム、販促企画等）の一部を助成した。（助成率2/3以内、助成限度額2,000千円）

支援実績

区分	支援企業の業種	支援回数	主な支援内容
1	窯業、土石製品の製造・販売 (30年4月～10月)	3回	・販売戦略支援
2	各種ブラインド、間仕切りの開発 ・製造・販売 (30年4月～11月)	7回	・中長期経営計画策定支援
3	繊維、衣料品関連の販売 (30年4月～10月)	28回	・中長期経営計画策定支援 ・営業強化、販路開拓支援
4	皮革、毛皮製品製造・卸売・販売 (30年4月～7月)	12回	・新分野への販路開拓支援 ・中長期経営計画策定支援
5	飲食サービス業 (30年4月～8月)	9回	・市場調査（マーケティング）支援 ・販売促進の計画策定支援
6	電子部品、デバイス、電子回路製造 (30年4月～)	15回	・品質管理体制の改善支援 ・新製品開発支援
7	理、美容製品の製造・販売 (30年4月～7月)	11回	・経営管理体制の改善支援 ・原価管理支援 ・中長期経営計画策定支援
8	パルプ、紙加工品の製造・販売 (30年4月～11月)	14回	・新生産システムの導入支援 ・品質改善計画の策定支援
9	化学工業製品の製造・販売 (30年4月～)	20回	・販売戦略策定支援 ・原価管理改善支援 ・中長期経営計画策定支援
10	半導体関連の金型の製造・販売 (30年4月～)	11回	・営業管理体制の改善支援 ・品質管理体制改善支援
11	伝統木目人形の製造・販売 (30年4月～)	43回	・販路開拓支援 ・生産管理システム導入支援 ・在庫管理支援
12	工業用ゴム等の開発・販売 (29年12月～)	15回	・中長期経営計画策定支援
13	自動車部品卸売 (30年4月～)	50回	・中長期経営計画策定支援 ・承継計画策定支援 ・市場調査、販路開拓支援
14	商業印刷 (30年4月～)	13回	・中長期経営計画策定支援 ・販売戦略策定支援

15	日用雑貨品の企画・製造・販売 (30年4月～)	33回	<ul style="list-style-type: none"> 在庫管理、削減支援 販路拡大支援
16	建設機械等の設計・製作等 (30年4月～)	45回	<ul style="list-style-type: none"> 経営管理体制改善支援 生産管理システム導入支援 承継計画策定支援
17	事業所給食・弁当等の製造 (30年4月～)	31回	<ul style="list-style-type: none"> 中長期経営計画策定支援 販路拡大支援 管理システム導入支援
18	システム開発等 (30年4月～)	38回	<ul style="list-style-type: none"> 中長期経営計画策定支援 事業基盤再構築支援
19	石材・墓石の輸入販売 (30年6月～)	33回	<ul style="list-style-type: none"> 中長期経営計画策定支援 仕入管理改善支援 営業戦略策定、新商品開発支援
20	割り箸、雑貨卸 (30年7月～)	31回	<ul style="list-style-type: none"> 事業基盤再構築支援
21	印刷紙器パッケージ企画設計 (30年7月～)	10回	<ul style="list-style-type: none"> 営業力強化支援
22	無農薬野菜、自然食品等卸売販売 (30年9月～)	8回	<ul style="list-style-type: none"> 中長期経営計画策定支援 販売促進強化支援
23	商業印刷 (30年9月～)	8回	<ul style="list-style-type: none"> 営業戦略策定支援
24	紙器製造 (30年10月～)	26回	<ul style="list-style-type: none"> 経営管理体制強化支援 原価管理支援 承継計画策定支援
25	紙器製造 (30年12月～)	7回	<ul style="list-style-type: none"> 中長期経営計画策定支援
26	産業用機械設備製造 (31年2月～)	4回	<ul style="list-style-type: none"> 中長期経営計画策定支援
	合計	525回	

6 下請企業等振興事業

(1) 下請企業振興事業（都補助事業）

① 取引情報収集及び提供

下請中小企業振興法に基づく事業として、受発注等の取引情報を提供するとともに、発注・受注企業の登録促進、発注企業の開拓、受注企業の特性等の把握及び景況調査などを行った。

ア 新規登録促進

都内の未登録企業を延べ2,785社巡回し、登録促進に努めた。30年度は公社全体で新たに発注企業128社、受注企業840社の合計968社（29年度比7.2%減）が登録した。

新規登録件数 (単位：社)

区分	30年度	29年度	28年度
発注企業	128	158	109
受注企業	840	885	1,018
合計	968	1,043	1,127

(参考)登録企業計※
7,337
24,374
31,711

※31年3月末現在

イ 企業調査の実施

(ア) 企業巡回

受注企業を延べ6,943社巡回し、技術力・設備など訪問先企業の特性や経営状況の把握とあわせて、巡回先企業の課題やニーズを掘り起こし、公社支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。

(イ) 技術力向上アドバイザーによる助言

技術力向上アドバイザーが633社巡回し、中小企業が抱える技術的課題（加工技術・生産管理等）や経営的課題（新商品・製品開発や新市場開拓等）に関して適切な助言及び支援策への橋渡しを行うなど、きめ細やかな現地支援を行った。

② 発注開拓

受注量の減少に対処するため、延べ1,350社の発注企業を巡回し、受注企業への仕事の発注を依頼した。特に商談会実施時期に合わせて、長期継続的な取引を前提にした協力企業を探している親事業者を精力的に巡回し、発注開拓に努めた。

③ 取引情報等の提供

ア 発注・受注の申出状況

今年度の発注申出件数は806件（29年度比4.7%増）であった。これは、従来の取引先が廃業・移転等により、新たに取引先を確保せざるを得ない状況となり、受注先を求めた発注が散見されたことも要因の一つと考えられる。

また、受注申出件数596件（29年度比23.4%増）に対しては、発注情報から積極的に取引情報を提供するとともに、取引対策商談会への参加や公社ホームページの企業情報、受発注情報の活用、公社の機関紙「アーガス」に受注情報を掲載するなどの新規顧客開拓支援を行った。

加工別発注・受注申出件数

（単位：件）

区分		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
30年度	発注申出件数	250	43	3	16	494	806
	受注申出件数	184	56	13	27	316	596
29年度	発注申出件数	193	25	5	7	540	770
	受注申出件数	160	52	30	19	222	483
28年度	発注申出件数	213	45	2	15	451	726
	受注申出件数	152	87	65	32	394	730

イ 取引情報提供の実績

発注企業が高い技術力や提案力を求める傾向があるなか、取引先を紹介する情報提供件数は858件（29年度比0.6%減）、成立件数は310件（29年度比2.6%増）となった。

当初成立金額は231,476千円（29年度比61,194千円増）、1件当たりの成立金額は746千円（29年度比182千円増）であった。

加工別取引情報提供件数

（単位：件）

区分	機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
30年度	309	120	10	36	383	858
29年度	333	102	13	33	382	863
28年度	269	105	5	36	359	774

加工別取引成立実績

(単位：件)

区分		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
30年度	成立件数	107	42	0	10	151	310
	不成立件数	269	97	9	34	310	719
	折衝中件数	140	48	10	22	162	382
29年度	成立件数	109	29	1	7	156	302
	不成立件数	1,465	617	55	217	1,525	3,879
	折衝中件数	209	71	6	30	237	553
28年度	成立件数	46	20	0	4	84	154
	不成立件数	30	5	3	3	40	81
	折衝中件数	1,460	627	49	225	896	3,257

※過年度分の取引情報提供の結果を含む

④ 下請企業取引対策商談会

発注案件を保有している企業との商談会を実施し、中小企業の取引の促進や提携関係などの構築を図り、中小企業経営の安定に寄与することを目的とした商談会「ビジネスマッチング in 東京」を4回実施した。(第1回：5月23日・台東区民会館、第2回：9月5日・台東区民会館、第3回：11月16日・東京国際展示場レセプションホール、第4回：平成31年2月21日・台東区民会館)

商談会実績

区 分		30 年度	29 年度	28 年度
第 1 回	発注企業	28 社	10 社	11 社
	受注企業	83 社	49 社	36 社
	延べマッチング回数	207 回	74 回	80 回
第 2 回	発注企業	27 社	30 社	24 社
	受注企業	69 社	87 社	70 社
	延べマッチング回数	187 回	222 回	159 回
第 3 回	発注企業	53 社	27 社	53 社
	受注企業	112 社	81 社	127 社
	延べマッチング回数	333 回	185 回	375 回
第 4 回	発注企業	23 社	28 社	30 社
	受注企業	58 社	77 社	85 社
	延べマッチング回数	144 回	209 回	219 回
合 計	発注企業	131 社	95 社	118 社
	受注企業	322 社	294 社	318 社
	延べマッチング回数	871 回	690 回	833 回

商談会終了後は、書面によるアンケート調査に加え、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として商談の進捗状況や成果を把握し、3月末時点で下表のとおり成果が報告されている。

商談会成果 (31年3月末時点)

(単位：件)

区 分	場 所	商談成立	試作依頼	見積依頼	図面検討依頼
第1回	台東区民会館	5	2	6	0
第2回	台東区民会館	4	1	9	1
第3回	東京ビックサイト	6	3	20	5

※第4回については次年度調査予定

⑤ 下請相談窓口担当者連絡会議の開催

下請相談窓口を設置している本社担当7区(板橋、豊島、練馬、文京、北、杉並、新宿：7月11日 本社会議室)、多摩支社担当16市・町(昭島、あきる野、稲城、青梅、清瀬、国立、国分寺、小平、多摩、八王子、東村山、日野、日の出、府中、町田、瑞穂：6月29日 多摩支社会議室)、多摩支社担当商工会議所、商工会19機関(青梅、立川、町田、むさし府中、昭島、国立、小金井、国分寺、小平、調布、西東京、羽村、東久留米、東村山、東大和、福生、瑞穂、武蔵村山、商工会連合会：6月29日 多摩支社会議室)、城南支社担当4区(大田、目黒、港、品川：7月8日 城南支社交流室)、城東支社担当7区(足立、荒川、江戸川、葛飾、江東、墨田、台東：2月26日 城東支社会議室)にて連携の強化、情報の共有、取引推進を図るため、下請相談窓口担当者連絡会議をそれぞれ行った。

⑥ 企業情報システムの運営

受発注案件の広域かつ効果的な取引情報の提供を行うため、下請担当窓口を設置している16区のうち取引情報提供事業を積極的に実施している6区(板橋、大田、北、目黒、豊島、台東)と企業情報システムをネットワーク化している。さらに独自のデータベースを持つ荒川区を加えた計7区と受発注情報・企業情報の共有化を図っている。

これにより広域的な取引情報提供と企業の相談内容・巡回時の情報などを共有し、公社と区が連携した企業支援を実施している。

⑦ 窓口相談等事業の実施

各区と連携し、地域の中小企業に対して相談事業を実施した。相談件数は公社及び下請相談窓口を設置する8区(板橋、大田、北、港、目黒、豊島、台東、荒川)の合計6,201件(29年度比33.8%増)となった。

相談内容別件数(公社+8区下請担当窓口) (単位：件)

相談項目	30年度	29年度	28年度
経営全般	4,337	3,308	4,362
発注	1,008	865	1,078
受注	725	243	730
金融	65	86	131
技術	66	133	339
合計	6,201	4,635	6,640

⑧ 経営基盤向上等講習会の開催

中小企業の経営基盤の向上に資する講習会を2回開催した。

経営基盤向上等講習会実績

(単位：人)

実施日	講演テーマ・講師等	会場名	参加者数
10月22日	テーマ：「日本で一番大切にしたい会社」著者による 人を大切にする会社の成功事例 講師：人を大切にする経営学会 会長 坂本 光司 氏	秋葉原庁 舎3階第 一会議室	67
2月28日	テーマ：「企業理念を活かして強い経営基盤をつくる」 ～取組みの実践事例について～ 講師：HILLTOP 株式会社 東京オフィス支社長 静本 雅大 氏	秋葉原庁 舎3階第 一会議室	65
合 計			132

⑨ 受発注等情報提供事業交流会の開催

幅広い業種を対象に、①受発注取引をはじめとするビジネスパートナーとの出会いの場、②技術交流の場、③販路開拓等の場の提供を目的に、区市及び関係機関と連携する受発注等情報提供事業交流会を10回開催した。

受発注等情報提供事業交流会実績

開催日	会 場	連携団体	参加企業数	参加者数
10月12日	大田区産業プラザ	大田区	269社	商談数776件
10月19～20日	市民活動センター 「プラッツ」	府中市・むさし府 中商工会議所	63社・団体	4,018人※
10月21日	としまえん（イベント ホール）	練馬区	90社	19,583人※
10月19～21日	テクノプラザかつしか	葛飾区	313社	60,000人※
11月8～9日	板橋区立東板橋体育館	板橋区	128社・団体	2,398人※
11月16～17日	タワーホール船堀	江戸川区	130社	17,000人※
1月30～31日	さいたまスーパーアリー ーナ	(公財)埼玉県産 業振興公社	614社・団体	17,192人※
2月19～20日	東京国際フォーラム	葛飾区	79社	2,047人※

2月21～22日	東京都立多摩職業能力開発センター（たま工業交流展）	4市2商工会議所 11商工会 3信用金庫 2支援機関	153社・団体	5,500人※
3月1～3日	サンシャインシティ文化会館展示ホール	豊島区	93社・団体	19,102人※

(※)来場者数

⑩ 専門展示会への出展支援

中小企業の取引拡大を図るため、出展効果が高い大規模な専門展示会の小間を確保し、出展企業へ出展料助成を行った。6月開催期間中に図面検討依頼が34件、試作依頼が2件、見積依頼45件、などの商談が報告された。また、2月開催期間中には図面検討依頼が103件、試作依頼が1件、見積依頼96件、などの商談が報告された。

専門展示会への出展支援概要

(単位：人)

開催期間	展示会名（会場）	借上げ小間数	来場者数
6月20日～22日	第22回機械要素技術展 （東京ビッグサイト）	公社PRコーナー1間 企業ブース18社18小間	88,679
2月6日～8日	第23回機械要素技術展 （東京ビッグサイト）	公社PRコーナー1間 企業ブース16社16小間	66,049

⑪ 取引改善指導（ADR）

下請取引に係る相談窓口を設置し、紛争解決に向け調停（ADR認証取得）機能を持つとともに、下請法の普及啓発及びトラブル未然防止のため取引適正化相談員による企業巡回を行い、さらに下請代金支払遅延等防止法を解説する講習会を開催した。

ア 下請取引紛争解決センターの下請取引に関する苦情・紛争の処理

(ア) 下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR（裁判外紛争解決手続）認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）において受けた苦情相談処理件数は378件（29年度比19.6%増）のうち本社337件、多摩支社41件であった。

(イ) 相談者は、サービス業が144件（38.1%）と最も多く、次いで建設業70件（18.5%）、情報通信業56件（14.8%）、製造業53件（14.0%）の順となった。

苦情相談業種別取扱件数

(単位：件)

業 種	30 年度	29 年度	28 年度
サービス業	144	109	86
情報通信業	56	43	26
製造業	53	53	48
建設業	70	62	52
卸売・小売業	25	24	21
運輸業	25	16	20
不動産・その他	5	9	10
合 計	378	316	268

(ウ) 相談内容別では、「取引契約をめぐる紛争」が 171 件 (45.2%) と「代金回収に関する紛争」が 171 件 (45.2%) 同数あり、全体の 9 割を占めた。例年同様、トラブルの原因の多くは書面の不交付あるいは、取引終了間際の交付などにある。

また、下請代金支払遅延等防止法 (以下「下請代金法」という。) の対象となるトラブルが減少傾向にある反面、下請代金法の対象外である下請事業者同士のトラブルがここ数年増加傾向にある。

苦情相談発生理由別処理件数

(単位：件)

苦情・紛争の発生理由	30 年度	29 年度	28 年度
代金回収に関する紛争	171	138	106
取引契約をめぐる紛争	171	150	115
取引関係の変更に伴う紛争	19	6	10
支払い条件の変更に伴う紛争	2	1	1
その他の苦情紛争	15	21	31
合 計	378	316	263

(エ) 解決を急ぐ案件や民法・商法上の解釈を求められた案件は、苦情・紛争担当弁護士に速やかにつなぎ、法律相談を実施して対応した。また、相談者のその後の状況について 29 年度相談者を対象にフォローアップアンケートを実施したところ、回答のあった 81 件のうち、25 件が全面解決、15 件が部分解決したと回答があった。

- (オ) 相談の内容に応じて、公正取引委員会へ対応を依頼するなど解決に向けて適切な機関の紹介を行った。
- (カ) 建設業の請負契約に係る 10 件については、内容を確認の上、建設工事に関する専門相談窓口である建設業取引適正化センターなどを紹介した。
- (キ) 調停手続きの説明を行った案件は数件あり、実際の申立は 4 件、相手方不応諾により実際に調停を実施したのは 2 件であった。結果 1 件不調、1 件が継続となった。

調停・あっせん実施件数

(単位：件)

内 容	30 年度	29 年度	28 年度
調停申立(新規)	4	0	0
調停申立(継続)	0	0	0
調停申立取下	0	0	0
調停実施	2	0	0
成 立	0	0	0
不成立	1	0	0
取下げ(一方の離脱)	0	0	0
不応諾	2	0	0
調停応諾確認中	0	0	0
あっせん	0	0	0

イ 取引適正化推進

取引適正化相談員 7 名が親事業者及び受注事業者含め 1,548 企業等を巡回し、下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を実施し、トラブルの未然防止に努めた。

ウ 取引改善支援

下請取引の適正化を図るため、外注(下請)取引基本契約書の見方・作り方及び下請代金法を解説する講習会を 2 回、下請中小企業振興法も内容に盛り込み、事例を交えながら解りやすく解説した。トラブルの発生原因につながる契約書や注文書の不交付に関しては、相談担当弁護士が交付の重要性と作成に関するポイント解説を行った。また、取引改善に向けた入門編として、公益財団法人全国中小企業振興機関協会と共催で価格交渉サポートセミナーを 3 回開催した。

講習会の開催実績

(単位：人)

開催日	名称	会場	出席者数
1月16日	下請基本取引契約書・下請代金法講習会 【第1部】下請取引契約の基礎知識	三多摩労働会館大会議室	41
2月5日	【第2部】下請法（支払代金遅延等防止法）の基本とポイント	本社第一会議室	39
9月13日	価格交渉サポートセミナー 共催：(公財)全国中小企業振興機関協会	中小企業会館	24
11月6日		中小企業会館	42
2月15日		飯田橋レインボーホール	24
合計			170

エ 下請取引紛争解決センター調停・相談業務情報交換会

下請取引紛争解決センターによる調停及び相談業務における情報共有を目的として、苦情・紛争相談担当弁護士と事務局で、情報交換会を開催した。

下請取引紛争解決センター相談業務情報交換会の開催実績

開催日	テーマ	出席者
3月14日	・下請センター東京の実績について ・相談業務に関する情報共有と改善点について	苦情・紛争相談担当 弁護士

(2) 異業種グループ活性化支援事業（公社自主事業）

公社が募集・育成した多様な業種の経営者等からなる「異業種交流グループ」に対し、定例会・勉強会の開催を支援するとともにニーズにあった支援策の情報提供を行った。

(3) ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

販路開拓や企業間の技術提携を促進するため、中小企業の製品・技術を広く周知する広告誌「ビジネスサポート TOKYO」を発行した（広告是有料）。

「ビジネスサポート TOKYO」は毎月 22,000 部発行し、掲載企業数は延べ 183（29 年度比 11 社増）、総掲載コマ数は 280 コマ（29 年度比 3 コマ減）となった。継続利用数増加を目的に、平成 31 年 1 月から、新規申し込み企業の割引期間を 3 か月から 12 か月に変更したほか、既存利用企業に対し、広告案新規作成を積極的に提案することで離脱を防いだ。

また、本誌発送の際に企業のチラシなどを同封する「印刷物送付サービス」を実施した結果、延べ34件の利用があった。

ビジネスサポート TOKYO の実績

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
ビジネスサポート TOKYO 延べ利用企業数	183 社	172 社	135 社
ビジネスサポート TOKYO 掲載コマ数	280 コマ	283 コマ	225 コマ
印刷物送付サービス利用件数	34 件	23 件	28 件

7 知的財産活用支援事業

平成 15 年の東京都知的財産総合センター（以下「知財センター」という。）開設からこれまで、実務経験の長いアドバイザーによる的確な相談対応に加え、セミナーやシンポジウム等の普及啓発、経営戦略と一体化した知財戦略への取組支援など、都内中小企業に対し数々の知財施策を実施している。30 年度は、増え続ける相談ニーズ等に対応するため、ビル地下 1 階を新たに拡充し、相談室を従来の 4 部屋から 6 部屋に、専用セミナールームを 1 室から 2 室にそれぞれ増室した。また、中小企業の海外展開に伴い増加する、社名・商品名（商標）、技術（特許）の模倣被害に対応するため、外国著作権登録費用助成事業を新たに開始した。

（1） 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談・助言

ア 相談体制

秋葉原の総合センター及び 3 か所の支援室（城東・城南・多摩）に高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、知的財産全般の相談に応じた。特許明細書や契約書の確認など、専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士等を専門相談員として委嘱した。さらに、海外の専門性の高い相談員や、国内外の提携特許法律事務所とも連携し、現地の情報を取りながら外国出願や海外における権利侵害等に関する相談に対応した。

相談体制

知的財産 相談窓口	知的財産総合センター (台東区台東 1-3-5)	知財戦略アドバイザー 8 名 知的財産アドバイザー 3 名
	城東支援室	知的財産アドバイザー 1 名
	城南支援室	知的財産アドバイザー 1 名
	多摩支援室	知財戦略アドバイザー 1 名 知的財産アドバイザー 1 名

イ 相談件数

相談件数は 6,577 件で 29 年度比 245 件（3.9%）増、また、相談実企業数は 1,901 社で 29 年度比 167 社（9.6%）増となった。

相談件数、相談実企業数の推移

(単位：件)

年度	30年度	29年度	28年度
相談件数	6,577	6,332	5,963
相談実企業数	1,901	1,734	1,732

相談件数（拠点・相談形態別）

(単位：件)

形態 拠点	来所			訪問			電話その他			合計		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
総合センター	3,411	3,590	3,669	442	515	507	1,047	951	598	4,900	5,056	4,774
城東支援室	179	198	170	50	39	45	166	51	103	395	288	318
城南支援室	201	186	198	104	42	50	133	73	59	438	301	307
多摩支援室	177	213	177	189	198	204	345	181	183	711	592	564
創業支援拠点他	123	82	—	3	0	—	7	13	—	133	95	—
合計	4,091	4,269	4,214	788	794	806	1,698	1,269	943	6,577	6,332	5,963

※「創業支援拠点他」・・・TOKYO創業ステーション1階（Startup Hub Tokyo：東京都）・及び2階（公社）、取引振興課

ウ 相談傾向

業種別で見ると製造業、卸・小売業の順で件数が伸びている。知財区分別では特許・実用新案、次いで意匠が増加している。相談区分別では権利取得が最も増加し、以下、特許管理、特許調査の順で増加している。全体として製造業、特許・実用新案、権利取得が各構成比の4割～5割を占める状況は変わらない。

相談件数（業種別）

(単位：件)

業種	30年度		29年度		28年度	
	件数	(構成比)	件数	(構成比)	件数	件数
製造業	2,919	(44.4%)	2,702	(42.7%)	2,715	(45.5%)
卸・小売業	1,055	(16.0%)	991	(15.7%)	890	(14.9%)
サービス業	658	(10.0%)	982	(15.5%)	920	(15.4%)
情報通信業	516	(7.8%)	504	(7.9%)	419	(7.0%)
公務	72	(1.1%)	89	(1.4%)	93	(1.6%)
その他	1,357	(20.7%)	1,064	(16.8%)	926	(15.6%)
合計	6,577	(100.0%)	6,332	(100.0%)	5,963	(100.0%)

相談件数（知財区分別）※

（単位：件）

知財区分	30年度		29年度		28年度	
	件数	(構成比)	件数	(構成比)	件数	(構成比)
特許・実用新案	3,086	(41.6%)	2,829	(40.5%)	2,914	(44.6%)
商標	2,341	(31.6%)	2,307	(33.0%)	2,009	(30.8%)
著作権	557	(7.5%)	546	(7.8%)	496	(7.6%)
意匠	743	(10.0%)	539	(7.7%)	502	(7.7%)
不正競争	92	(1.2%)	76	(1.1%)	83	(1.3%)
その他	596	(8.0%)	696	(9.9%)	529	(8.1%)
合計	7,415	(100.0%)	6,993	(100.0%)	6,533	(100.0%)

相談件数（相談区分別）※

（単位：件）

相談区分	30年度		29年度		28年度	
	件数	(構成比)	件数	(構成比)	件数	(構成比)
権利取得	4,274	(57.1%)	3,816	(53.8%)	3,664	(55.6%)
契約	793	(10.6%)	878	(12.4%)	719	(10.9%)
特許管理	922	(12.3%)	814	(11.5%)	734	(11.1%)
特許調査	442	(5.9%)	414	(5.9%)	312	(4.7%)
係争	231	(3.1%)	269	(3.8%)	387	(5.9%)
技術	20	(0.3%)	38	(0.5%)	32	(0.5%)
特許流通	23	(0.3%)	22	(0.3%)	28	(0.4%)
その他	778	(10.4%)	838	(11.8%)	718	(10.9%)
合計	7,483	(100.0%)	7,089	(100.0%)	6,594	(100.0%)

※・・・複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。

② 普及啓発

ア シンポジウム

「平成30年度東京都中小企業知的財産シンポジウム」を開催した。「中小企業における知的財産戦略の潮流～今を、そしてこれからを生き抜く～」をテーマに掲げ、知的財産制度上で大きな変革期にあるIoT等で蓄積されるビッグ・データやAI生成物等“新たな情報財”の最新の状況や、現在アジア地域を中心に事件が増加している悪意の商標出願等に関して、具体的な事例に基づき解説・紹介した。

平成 30 年度 東京都中小企業知的財産シンポジウムの概要

テーマ	中小企業における知的財産戦略の潮流 ～今を、そしてこれからを生き抜く～
日時・会場	平成 30 年 12 月 7 日（金）13：00～16：30 於：イイノホール
基調講演	データ×A I 時代の知的財産権の最新動向
事例解説	悪意の商標出願に関する事例

聴講者数及びアンケート結果

項目	30 年度	29 年度	28 年度
聴講者数	394 人	383 人	374 人
アンケート回答者数	207 人	243 人	276 人
満足度※	87.9%	87.2%	85.1%

※29・30 年度・・「大変満足」、「満足」と回答した割合

※28 年度・・アンケートに対して「大変役に立った」、「役に立った」と回答した割合

イ セミナー

中小企業に対する知的財産の普及啓発を図るため、各種セミナーを開催するとともに、他機関主催のセミナーや都の職員研修の講師としてアドバイザーを派遣した。また、中小企業による特許情報の効果的な活用を支援するため、専門の相談員（知財情報アドバイザー）を 2 名委嘱し、特許情報の検索・活用に関する助言を行うとともに、特許情報調査セミナーを開催した。

セミナー等開催回数・聴講者数の推移（講師派遣含む）

区分	30 年度		29 年度		28 年度	
	回数	聴講者数	回数	聴講者数	回数	聴講者数
中小企業向けセミナー	122 回	2,865 人	109 回	2,470 人	117 回	2,022 人
特許情報調査セミナー	50 回	545 人	51 回	584 人	53 回	554 人
都・区市町村等職員向け研修	4 回	65 人	4 回	62 人	8 回	343 人
合計	176 回	3,475 人	164 回	3,116 人	178 回	2,919 人

ウ 知的財産交流・研究会

異業種交流型の勉強会である「知的財産交流・研究会」を実施した。参加者は「特許出願戦略と係争」、「商標と意匠」、「技術契約と営業秘密」、「課題討議と意見発信」、「経営と知的財産」、「新たな情報財と知的財産」の6グループに分かれ、定期的集まり議論を重ねた(37企業49名、延べ56回開催)。参加者主体の積極的な取組みは、中小企業有志の意見提出(経済産業省産業構造審議会知的財産分科会意匠制度小委員会報告書「産業競争力の強化に資する意匠制度の見直しについて(案)」(1月)及び内閣府知的財産戦略本部「知的財産推進計画2019」策定に向けたパブリックコメント募集(2月))につながった。また、3月には締め括りとして報告会を開催した。

③ 情報の収集及び発信

ア 普及啓発及び事業PRのため、知財センターのホームページを運営するとともに、各種パンフレットやチラシを作成・配布した。

イ インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運用し、中小企業が適任の弁理士を選べるよう、出会いの場を提供した。30年度末現在、登録弁理士数は428人(29年度比3人増)、利用件数は60件(29年度比32件増)となっている。

ウ 「おおた工業フェア2019」に出展し、支援企業製品展示や事業PRを行った

エ 中小企業の新興国における模倣品・海賊版といった知的財産権侵害への対策として、海外ネットワークを活用した。中国、韓国、タイ、アメリカ及び日本国内(中国及び日本国内は各2所)の法律事務所と契約し、入手した知的財産権侵害等に関する法制度・動向に関する情報を、知的財産総合センターホームページから発信した他、各国の知的財産に関する制度及び運用状況等に関する都内中小企業からの相談に対し、随時回答を求め相談者へ提供した。

(2) 知財戦略導入支援事業<ハンズオン支援・助成事業>(都受託・補助事業)

① ハンズオン支援(ニッチトップ育成支援)

優れた製品・技術を有する企業が経営に知的財産戦略を導入できるよう、知財センターの担当アドバイザーが継続的に支援を行った。30年度は新たに10社を選定し、事業開始の20年度以降、これまでに支援を行った企業は延べ110社となった。これらの企業では、知的財産の効果的な権利化、専門人材の育成、知財管理体制の整備などの成果が上がっている。

- ② 外国特許出願費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）
優れた技術等を有し、かつそれらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国への特許出願に要する経費の一部を助成した。出願上位 5 か国は、アメリカ、中国、欧州、韓国、シンガポールとなっている。
- ③ 外国意匠・商標出願費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 600 千円）
中小企業が有する意匠・商標の海外における活用を支援するため、外国意匠・商標出願に要する経費の一部を助成した。商標の出願上位は中国、アメリカ、韓国、欧州、台湾の順となっている。
- ④ 外国侵害調査費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 2,000 千円）
中小企業が海外へ輸出・販売をした際、現地企業による製品・技術の模倣といった権利侵害を受けた場合等について、調査、鑑定及び警告等に要する経費の一部を助成した。
- ⑤ 特許調査費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 1,000 千円）
中小企業がテーマを的確に選択して行う製品・技術開発について、「強い特許権」を効果的に取得するため、先行技術の調査等に要する経費の一部を助成した。
- ⑥ 外国実用新案出願費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 600 千円）
模倣品や海外での知的財産侵害訴訟リスクへの対策として、早期に権利化できる外国実用新案の出願に要する経費の一部を助成した。
- ⑦ グローバルニッチトップ助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 10,000 千円）
世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する費用等の一部を助成した。
- ⑧ 外国著作権登録費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 100 千円）
海外で事業展開を図る中小企業が、企業ブランドの保護及び法律上の権利の保護等を目的に、模倣品対策及び税関での差し止め対策として行う、外国への著作権登録申請に要する費用の一部を助成した。

助成実績

(単位：件)

区 分	項 目	30 年度	29 年度	28 年度
外国特許 出願費用助成	交付決定(申請)件数	88(107)	93(111)	95(136)
	交付決定額	146,545 千円	140,857 千円	163,108 千円
外国商標 出願費用助成	交付決定(申請)件数	104(104)	116(117)	67(67)
	交付決定額	37,226 千円	41,927 千円	24,870 千円
外国意匠 出願費用助成	交付決定(申請)件数	12(12)	8(8)	8(8)
	交付決定額	4,262 千円	3,461 千円	2,326 千円
外国侵害 調査費用助成	交付決定(申請)件数	2(2)	2(2)	3(3)
	交付決定額	1,504 千円	1,803 千円	2,716 千円
特許調査 費用助成	交付決定(申請)件数	12(12)	4(4)	5(5)
	交付決定額	6,851 千円	2,202 千円	3,836 千円
外国実用新案 出願費用助成	交付決定(申請)件数	3(3)	1(1)	4(5)
	交付決定額	709 千円	289 千円	1,013 千円
グローバルニッ チトップ助成	交付決定(申請)件数	5(5)	6(11)	5(8)
	交付決定額	49,258 千円	53,077 千円	49,518 千円
外国著作権登録 費用助成	交付決定(申請)件数	4(4)	—	—
	交付決定額	311 千円	—	—

(3) 知的財産活用製品化支援事業(都受託事業)

大企業等(大企業、公設試験研究機関、大学等)の保有する知的財産を中小企業が活用することにより、中小企業の製品化を促進し、経営・技術革新の実現及び産業競争力の強化を図ることを目的に支援事業を実施した。製品化コーディネーターを2名委嘱し、大企業等のシーズ及び中小企業のニーズを発掘するとともに、事業化へ向け両者のマッチングを支援した。

平成30年11月及び平成31年3月に開催した「知的財産マッチング会」では、(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ、きらぼし銀行、川崎市、板橋区等と連携し、大手企業、公設試験研究機関及び大学等の技術シーズ発表及び個別面談を実施した。また、平成31年1月には「知的財産活用セミナー」を開催し、中小企業が知っておくべき金融機関から見た知的資産の価値評価等について紹介した。

第1回知的財産マッチング会開催概要

日時	平成30年11月6日(火) 14時00分～17時50分
会場	川崎市コンベンションホール ホールC (川崎市中原区小杉町2-276-1)
連携先	(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ、きらぼし銀行、川崎市、(公財)川崎市産業振興財団
参加者数	40社・団体、54名
プレゼンテーション	<ul style="list-style-type: none"> (1) 日本電信電話株式会社 (3件) (2) 富士通株式会社 (4件) (3) 富士通セミコンダクター株式会社 (5件) (4) 東日本旅客鉄道株式会社 (5件) (5) 日産自動車株式会社 (6件) (6) 一般財団法人NHKエンジニアリングシステム (6件) (7) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター (3件) <p style="text-align: right;">計：32件</p>
マッチング会 (個別面談) 参加延企業数	<ul style="list-style-type: none"> (1) 日本電信電話株式会社：3社 (2) 富士通株式会社：5社 (3) 富士通セミコンダクター株式会社：3社 (4) 東日本旅客鉄道株式会社：5社 (5) 日産自動車株式会社：2社 (6) 一般財団法人NHKエンジニアリングシステム：2社 (7) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター：2社 <p style="text-align: right;">計：22社</p>

第2回知的財産マッチング会開催概要

日時	平成31年3月5日(火) 14時00分～17時30分
会場	板橋区立文化会館 4階 大会議室 (板橋区大山東町51-1)
連携先	板橋区、(公財)板橋区産業振興公社、(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ、きらぼし銀行、巣鴨信用金庫、朝日信用金庫、城北信用金庫
技術分野	光学、精密機器(計測器、分析器等)、加工・製造関連分野
参加者数	21社・団体、35名
プレゼンテーション	<ul style="list-style-type: none"> (1) 一般財団法人NHKエンジニアリングシステム (5件) (2) 東京工業大学 (1件) (3) 富士ゼロックス株式会社 (3件) (4) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター (4件) <p style="text-align: right;">計：13件</p>

マッチング会 (個別面談) 参加延企業数	(1) 一般財団法人NHK エンジニアリングシステム：2社 (2) 東京工業大学：2社 (3) 富士ゼロックス株式会社：1社 (4) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター：2社	計：7社
----------------------------	---	------

知的財産活用セミナー開催概要

日時	平成31年1月28日(月) 14時00分～16時00分
会場	東京都産業労働局秋葉原庁舎 3階 第1会議室(千代田区神田佐久間町1-9)
講師	強瀬 理一氏(きらぼし銀行 常務執行役員)
テーマ	金融機関から見た知的資産 ～中小企業にとっての知的資産の価値評価～
参加者数	73名

8 国際化支援事業

(1) 海外展開総合支援事業（都補助事業）

① 海外販路開拓支援

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、海外への販売促進経験の不足等により、海外展開を躊躇している中小企業に対して海外販路開拓支援を実施した。

ア 海外ワンストップ相談窓口の設置

月～金曜日の週5日（相談時間：午前9時～午後4時）実施した。また、相談事例について、ホームページや広報誌への掲載など積極的なPRを行った結果、相談件数は29年度より9件増加し738件となった。来訪での相談が多く467件、電話での相談は123件であった。輸出相談が全相談件数の半数以上を占め380件となった。輸出相談の主な内容は、契約関係が最も多く163件となった。海外展開相談の主な国は、中国150件、欧州105件、タイ89件、北米66件の順であった。

海外展開相談の実績

（単位：件）

区分	30年度	29年度	28年度	
相談件数	738	729	666	
主な相談分野と件数	輸出	380	409	399
	うち 契約関係	163	150	182
	うち 安全保障・関係法令	68	77	58
	輸入	117	89	86
	うち 契約関係	61	46	28
	海外投資	79	76	52
	うち 工場・拠点設立	26	37	25
	海外事情	101	111	90
	その他	61	44	39

海外展開相談の相手国・地域別実績

(単位：件)

区分		30年度			29年度			28年度		
主な相談相手国 ・地域と件数 (上位5位)	1	中国	20.3%	150	中国	19.2%	140	中国	24.7%	165
	2	欧州	14.2%	105	北米	15.0%	109	北米	17.6%	117
	3	タイ	12.1%	89	タイ	11.4%	83	欧州	17.3%	115
	4	北米	8.9%	66	欧州	11.2%	82	タイ	11.0%	73
	5	ベトナム	8.5%	63	台湾	8.2%	60	ベトナム	5.7%	38
		合計	100.0%	738	合計	100.0%	729	合計	100.0%	666

イ 海外展開チャレンジ支援

海外展開に強い関心を持っている都内中小企業の海外展開を後押しするため、3回の海外展開チャレンジセミナー及び個別相談会を実施した。また、企業の海外展開実施に向けた構想の整理・明確化を支援するため、詳細な海外展開プランの作成を希望する企業に対して、プランマネージャーによるプラン策定支援を54件実施し、206回の企業訪問を実施した。さらに、海外展開に取り組む都内中小企業の事例集を作成し、新たな海外展開の担い手発掘に取り組んだ。

海外展開チャレンジセミナー・企業連携セミナーの開催実績

回数	テーマ	開催日	会場	参加者数 (うち個別相談数)
第1回	「日本の中小企業がASEANで勝負するポイント」	8月24日	秋葉原 UDX カンファレンス (秋葉原)	109名 (20名)
第2回	「ASEAN サプライチェーンの特徴と現地メーカーの調達戦略」	11月13日	TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター (新宿区)	101名 (14名)
第3回	「海外市場を攻略したい中小企業のための顧客獲得のポイント」	3月8日	TKP 御茶ノ水カンファレンスセンター (御茶ノ水)	100名 (17名)
合 計				310名 (51名)

プラン策定実績

区分	30年度	29年度	28年度
プラン策定件数	54件	52件	40件
プランマネージャーによる 企業訪問回数	206回	146回	97回

ウ 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のOBを海外販路ナビゲータとして分野毎に配置し、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、商社等への引き合わせ、商談の進行管理等のハンズオン支援を実施した。

30年度の新規支援申請数は134製品であった。海外販路ナビゲータによる支援企業訪問回数は1,023回(29年度957回)となった。また、ナビゲータのネットワーク等を活用して積極的なアプローチを行った結果、商社訪問回数は619回(29年度520回)、支援企業と商社とのマッチング件数は1,224件(29年度1,016件)となった。

30年度取引成約件数として68社78製品186件の実績があり、取引成約した国は15か国となった(ASEAN 131件(タイ69件、インドネシア33件、ベトナム12件等)、中国14件他)。海外展示会出展前後を通して綿密なフォローを行ったことにより、成約件数増加につなげることができた。成約に結び付けるためには、為替変動による価格設定、商慣習、契約内容、法制度・海外規格認証等のクリアしなければならない課題も多いため、海外ワンストップ相談員や海外販路開拓アドバイザーと連携し、専門的な見地から適切な助言を行った。

支援製品及び支援企業の状況

区分 項目	30年度		29年度		28年度	
	支援 製品数	支援 企業数	支援 製品数	支援 企業数	支援 製品数	支援 企業数
支援申請数	134製品	115社	126製品	111社	95製品	80社
審査会採択数	121製品	103社	117製品	102社	88製品	72社
年度末現在支援対象数	232製品	197社	192製品	165社	192製品	155社

※支援対象期間は原則2年間

取引成約の状況

取引成約の項目		30 年度		29 年度		28 年度	
成約件数		186 件		116 件		102 件	
成約企業数・製品数		68 社・78 製品		45 社・50 製品		39 社・45 製品	
成約国・地域数		15 か国・地域		25 か国・地域		18 か国・地域	
主な成約国・地域 と件数	1	ASEAN	131 件	ASEAN	88 件	ASEAN	53 件
	2	中国	14 件	中国	4 件	中国	32 件
	3	韓国	9 件	香港	1 件	香港	3 件

エ 海外展示会出展支援

30 年度は、ASEAN で開催される海外展示会に 8 回出展し 85 社を支援した。展示会の 1～2 か月前に現地への事前出張を行い、海外販路ナビゲータによる現地商談先訪問、メディアや関係機関を活用した出展製品の PR 等、事前に入念な仕込みを行った。出展時には、専用のコミュニケーションロゴを活用し、東京のプレゼンス向上を図るとともに、動画による製品説明等を行い、来場する海外バイヤーへの訴求力を強化した。加えて、現地関係機関や主催者等と共に現地企業とのマッチング商談会を開催した。さらに出展後のフォロー出張等をきめ細かく実施した結果、成約数の増加につながった。

また、30 年度新規事業の「海外企業連携プロジェクト」（後述）と合同で出展し、スケールメリットを活かしたブース展開を実施した。

出展支援を行った展示会・見本市の概要

開催国・展示会名	会 期	出展社数	商談数
タイ・バンコク 「Manufacturing Expo」 (ものづくり)	6月20日～23日	10社	531件
シンガポール 「Medical Fair ASIA」 (医療)	8月29日～31日	12社	739件
タイ・バンコク 「FOOD & HOTEL THAILAND」 (食品関連機器及びホテル什器)	9月5日～8日	12社	1,016件
ベトナム・ホーチミン 「METALEX Vietnam」 (ものづくり) ※海外企業連携プロジェクトと合同出展	10月11日～13日	14社 (内訳) 販路10社 連携4社	1,120件
ベトナム・ホーチミン 「Viet Water」 (水処理・環境)	11月7日～9日	8社	628件
タイ・バンコク 「METALEX」 (ものづくり) ※海外企業連携プロジェクトと合同出展	11月21日～24日	16社 (内訳) 販路10社 連携6社	1,144件
インドネシア・ジャカルタ 「Manufacturing Indonesia」 (ものづくり) ※海外企業連携プロジェクトと合同出展	12月5日～8日	17社 (内訳) 販路12社 連携5社	1,178件
UAE・ドバイ 「Arab Health」 (医療)	1月29日～2月1日	11社	1,147件
合 計		100社 (内訳) 販路85社 連携15社	7,503件

オ 国内展示会出展

海外バイヤーが多く訪れるギフトショー春 2019 に出展した。また、主催者と連携して海外バイヤーとのマッチング機会を創出し、国内から海外へ向けた中小企業製品の PR を実施した。

出展した国内展示会の概要

展示会名	会 期	実施内容
ギフトショー春 2019 (会場:東京ビッグサイト)	2 月 12 日～15 日	都内中小企業 13 社による公社ブース出展 (商談 925 件) 主催者 (ビジネスガイド社) との連携による海外バイヤーとのマッチング

② 海外展開人材育成支援

都内中小企業において、貿易実務に精通した人材の育成及び海外展開の中心的役割を担う人材を育成する講習会を実施し、都内中小企業の海外展開力強化を図る。

ア 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、都内中小企業等を対象とした貿易に関する講習会を開催した。講座は輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで受講者の経験・習熟度に応じた幅広いクラスを設定した。

貿易実務者養成講習会の実績

(単位：人)

コース名	30 年度の講義内容	会 場	参加者数		
			30 年度	29 年度	28 年度
貿易実務の基礎知識	貿易全般： ・貿易取引の基礎知識（初級） ・輸出入貿易実務（入門初級） (2 回実施) 輸出関係： ・基礎から学ぶ輸出実務（初級） (2 回実施) 輸入関係： ・基礎から学ぶ輸入実務（初級）	・台東区区民会館 ・エッサム神田 ・国分寺労政会館	164 (6 講座)	213 (6 講座)	178 (6 講座)

貿易実務のテーマ別講座	課題別基礎講座： ・輸出入貿易実務と通関手続き(基礎)(2回実施) ・貿易取引の実務(書類の書き方・見方)(2回実施)	・台東区区民会館 ・エッサム神田	138 (6講座)	159 (6講座)	151 (6講座)
	課題別実務講座： ・英文実践 E-mail ライティング(初級・中級) ・三国間貿易の実務(実務者向)				
合計			302	372	329

イ 国際化対応リーダー養成講座

都内中小企業で、海外展開を積極的に進める中心的役割を担う人材を育成するため、少人数制の集中講座として国際化対応リーダー養成講座を開催し、「製造業コース」と「非製造業コース」の2コースを実施した。経営者層や海外事業の担当者等合計42名が受講し、それぞれ海外展開向けのビジネスプランを作成して発表を行い、その後の海外展開戦略へ役立てた。

国際化対応リーダー養成講座の実績

(単位：人)

区分	30年度	29年度	28年度
受講者数	42 (製造業コース21、 非製造業コース21)	37 (製造業コース18、 サービス業コース19)	23 (製造業コース17、 サービス業コース6)

区分	30年度の講座内容			会場
製造業コース	1	7/23	◆ビジネスプランとは	AP 秋葉原
	2	8/2	◆海外で活躍できる人材とは (グローバルマインドセット)	
	3	8/23	◆海外展開事例の紹介 (海外展開戦略とは)	

	4	8/31	◆海外展開へ向け自社を取り巻く環境の把握	
	5	9/20	◆意思決定のための会計を学ぶ	
	6	10/10	◆海外展開ビジネスプラン① (海外で競うためのドメイン・市場規模・ビジョンの設定)	
	7	10/22	◆海外展開ビジネスプラン② (海外展開ビジネス戦略体系の構築とアクションへの展開)	
	8	11/1	◆海外展開ビジネスプラン③ (海外展開ビジネスプランの検討)	
	9	11/14	◆海外展開ビジネスプラン④ (海外展開ビジネスプランの仕上げ/プレゼンテーションスキルを磨く)	
	10	11/29	◆海外展開ビジネスプランの発表	

区分	30年度の講座内容			会場
非製造業コース	1	10/15	◆海外展開ビジネスプランとは	AP 秋葉原
	2	11/5	◆海外展開ビジネスプラン策定① (ビジネスの背景・問題意識を明確にする)	
	3	11/22	◆海外展開ビジネスプラン策定② (事業目標と戦略の考え方)	
	4	12/11	◆海外展開ビジネスプラン策定③ (戦略を具体的なアクションにつなげる)	
	5	1/10	◆海外展開ビジネスプラン策定④ (相手の納得をひきだすプレゼンテーション)	
	6	1/22	◆海外展開ビジネスプランの発表	

(2) ASEAN展開サポート事業（都補助事業）

30年度の来訪者数は767名（640企業・団体）であった。来訪者は既進出日系企業（都内企業）が382名（349企業・団体）と最も多く約5割を占め、次に日本企業（都内企業）が110名（100企業・団体）、タイ地場企業が91名（68企業・団体）の順で多かった。都内企業関連の来訪者数は約6割を超えた。

来訪者における組織団体種別及び来訪者数（企業・団体数）（単位：人）

区分		30年度	29年度	28年度
		人数 (企業・団体数)	人数 (企業・団体数)	人数 (企業・団体数)
来訪者数		767(640)	998(796)	1,373(1,022)
主な企業 種別	既進出日系企業	449(407)	465(403)	485(423)
	うち 都内企業	382(349)	389(329)	394(339)
	うち 都外企業	67(58)	76(74)	91(84)
	日本企業	133(119)	181(131)	250(201)
	うち 都内企業	110(100)	150(107)	210(170)
	うち 都外企業	23(19)	31(24)	40(31)
	タイ地場企業	91(68)	206(168)	267(215)
主な機関 ・団体	日本国内機関	48(34)	124(81)	251(144)
	うち 他県自治体	12(7)	53(35)	124(87)
	タイ政府機関及び公的機関	2(2)	18(10)	111(33)
	その他	44(10)	4(3)	9(6)

① ビジネスマッチング

30年度は、310件のマッチングを実施した。うちマッチングアドバイザーがヒアリング、企業検索、マッチングをきめ細かく対応する個別マッチングは69件、成約件数は14件であった。

マッチング支援はタイの主力製造業の1つである自動車産業に関わる企業からの調達等のマッチング依頼に加え、美容、ファッション、ゲーム制作等を手掛ける企業からのマッチング依頼が増加した。

マッチング支援におけるマッチング件数及び成約件数 (単位：件)

区分	30年度	29年度	28年度
個別マッチング	69	73	58
展示会マッチング	-	934	581
商談会マッチング	124	49	22
その他マッチング	117	39	6
合計	310	1,095	667
成約件数	14	11	3

② 経営相談・情報提供

週5日の平日午後には弁護士、会計士、経験豊かな専門家を配置し、タイを始めとしたASEANの事業展開に係る相談335件に対応した。30年度から税理士を新たに配置し増加する税務相談に対応した。相談企業は約7割が既進出日系企業、約2割が日本からの相談であった。

相談内容を項目別にみると、「情報収集全般」が減少し、専門的な相談が増加している。最も多いのは「会計・税務」が126件で、次に「人事・労務」120件、「進出」65件、「マーケティング・販売戦略」32件の順となっている。

「会計・税務」分野では個人所得税や源泉所得税の手続きに関する相談が多いが、移転価格税制や国際取引といった複数の国に関連する相談もみられた。「人事・労務」分野では、ビザ、労働許可に関する手続きが最も多く、就業規則違反への対応方法や、解雇、減給の進め方といった処分に関する相談も同様に多くみられた。

相談における組織団体種別及び件数 (単位：件)

区分	30年度	29年度	28年度
既進出日系企業	234	213	131
うち 都内企業	196	161	104
日本企業	78	58	33
うち 都内企業	58	25	26
タイ地場企業	23	28	58
合計	335	299	222

相談における相談項目種別及び件数（延べ件数）

（単位：件）

区分	30年度	29年度	28年度
人事・労務	120	89	56
会計・税務	126	68	20
情報収集全般	9	53	89
進出	65	50	11
ライセンス	27	33	—
マーケティング・販売戦略	32	25	37
契約関連	17	14	14
輸出入手続き	15	13	25
債権回収	15	11	—
撤退	10	6	—
その他	31	22	25
合計	467	384	277

③ 情報交換・商談スペース提供等のサポート

タイ事務所の商談ルーム・事務スペースの利用者は6件57名であった。
都内企業出張者を中心に、社内会議等の打合せなどで利用された。

④ 現地他機関との連携

タイ事務所が主催したセミナーは16回であり、延べ786名が参加した。日系企業向けセミナーでは「人事・労務」及び「債権回収」等、相談が多く寄せられている内容をテーマに取り上げた。また、昨年引き続き、東京都立産業技術研究センターとの連携セミナーを開催した。その他、日本の公的機関では日本貿易振興機構バンコク事務所、タイの公的機関としては工業省、タイ商工会議所、タイ工業連盟等と連携したセミナーを開催した。

セミナー開催実績

開催日	セミナー名	会場	参加者数	備考
5月8日	第1回経営相談セミナー(経営管理全般)	タイ事務所 セミナールーム	24名	
6月28日	第2回経営相談セミナー(人事労務)	タイ事務所 セミナールーム	20名	
7月11日	タイIoTセミナー&現場視察	ランドマークホテルバンコク	106名	日本貿易振興機構バンコク事務所共催

7月26日	第3回経営相談セミナー(税務会計)	タイ事務所 セミナールーム	20名	
8月1日	第1回食品セミナー (日本人経営者に聞く! タイ食品の日本展開でトップシェア実現の軌跡と日タイ食品産業の行方)	タイ商工会議所 内セミナールーム	51名	タイ商工会議所 共催
8月7日	第2回食品セミナー (生鮮食品の賞味期限改革の観点から日本の食品関連産業の最近の傾向 等)	タイ工業省 IPC1 セミナールーム	59名	タイ工業省共催
9月5日	第3回食品セミナー (日・タイ消費者動向の違いをビジネスにどう生かすか?)	Bangkok International Trade&Exhibition Centre	170名	タイ工業省、日本貿易振興機構バンコク事務所、盤国日本人商工会議所 フードイノベーション、タイレストラン協会後援
10月19日	第4回経営相談セミナー(マーケティング)	タイ事務所 セミナールーム	20名	
11月8日	第1回食品セミナー (成熟する日本と成長するASEANの食マーケット)	秋葉原庁舎 会議室	52名	
1月16日	第4回食品セミナー (商品の価値を伝えるためのパッケージデザイン・機能・最新技術)	タイ事務所 セミナールーム	17名	
1月30日	第5回経営相談セミナー(人事労務)	タイ事務所 セミナールーム	20名	
1月31日	関係機関連携セミナー(食品乾燥冷凍(フリーズドライ)における日本の最新技術)	タイ事務所 セミナールーム	24名	タイ工業連盟 (FTI) と連携
2月8日	第2回食品セミナー (タイ食品産業はどこへ向かうのか?そこにビジネスチャンスはあるのか?)	在京タイ大使館 会議室	50名	在京タイ大使館 共催

2月27日	ものづくり企業交流会 2018 in バンコク	ランドマークホ テルバンコク	78名	東京都立産業技術 研究センター共催
3月5日	東京マッチング商談会(味の グローカリゼーション)	幕張メッセ	54名	一般社団法人日本 能率協会共催
3月14日	第6回経営相談セミナー(会 計)	タイ事務所 セミナールーム	21名	
合 計			786名	

⑤ 企業交流会

企業交流会は日本とタイでそれぞれ開催し、日本においては都内中小企業向けにタイを中心としたASEANの情報を幅広く提供し、タイ開催では、日本企業とタイ企業との連携、交流を促進することを目的とした「Tokyo-Thailand Business Connecting 2018」を開催し、日・タイ企業から135名の参加があった。第1部では、セミナーやパネルディスカッションを実施し、第2部では日・タイ企業交流の場を提供した。

企業交流会

開催日	セミナー名	会場	参加者数	備考
6月21日	ASEANビジネス戦略セミナー	TOC有明(東京)	39名	
11月22日	タイの課題を解決する、これからの日タイものづくり企業連携	Bangkok International Trade & Exhibition Centre	135名	タイ工業省、タイ工業連盟、タイサブコン振興協会、在タイ日本国大使館、日本貿易振興機構バンコク事務所、盤谷日本人商工会議所、都立産業技術研究センター後援
合計			174名	

また、東京都立産業技術研究センターと共同で異業種交流グループ事業を実施した。経営課題に関する勉強会や企業視察等を計4回開催し、計74名が参加した。

東京都立産業技術研究センターと連携した企業交流会実績

開催日	セミナー名	会場	参加者数
7月13日	第1回 どうすればいい?タイでの労務管理	タイ事務所 セミナールーム	21名
9月19日	第2回 良い企業≠良い人材 海外採用競争に勝つ	タイ工業省産業振興局ビル	29名
11月28日	第3回 経営幹部が知っておくべきタイの税務	タイ事務所 セミナールーム	19名
2月22日	第4回 タイで導入する3Dデジタル技術のツール	タイ工業省産業振興局ビル	5名
合計			74名

⑥ 日タイ食ビジネス支援

平成30年度よりタイ王国が目指す産業高度化施策である「タイランド4.0」に対応すべく、タイ王国が定めるターゲット産業の1つである食品産業に着目し、「食ビジネスマッチング支援」をスタートした。

マッチング支援を行った商談会の概要

商談会名及び展示会名	会 期	参加社数	参加形態	連携先	商談数
タイ・バンコク (BITEC) タイ国際食・ホスピタリ ティ展示会 「Food & Hotel Thailand 2018」会場内における 「Tokyo-Thailand Food Business Matching2018」 の実施	9月5日	日本8社 タイ8社	プレゼンテ ーション・ 商談会	タイ工業省、日本 貿易振興機構バン コク事務所、盤国 日本人商工会議 所、フードイノボ リス、タイレスト ラン協会後援	84件
日本・東京（幕張メッセ 国際展示場） 「Foodex2019」と共催 し、「東京マッチング商談 会」の実施	3月5日	タイ5社	プレゼンテ ーション・ 商談会	日本能率協会共催	55件
合 計		21社			139件

⑦ サポートデスク管理運営

インドネシアに加え、平成30年6月にTokyo SME サポートデスクベトナムを開設。サポートデスクでは、現地のビジネス情報の提供、現地事情に精通した専門家による経営相談、ビジネスマッチングによる販路開拓サポート等を実施した。

また、サポートデスクの認知度向上、利用促進を目的としてインドネシア、ベトナムにてセミナーを開催した。

Tokyo SME サポートデスク実績

(単位：件)

区分	経営相談		販路サポート	
	30年度	29年度	30年度	29年度
インドネシア	118	67	458	11
ベトナム	77	-	152	-
合計	195	67	610	11

Tokyo SME サポートデスクセミナー実績

開催日	セミナー名	会場	参加者数
2月25日	Making Indonesia 4.0 後のインドネシアビジ ネスとTokyo SME マ ッチングサポート	Pt. Megalopolis Manunggal Industrial Development Conference Room, Indonesia	61名
3月12日	ベトナム人材の育成・ 定着化のための部下と の関わり方 等	Hotel Majestic Saigon, Viet Nam	73名
合計			134名

(3) 海外企業連携プロジェクト（都補助事業）

海外企業への生産委託や技術連携等を望む都内中小企業に対し、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両社のマッチング支援を行った。

① 普及啓発セミナー

海外展開チャレンジセミナーと合同で開催した。

② 個別マッチング

30年度の新規支援申請数は20製品であった。海外企業連携ナビゲータによる支援企業と海外企業とのマッチング件数は109件となった。

③ 海外展示会出展

海外販路開拓支援事業と合同で出展した。

④ 国内展示会出展

平成30年6月に機械要素技術展に出展し、タイ投資委員会（BOI）と連携したタイ企業との商談会の開催及び公社ブース設置による効率的な都内中小企業製品のPR及びマッチングを実施した。

展示会名	会 期	実施内容
機械要素技術展 (会場：東京ビッグサイト)	6月20日～ 23日	都内中小企業4社による公社ブース出展 (商談17件)

(4) 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険が実施（平成12年度までは経済産業省が実施）している輸出手形保険（銀行が買い取った輸出貨物の代金回収用手形の損失補償、80%）について、東京都が上乘せ補償（15%）をする形で昭和29年より実施してきた事業である。

しかし、貿易形態や決済手段の変化により需要が減少し、事業の存在意義が薄れたため、13年度をもって東京都による新規のてん補契約は終了した。

30年度も引き続き、平成13年度以前の未回収債権の適切な管理に努め、銀行などから提出される債権管理関連書類の受付、審査、管理等を行い、その結果を東京都へ報告した。

管理事務の受付と審査件数

(単位：件)

事 項	実 績		
	30年度	29年度	28年度
◎書類等の受付 輸出手形買取損失てん補回収金納付通知書 委任状・代理人届・その他	3,232	4,912	5,625
◎審査 輸出手形買取損失てん補回収金納付通知書 キューバ・リスケジュール、イラク・リスケジュール	3,196	6,798	6,808
◎日本貿易保険作成の債権管理表の照合	2,209	2,596	2,597
◎東京都輸出手形買取損失てん補実施状況の作成 ◎輸出手形買取損失てん補支払・回収整理台帳の 整備 等	1,549	4,646	4,645
合 計	10,186	18,952	19,675

9 助成金事業

中小企業の技術開発や市場開拓、商店街や地域の活性化等を支援するため、各種助成事業を実施した。

(1) 中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

都内中小企業の新製品の開発や技術力の向上、販路の拡大、新規分野への進出などを促進し東京の産業の活性化を図るため、3つの助成事業を実施した。

① 製品開発着手支援助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 1,000 千円）

本格開発に着手する前の検証に要する経費の一部を助成した。30年度の採択は25件、支出は11件（うち29年度採択分10件、30年度採択分1件）であった。

② 新製品・新技術開発助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 15,000 千円）

実用化の見込みのある新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を助成した。

複数年度を助成対象期間としており、30年度の採択は52件（うち中止3件）、支出は43件（うち29年度採択分41件、30年度採択分2件）であった。

③ 製品改良・規格等適合化支援事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 5,000 千円）

国内外の新たな販路開拓を目指す都内中小企業の経営力強化を図るため、自社で開発した製品等の改良や規格適合・認証取得等に要する経費の一部を助成した。30年度の採択は33件、支出は31件（うち28年度採択分21件、29年度採択分10件）であった。

(2) 次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業（都補助事業）

（助成率 2/3 以内、助成限度額 80,000 千円）

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、東京都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等の技術・製品開発に対し、資金の一部を助成した。30年度は、27年度採択企業のうち7件に、28年度採択企業のうち8件に、29年度採択企業のうち1件に支出した。

また、採択事業については、事業の円滑な推進に向けて連携コーディネータを中心としたハンズオン支援を行った。

30年度の採択は15件であり、31年1月から事業を開始した。

(3) ものづくり企業グループ高度化支援事業（都補助事業）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 50,000 千円）

成長分野への参入や海外展開を目指して、開発（技術力強化）・生産・販路開拓を行い、基盤技術の高度化に共同で取り組む中小企業グループ（2社以上）に対して経費の一部を助成し、都内ものづくり産業の強化及び集積の維持・発展を促進した（新規募集は29年度で終了）。

30年度は事業の進行管理、運営のサポート、助言等を行うプロジェクトマネージャーを中心とした事業推進チームによる継続的支援を行うとともに、28年度採択分について2件、29年度採択分について1件の支出を行った。

(4) 地域中小企業応援ファンド事業（都補助事業）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 8,000 千円）

（参照→p. 133）

(5) 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業（都補助事業）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 15,000 千円）

（参照→p. 133）

(6) 新・目指せ！中小企業経営力強化事業（都補助事業）

新・展示会等出展支援助成事業（販路拡大サポート事業）

（助成率 小規模企業者 2/3 以内、その他中小企業者 1/2 以内、助成限度額 1,500 千円）

将来に向けて経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、経済動向の変化によるコスト高騰等の新たな課題に直面する都内中小企業者に対し、販路拡大及び経営基盤の更なる強化を図るために行う国内外の展示会等への出展等に係る経費の一部を助成した。30年度は339件を採択し、326件の支出（うち29年度採択分293件、30年度採択分33件）を行った。

(7) 商店街起業・承継支援事業（都補助事業）

（助成率 2/3 以内、助成限度額 5,800 千円）

都内商店街で開業又は既存事業の承継を行う中小小売商業者が開業等をするにあたり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成した。30年度の採択は30件、支出は16件（うち29年度採択分13件、30年度採択分3件）であった。

(8) 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業（都補助事業）

（助成率 3/4 以内ほか、助成限度額 7,300 千円）

都内商店街で女性又は若手男性が開業するに当たり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成した。30 年度の採択は 10 件、支出は 6 件（うち 29 年度採択分 3 件、30 年度採択分 3 件）であった。

(9) 先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

（助成率 2/3 以内ほか、助成限度額 13,500 千円）

新技術の普及による都市防災力の向上を図るため、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成した。

複数年度を助成対象期間としており、30 年度の採択は 28 件、支出は 35 件（うち 27 年度採択分 7 件、28 年度採択分 19 件、29 年度採択分 9 件）であった。

(10) 新事業分野創出プロジェクト助成事業（都補助事業）

（助成率 2/3 以内、助成限度額 60,000 千円）

従来とは異なるビジネスモデルによる新たな事業分野を創出するために形成されたネットワークを構成する都内中小企業等が行う研究開発等に要する経費の一部を助成した。28 年度に交付決定した 3 件（2 ネットワーク）に対し、30 年度の支出は 3 件であった。

(11) 市場開拓助成事業（都補助事業）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）

東京都又は公社の支援を受けて開発、又は成長産業分野に属する製品等の販路を開拓するため、展示会への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成した。

30 年度の採択は 80 件（うち 4 件中止）、支出は 51 件（うち 29 年度採択分 50 件、30 年度採択分 1 件）であった。

なお、交付決定した 80 件の主な内訳は、経営革新計画承認企業 28 件、公社助成事業支援対象企業 15 件、ニューマーケット開拓支援事業対象企業 10 件、海外販路開拓支援事業対象企業 9 件であった。

(12) 中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 15,000 千円）

中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置に要する経費を支援した。

① B C P 実践促進助成事業

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、公社の支援を受けて B C P（Business Continuity Plan—事業継続計画）を策定した 25 社に対し、災害時の備蓄品購入や発電機、止水板等の導入に係る経費の一部を助成した。

② サイバーセキュリティ対策促進助成事業

サイバーセキュリティ対策を行う 22 社に対し、U T M、ウィルス対策ソフト等の導入及び標的型メール訓練に要する経費の一部を助成した。

③ L E D 照明等節電促進助成事業

電気使用量の抑制に向けて節電対策を行う 45 社に対し、節電推進アドバイザーによる現地診断の内容に基づき、L E D 照明器具、デマンド監視装置等の設置に要する費用の一部を助成した。

中小企業における危機管理対策促進事業実績（金額単位：千円）

区分	30 年度			29 年度		
	申請 件数	交付決定		申請 件数	交付決定	
		件数	金額		件数	金額
B C P	28	25	28,335	8	8	10,930
サイバー セキュリティ	26	22	67,420	153	10	17,769
L E D	47	45	114,889	65	58	165,078
合 計	101	92	210,644	226	76	193,777

(13) 成長産業等設備投資特別支援事業（都補助事業）

成長産業等設備投資特別支援事業（平成 28 年度事業終了）の採択した助成対象者に対し、助成金の交付事務を行った。支出は 28 年度採択分の計 9 件 477,224 千円であった。

(14) 革新的事業展開設備投資支援事業（都補助事業）

現状に満足することなく果敢に挑戦する都内中小企業者等が、更なる発展に向けた競争力の強化や成長産業分野（医療・健康・福祉、環境・エネルギー、危機管理、航空機・宇宙、ロボット、自動車）への参入、IoT・ロボット活用を目指す際に必要となる最新機械設備の購入経費の一部を助成した（競争力強化：助成率1/2以内・助成限度額1億円〈小規模企業：助成率2/3以内・助成限度額3千万円〉、成長産業分野：助成率2/3以内・助成限度額1億円、IoT・ロボット活用：助成率2/3以内・助成限度額1億円）。30年度の採択は172件5,615,251千円であった。支出は29年度及び30年度採択分あわせて135件3,872,132千円であった。

革新的事業展開設備投資支援事業実績 (金額単位：千円)

区分	30年度			29年度				
	申請 件数	交付決定		申請 件数	交付決定			
		件数	金額		件数	金額		
競争力 強化	303	中小 企業	51	2,141,556	484	中小 企業	77	2,604,550
		小規模 企業	61	976,476		小規模 企業	46	713,450
		小計	112	3,118,032		小計	123	3,318,000
成長産 業分野	92	41	1,629,945	134	42	1,547,253		
IoT・ロ ボット 活用	50	19	867,274					
合計	445	172	5,615,251	618	165	4,865,253		

- (15) 創業活性化特別支援事業（都補助事業） （再掲→p. 33）
- (16) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業） （再掲→p. 50）
- (17) 中小企業新サービス創出事業（都補助事業） （再掲→p. 53）
- (18) 事業承継・再生支援事業（都補助事業） （再掲→p. 61）
- (19) 知財戦略導入助成事業（都受託・補助事業） （再掲→p. 83）
- (20) サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業（補助事業）
（再掲→p. 55）

(21) 助成事業の利用企業に対する調査

開発した成果品の製品化・販売実績の状況、助成事業の利用効果等を把握するため、22～28年度の助成企業1,016社を対象（回答数は1,004社）とした企業化等状況調査を行った。

また、29年度に事業を完了した助成事業利用企業のうち7助成事業（※）136社に対して事後調査を行った。

※ 製品開発着手支援助成事業、新製品・新技術開発助成事業、試作品等顧客ニーズ評価・改良支援助成事業、製品改良・規格等適合化支援事業、地域中小企業応援ファンド事業、次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業、先進的防災技術実用化支援事業

企業化等状況調査結果

区分	事業化の有無	事業化の段階				
		第1段階 製品が販売活動に関する宣伝等を行っている	第2段階 注文(契約)が取れている	第3段階 製品が1つ以上販売されている	第4段階 継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない	第5段階 継続的に販売実績があり利益が上がっている
技術開発助成 (315社)	193社 61%	86社 27%	8社 3%	37社 12%	41社 13%	21社 7%

区分	取得したISOの種類			取得後のメリット			取得後の課題	
	9001	14001	9001 及び14001	標準化・ 記録整備・ 作業手順の 明確化	品質向上・ 技術力アップ	信頼度 向上・ イメージアップ	事務量増加	維持 コスト増
I SO取得 支援助成 (24社)	16社 67%	1社 4%	5社 21%	14社 58%	12社 50%	17社 71%	17社 71%	8社 33%

区分	展示会出展効果		
	新規取引先を 開拓できた	顧客ニーズを 知ることが できた	展示製品以外 の製品の売 上・自社PRに 繋がった
市場開拓 助成 (311社)	173社 56%	69社 22%	15社 5%

- ※ 全助成企業のうち、技術開発助成、I SO取得支援助成事業、市場開拓助成について抜粋して掲載
- ※ 技術開発助成には、新製品・新技術開発助成事業、ものづくり産業基盤強化グループ支援事業、都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業、連携イノベーション促進プログラム助成事業、先進防災技術実用化支援助成事業が含まれる。
- ※ I SO取得支援助成事業における取得のメリット・課題は複数回答。項目は回答数上位を掲載

主な事業の事後調査結果

区分	事業化の有無		助成事業の利用効果※		
	事業化あり		技術力・開 発力向上	企業信用力 の向上	企業認知度 の向上
		うち販売実 績あり			
製品開発着手支援 助成事業 (19件)	4件 21.1	2件 10.5%	14件 73.7%	3件 15.8%	3件 15.8%
新製品・新技術開発 助成事業 (43件)	22件 51.1%	12件 27.9%	27件 62.8%	13件 30.2%	11件 25.6%
地域中小企業応援 ファンド助成事業 (30件)	17件 56.7%	10件 33.3%	7件 23.3%	11件 36.7%	7件 23.3%
次世代イノベーション 創出プロジェクト 2020助成事業 (2件)	1件 50.0%	1件 50.0%	2件 100.0%	2件 100.0%	1件 50.0%
先進的防災技術実用化 支援事業 (10件)	5件 50.0%	2件 20.0%	3件 30.0%	7件 70.0%	1件 10.0%

※助成事業の利用効果は複数回答。項目は回答数上位を掲載

助成事業の実績

(金額単位:千円)

区分	申請年度	申請		交付決定		支出				
		件数	金額	件数	金額	件数 (累計)	金額 (累計)	うち30年度支出分		
								件数	金額	
支小 企業 経営・ 技術 活性化	製品開発着手支援助成事業	30年度	45	36,629	25	19,974	1	900	1	900
		29年度	52	43,753	18	14,306	13	8,081	10	6,126
		28年度	68	56,721	25	19,641	19	10,912	0	0
	新製品・新技術開発助成事業	30年度	167	1,196,141	52	410,256	2	12,164	2	12,164
		29年度	244	1,991,142	49	436,785	41	291,052	41	291,052
		28年度	261	2,106,910	56	440,216	45	307,366	-	-
	製品改良・規格等適合化支援事業	30年度	87	225,252	33	68,320	0	0	0	0
		29年度	99	333,958	35	106,932	10	23,937	10	23,937
		28年度	119	366,589	53	150,148	39	98,376	21	53,333
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	30年度	110	4,737,745	15	792,302	0	0	0	0	
	29年度	110	4,977,189	15	820,269	1	17,816	1	17,816	
	28年度	93	4,056,793	14	673,923	8	146,268	8	130,052	
ものづくり企業グループ高度化支援事業 ※29年度で新規募集は終了	29年度	12	297,633	3	53,528	1	4,357	1	4,357	
	28年度	9	169,682	5	103,657	3	34,379	2	27,911	
地域中小企業応援ファンド事業 (地域資源活用イノベーション創出助成事業) ※28年度で新規募集は終了	28年度	146	706,389	24	118,114	18	76,011	9	36,606	
	30年度	45	334,155	25	170,021	0	0	0	0	
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	29年度	38	342,161	17	147,081	4	24,649	4	24,649	
	30年度	339	385,059	339	385,059	33	22,977	33	22,977	
新・目指せ！中小企業経営力強化事業 (新・展示会等出展支援助成事業-販路拡大サ ポート事業-)	29年度	504	616,020	504	616,020	397	377,335	293	281,850	
	28年度	550	643,900	550	643,900	515	489,302	-	-	
	30年度	63	249,683	30	110,344	3	7,481	3	7,481	
商店街起業・承継支援事業	29年度	25	86,911	14	49,123	14	33,392	13	21,337	
	30年度	27	134,527	10	55,540	3	9,635	3	9,635	
若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	29年度	26	138,071	3	16,656	3	13,473	3	11,663	
	30年度	48	441,632	28	264,418	0	0	0	0	
先進的防災技術実用化支援事業	29年度	49	392,648	25	188,182	9	58,083	9	58,083	
	28年度	51	478,515	30	285,041	26	176,217	19	94,973	
	28年度	3	119,946	3	119,946	3	113,981	3	97,810	
新事業分野創出プロジェクト助成事業 ※28年度で新規募集は終了	30年度	95	194,702	80	165,394	1	1,032	1	1,032	
	29年度	135	274,650	66	143,536	60	81,894	50	68,275	
	28年度	140	299,135	70	153,011	65	108,895	-	-	
市場開拓助成事業 ※平成30年度に「成長産業分野の海外展開支援事 業」を統合	29年度	11	27,789	7	18,158	0	0	0	0	
	28年度	24	55,877	20	45,599	16	19,766	6	7,609	
成長産業分野の海外展開支援事業	30年度	101	256,075	92	210,644	73	168,341	73	168,341	
	29年度	226	501,046	76	193,777	76	191,944	0	0	
成長産業等設備投資特別支援事業 ※28年度で新規募集は終了	28年度	394	12,782,060	80	2,525,106	9	477,224	9	477,224	
革新的事業展開設備投資支援事業	30年度	445	13,460,710	172	5,615,251	9	268,537	9	268,537	
	29年度	618	17,106,681	165	4,865,253	145	3,967,875	126	3,606,595	
創業活性化特別支援事業	30年度	611	2,412,206	157	867,347	0	0	0	0	
	29年度	887	3,643,423	126	828,076	64	261,408	63	247,235	
	28年度	243	1,268,070	109	732,855	90	471,236	65	150,235	
医療機器産業参入促進助成事業	30年度	19	558,323	14	481,587	0	0	0	0	
	29年度	25	869,178	13	469,350	3	24,320	3	24,320	
	28年度	8	293,151	5	185,312	4	56,478	4	56,478	
中小企業新サービス創出事業	30年度	108	1,597,846	21	320,220	-	-	-	-	
	29年度	126	1,815,439	18	290,757	14	61,559	14	61,559	
	28年度	23	344,319	9	128,223	8	51,422	8	32,745	
事業承継・再生支援事業	30年度	8	10,143	7	8,143	7	6,871	7	6,871	
	29年度	15	19,432	15	19,432	15	17,709	15	17,709	
	28年度	10	12,922	10	12,922	8	7,916	8	7,916	
知財戦略導入助成事業	30年度	249	286,484	230	246,666	33	15,711	33	15,711	
	29年度	254	308,155	230	243,616	179	111,090	144	97,622	
	28年度	232	337,312	187	247,387	173	178,348	41	79,418	
サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	30年度	17	13,507	17	13,507	-	-	-	-	

10 企業人材育成事業

(1) 総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

中小企業者の人材の育成・支援を図るため、実務担当者向け研修と階層別研修の体系に基づき、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。

本事業では、職種別研修、テーマ別研修、特別研修の3つに区分した。職種別研修では、技術・技能、営業等のテーマで、各職種に合ったスキルを学べるような内容で実施した。テーマ別研修では、IS09001 及び IS014001 の内部監査員養成をはじめとして、実務担当者向けの研修を実施した。特別研修では、OJTリーダーを育成する研修を実施し、職場での実践期間を設けるため、各回ごとの実施間隔を空けるなどをして、研修受講の効果を高められるようにした。

経営実務・人材育成研修の実施状況

(単位：人)

区 分	30 年度		29 年度		28 年度	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
職種別研修	22	428	14	210	18	267
テーマ別研修	19	376	27	591	22	655
特別研修	4	28	6	60	7	98
合 計	45	832	47	861	47	1,020

※参加者数は延べ数

※IT経営研修及びISO研修はテーマ別研修に含む。

(2) オーダーメイド研修事業（公社自主事業）

① 30 年度の特徴

管理職や中堅社員向けなど階層別研修が4件と最も多く、その他にもビジネススマナーなどテーマ別の研修等を実施した。また、中小企業人材確保・育成総合支援事業(人材ナビゲータ)における支援企業3社が研修を実施しているが、人材ナビゲータの事前・事後のフォローアップにより、受講者と研修内容のミスマッチの防止と学習効果の定着化が図られ、一体的支援につながった。

組合や業界団体の研修や講演会等の開催も8件あり、レポートする利用が多い。

② 個別案件の概要と傾向

ISO9001 内部監査員養成講座、ISO9001 認証取得支援、管理職研修、営業力強化、ビジネスマナー、コミュニケーション力向上、情報セキュリティ、メンタルヘルスなど、多岐にわたる分野で研修を実施した。

オーダーメイド研修事業実績

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
実施企業数	31 社	33 社	33 社
実施件数	37 件	35 件	36 件
延べ受講者数	777 人	761 人	926 人

(3) 産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

① 中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア 人材確保・育成のための総合的な支援

人材に関する様々な課題を抱える中小企業に対し、実務経験や専門知識を有する人材ナビゲータ(8名)が課題解決に向けた現場支援(問題の把握と整理、対策の提案、実施フォロー等)を実施した。支援の分類別割合は、採用・確保が12%、定着・育成が74%であった。支援テーマの上位は、「個別研修(ミニ勉強会)の実施」「人事制度の見直し」「労務管理の助言」「企業理念や行動規範の策定」などである。支援の成果としては、計画的な人材育成による「従業員の意識向上」「基礎知識の習得」「経営理念・目標の共有化」などが挙げられる。

30年度、人材ナビゲータによる支援企業数は138社、相談・支援件数は4,167件(29年度比652件減)だった。内訳をみると採用・確保が486件と29年度と比べ549件減少し、定着・育成が3,082件と260件減少している。

相談・支援実績

区 分	30 年度	29 年度	28 年度
相談・支援件数	4,167 件	4,819 件	3,970 件
採用・確保	486 件	1,035 件	792 件
定着・育成	3,082 件	3,342 件	2,805 件
その他	599 件	442 件	373 件
支援企業数	138 社	181 社	188 社

イ 人材確保・定着・育成及び組織活性化を目的としたセミナーの開催

(ア) 経営者向け人材戦略セミナー

中小企業経営者等を対象に、人材育成に関する有識者の基調講演に加えて、当該テーマに関して、先進的な取組を行う中小企業の事例紹介を行った。参加者に対して課題解決のヒントや気づきを提供するとともに、人材育成や組織作りの重要性について普及啓発を図った。

経営者向け人材戦略セミナー開催実績

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
7月6日	人材の多様化を活かす製造業における人材育成のアプローチ ～地域・国内外とのネットワークを活かした経営・人材戦略～	TKP ガーデンシティ 御茶ノ水	37人
11月1日	社員の意識を変え、業務に貢献する自律型の強い組織のつくり方	台東区民会館	67人
12月13日	社員自ら主体的・積極的に動くために、経営者がやらねばならない3つのこと	東京都立中央・城北 職業能力開発センター	47人
2月13日	生産性向上のための人材戦略とは～経営理念と社員の成長～	(公財) 東京都中小 企業振興公社	41人
合計			192人

(イ) 実務担当者向けセミナー

中小企業の実務担当者等を対象に、企業理念に基づく人材育成や人事制度、労務知識等実務的な内容をテーマにセミナーを行った。

実務担当者向けセミナー開催実績

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
6月11日	自社の人材理念にマッチした人材確保と育成	AP 秋葉原	37人
6月19日	人材育成と目標管理のポイント	AP 秋葉原	41人

8月17日	社員が納得する人事制度設計の実務	(公財) 東京都中小企業振興公社	52人
8月24日	最低限おさえておきたい労務知識	(公財) 東京都中小企業振興公社	47人
11月6日	自社の人材理念にマッチした人材確保と育成	新宿エステック情報ビル	27人
11月27日	人材育成と目標管理のポイント	新宿エステック情報ビル	26人
12月11日	社員が納得する人事制度設計の実務	新宿エステック情報ビル	40人
12月18日	最低限おさえておきたい労務知識	新宿エステック情報ビル	33人
合計			303人

(ウ) 従業員等向けセミナー

中小企業の従業員等を対象に、ビジネスシーンや地域社会で求められる能力等をテーマとしたセミナーを実施した。座学とワークにより、「入門編」、「基礎編」、「応用編」と段階に応じて開催し、従業員個々の資質向上や基礎的能力の養成を図った。

従業員等向けセミナー開催実績

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
7月5日	入門編 自分でやる気を高める方法	御茶ノ水トライエッジカンファレンス	38人
7月26日	基礎編 やる気を周囲に広げる方法	御茶ノ水トライエッジカンファレンス	34人
9月20日	応用編 やる気を組織に広げる方法	御茶ノ水トライエッジカンファレンス	32人
10月5日	若手向け 誰とでも業務を円滑に進める！	公社秋葉原庁舎	29人
11月20日	中堅向け 人を動かすリーダーになる！	公社秋葉原庁舎	34人

1月21日	環境変化を生き抜く企業とは マネジメント&リーダーシップ	公社秋葉原庁舎	42人
合計			209人

ウ 人材・組織課題解決ハンドブックの配布及びセミナーの開催

人材育成や組織活性化を通して中小企業の経営力向上を支援するために、人材・組織課題解決ハンドブックを配布した。経営力向上を図るうえで手がかりとなる情報や他社の取組事例、手順・方法、ポイント等について紹介・解説をしている。セミナーは、年間で4回開催し、180人が参加した。

② ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業

工業系高校・産業高校の生徒及び高等専門学校の学生が、ものづくり中小企業で就業を体験することにより「ものづくり」や「中小企業」に関する理解促進を図るため、魅力体験コーディネータ4名を配置し、受入企業の開拓、学校への情報提供、事前調整や助言等を行った。

30年度は「生徒を受け入れてもよい」とする受入協力企業を新たに105社開拓し、累計では778社となった。各学校の近接地域で生徒が所属する学科との親和性などを考慮して受入協力企業を学校に紹介し、318社が魅力体験受入を実施した。また、前記企業を含む延べ1,280社（29年度比7.9%増）に魅力体験受入の負担軽減と受入協力企業の更なる拡大を図ることを目的とした助成金（受入奨励金）69,440千円（29年度比12.8%増）を支給した。

ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業実績 (単位：社)

	30年度	29年度	28年度
受入協力企業数(累計※)	105(778)	51(679)	73(638)
学校への紹介企業数	502	268	186
受入企業数	318	249	266

※前年度末の実績に当年度の開拓数を加え、受入辞退数を除いたもの

インターンシップの実施状況・成果等の実態を把握するため、奨励金支給企業のうち150社に対しアンケートを実施した（回答企業数99社・回答率66.0%）。

受入の目的・動機は「社会貢献・地域貢献」（56社）、「人材の採用・確保」（53社）、「学校とのパイプ作り」（47社）、「企業のPR」（34社）が上位

を占めた。魅力体験受入を実施した結果として人材採用・確保ができた企業は27社であった。

(4) 経営人材育成による企業力強化支援事業（都補助事業）

① 普及啓発セミナー

経営人材の必要性、期待される役割、育成効果などを講義するセミナーを開催し、普及啓発を図った。

セミナー開催実績

実施日	テーマ	会場名	参加者数
7月18日	強い会社をつくる～経営人材育成への取り組み～	AP 秋葉原	46人
11月19日	経営人材は社長と社員をつなぐ中継器	公社秋葉原庁舎	41人
合計			87人

② 経営人財 NEXT20（経営人材育成講座、講座受講後フォローアップ支援）

経営人材やその候補者を対象に、経営人材に必要なスキル等の習得や自社を知るための講座と、講座を受講した企業を対象に、専門家が企業を継続して訪問し、経営人材候補者等にアドバイスを実施する個別支援（講座受講後フォローアップ支援）からなる経営人財 NEXT20 を開講した（第1期、第2期、参加企業20社/期）。講座では、自社の強みを知るための方法論として知的資産経営の考え方を活用し、強みを活かした成長ビジョンや取り組みテーマの検討を実践的に行った。個別支援（講座受講後フォローアップ支援）では、実際に取り組みテーマの実現に向けて、受講生が中心となって推進できるよう、支援を継続的に実施した。

1.1 ものづくり事業化支援事業

ものづくりから事業化に至る過程の知識・経験を有する人材の育成を目的に、講義と現地個別指導等を組み合わせた支援を行う。中小企業の実情に合わせ、ものづくりから販売までを一貫してハンズオンで支援し、継続的にプロダクト・イノベーションに取り組むことができるよう社内体制の基盤強化を推進することで中小企業の持続的な発展を促進する。

(1) 事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）（都補助事業）

① 売れる製品開発道場

中小企業のものづくり機能や新製品開発力の向上を支援するため、インダストリアルデザインの手法を採り入れた新製品開発に関し、開発の構想段階からアイデア展開、コンセプト決定、試作品づくりまで幅広い知識・スキルを体系的・実践的に修得できる道場を開催した。（参加企業：30年度25社（城南支社15社、多摩支社10社）、29年度23社（城南支社14社、多摩支社9社）、28年度25社（城南支社15社、多摩支社10社））

5月から開講し、1月の最終プレゼンテーションまでの約8か月間に14回の講義と2回のものづくり実習及び各社に対する現地支援を4回ずつ実施した。また、東京都立産業技術研究センターの3Dプリンター等を活用したものづくり実習やデザイナーによるモックアップ（原寸型実物模型）作製支援も併せて行った。

売れる製品開発道場の概要

回数	講義・演習 14 回 ものづくり実習 2 回 個別現地支援 4 回 を約 8 か月にわたり実施	
講義 ・ 実習	「心」	①オリエンテーション ②企業力分析 ③マーケティング講座 ④共感されるものづくり ⑤「心」のまとめ
	「技」	⑥コンセプト抽出のためのアイデア展開 ⑦コンセプト決定 ⑧コミュニケーション手法 ⑨デザイン課題の抽出
	「体」	⑩製品企画書 ⑪デザイン決定 ⑫プレゼンテーション 1 ⑬モニタリング ⑭プレゼンテーション 2<ものづくり実習：2回>
修了企業 開発製品	1. 安全手袋 2. ホットプレート 3. スマートミラー 4. 猫と人の運動器具 5. 灯油ストーブ 6. メモリアルブック 7. 子ども用マット 8. ダストボックス 9. 電動掃除ブラシ 10. 災害用間仕切り 11. テニスバッグ 12. 踏み台	13. コミュニケーション BOX 14. ルアーケース 15. レイングッズ 16. 時計 17. 計量機 18. ケーキスタンド 19. 試着確認装置 20. DIY 製品 21. 健康器具 22. カチューシャ 23. 保冷缶ホルダー 24. 照明器具カバー

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」修了企業を対象に、各社別の事業化プロジェクトを編成し、「売れる製品開発道場」で開発した試作品を製品化に向けてブラッシュアップし、完成度を高め、量産化を図って市場に投入し、販売実績が上がるまでの事業化プロセスを支援した（参加企業：30 年度 26 社（城南支社 16 社、多摩支社 10 社）、参加企業：29 年度 27 社（城南支社 17 社、多摩支社 10 社）、28 年度 26 社（城南支社 16 社、多摩支社 10 社））。

事業化に最低限必要な知識・スキルを修得するための連続講座（4 回）を開催した上で、各社別の事業化ロードマップを作成し、事業へ向けた実践を通じてロードマップを精緻化しながら事業化に取り組んだ。プロジェクトごとに進捗状況や課題、問題点等を把握し、的確で迅速な対応を行った。さらに助成金と特許の取得についての特別講義（1 回）も開催した。

事業化実践道場の概要

内容	◎講義・演習 4 回 (連続講座) ①BSC (バランスト・スコアカード) と戦略マップの仕組みと概要 ②BSC の作成 ③戦略マップの作成 ④BSC の完成 (アクションプランと先行指標の作成) ・特別演習 1 回: 助成金と特許の取得について ◎事業化プロジェクトチーム (26 社) 別の事業化プロジェクトの推進	
事業化プロジェクトの内容	1. 攪拌機 2. 小型流量計 3. コインホルダ 4. チューブ絞り器 5. 物品の発送用資材 6. ガス充填ガン 7. ハンディレーザー 8. ベビーチェア 9. 暖炉 10. 結束バンド 11. ディスプレイケース 12. 照明器具 13. スマートフォンクリーナー	14. プリント管理ツール 15. 口閉じテープ 16. 服薬支援装置 17. サインボード 18. 自転車用鍵 19. オルゴール時計 20. 和風前掛け 21. IC クリップ設定ツール 22. ソケット 23. スラッジ除去装置 24. LED 電子看板 25. 電力量測定デバイス 26. スツール

30 年度は展示会出展支援として、事業化実践道場で事業化に取り組んでいる企業のモニタリング及びマーケティングを支援する目的で 10 月の CEATEC JAPAN 2018 (5 社)、11 月の「産業交流展 2018」(6 社)、2 月の「第 87 回東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2019」(5 社) に共同出展を行った。

③ 経験者交流会

過去 13 年間の「売れる製品開発道場」の修了者全員を対象として、3 月 7 日に「経験者交流会」を実施した (参加者: 38 社 60 人)。

修了年次や業種、規模を超えて活発なコミュニケーションを図り、次世代開発の芽だしと事業化の経験の伝承のための「場」づくりを行った。

12 資金等活用支援事業

(1) 中小企業設備リース事業（都補助事業）

公社が中小企業者に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業等の経営基盤の強化に必要な設備等の導入を促進する事業である。

28年度に新規採択を終了し、30年度は東京都へ事業基金を返還し、リース実行中の期中管理を行った。

(2) 小規模企業者等設備資金債権管理事業（公社自主事業）

14年度まで実施していた設備資金貸付事業及び設備貸与事業について、未収債権の管理を実施した。

分割弁済中の債務者に文書を送付してフォローするなど未収債権の管理・保全を行った。

未収債権の総額

区分	30年度	29年度	28年度
件数	1件	1件	2件
金額(千円)	1,087千円	1,127千円	3,786千円

(3) Fintech を活用した資金調達支援事業（公社自主事業）

優れた事業計画や革新的な技術を有しているにも関わらず、資金調達ができず事業推進が困難な中小企業者等を対象に、クラウド会計システムを活用した資金情報の見える化に関するセミナーの開催やクラウド会計システムの導入に向けた専門家派遣を実施した。

① セミナーの開催（2回）

資金情報の見える化に取り組みたい都内中小企業を対象に、税理士やFintech企業によるクラウド会計システムの導入方法等の解説や、活用企業による導入事例の紹介を行った。

セミナー開催実績

開催日	内 容	会場	参加者数
7月20日	第1回 TOKYO×Fintech セミナー クラウド会計を知る～生産性向上を目指して～「専門家によるクラウド会計の導入メリットや事例の紹介」	公社秋葉原庁舎 1階大会議室	30名
9月21日	第2回 TOKYO×Fintech セミナー クラウド会計を知る～生産性向上を目指して～「活用企業によるクラウド会計導入事例」	Startup Hub Tokyo イベントスペース	36名
合計			66名

② 専門家派遣

都内中小企業者2社に専門家を合計15回派遣し、クラウド会計システムの導入に向けた助言等を実施し、資金情報をリアルタイムに確認できる体制づくりを支援した。

1 3 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々を対象に健康管理事業、共済事業等を実施し、中小企業における福利厚生面の支援を図った。

(1) 健康管理事業

① 健康増進施設提供事業【JOYLAND】(公社自主事業)

中小企業に働く人々の健康管理等の促進を図るため、スポーツ・レジャー・宿泊施設や生活サポート等の契約施設を会員制によるスケールメリットを活かして割安の料金で提供した。

利用促進に向けては、会員向け会報誌によるPRと専用ホームページによるPRを実施した。会報誌は、シーズンにより掲載内容に変化を持たせ情報提供を行い、専用ホームページ「福利厚生なび」では、トピックス情報を活用し会員に向けた情報提供を行った。

なお、本事業は、令和3年3月31日を以って事業終了することを決定し、本年度末に会員企業への通知を行った。

規模別・業種別会員数内訳 (単位：上段・会員数 下段・従業員数)

従業員 規模	30年度					30年度	29年度	28年度
	小売業	サービス業	卸売業	製造業	その他			
10人以下	2	31	5	15	50	103	108	111
	9	176	34	104	321	644	692	713
11～30人	6	19	11	36	38	110	118	117
	106	450	280	884	867	2,587	2,711	2,707
31～100人	2	33	12	42	37	126	137	135
	193	2,297	762	2,869	2,421	8,542	9,567	9,220
101～300人	0	13	5	35	36	89	93	93
	0	2,921	896	6,455	6,608	16,880	17,905	17,596
301人以上	1	7	1	3	10	22	19	19
	305	5,067	430	2,016	5,262	13,080	12,350	11,572
合計	11	103	34	131	171	450	475	475
	613	10,911	2,402	12,328	15,479	41,733	43,225	41,808

施設利用券の発行数については、項目ごとでの増減はあるものの、29年度に比べ減少となった。

施設利用券※1の発行実績

(単位：枚)

施設等※2	利用状況把握可能 施設数※3	30年度	29年度	28年度
スポーツクラブ	2施設	10	16	9
遊園地	12施設	18,370	19,809	20,796
釣船・屋形船	2施設	35	24	62
ゴルフ	8施設	217	279	339
旅行・文化教養・その他※4	3施設	819	630	2,874
小計	27施設	19,451	20,758	24,080
リゾート施設	30施設	403	388	448
合計	57施設	19,854	21,146	24,528

※1 「施設利用券」とは、有料券及び補助券を指す。

※2 施設等とは、当公社と利用契約を締結しているスポーツ・レジャー・宿泊施設・生活サポート等の144施設のこと。(施設数は年度末時点)

※3 利用状況把握可能施設数は、ライフサポート倶楽部・JOYLANDカード提示利用施設等を除いたものを記載。

※4 その他には、JOYLANDカード・臨時利用券の発行を含む。

② 働く人の心の健康づくり講座《メンタルヘルスセミナー》(都受託事業)

昨今の関連法制の改正など社会経済状況が中小企業に与える影響は大きく、そこで働く人々が抱える不安やストレスからの精神疾患(うつ症状)者の増加は、社会問題化だけでなく企業における経営課題ともなっており、早急な対応を求められている。

公社では、従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに対する「基礎講座」の実施や、自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための「推進リーダー養成講座」を開催し、普及・啓発に努めた。

「基礎講座」の従業員向けでは、セルフケアやうつ病に対する正しい知識を習得し、管理監督者向けでは、うつ病の基本的知識だけでなく、従業員の不調の早期発見のための知識と対応方法を習得するための内容で実施した。

「推進リーダー養成講座」では、各日半日、4日間でリーダーとしての体系的な理解を目的とし、総論から法律関連・精神疾患の基礎知識の習得やメンタルマネジメント力の向上、まとめとしてメンタル対策に取り組んでいる企業担当者を招いてのパネルディスカッションやケーススタディによるグループ討議といったカリキュラムで実施した。

平成 29 年度に比べ延参加者数が増加した。主な要因は、ニーズの高い使用者向け講習の回数を 3 回から 4 回へ増やしたことによるものである。推進リーダー養成講座が微減となったが、引き続きアンケート結果等を踏まえニーズの高いテーマを提供し集客に努める。

働く人の心の健康づくり講座の延参加者数 (単位：人)

事 項	30 年度	29 年度	28 年度
使用者向け講習	143	96	93
労働者向け講習	76	70	61
メンタルヘルス推進リーダー養成講座	234	243	240
合 計	453	409	394

(2) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業 (都補助事業)

京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供した。また、平成 26 年 9 月の「津波時一時避難施設 (東京都と大田区による協定締結)」に続き、平成 29 年 10 月には、東京都 (産業労働局) において「災害時一時滞在施設」として追加指定された。

そのほか、京浜島工業団地協同組合連合会等と連携し、美術展やスポーツ大会など、施設の特徴を活かした事業を実施した。

京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業の実績 (単位：人)

施設名 (開設年月日)	主な施設内容	施設利用者数		
		30 年度	29 年度	28 年度
京浜島勤労者厚生会館 (昭和 56 年 4 月)	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート 等	78,732	83,751	84,076

1.4 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、中小企業に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援した。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図った。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 概要

公社ホームページ上で、公社が実施する支援事業の情報を迅速・的確に発信するとともに、都・区市町村・その他支援機関の支援情報を掲載した。

各ページへの年間アクセス数は合計9,648,991ページビュー（29年度比17.1%増）、訪問数は861,049人（29年度比13.0%増）と増加した。

公社ホームページの主な掲載情報とアクセス数（単位：ページビュー）

項目	内容	アクセス数		
		30年度	29年度	28年度
企業情報	中小企業の製品・サービスに関する情報	358,932	445,272	276,891
研修・セミナー・講習会のお知らせ	研修・セミナー・講演会に関する情報	36,073	40,492	40,542
助成金事業	公社が実施している助成金の情報	133,652	177,503	174,358
知財センター	知的財産総合センターの情報	229,090	198,449	185,830
創業ステーション	TOKYO創業ステーションの情報	49,597	45,812	9,236
公社事業案内及びトピックス他	公社支援事業及び支援事業に関する最新情報等	8,841,647	7,335,231	5,693,164
合計		9,648,991	8,242,759	6,380,021

② ネットクラブ会員へのサービス

公社会員登録企業のうち、自社のEメールアドレスを公社に登録した「ネットクラブ会員」は、公社ホームページ上で自ら自社情報の発信を行えるシステムとなっており、主に、製造・加工委託先の検索に利用されている。

各種展示会などで加入促進に努めた結果、ネットクラブ会員数は18,265社(29年度比614社増)となった。

また、ネットクラブ会員に対してメールマガジン(TOKYO ネットクラブまがじん)を発行(全18回)し、最新の支援情報や催物情報等を提供した。

公社ホームページ上で自社情報を発信した企業は、21,352社(29年度比738社増)となった。

ネットクラブ会員数及び情報発信企業数の実績 (単位:社)

区分	30年度	29年度	28年度
ネットクラブ会員数	18,265	17,651	17,136
情報発信企業数	21,352	20,614	20,793

(2) 情報誌等広報事業(都補助事業)

① 広報誌「ARGUS(アーガス)」の発行

公社広報誌「ARGUS(アーガス)」を毎月21,000部発行し、登録企業及び関係機関に配布した。誌面は、魅力ある誌面づくりを目的に、外部アドバイザー監修のもとレイアウトやデザインの見直しをした。公社が実施する各種支援事業・研修・セミナーの案内や、専門家の執筆による法律・税務の解説記事、支援事業の成果事例を掲載する他、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターと連携し、各機関の活用方法などを紹介した。

② 取引状況実態調査

中小企業の経営・取引上の課題や関心事、企業独自の取組、その他景況感等について、今後の事業展開の参考とするために調査を行った。

取引状況実態調査の概要

調査時点	平成30年12月31日現在
調査方法	配送によるアンケート調査
調査対象	公社登録企業のうち4,000社 回答979社(回答率24.5%)

15 地域産業振興事業

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

① 経営相談

財務・法律・金融・労務・創業など企業が直面する様々な経営上の課題について相談に応じた。全体の相談件数は6,319件、2,086社（29年度比223件減、193社増）であった。

<城東支社>

中小企業診断士の窓口を毎日、弁護士の窓口を火曜日午後開設している。経営相談の利用促進に向けて、各種展示会、業界団体、商店街等、様々な機会をとらえ積極的なPRを行った。相談件数は、1,875件、628社（29年度比70件増、102社増）であった。相談項目として多いのは、経営全般、マーケティング・営業、経営戦略となっている。29年度に比べ特に経営全般やマーケティング・営業に関する相談が増加した。

<城南支社>

29年度に引き続き「CEATEC JAPAN 2018」、「産業交流展 2018」、「第87回東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2019」への出展や業界団体、管内の区役所などへの積極的な事業PRを行った結果、相談件数は1,825件、622社（29年度比216件減、96社減）となった。相談項目として多いのは、経営全般、経営戦略、マーケティング・営業となっている。29年度に比べ特に経営戦略やマーケティング・営業に関する相談が増加した。

<多摩支社>

多摩地域の市町村、商工会議所、商工会と連携し、中小企業への周知を図った。また、29年度に引き続き定期的に窓口相談員との意見・情報交換を実施する等、相談者の利便性向上及び相談窓口運営の円滑化に取り組んだ。

相談件数は2,619件、836社（29年度比77件減、69社減）となった。相談項目として多いのは、経営全般、法律関係、経営戦略となっている。29年度に比べ特に法律関係や経営戦略に関する相談が増加した。

項目別相談件数の推移

(単位：件)

相談項目	城東支社			城南支社			多摩支社			合計		
	30 年度	29 年度	28 年度									
経営全般	527	408	443	527	495	551	785	867	603	1,838	1,770	1,597
経営戦略	134	253	268	376	189	97	186	163	168	696	605	533
資金調達	50	13	24	49	69	71	68	90	82	167	172	177
マーケティング ・営業	534	470	543	337	265	276	82	250	109	953	985	928
法律関係	39	4	10	101	140	124	781	636	651	924	780	785
会社設立	1	9	18	13	24	39	43	64	63	57	97	120
税務・会計	3	1	10	59	53	47	67	74	71	129	128	128
労務関係	24	1	39	114	190	165	47	40	49	185	231	253
特許関係	6	0	2	3	3	17	7	10	13	16	13	32
技術・生産 関係	11	0	59	6	76	183	112	48	56	129	124	298
I T関係	4	2	14	6	3	7	47	86	42	57	91	63
取引・適正 化関係	6	0	0	1	0	0	4	6	6	11	6	6
その他相談	536	644	616	233	534	282	390	362	360	1,159	1,540	1,258
相談 延べ件数	1,875	1,805	2,046	1,825	2,041	1,859	2,619	2,696	2,273	6,319	6,542	6,178
利用事業者 延べ数	628	526	616	622	462	558	836	905	673	2,086	1,893	1,847

② 産業セミナー

企業が必要とする最新の経営情報や経営管理の知識等を提供するため、地域特性や社会経済状況を踏まえ、経営に関する無料のセミナーを開催した。

<城東支社>

企業巡回や受講者アンケート等から要望の多いテーマを選定した。1回目は「展示会出展」をテーマに、出展効果を上げるための方法について、2回目は「企業の強み」をテーマに自社の強みを洗い出し売上げ増につなげる方法について、3回目は「小規模企業の利益増」をテーマに小規模企業ならではの新規事業開発や陥りがちな失敗について、セミナーを実施した。

<城南支社>

1 回目は、売れる営業戦略と組織マネジメントについて、2 回目は自社のビジョンを軸とした人材の戦略的な育て方について、3 回目は生活者発想でみる消費トレンド最前線について、4 回目は自社製品開発による戦略的事業展開及び既存事業や従業員への影響、新たな顧客・協力企業との繋がりといった効果等の事例についてセミナーを実施した。

<多摩支社>

第1回は「働き手減少時代に向けた対策の第一歩！RPA（業務の効率化・自動化）セミナー」、第2回は、広域多摩イノベーションプラットフォーム事業に関連した「商談営業力向上セミナー」を実施した。第3回は、「後悔しないためのアンガーマネジメント」をテーマとし、第4回は、「ゼロから作る自社製品」のテーマで実施した。

産業セミナーの概要

主催	テーマ	開催数	延べ参加者数
城東支社	<ul style="list-style-type: none"> 準備・当日・出展後～トータルフォローが出会いを育てる！「展示会出展の基礎と極意」 『自社の業績がぐんぐんUP！「売れる強み」をラクして見つける方法』 小さな会社の賢い戦い方～きちんと稼ぐ企業・店舗のヒントをお伝えします～ 	3	181
城南支社	<ul style="list-style-type: none"> 小さな会社こそ営業はチームだ！～経営者が知るべき、売れるための営業戦略と組織マネジメント～ 「学習する組織」による経営戦略を推進！自社のビジョンを軸とした「人材」の戦略的な育て方～BSC（バランス・スコアカード）を活用した人材育成～ 生活者発想でみる消費トレンド最前線 自社製品を起爆剤に！現状維持を脱却し、成長し続ける企業となる為に 	4	198
多摩支社	<ul style="list-style-type: none"> 働き手減少時代に向けた対策の第一歩！RPA（業務の効率化・自動化）セミナー 商談営業力向上セミナー 後悔しないためのアンガーマネジメント ゼロから作る自社製品 	4	168
合計（30年度実績）		11(11)	547(593)

③ 交流会

企業経営者同士の交流会等に対し、活動拠点としての交流室を提供するとともに、交流会会員企業に対する経営相談、助言、情報提供等を行った。

(交流会の開催回数：城東支社 12 回、城南支社 23 回、多摩支社 33 回)

(2) 地域中小企業応援ファンド事業 (都補助事業)

(助成率 1/2 以内、助成限度額 8,000 千円)

東京の強みである多様な地域資源や高いポテンシャルを活用し、地域の魅力向上や課題解決に取り組む中小企業を重点的に支援することにより、地域密着型のイノベーションを数多く生み出し、地域の活性化を図っている。

① 東京都地域中小企業応援ファンドの運用

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」から 20 億円、東京都から 180 億円を 20 年度に無利子で借り受けて基金を造成し、「国連携型」と「都単独型」としてそれぞれ 100 億円ずつ 10 年物国債等で運用し、その運用益をもって下記助成事業を実施した。

② 事業者への支援 (地域資源活用イノベーション創出助成金)

都内の地域資源を活用し、支援重点分野(「都市課題解決型ビジネス」「地域資源活用型ビジネス」)に関する新商品・新サービスの開発や事業化に取り組む事業者に対して経費の一部を助成する事業であり、21 年度から年 2 回の募集を行ってきた。

本事業は 30 年度で終了となることから新規募集を行わず、28 年度までに採択した事業者を継続支援し、9 件の助成金の支出を行った。これにより、20 年度以降採択した全ての事業者への支援を完了した。

③ 販路開拓支援

地域資源活用イノベーション創出助成事業の成果である商品・サービスの販路開拓の機会として、希望企業(10 事業者)に対し動画作成による事業紹介を実施した。

(3) 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業 (都補助事業)

(助成率 1/2 以内、助成限度額 15,000 千円)

東京の各地域の持つ強み、特色である「地域資源」を活用した新製品・新サービスの開発及び改良を行う中小企業者に対し、経費の一部を助成、ハンズオン支援を行うことにより、地域の魅力ある資源を活かした地域経済の活性化を図るべく実施した。

① 経費助成

30年度は25件を助成対象として採択した。なお、地域資源別内訳は農林水産物7件、鉱工業品・生産技術15件、観光資源3件であった。

② ハンズオン支援

事業イメージの具体化を促し、無理のない事業プランの構築につなげるため、申請の前段階において経営指導を含めたアドバイスを実施した。さらに伴走型のハンズオンを実施する専門家を配置し、採択後の事業運営を下支えしながら、事業の効果を最大限にするため必要な支援に取り組んだ。

ア 申請前相談会の実施 28件

イ 地域応援アドバイザーによる伴走型支援 79件

ウ 課題解決支援専門家による支援 3件

(4) 若手商人育成事業（都受託事業）

次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた「人づくり」を目的に、商店街の活性化と商店の経営改善を推進する支援を行った。

① 中小小売商業活性化フォーラム

店主等を対象として、“時代が動く。変化する消費行動への対応と魅力発信”をコンセプトにフォーラムを開催した。基調講演をはじめ、公社の商業支援施策や活用事例の展示コーナー、商店経営に役立つ3つのテーマによる実践セミナーを実施した。

中小小売商業活性化フォーラム開催概要

開催日・会場	内 容
平成31年 3月4日(月) 秋葉原UDX	<p>【第1部】基調講演 「千疋屋総本店のブランド経営」 講演者：株式会社千疋屋総本店 代表取締役社長 大島 博氏</p> <p>【第2部】実践セミナー ・セミナーA テーマ：「お客様に愛されるSNSの活用方法」 講師：株式会社コムニコ 代表取締役社長 林 雅之氏</p> <p>・セミナーB テーマ：「4つのポイントでお客様がドンドン増える！ 最強集客販売メソッド」 講師：株式会社売れる売れる研究所 代表取締役 橋本 和恵氏</p>

	<p>・セミナーC テーマ：「1時間でわかるキャッシュレス決済導入のポイント」 講師：決済サービスコンサルティング株式会社 代表取締役 宮居 雅宣氏</p>
--	---

年度別参加者数 (単位：人)

区分	30年度	29年度	28年度
参加者数	178	169	229

② 商店街パワーアップ作戦

商店経営の意欲向上と経営改善、商店街の活性化に向けて、個々の商店・商店街の要請を受け、中小企業診断士、イラストレーター、ITやマーケティングの専門家を派遣し、具体的・実践的なアドバイスを行った。また、事業効果を高めるため、商人大学校、商店街起業促進サポート事業の受講者等に対しても支援を実施した。

商店街パワーアップ作戦の実績 (単位：件)

区分	支援実施件数						(延べ件数のうち)内容別内訳					
	派遣先商店街数			延べ件数			個店支援			集合研修等担当部		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
本社	19	23	24	132	132	105	101	96	62	31	36	43
城東	26	24	23	104	102	91	56	43	29	48	59	62
城南	29	24	24	136	120	96	88	70	45	48	50	51
多摩	26	28	19	130	115	99	56	43	35	74	72	64
合計	100	99	90	502	469	391	301	252	171	201	217	220

③ 商店主スキルアップ事業

的確に経営課題を把握できていない商店主に対し、専門家を派遣し、商店経営を改善するために必要な課題を抽出するアドバイスを行った。

店主スキルアップ事業の実績

(単位：商店)

区分	実施件数		
	30年度	29年度	28年度
本社	13	21	14
城東	12	13	12
城南	13	15	13
多摩	12	8	12
合計	50	57	51

※1 商店あたりの専門家派遣は2回

④ 商人大学校

次代を担う若手商人の経営能力向上を目的に、実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講した。

30年度は、前期（基礎講座）と後期（実践講座）の2期に分け、それぞれで「小売・サービス業（昼）」、「小売・サービス業（夜）」、「飲食店（昼）」の3コース（各5回）、合計6コースを実施した。

また、基礎講座・実践講座の全受講生を対象に、特別講座を実施した。

商人大学校のコース別実績

(単位：人)

区分	小売・サービス業		飲食店コース	合計
	昼コース	夜コース		
基礎講座	22	22	22	66
実践講座	22	22	22	66

年度別受講者数

(単位：人)

区分	30年度	29年度	28年度
受講者数	132	147	175

⑤ 商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの養成を図るため、2つのモデル商店街を選定し、調査等を踏まえて活性化策立案のアドバイスをを行った。また、活性化策立案の過程を研修形式で公開することにより、参加者が活性化策立案の知識を身につけられるようにした。

30年度は、理論講義をはじめ、モデル商店街での現地講義、調査結果を踏まえた活性化策の発表やグループディスカッションを実施した。

商店街リーダー実践力向上塾の実施状況

(単位：人)

モデル商店街		各回参加者数（人）				参加者数（人） （重複含まず）
		第1回 10/4	第2回 11/12	第3回 11/29	第4回 2/25	
本社	高円寺パル商店街振興組合（杉並区）	21	21	27	25	41
多摩	京王八王子商店会（八王子市）					

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応するとともに創業を促進するため、商店街での開業希望者を対象に、ストアコンセプトの明確化や売上・利益計画作りなどの講義や、レンタルスペースを借りた開業体験を行うなど実践的な研修を行った。

また、受講者が創業計画書を金融機関職員、専門家、東京都及び公社職員で構成する支援会議で発表することで、多面的なアドバイスを受ける機会を設けるなどきめ細かで継続的な支援を実施した。

30年度は、受講生は15人で、現在、開店・開業に向けて準備を進めている。

商店街起業促進サポート実績

(単位：人)

回数	開催日	テーマ	参加者数
第1回	9月26日	キックオフセミナー	13
第2回	10月4日	ストアコンセプトの明確化	13
第3回	10月18日	物件の目利き・出店計画	15
第4回	11月15日	販売促進・集客戦略	13
第5回	11月22日	売上・利益計画作り	11
第6回	12月13日	資金調達の選択肢	15
第7回	12月20日	資金・返済計画	11
第8回	1月22日	開業者の体験談	10
第9回	2月7日	プレゼンテーション講座	10
第10回	2月28日	創業計画支援会議①	10
第11回	3月7日	創業計画支援会議②	9

開業体験

開催日	内容	来店客数
3月22日	世田谷区のレンタルスペースにおいて、飲食店の運営を体験	8

年度別修了者数

(単位：人)

区分	30年度	29年度	28年度
修了者数	11	15	14

⑦ 事業活用事例集の作成

進め！若手商人育成事業が活用された事例についてヒアリングを行い、その内容をまとめた事例集を作成した。今後、事業の普及や宣伝に活用していく。

(5) 商店街起業支援事業（都補助事業）

商店街の空き店舗の減少や商店街組合員の増加等による商店街の活性化を促進することを目的として、商店街での新規創業者に対し、店舗の新装資金や店舗賃借料の一部を助成するものである。（助成金の新規採択は28年度で終了）

30年度は、過去の採択企業（5店舗）について、完了検査及び開業後の経営支援を実施した。（採択から3年間の継続支援）

(6) 若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

① チャレンジショップの設置

商店街での開業を希望する若手や女性を後押しする「若手・女性リーダー応援プログラム」の一環として、若手や女性の開業を希望する者が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを開設・運営（自由が丘・吉祥寺）し、店舗運営や試験的な商品販売の機会の提供（店舗内に保育サービス機能を付加）を行った。

（店名） 東京都チャレンジショップ「創の実」自由が丘

（所在地） 目黒区自由が丘二丁目 17 番 6 号 自由が丘「THE FRONT」1 階

（開設日） 平成 29 年 12 月 26 日

※平成 31 年 1 月 10 日から、2 期生がオープン

（店名） 東京都チャレンジショップ「創の実」吉祥寺

（所在地） 武蔵野市吉祥寺南町一丁目 7 番 17 号 吉祥寺 YK ビル

（開設日） 平成 30 年 11 月 30 日

② 繁盛店視察プログラム

若手や女性で開業を希望する者又は起業間もない経営者が、地方都市の商店街等へ赴き、繁盛店の経営手法等を学ぶ研修プログラムを実施した。

【開業コース①】

日時：平成 30 年 11 月 18 日～19 日

行先：大須商店街、円頓寺商店街（愛知県名古屋市）

【開業コース②】

日時：平成 31 年 1 月 16 日

行先：元町ショッピングストリート、元町クラフトマンシップストリート
（神奈川県横浜市）

【事業承継コース】

日時：平成 31 年 1 月 23 日

行先：川越一番街商店街（埼玉県川越市）

繁盛店視察プログラム コース別内訳

（単位：人）

区分	開業① （名古屋）	開業② （横浜）	事業承継 （川越）	計
参加者数	14	9	16	39

(7) 伝統工芸品産業等振興事業

東京の地場産業で、江戸の歴史と技術・技法を今に伝える伝統工芸品産業等の技術・技法の保存と発展を図るため、各種振興施策を実施した。

① 東京都伝統工芸品展の開催（都受託事業）

東京の伝統工芸品等の実演・展示販売会を百貨店で開催し、来場者に伝統工芸品の良さと豊かさ、ものづくりの大切さを理解してもらうとともに、伝統工芸品等の販路開拓を行った。また、参加者による製作体験コーナーや企画展示を行った。

ア 企画展示

- (ア) 正面展示を出展した工芸品の職人を紹介したパネルを設置。
- (イ) 江戸時代の商家を模したディスプレイに商品を展示し、フォトスポットとすることで来場者参加型の展示とした。
- (ウ) ブースツアーの実施
- (エ) 抽選会の実施

伝統工芸品展の概要

名称	第 62 回東京都伝統工芸品展
会期・会場	1 月 18 日～1 月 23 日 高島屋新宿店 11 階催会場
出展者数	46 工芸品（都指定伝統工芸品 41、伝統的工芸品 5）
販売額	17,190 千円

② 伝統工芸品産業団体支援事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の生産等に携る事業者が所属する団体の運営支援を行った。

伝統工芸品団体支援の概要

団体支援	・東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会	年 4 回
	・東京都伝統工芸士会	年 7 回
	・東京都伝統工芸品産業団体青年会	年 3 回
運営支援	・東京都伝統工芸士の認定候補者の推薦支援	22 人・12 工芸品
	・東京都伝統工芸品産業功労者知事感謝状候補者の申請支援	5 人・5 工芸品
	・東京都伝統工芸品産業承継者産業労働局長感謝状候補者の申請支援	6 人・6 工芸品

③ 東京味わいフェスタへの参加（都受託事業）

東京都が主催する東京味わいフェスタにおいて、伝統工芸品の展示や実演等の出展を行った。

ア 期間 10月5日～7日（3日間）

イ 場所 行幸通り

ウ 葛飾区伝統産業職人会から4品目が出展し、体験、実演を行った。

「江戸切子」、「江戸木彫刻」、「伊勢形紙」、「棕櫚たわし」が出展。

エ 体験コーナーには、江戸切子は69名、伊勢形紙は4名の参加があった。

④ 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

伝統工芸の技術を活用しながら、デザイナーとの連携等によって、時代にあった商品を開発する取組の支援や、国内外の展示会への出展や各種プロモーション等による普及促進事業を実施した。

ア 商品開発プロジェクト

東京の伝統工芸品の職人とデザイナーをそれぞれ募集し、工房見学会や出会いの場であるマッチング会を開催した。その結果20組の開発チームを組成し、各チームが6か月間の商品開発を行った。4回の開発会議開催やプロジェクト専用SNSの活用を通して、伝統工芸やデザイン、流通などの専門家で構成するアドバイザーチームが支援を行い、最終的に11点の支援商品を決めた。支援商品は、商品発表会で新商品の周知を図り、販路開拓支援を行う普及促進につなげた。

29年度開発商品発表会の実施

実施日	場所
平成30年5月29日	日本橋三井ホールCOREDO室町

商品開発の概要

項目		規模
応募人数	職人	21人
	デザイナー	109人
工房見学会の開催		延52回 38社167名
マッチング会の開催		延3日158名 288回
開発チーム組成		149組
企画デザイン案の応募数		134件
企画デザイン案の採択数		20件
支援商品の採択数		11点

イ 普及促進プロジェクト

(ア) 委員会開催

学識経験者、伝統工芸団体の代表、販路・流通サービスの専門家で構成する推進委員会を設置し、事業の運営方針及び支援対象企業を決定するため、委員会を2回開催した。(平成30年8月22日、平成31年3月12日)

また、伝統工芸品関係者、流通・マーケティング、デザイン等の専門家で構成する選定委員会を設置し、支援対象商品の選定を行うため、委員会を3回開催した。(平成30年5月25日、平成30年8月20日、平成31年3月6日)

(イ) 支援商品の募集

普及促進支援対象商品を公募し、20事業者(20商品)の応募があった。審査の結果8事業者(8商品)を採択した。

(ウ) PR・プロモーション活動

テレビ、雑誌等のメディアへの露出、商品カタログや商品紹介リーフレットなどの販促ツールの作成、ブランドサイトの機能改善を行い、「東京手仕事」ブランドの認知度向上を図った。また、各種イベントに「東京手仕事」として出展し、支援商品の普及促進を図った。

メディア露出概要

種類	メディア名
TV	「東京の職人がいま熱い！～粋を受け継ぐ若手職人がパリ、ミラノに挑戦～」(BS朝日)平成30年9月22日放映、再放送：平成30年12月18日
TV	MX1 事業紹介 平成31年3月16日、30日放映

PR・プロモーション活動概要

名称	期間	場所	出展者数	実演者数
「東京手仕事」商品発表会	平成30年5月29日	日本橋 三井ホール	9	-
東京の粋は進化する 東京手仕事展	平成30年 5月30日～6月12日	日本橋 三越本店	24	13
歌舞伎と手仕事	1回目：平成30年 8月2日～4日	歌舞伎座	18	8
	2回目：平成31年 2月27日～28日		19	6

東京の粋は、進化する 東京手仕事展	平成 30 年 11 月 21 日～12 月 4 日	大丸 東京店	15	6
進化する粋 東京手仕事展	平成 30 年 7 月 2 日～18 日	銀座三越	11	8
進化する粋 東京手仕事展	平成 30 年 10 月 2 日～8 日	渋谷西武	12	3
歌舞伎座木挽町広場	平成 31 年 2 月 1 日～28 日	歌舞伎 座木挽町 広場	13	3

(エ) テストマーケティング

都内の異なる 3 か所の店舗においてテストマーケティングを行い、来場者の属性調査、来場者の声を拾い上げるヒアリング調査、属性別の消費者意見を収集するためのグループインタビュー等により、消費者の声を直接に得る機会を創出した。

テストマーケティング概要

場所	期間	出展事業者数
東京ミッドタウン ガレリア 3 階 WISE・WISE tools 内	平成 30 年 9 月 14 日～30 日	16
日本橋三越本店本館 5 階 ギャラリーライフマイニング内	平成 30 年 10 月 10 日～ 16 日、24 日～30 日	16
GINZA SIX 5 階 マークスタイルトーキョー内ギャラリー	平成 31 年 1 月 19 日～ 2 月 17 日	16

(オ) 国内外展示会出展

支援対象商品にとって出展効果の高い展示会を選定し、国内展示会 2 回、海外展示会 2 回に出展し、支援対象商品の普及促進を行った。

国内外展示会出展概要

名称	期間	場所	出展事業者数	実演事業者数	来場者数	出展社数
IFFT ライフスタイルリビング	平成 30 年 11 月 14 日～16 日	東京ビッグサイト	36	3	17,574 人	424 社
ギフト・ショー LIFE×DESIGN	平成 31 年 2 月 12 日～2 月 15 日	東京ビッグサイト	36	4	54,116 人	508 社
メゾン・エ・オブジェ	平成 30 年 9 月 7 日～10 日	パリ見本市会場	36	6	76,502 人	3,112 社
HOMI	平成 31 年 1 月 25 日～28 日	ロー・フイエラ・ミラノ	36	6	82,000 人	1,463 社

(カ) 商品販売コーナーの設置

「東京手仕事」支援対象商品を販売する場所として国内 6 か所を展開した。

販売コーナー概要

場所	販売開始日
日本橋三越本店 5 階 ギャラリーライフマイニング内	平成 28 年 3 月 30 日
江戸東京博物館	平成 28 年 9 月 15 日
歌舞伎座 お土産処木挽町	平成 29 年 12 月 1 日
サントリー美術館 ミュージアムショップ	平成 28 年 2 月 24 日
ホテル雅叙園東京 百段階段	平成 29 年 10 月 6 日
マークスタイルトーキョー ①GINZA SIX 店 ②ル・マレ店	①平成 31 年 2 月 18 日 ②平成 30 年 9 月 12 日

(キ) 東京都伝統工芸士展

伝統工芸士会会員（最大 34 工芸品）による展示販売・実演・製作体験等を都立産業貿易センター台東館にて実施した。

東京都伝統工芸士展の概要

名称	東京都伝統工芸士展（現代に生きる伝統工芸士展）
会期・会場	7月28日・29日 都立産業貿易センター台東館 7階
出展者数	21品目(41名)
製作体験数	20品目(29種類) 2,490件 金額3,139千円
実演	17品目
来場者数	1,917名

(8) 広域多摩イノベーションプラットフォーム（都補助事業）

多摩地域を中心とする中小企業の新分野参入や新事業創出を促進するため、大手企業、大学、研究機関等のニーズを幅広く集め、試作品製作や共同開発につながるマッチングをきめ細かく行うとともに、技術提案力向上支援や中小企業グループの事業化支援を行うなど、産産・産学の交流・連携の場と機会を数多く提供するプラットフォームを構築した。

- ① 中小企業、大手企業、大学、研究機関等のネットワークを形成するため、技術テーマごとにセミナー・勉強会を11回開催した。

セミナー・勉強会の内容

開催日	テーマ	参加者数
5月15日	安全・安心を支える自動運転物体認識技術セミナー	20社21名
6月12日	臨床工学技士の業務改善ワークショップ（第1回～第3回）	30社39名
7月19日		
8月9日		
6月26日	(株)リコー見学会	17社17名
6月27日	VR・AR勉強会	9社15名
8月30日	健康延伸産業創出セミナー	28社37名
9月10日	臨床工学技士の業務改善ワークショップ（透析室見学会）	11社16名
9月13日	農業・食品産業技術総合研究機構連携セミナー	26社33名
11月1日	第2回ウェアラブル勉強会	8社9名
11月20日	東京メトロ（東京地下鉄(株)）セミナー	35社50名
3月6日	スマート農業-農業ロボットとICT/IoT-セミナー	34社47名
3月19日	第5世代移動通信システム（5G）で変わる世の中	56社63名
合計		274社347名

- ② 大手企業等の技術ニーズをコーディネータが収集・整理し、中小企業の技術シーズとのマッチングを多様な方法で展開することにより、受発注や共同開発を促進した。また、マッチングを促進するため中小企業が持つ優れた技術・製品情報を電子ブック化しWEBサイトから発信した。

新技術創出交流会開催実績

会場・開催日	内容
パレスホテル立川 9月19日、20日	【第一部】製品展示会 (自社製品や技術をPRする展示ブースの設置) 【第二部】個別面談会 (事前に連携ニーズ等が合致した中小企業と大手企業が面談)

個別面談会実績(件)

30年度	29年度	28年度
419	326	248

参加実績(社・事業部、機関)

区分	30年度	29年度	28年度
中小企業	227	213	165
大手企業	89	70	51
研究機関等	8	4	4

研究会開催実績

開催日	テーマ	参加者数等
4月12日	歯の移動に関する高精度3Dモニタリング法開発研究会	2社4名
4月18日、6月4日 10月25日、2月12日	TIFワークショップ(第1回～第4回)	34社39名
5月29日、6月29日 8月7日、9月28日	ファインバブル研究会(第2回～第5回)	15社15名
6月15日	TIFワークショップ補講(武州工業見学会)	7社13名
8月31日	(株)リコー個別面談会	6社6名
9月4日	TIFワークショップ補講((株)マキノ見学会)	6社8名
9月27日	臨床工学技士の業務改善ワークショップ	6社14名

2月13日	トンネル維持管理社会実装研究会	5社7名
2月15日	東京メトロ（東京地下鉄(株)）技術提案会	5社6名
合 計		86社112名

- ③ 中小企業の技術提案のためのサポート環境及び3Dエンジニアリング環境を整備し、高度かつ迅速な技術コラボレーションを支援した。

導入機種と利用実績

機種名	主な仕様	利用実績（社）		
		30年度	29年度	28年度
Stratasys 社 Fortus 250mc	造形物の大きさ 254×254×305mm モデル材料 ABS樹脂	60	69	74

- ④ コーディネータ及びプロジェクトマネージャーがマッチング等から立ち上がった連携案件に対し、大手企業や中小企業等を継続的に訪問することで、フォローアップを行った。

訪問件数

（単位：回）

区分	30年度	29年度	28年度
大手企業	621	593	510
中小企業	826	737	674
大学・研究機関	97	122	103
その他（団体、組合、実証フィールド、病院、施設等）	77	80	78

（9） 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書（包括業務協定）を締結している16団体（下記表のとおり）と連携し、各団体主催の展示会へのブース出展や公社事業セミナー等の実施のほか、事業承継・再生支援など各種公社事業への企業の紹介を受けた。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	公益財団法人まちみらい千代田、板橋区、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫、東京きらぼしフィナンシャルグループ
その他	一般社団法人関東ニュービジネス協議会

セミナー・展示会出展等の実績（一部）

団体名	日時	実施内容
葛飾区	30年10月19～21日	「葛飾区産業フェア」出展
	31年2月19～20日	「町工場見本市」出展
台東区	30年8月28日	「ビジネス交流フェスタ2018」出展
西武信用金庫	30年11月6日	「第19回ビジネスフェア」出展
昭和信用金庫	30年7月12日	「ビジネスマッチング交流会‘18」出展
朝日信用金庫	30年9月12日	「医工連携展示会」後援、出展
東京きらぼし FG	30年7月25日	IoT、AI 導入支援事業セミナー開催
	30年9月4日	BCP策定講座（出張セミナー）開催
まちみらい 千代田	31年3月8日	総合支援事業に関する事業説明

16 中小企業世界発信プロジェクト事業

2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機とした中長期のビジネスチャンスを、都内の中小企業はもとより、日本全国の中小企業に波及させ、その優れた技術・製品等を世界に発信するプロジェクトである。

平成30年度は推進協議会の運営のもと、受注機会の拡大、販路開拓に向けた2つの取組を実施した。

(1) 中小企業世界発信プロジェクト事業（都補助事業）

① 推進協議会の運営

平成30年5月30日に、推進協議会6団体（東京都、東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、（公財）東京都中小企業振興公社）、内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局及び中小企業庁を委員とする推進協議会を開催し、ビジネスチャンス・ナビ2020の各構成団体による登録促進の取組や各事業の進捗状況等について協議を行った。

② 受注機会の拡大に向けた取組

ア 「ビジネスチャンス・ナビ2020」の運営

平成28年4月から、東京2020大会等を契機とする官民の調達情報を一元的に集約した受発注のマッチングサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」が本格稼働し、民間発注案件の掲載や、東京都、国等官公需の入札情報の提供を開始した。

(ア) 東京都政策連携団体等の電子入札利用については、4月に（公財）東京都環境公社、㈱ゆりかもめ、5月に（公財）東京都保健医療公社、8月に（公財）東京動物園協会、10月に（公財）東京都スポーツ文化事業団、12月に（公財）東京都障害者スポーツ協会、1月に（地独）東京都立産業技術研究センターが利用を開始し、利用団体は合計14団体となった。

(イ) 6月から、「ビジネスチャンス・ナビ2020登録企業クローズアップサイト」を開設し、ナビ活用事例の紹介等を実施した。

(ウ) 8月から「ビジネスチャンス・ナビ2020ウェブ見本市」を開設し、中小企業の製品・サービスの掲載により商談の活性化を図った。

(エ) 10月及び12月にサイトリニューアルを実施し、トップページで企業情報・商品情報・各種調達案件情報を閲覧・検索できる機能の追加などユーザビリティ向上のための改善を実施した。

(オ) 発注企業と受注企業の円滑な取引実施の支援や商談をサポートする発注コーディネーターを活用し、民間発注案件の開拓を実施した。

(カ) 登録促進に向けた取組として、協議会構成団体や都内区市及び他道府県の自治体、中小企業支援団体と連携・協力し、都内外の各種会合、展示会、説明会等でPRを実施した。

以上のような取組の結果、登録件数は29,073件となった。

③ 販路の開拓に向けた取組

ア 「東京ビジネスフロンティア」の開催

(ア) 国内展示会

中小企業の創意あふれる製品・サービス等を共同出展形式で展示し、展示会出展を通して販路開拓を支援した。また、オリンピック・パラリンピック経済界協議会との連携により、大手企業と共に技術展示会で展示を行った。

出展した国内展示会

展示会名	会期	会場	出展企業数
CEATEC	10月16日～19日	幕張メッセ	20社
産業交流展	11月14日～16日	東京ビッグサイト	20社
ギフトショー	2月12日～15日	東京ビッグサイト	20社
合計			60社

商談件数（3展示会合計）：1,393件

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会との連携イベント

展示会名	会期	会場	出展企業数
カウントダウン ショーケース	9月26日、27日	三井住友銀行東館 ライジング・スクエア	18社

イ 構成団体取組内容

(ア) 東京商工会議所

観光産業を対象としたマッチング商談会の開催

ビジネス交流会の開催

「スーパーマーケットトレードショー2019」への出展

(イ) 東京都商工会議所連合会

「たま工業交流展」への出展

「府中市工業技術展」への出展

- (ウ) 東京都商工会連合会
商談会での世界発信プロジェクト事業 PR
- (エ) 東京都中小企業団体中央会
組合まつり in TOKYO の開催
組合アイデア大賞 in TOKYO の奨励金交付

17 産業貿易センター事業（指定管理者事業）

（1） 管理運営事業（都指定管理者としての事業）

① 浜松町館

東京都の都立産業貿易センター第5期指定管理者として浜松町館の開業（令和2年9月14日）に向け、以下のとおり準備業務を実施した。

産業交流展、イベント EXPO への出展、利用説明会の開催、令和2年度利用分の予約順位別受付の準備作業を実施した。

営業活動とし、以前浜松町館を利用して、現在他施設を利用している顧客の回帰促進と同時に各種団体を中心に新規顧客の開拓を実施した。

初度調弁・付帯工事に関して、本体工事との関連を確認しながら必要備品の数、仕様の検討を実施した。

利用者サービスの向上を図るため、自主事業として提供するサービス内容の検討を開始した。

② 台東館

東京都の都立産業貿易センター第4期指定管理者として、台東館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めた。

また、公社の有する豊富な支援メニューやネットワークを活用し、都内中小企業のニーズに合った自主事業やセミナーの開催や公社事業の情報提供、利用者に対する広報支援をおこなった。

ア 利用状況

台東館の一館体制や半室利用ニーズの増加による稼働率上昇、搬出入の混雑が予測されるなかで、下見商談時の対応及び日程調整をきめ細かく行い、催事実施時の相談・要望に誠実に対処した結果、30年度稼働率は目標値75.2%に対し80.9%と目標値を上回った。また、高稼働率による搬出入の混雑緩和を図るため調整会議の活用やきめ細やかな予約調整をおこない、利用者目線にたった運営を行った。

広報活動として、イベント詳細情報作成のサポートや無料情報サイトとの連動を行い、利用者の展示会PR支援を行ったほか、専門誌・業界紙・公社広報・ウェブサイトへの広告や案内を行うと共に展示場情報サイトに引き続き登録し活発にPRを行った。

利用率の向上に向けて中小企業振興等に関する展示会・商談会に加えて、企業研修、各種資格試験、招待セール、他県企業・団体による産業技術展・物産展、就職セミナーなど、利用者の幅広いニーズに応じて施設を提供した。

展示室利用実績（台東館）

年度	施設利用率・稼働率					利用実績		
	A 利用 可能 日数	B 施設 総使用 日数	B/A 施設 利用率 (%)	C 換算 日数	C/A 稼働率 (%)	利用 企業数	来場 者数	利用料 収入 (千円)
30年度	330	329	99.7	267	80.9	341	487,571	377,278
29年度	330	328	99.4	268	78.9	362	459,647	368,056
28年度	330	330	100.0	277	84.0	372	468,348	389,259

A 利用可能日数：365－年末年始－設備点検等

B 施設総使用日数：施設（展示会場）の年間使用日数

C 換算日数：定時時間内展示室使用料÷1日当りの全館使用料

新規・既存利用者別実績（台東館）

区分		30年度	29年度	28年度
新規 利用	件数	23 (6.6%)	34 (9.2%)	70 (17.9%)
	企業数	21 (6.2%)	33 (9.1%)	70 (18.8%)
	利用料収入 (千円)	23,651 (7.2%)	18,442 (5.8%)	67,061 (19.8%)
既存 利用	件数	326 (93.4%)	336 (90.8%)	321 (82.1%)
	企業数	320 (93.8%)	329 (90.9%)	302 (81.2%)
	利用料収入 (千円)	304,139 (92.8%)	299,606 (94.2%)	271,582 (80.2%)

※ () 内は利用全体に占める割合

※ 利用料収入は「定時時間内展示室利用料」

業種別の利用実績（台東館）

区分	30年度		29年度	
	換算日数（構成比）		換算日数（構成比）	
呉服	39.55	14.8（%）	37.39	14.4（%）
衣類・身の回り	20.82	7.8（%）	30.22	11.6（%）
食料・飲料	18.53	6.9（%）	16.95	6.5（%）
医薬・化粧品	6.07	2.3（%）	6.57	2.5（%）
機械・器具	4.68	1.8（%）	7.63	2.9（%）
家具・什器	10.85	4.1（%）	13.69	5.3（%）
雑貨	57.83	21.7（%）	51.78	19.9（%）
総合	0.74	0.3（%）	0.73	0.3（%）
文化教養	20.51	7.7（%）	18.09	6.9（%）
試験・就職	6.63	2.5（%）	8.86	3.4（%）
イベント	18.03	6.8（%）	19.55	7.5（%）
その他	62.70	23.5（%）	49.02	18.8（%）
合計	266.94	（100.0%）	260.48	（100.0%）

※その他：分類できない全てのジャンル 例：化学品、セミナー、など

分類別の利用実績（台東館）

区分	30年度		29年度	
	換算日数（構成比）		換算日数（構成比）	
製造業	14.01	5.2（%）	14.27	5.5（%）
卸売業	86.40	32.4（%）	84.07	32.3（%）
小売業	45.52	17.1（%）	46.63	17.9（%）
サービス業	18.87	7.1（%）	20.57	7.9（%）
各種組合	42.59	16.0（%）	33.74	13.0（%）
国・地方公共団体	1.66	0.6（%）	1.66	0.6（%）
公益法人	27.13	10.2（%）	25.96	10.0（%）
その他（任意団体等）	30.76	11.5（%）	33.58	12.9（%）
合計	266.94	（100.0%）	260.48	（100.0%）

会議室の利用実績（台東館）

年度	A 利用可能日数	B 施設総使用 日数	B/A 施設利用率 (%)	C 換算日数	C/A 稼働率 (%)
30年度	330	277	83.9	215	65.2
29年度	330	263	79.7	212	64.2
28年度	330	273	82.7	216	65.5

A 利用可能日数：365－年末年始－設備点検等

B 施設総使用日数：施設（展示会場）の年間使用日数

C 換算日数：定時時間内会議室使用料÷1日当りの全室使用料

② 利便性や効率性向上の取組

ア 広報活動

公式ウェブサイトを活用し、新たなコンテンツ機能と利用者ニーズの高いページの改善運用により、施設の利用者（主催者・出展者・来場者）に利便性の高いインターネットサービスを提供し、満足度を高めた。

新設したWebページ「頑張る東京の中小企業を応援します！」は、展示会・商談会の主催出展を応援する公社支援事業を分かりやすくまとめた。

「イベント情報」はSEO（検索エンジン最適化）に効果的なシステム改善により、検索結果順位の向上を果たし、利用者の催事宣伝、集客支援を実現した。

また、Webページ「新しく生まれ変わる浜松町館」は、令和2年9月14日オープンに向け、一連の浜松町館再整備事業から新たな利用制度まで、最新且つ詳細な情報公開更新を図り、新規の利用開拓に努めた。

その結果、30年度のウェブサイトのアクセスは、セッション数が337,568（前年比109.1%）、ページビューが818,511（前年比107.5%）となった。

イ 施設・備品の改善、整備

利用者の利便性や施設管理の効率性を向上させるために、施設・備品、業務の改善、整備を実施した。

施設・備品改善項目

台東館	空調設備・冷房切替可能月の1ヶ月早期化（利便性向上）
	AED（自動体外式除細動器）の設置増設（安全性向上）
	展示室内、避難誘導表示の増設（安全性向上）
	展示室バックヤード備品倉庫内にモップ掛具を新設（利便性向上）
	「赤ちゃん・ふらっと」にコート掛、「LaLaCo(ララコ)チェア」新設(利便性向上)
	1階自由通路にネットフェンスの新設（安全性向上）
	1階自由通路北側 飛出し注意看板取付（安全性向上）
	2階荷扱場に防鳥ネットを新設（利便性・安全性向上）
	展示室放送設備に有線放送のご利用を新設（利便性向上）
	1階～9階 EV ホールへ電気時計追加（利便性向上）

ウ 事故防止・防災への取り組み

館内施設の定期的な点検、洪水対策マニュアルの作成と周知、自主防災組織の設置と年3回の訓練、消防審査会、地元との合同防災訓練への参加を行った。

また、防災マニュアル、都帰宅困難者対策マニュアル等を見直し、全館関係者に徹底した。

エ 産業貿易センター運営会議の開催

利用者の視点から管理運営状況を評価し、改善すべき事項を指摘して頂くために、平成30年11月19日、利用者代表6名を交えて産業貿易センター運営会議を開催し、ご意見を伺った。

会議では、職員の対応やリニューアル後の台東館については満足しているというご意見も複数頂く一方で、Wifiの無料化、エレベーターの効率的な運用に関する希望などが出された。また、台東館がアフターコンベンションとして魅力がある浅草に立地していることから、来場者の動員増に繋がったという報告もあった。また新浜松町館に対する期待や運営内容に係わるご質問が多く出された。

③ 公社自主企画事業

産業貿易センターを利用した公社自主企画事業として、公社主催の展示商談会「東京くらしのフェスティバル2018」を台東館で実施した。出展者と来場者とのマッチング及び商談件数向上を目指し、2017年に続き生活関連分野をテーマとして実施した。

本展示商談会は、平成30年11月1日（木）及び2日（金）の2日間にわたって開催し、「たのしむ」、「おしゃれ」、「すこやか」、「そなえる」、「べんり」の5テーマに対応する、生活関連分野の最終製品を有する都内中小企業78社及び東京の伝統工芸品「東京手仕事」10品を一堂に集め、販路開拓及びPR支援を行う場として実施した。今年度初の取り組みとして5名の専門家に監修をいただき、出展者向け事前勉強会やコラボ企画を実施した。また、会場内に特設展示コーナーを8カ所設置し、バイヤーへの訴求力を高めた。

展示商談会とあわせ、公社中小企業表彰表彰式（功労賞2社、奨励賞1社）、パネルディスカッション、各種セミナー等を開催し、優れた製品や技術を有する都内中小企業のPRを実施した。

当日は、同時開催の台東区産業フェア2018及びSWBS海外ビジネス総合展2018との連携もあり、延べ2,274名の来場があった。展示商談会の来場数は、前年比1.52倍の1,977人（うちバイヤー来場数688名）だった。

出展企業概要

（単位：社）

分野	展示製品・技術	社数
たのしむ	日用品やインテリアとして活用し生活を彩る商品	23
おしゃれ	おしゃれを楽しむことのできる商品	15
すこやか	健康増進やリハビリなど生活の質向上のための商品	16
そなえる	防災グッズなど、天災、人災に備え、安心安全な生活をおくるための商品	11
べんり	アイデアグッズや、エコグッズなど生活の知恵を活かした便利な商品	13
合計		78

※上記のほか、東京の伝統工芸品「東京手仕事」10品を展示。

展示会・セミナーの主な内容と来場者数

(単位：人)

名称	会場	来場者数
東京くらしのフェスティバル 2018	台東館 5 階	1,977
公社中小企業表彰表彰式 パネルディスカッション	台東区民会館 9 階	150
東京都デザイン導入支援セミナー	台東区民会館 9 階	67
人材戦略セミナー	台東区民会館 9 階	80
合計		2,274

出展企業のアンケート結果(78 社中 57 社回答)

(単位：件)

商談種別	件数
1. 商談がまとまり、取引が成立	31
2. 商談があり、取引に向けて商談中	548
①まもなく取引成立の見込み	22
②見積もり依頼があった、提出した	80
③サンプルや資料を配布、送付した	233
④企業訪問、交渉する予定	80
⑤その他 (Eメール・電話問い合わせ等)	133
3. 商談があったが、取引は不成立	48

※展示会終了後 3 か月 (平成 31 年 3 月 31 日) 時点

(2) 建物管理事業 (都受託事業)

快適な利用環境を提供するため適切に、建物・設備の維持保全を行った。
 予防保全の観点から区民会館、建物管理業者との定例会議を開催し、建物管理上の情報共有、連携強化を進めた。

また事後保全として建物の内外装の棄損補修、機器故障の修繕を迅速かつ的確に行なった。

産業貿易センター 施設概要

施設名	所在地	敷地面積	建物延面積・構造	展示室・会議室面積
台東館	台東区花川戸 2-6-5 (昭和 44 年 11 月開設)	3,047 m ²	延 19,505 m ² 鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 9 階	【展示室】 4 室 延 5,836 m ² 【会議室】 2 室 延 135 m ²

建物・設備の主な改修工事

施設名	期 間	実施内容
台東館	8月3日～12月28日	自動火災報知設備の改修工事
	8月7日～11月15日	展示室・倉庫 床面禁止標示工事
	7月4日～7月31日	展示室他 コーナーガード設置及び補修工事
	8月30日～12月27日	2階荷捌場の防水塗装他塗装工事
	10月1日～12月31日	2階3階 北側防火シャッター改修工事
	8月9日～10月11日	非常用分電盤他改造工事
	11月26日～3月11日	特定建築物立入調査指導改善ほか工事
	11月26日～1月31日	屋外車止め改修ほか工事
	10月15日～11月30日	1階スロープ入ログリルシャッター復旧工事
	11月8日～1月10日	給水ポンプ設備の凍結防止対策工事他
	12月19日～1月31日	冷温水発生機設備 ガス遮断弁の修繕工事
	3月1日～3月29日	3階喫煙室内 汚損対策工事

① 浜松町館再整備関連事業（都受託事業）

利用者利便性の向上を目的とし、貸出時間等運用の変更に伴う基幹システム・ウェブサイトの改訂と同時に電子申請による手続きの簡素化と電子決済を推進する為に、産業貿易センターの情報システムの再整備を2段階に分けた計画で立案した。

再整備の第一段階では、利用者からの空室情報の確認が可能となった。

18 施設運営管理事業

(1) 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業会館の講堂・会議室は、企業の面接、会社説明会、各種会議のほか、入居企業・団体の研修・セミナーなど幅広く利用されている。

また、平成26年度よりインターネットによる施設予約システムを稼働している。

中小企業会館 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座 2-10-18 (昭和35年8月開設)	657 m ²	延 6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階、地上10階	貸事務室：3,556 m ² (入館団体数：14団体) 貸会議室・講堂（4室）：286 m ²

中小企業会館講堂・会議室利用実績

施設	年度	利用可能日数	全館日中稼働率※1	[参考] 夜間稼働率※2
講堂	30年度	346日	47.4%	28.7%
	29年度	343日	52.9%	39.6%
	28年度	346日	55.5%	47.8%
会議室	30年度	346日	51.9%	13.1%
	29年度	343日	55.7%	16.2%
	28年度	346日	64.9%	18.0%

※1 講堂、A～C会議室の日中（9～17時）平均稼働率

利用可能日数＝365－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

※2 講堂、A～C会議室の夜間（18～21時）平均稼働率

利用可能日数＝365－土日祝日－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

(2) 秋葉原庁舎 (都受託事業)

都からの受託により、産業労働局秋葉原庁舎の維持管理を行っている。

産業労働局秋葉原庁舎 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	入居団体
千代田区神田佐久間町 1-9 (平成2年7月開設)	945 m ²	延 7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリー ト造 地下2階、地上8階	1F~5F 中小企業振興公社 6F~8F 東京都立食品技術センター

(3) 神田庁舎 (庁舎の維持管理について都受託事業)

都からの受託により、産業労働局神田庁舎の維持管理を行っている。

産業労働局神田庁舎 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	入居施設等
千代田区内神田 1-1-5 (昭和48年4月開設)	787 m ²	延 4,997 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階、地上7階	ベンチャーKANDA (公財)暴力団追放運動 推進都民センター、運転 免許更新センター他

19 共済事業

都内中小企業及び勤労者などを対象に共済事業を下記のとおり実施した。

(1) 傷病共済（都補助事業）

専門的・家内労働者や従業員4名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図った。

また、公社及び都の広報誌等の活用の他、関係団体を通じたPR等を行い、新規加入の促進を図った。なお、第33回傷病共済事業運営協議会を開催（2月13日）し、30年度の事業経過報告及び31年度の事業計画方針案などについて協議した。

傷病共済加入・給付状況

年度		30年度	29年度	28年度
加入	加入者数	90人	122人	145人
	解約者数	32人	24人	26人
給付	共済金	11件(2,320千円)	10件(3,751千円)	19件(3,779千円)
	見舞金	1件(300千円)	0件(0千円)	2件(480千円)
	給付額計	12件(2,620千円)	10件(3,751千円)	21件(4,259千円)

平成 3 0 年 度 決 算

財 務 諸 表 等

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	2,431,548,031	1,839,477,238	592,070,793
技術革新基金資産	976,750,879	919,207,406	57,543,473
ものづくり企業グループ高度化支援基金資産	68,056,000	796,149,000	△ 728,093,000
商店街起業支援基金資産	4,020,000	70,663,000	△ 66,643,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	634,718,000	795,418,000	△ 160,700,000
次世代創出基金資産	3,012,475,000	2,320,532,000	691,943,000
成長産業分野海外展開支援基金資産	63,629,000	140,775,000	△ 77,146,000
創業活性化特別支援基金資産	9,022,312,645	9,291,191,635	△ 268,878,990
ASEAN展開サポート事業基金資産	78,045,537	89,898,064	△ 11,852,527
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	615,323,208	921,845,272	△ 306,522,064
新経営力強化基金資産	1,668,548,000	1,376,973,000	291,575,000
中小企業新サービス創出基金資産	627,019,000	421,323,000	205,696,000
医療機器産業参入促進基金資産	1,419,202,000	1,500,000,000	△ 80,798,000
地域の魅力創出基金資産	725,351,000	375,000,000	350,351,000
商店街起業承継基金資産	257,719,000	60,835,000	196,884,000
危機管理対策促進基金資産	319,715,000	128,056,000	191,659,000
革新的事業展開設備投資支援基金資産	7,763,588,000	4,635,720,000	3,127,868,000
市場開拓助成基金資産	164,568,000		164,568,000
サービス産業データ活用促進支援基金資産	20,000,000		20,000,000
商店街パワーアップ基金資産		261,989,000	△ 261,989,000
小売商業後継者育成・開業支援基金資産		6,541,000	△ 6,541,000
成長産業等設備投資特別支援基金資産		538,874,000	△ 538,874,000
新事業分野創出基金資産		103,829,000	△ 103,829,000
リース投資資産	105,595,120	181,885,400	△ 76,290,280
未収金	3,409,700	26,211,208	△ 22,801,508
前払費用	39,603,799	35,692,024	3,911,775
立替金	4,293,121	4,156,368	136,753
リース料未収規定損害金	766,800	806,800	△ 40,000
貸倒引当金	△ 457,623	△ 480,851	23,228
流動資産合計	30,025,799,217	26,842,567,564	3,183,231,653
2 固定資産			
(1) 基本財産	556,579,500	556,579,500	0
預金	486,940,000	486,940,000	0
土地	69,639,500	69,639,500	0
(2) 特定資産	4,516,545,936	40,781,957,059	△ 36,265,411,123
退職給付引当資産	589,671,684	513,857,069	75,814,615
支援事業拡充資産	611,212,221	611,212,221	0
設備リース事業基金資産	86,087,949	15,377,550,350	△ 15,291,462,401
地域中小企業応援ファンド事業基金資産		1,346,505,318	△ 1,346,505,318
地域中小企業応援ファンド基金積立資産		20,000,000,000	△ 20,000,000,000
受入保証金返済積立資産	1,047,600	3,305,646	△ 2,258,046
預り保証金返済積立資産	8,608,880	11,674,080	△ 3,065,200
預り敷金返済積立資産	27,900,408	28,064,064	△ 163,656

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
建物補修等積立資産	1,984,978,952	1,919,487,222	65,491,730
傷病共済引当資産	74,078,855	72,574,032	1,504,823
建物	48,589,294	50,826,158	△ 2,236,864
建物付属設備	128,162,936	114,892,784	13,270,152
什器備品	44,378,696	35,129,525	9,249,171
リース資産	41,899,613	57,034,950	△ 15,135,337
商標権	632,700	732,600	△ 99,900
ソフトウェア	323,611,249	318,116,302	5,494,947
ソフトウェア仮勘定	330,952,463		330,952,463
敷金	204,732,436	320,994,738	△ 116,262,302
保証金	10,000,000		10,000,000
(3) その他固定資産	52,160,154	53,109,030	△ 948,876
建物	16,887,155	17,330,565	△ 443,410
建物付属設備	2,465,424	2,670,544	△ 205,120
什器備品	6,108,894	9,569,937	△ 3,461,043
土地	5,459,384	5,459,384	0
借地権	242,000	242,000	0
電話加入権	7,258,960	7,258,960	0
ソフトウェア	507,212	1,309,807	△ 802,595
敷金	4,043,292		4,043,292
保証金	6,400,000	6,400,000	0
預託金	1,753,333	1,833,333	△ 80,000
出資金	1,034,500	1,034,500	0
固定資産合計	5,125,285,590	41,391,645,589	△ 36,266,359,999
資産合計	35,151,084,807	68,234,213,153	△ 33,083,128,346
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,571,833,969	1,097,655,948	474,178,021
東京都返還金	280,416,458	199,157,375	81,259,083
前受金	113,533,287	127,041,862	△ 13,508,575
預り金	61,785,365	56,501,580	5,283,785
リース債務	22,089,859	23,342,691	△ 1,252,832
技術革新基金	976,750,879	919,207,406	57,543,473
ものづくり企業グループ高度化支援基金	68,056,000	796,149,000	△ 728,093,000
商店街起業支援基金	4,020,000	70,663,000	△ 66,643,000
先進的防災技術実用化支援基金	634,718,000	795,418,000	△ 160,700,000
次世代創出基金	3,012,475,000	2,320,532,000	691,943,000
成長産業分野海外展開支援基金	63,629,000	140,775,000	△ 77,146,000
創業活性化特別支援基金	9,022,312,645	9,291,191,635	△ 268,878,990
A S E A N 展開サポート事業基金	78,045,537	89,898,064	△ 11,852,527
中小企業世界発信プロジェクト基金	615,323,208	921,845,272	△ 306,522,064
新経営力強化基金	1,668,548,000	1,376,973,000	291,575,000
中小企業新サービス創出基金	627,019,000	421,323,000	205,696,000
医療機器産業参入促進基金	1,419,202,000	1,500,000,000	△ 80,798,000
地域の魅力創出基金	725,351,000	375,000,000	350,351,000
商店街起業承継基金	257,719,000	60,835,000	196,884,000
危機管理対策促進基金	319,715,000	128,056,000	191,659,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
革新的事業展開設備投資支援基金	7,763,588,000	4,635,720,000	3,127,868,000
市場開拓助成基金	164,568,000		164,568,000
サービス産業データ利活用促進支援基金	20,000,000		20,000,000
商店街パワーアップ基金		261,989,000	△ 261,989,000
小売商業後継者育成・開業支援基金		6,541,000	△ 6,541,000
成長産業等設備投資特別支援基金		538,874,000	△ 538,874,000
新事業分野創出基金		103,829,000	△ 103,829,000
設備リース事業運用基金		21,550,684	△ 21,550,684
設備リース事業運営基金		37,955,656	△ 37,955,656
設備リース事業基金		15,318,044,010	△ 15,318,044,010
地域中小企業応援ファンド事業基金(国)		768,721,731	△ 768,721,731
地域中小企業応援ファンド事業基金(都)		577,783,587	△ 577,783,587
1年以内返済予定長期借入金		20,000,000,000	△ 20,000,000,000
流動負債合計	29,490,699,207	62,982,574,501	△ 33,491,875,294
2 固定負債			
リース債務	21,418,172	35,265,874	△ 13,847,702
退職給付引当金	589,671,684	513,857,069	75,814,615
傷病共済引当金	74,078,855	72,574,032	1,504,823
受入保証金	1,047,600	3,305,646	△ 2,258,046
預り保証金	8,608,880	11,674,080	△ 3,065,200
預り敷金	27,900,408	28,064,064	△ 163,656
リース信用保険預り金	233,854	250,968	△ 17,114
設備リース事業運営基金	9,815,299	120,845	9,694,454
設備リース事業基金	181,955,990	181,955,990	0
固定負債合計	914,730,742	847,068,568	67,662,174
負債合計	30,405,429,949	63,829,643,069	△ 33,424,213,120
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
東京都出捐金	10,000,000	10,000,000	0
受贈土地	69,639,500	69,639,500	0
寄付金	410,940,000	410,940,000	0
東京都補助金	729,294,501	491,952,762	237,341,739
受取基金	305,063,907	287,921,539	17,142,368
指定正味財産合計	1,524,937,908	1,270,453,801	254,484,107
(うち基本財産への充当額)	(490,579,500)	(490,579,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,034,358,408)	(779,874,301)	(254,484,107)
2 一般正味財産	3,220,716,950	3,134,116,283	86,600,667
(うち基本財産への充当額)	(66,000,000)	(66,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,652,892,539)	(2,591,517,249)	(61,375,290)
正味財産合計	4,745,654,858	4,404,570,084	341,084,774
負債及び正味財産合計	35,151,084,807	68,234,213,153	△ 33,083,128,346

正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	609,917	504,917	105,000
基本財産受取利息	609,917	504,917	105,000
2 特定資産運用益	946,186	963,138	△ 16,952
特定資産受取利息	946,186	963,138	△ 16,952
3 基金運用益	179,685,122	338,394,098	△ 158,708,976
基金受取利息	179,685,122	338,394,098	△ 158,708,976
4 受取補助金等	5,070,427,972	4,585,307,817	485,120,155
受取東京都補助金	4,919,078,377	4,540,005,732	379,072,645
受取東京都補助金振替額	151,349,595	45,302,085	106,047,510
5 受取受託料	873,853,253	743,144,202	130,709,051
受取受託料(東京都)	873,853,253	743,144,202	130,709,051
6 事業収益	741,672,545	769,754,829	△ 28,082,284
総合支援事業受益者負担収益	27,671,029	27,575,496	95,533
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,935,000	2,051,400	△ 116,400
創業支援施設運営事業家賃等収益	7,995,771	18,467,799	△ 10,472,028
BCP受益者負担収益	2,250,000	1,500,000	750,000
生産性向上中核人材育成事業収益	3,013,160	2,044,264	968,896
新サービス創出事業受益者負担収益	2,000,000	2,000,000	0
ビジネスチャンス提供事業収益	9,600,000	8,485,950	1,114,050
海外展開総合支援事業受益者負担収益	7,734,881		7,734,881
海外販路開拓支援事業受益者負担収益		230,982	△ 230,982
海外展開人材育成事業受益者負担収益		7,000,000	△ 7,000,000
オーダーメイド研修事業収益	7,031,866	9,964,907	△ 2,933,041
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000		600,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000	1,610,000	140,000
設備リース事業収益	88,980,534	106,528,960	△ 17,548,426
設備資金債権管理事業収益	5,523,853	6,595,193	△ 1,071,340
健康増進施設提供事業収益	22,656,250	23,200,370	△ 544,120
企業福利厚生支援事業収益	44,854,159	47,019,504	△ 2,165,345
チャレンジショップ事業収益	2,468,738	528,000	1,940,738
産業貿易センター利用料収益	284,674,456	277,645,522	7,028,934
産業貿易センター自主企画事業収益	2,370,000	590,000	1,780,000
中小企業会館事業収益	213,993,329	218,797,396	△ 4,804,067
傷病共済事業収益	4,569,519	5,803,086	△ 1,233,567
経営・IT研修事業受益者負担収益		1,896,000	△ 1,896,000
伝統工芸品展示会事業収益		220,000	△ 220,000
7 受取基金	7,305,724,213	5,642,136,590	1,663,587,623
受取基金	7,232,567,351	5,578,477,894	1,654,089,457
受取基金振替額	73,156,862	63,658,696	9,498,166
8 雑収益	225,390	507,523	△ 282,133
雑収益	225,390	507,523	△ 282,133
経常収益計	14,173,144,598	12,080,713,114	2,092,431,484
(2) 経常費用			
1 事業費	13,882,643,409	11,768,802,318	2,113,841,091
役員報酬	12,457,296	16,906,401	△ 4,449,105
給料手当	1,772,063,011	1,614,927,329	157,135,682
賃金	38,000,437	35,148,496	2,851,941
退職給付費用	71,102,391	54,414,527	16,687,864
福利厚生費	328,640,397	299,209,527	29,430,870
会議費	901,996	756,680	145,316
旅費交通費	108,762,743	98,750,243	10,012,500
通信運搬費	50,379,914	63,176,869	△ 12,796,955
減価償却費	138,706,542	141,543,825	△ 2,837,283
什器備品費	6,489,954	3,640,575	2,849,379
消耗品費	65,101,337	101,103,128	△ 36,001,791
修繕費	13,084,193	10,104,725	2,979,468
印刷製本費	92,777,345	90,403,416	2,373,929
支払手数料	12,385,756	9,864,754	2,521,002
支払助成金	6,984,464,892	5,279,370,067	1,705,094,825
賞金	1,000,000	29,000,000	△ 28,000,000
支払共済給付金	2,620,000	3,751,000	△ 1,131,000
光熱水料費	122,265,780	115,332,898	6,932,882
賃借料	646,507,645	663,746,189	△ 17,238,544
都納付金	7,437,121	17,159,865	△ 9,722,744
保険料	5,565,468	4,376,028	1,189,440
報償費	1,148,044,518	1,073,202,394	74,842,124
租税公課	81,281,371	69,791,726	11,489,645

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
支払負担金	188,199,073	152,186,247	36,012,826
支払利息	1,554,323	1,710,258	△ 155,935
役務費	14,026,957	15,388,557	△ 1,361,600
委託費	1,537,356,100	1,461,174,040	76,182,060
広告宣伝費	25,678,380	15,510,476	10,167,904
工事費	68,278,110	16,020,990	52,257,120
研修費	2,625,664	2,768,270	△ 142,606
会費	1,268,687	1,260,117	8,570
為替差損	3,968,104	3,702,570	265,534
雑費	105,861	50,562	55,299
東京都返還金	117,854,786	8,525,952	109,328,834
応援ファンド基金運用益繰越金	123,740,077	190,270,789	△ 66,530,712
リース投資資産原価	76,290,280	94,096,750	△ 17,806,470
貸倒引当金繰入	457,623	480,851	△ 23,228
設備リース事業運営基金繰入額	9,694,454	8,449,625	1,244,829
傷病共済引当金繰入額	1,504,823	1,525,602	△ 20,779
2 管理費	218,326,882	240,714,381	△ 22,387,499
役員報酬	1,231,946	1,749,169	△ 517,223
給料手当	102,232,415	109,777,625	△ 7,545,210
賃金	4,995,716	4,932,389	63,327
退職給付費用	5,264,724	6,108,668	△ 843,944
福利厚生費	30,018,832	31,192,705	△ 1,173,873
会議費	130,764	97,030	33,734
旅費交通費	1,159,685	1,205,217	△ 45,532
通信運搬費	1,990,568	1,037,492	953,076
減価償却費	2,399,330	1,852,345	546,985
什器備品費	1,049,004	837,000	212,004
消耗品費	2,951,665	14,000,864	△ 11,049,199
修繕費		8,640	△ 8,640
印刷製本費	7,017,100	6,786,524	230,576
支払手数料	1,728,133	1,584,013	144,120
光熱水料費	807,806	895,130	△ 87,324
賃貸料	10,479,070	9,374,594	1,104,476
保険料	661,710	632,800	28,910
報償費	12,227,020	10,719,747	1,507,273
租税公課	12,300	16,100	△ 3,800
支払負担金	3,108,871	2,779,332	329,539
支払利息	146,109	103,714	42,395
役務費	171,995	998,300	△ 826,305
委託費	27,470,737	31,716,949	△ 4,246,212
広告宣伝費	193,600	193,600	0
工事費	3,240		3,240
研修費	540,462	1,794,414	△ 1,253,952
会費	287,080	287,080	0
交際費	47,000	32,940	14,060
経常費用計	14,100,970,291	12,009,516,699	2,091,453,592
当期経常増減額	72,174,307	71,196,415	977,892
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額	2,416,685	3,092,012	△ 675,327
過年度租税公課還付金	14,921,000		14,921,000
経常外収益計	17,337,685	3,092,012	14,245,673
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2,911,325	3,637,143	△ 725,818
建物付属設備除却損	2,416,683	1,518,666	898,017
什器備品除却損	494,642	2,118,477	△ 1,623,835
経常外費用計	2,911,325	3,637,143	△ 725,818
当期経常外増減額	14,426,360	△ 545,131	14,971,491
税引前当期一般正味財産増減額	86,600,667	70,651,284	15,949,383
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	86,600,667	70,651,284	15,949,383
一般正味財産期首残高	3,134,116,283	3,063,464,999	70,651,284
一般正味財産期末残高	3,220,716,950	3,134,116,283	86,600,667
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	391,108,019	36,016,073	355,091,946
受取東京都補助金	391,108,019	36,016,073	355,091,946
受取基金	90,299,230	66,111,320	24,187,910
受取基金	90,299,230	66,111,320	24,187,910
一般正味財産への振替額	△ 226,923,142	△ 112,052,793	△ 114,870,349
当期指定正味財産増減額	254,484,107	△ 9,925,400	264,409,507
指定正味財産期首残高	1,270,453,801	1,280,379,201	△ 9,925,400
指定正味財産期末残高	1,524,937,908	1,270,453,801	254,484,107
III 正味財産期末残高	4,745,654,858	4,404,570,084	341,084,774

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益	609,917				609,917
基本財産受取利息	609,917				609,917
2 特定資産運用益	912,957	7,840	25,389		946,186
特定資産受取利息	912,957	7,840	25,389		946,186
3 基金運用益	179,685,122				179,685,122
基金受取利息	179,685,122				179,685,122
4 受取補助金等	4,840,758,117	11,406,182	218,263,673		5,070,427,972
受取東京都補助金	4,691,232,015	10,988,383	216,857,979		4,919,078,377
受取東京都補助金振替額	149,526,102	417,799	1,405,694		151,349,595
5 受取受託料	873,853,253				873,853,253
受取受託料(東京都)	873,853,253				873,853,253
6 事業収益	737,103,026	4,569,519			741,672,545
総合支援事業受益者負担収益	27,671,029				27,671,029
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,935,000				1,935,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	7,995,771				7,995,771
BCP受益者負担収益	2,250,000				2,250,000
生産性向上中核人材育成事業収益	3,013,160				3,013,160
新サービス創出事業受益者負担収益	2,000,000				2,000,000
ビジネスチャンス提供事業収益	9,600,000				9,600,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	7,734,881				7,734,881
オーダーメイド研修事業収益	7,031,866				7,031,866
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000				600,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000				1,750,000
設備リース事業収益	88,980,534				88,980,534
設備資金債権管理事業収益	5,523,853				5,523,853
健康増進施設提供事業収益	22,656,250				22,656,250
企業福利厚生支援事業収益	44,854,159				44,854,159
チャレンジショップ事業収益	2,468,738				2,468,738
産業貿易センター利用料収益	284,674,456				284,674,456
産業貿易センター自主企画事業収益	2,370,000				2,370,000
中小企業会館事業収益	213,993,329				213,993,329
傷病共済事業収益		4,569,519			4,569,519
7 受取基金	7,305,724,213				7,305,724,213
受取基金	7,232,567,351				7,232,567,351
受取基金振替額	73,156,862				73,156,862
8 雑収益	225,390				225,390
雑収益	225,390				225,390
経常収益計	13,938,871,995	15,983,541	218,289,062		14,173,144,598
(2) 経常費用					
1 事業費	13,866,659,868	15,983,541			13,882,643,409
役員報酬	12,457,296				12,457,296
給料手当	1,766,210,724	5,852,287			1,772,063,011
賃金	38,000,437				38,000,437
退職給付費用	70,756,391	346,000			71,102,391
福利厚生費	327,617,186	1,023,211			328,640,397
会議費	901,996				901,996
旅費交通費	108,558,762	203,981			108,762,743
通信運搬費	50,313,555	66,359			50,379,914
減価償却費	138,288,743	417,799			138,706,542
什器備品費	6,489,954				6,489,954
消耗品費	65,018,058	83,279			65,101,337
修繕費	13,084,193				13,084,193
印刷製本費	92,777,345				92,777,345
支払手数料	12,164,102	221,654			12,385,756
支払助成金	6,984,464,892				6,984,464,892
賞金	1,000,000				1,000,000
支払共済給付金		2,620,000			2,620,000
光熱水料費	122,265,780				122,265,780
賃借料	646,401,997	105,648			646,507,645
都納付金	7,437,121				7,437,121
保険料	5,565,468				5,565,468
報償費	1,145,680,518	2,364,000			1,148,044,518
租税公課	81,281,371				81,281,371
支払負担金	188,199,073				188,199,073
支払利息	1,554,323				1,554,323

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会計	収益事業等 会計	法人会計	内部取引消去	合計
役務費	13,986,457	40,500			14,026,957
委託費	1,536,222,100	1,134,000			1,537,356,100
広告宣伝費	25,678,380				25,678,380
工事費	68,278,110				68,278,110
研修費	2,625,664				2,625,664
会費	1,268,687				1,268,687
為替差損	3,968,104				3,968,104
雑費	105,861				105,861
東京都返還金	117,854,786				117,854,786
応援ファンド基金運用益繰越金	123,740,077				123,740,077
リース投資資産原価	76,290,280				76,290,280
貸倒引当金繰入	457,623				457,623
設備リース事業運営基金繰入額	9,694,454				9,694,454
傷病共済引当金繰入額		1,504,823			1,504,823
2 管理費			218,326,882		218,326,882
役員報酬			1,231,946		1,231,946
給料手当			102,232,415		102,232,415
賃金			4,995,716		4,995,716
退職給付費用			5,264,724		5,264,724
福利厚生費			30,018,832		30,018,832
会議費			130,764		130,764
旅費交通費			1,159,685		1,159,685
通信運搬費			1,990,568		1,990,568
減価償却費			2,399,330		2,399,330
什器備品費			1,049,004		1,049,004
消耗品費			2,951,665		2,951,665
印刷製本費			7,017,100		7,017,100
支払手数料			1,728,133		1,728,133
光熱水料費			807,806		807,806
賃貸料			10,479,070		10,479,070
保険料			661,710		661,710
報償費			12,227,020		12,227,020
租税公課			12,300		12,300
支払負担金			3,108,871		3,108,871
支払利息			146,109		146,109
役務費			171,995		171,995
委託費			27,470,737		27,470,737
広告宣伝費			193,600		193,600
工事費			3,240		3,240
研修費			540,462		540,462
会費			287,080		287,080
交際費			47,000		47,000
経常費用計	13,866,659,868	15,983,541	218,326,882		14,100,970,291
当期経常増減額	72,212,127	0	△ 37,820		72,174,307
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取東京都補助金振替額	2,416,685				2,416,685
過年度租税公課還付金	14,921,000				14,921,000
経常外収益計	17,337,685				17,337,685
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	2,911,325				2,911,325
建物付属設備除却損	2,416,683				2,416,683
什器備品除却損	494,642				494,642
経常外費用計	2,911,325				2,911,325
当期経常外増減額	14,426,360	0	0		14,426,360
税引前当期一般正味財産増減額	86,638,487	0	△ 37,820		86,600,667
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	86,638,487	0	△ 37,820		86,600,667
一般正味財産期首残高	3,089,968,269	145,600	44,002,414		3,134,116,283
一般正味財産期末残高	3,176,606,756	145,600	43,964,594		3,220,716,950
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	381,126,518		9,981,501		391,108,019
受取東京都補助金	381,126,518		9,981,501		391,108,019
受取基金	90,299,230				90,299,230
受取基金	90,299,230				90,299,230
一般正味財産への振替額	△ 225,099,649	△ 417,799	△ 1,405,694		△ 226,923,142
当期指定正味財産増減額	246,326,099	△ 417,799	8,575,807		254,484,107
指定正味財産期首残高	1,266,771,658	576,200	3,105,943		1,270,453,801
指定正味財産期末残高	1,513,097,757	158,401	11,681,750		1,524,937,908
III 正味財産期末残高	4,689,704,513	304,001	55,646,344		4,745,654,858

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期一般正味財産増減額	86,600,667	70,651,284	15,949,383
2 キャッシュ・フローへの調整額			
建物減価償却費	2,680,274	2,760,711	△ 80,437
建物付属設備減価償却費	13,243,725	12,770,464	473,261
什器備品減価償却費	10,363,810	9,886,300	477,510
リース資産減価償却費	25,801,083	32,033,605	△ 6,232,522
商標権償却	99,900	99,900	0
ソフトウェア減価償却費	88,917,080	85,845,190	3,071,890
預託金償却	80,000	80,000	0
為替差損	4,029,067	3,654,838	374,229
建物付属設備除却損	2,416,683	1,518,666	898,017
什器備品除却損	494,642	2,118,477	△ 1,623,835
リース投資資産の増減額	76,290,280	94,096,750	△ 17,806,470
未収金の増減額	22,922,353	△ 21,714,419	44,636,772
前払費用の増減額	△ 3,911,775	△ 4,039,226	127,451
立替金の増減額	△ 136,753	△ 394,877	258,124
リース料未収規定損害金の増減額	40,000	2,641,200	△ 2,601,200
貸倒引当金の増減額	△ 23,228	△ 350,596	327,368
未払金の増減額	474,057,176	37,378,016	436,679,160
東京都返還金の増減額	81,259,083	△ 141,609,983	222,869,066
前受金の増減額	△ 13,508,575	6,085,242	△ 19,593,817
預り金の増減額	5,283,785	△ 1,194,989	6,478,774
設備リース事業運用基金の増減額	△ 21,550,684		△ 21,550,684
設備リース事業運営基金の増減額	△ 28,261,202	8,449,625	△ 36,710,827
地域中小企業応援ファンド事業基金の増減額	123,740,077	△ 244,151,561	367,891,638
退職給付引当金の増減額	75,814,615	59,743,195	16,071,420
傷病共済引当金の増減額	1,504,823	1,525,602	△ 20,779
リース信用保険預り金の増減額	△ 17,114	△ 1,301,838	1,284,724
指定正味財産からの振替額	△ 226,923,142	△ 112,052,793	△ 114,870,349
小計	714,705,983	△ 166,122,501	880,828,484
3 指定正味財産増加収入			
東京都補助金収入	391,108,019	36,016,073	355,091,946
基金収入	90,299,230	66,111,320	24,187,910
小計	481,407,249	102,127,393	379,279,856
4 法人税等の支払額			
法人税、住民税及び事業税		△ 324,500	324,500
小計	0	△ 324,500	324,500
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,713,899	6,331,676	1,276,382,223

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	552,500	780,000	△ 227,500
設備リース事業基金資産取崩収入	15,380,634,370	9,910,784	15,370,723,586
地域中小企業応援ファンド事業基金資産取崩収入	1,470,245,395	435,000,000	1,035,245,395
地域中小企業応援ファンド基金積立資産取崩収入	20,000,000,000		20,000,000,000
受入保証金返済積立資産取崩収入	2,465,850	3,663,777	△ 1,197,927
預り保証金返済積立資産取崩収入	3,065,200	1,850,160	1,215,040
預り敷金返済積立資産取崩収入	455,748		455,748
敷金戻り収入	117,735,636	9,576,737	108,158,899
保証金戻り収入		2,640,000	△ 2,640,000
預託金戻り収入		7,200,000	△ 7,200,000
受入保証金収入	207,804	249,486	△ 41,682
預り敷金収入	292,092		292,092
投資活動収入計	36,975,654,595	470,870,944	36,504,783,651
2 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	76,367,115	60,523,195	15,843,920
支援事業拡充資産取得支出		7,200,000	△ 7,200,000
設備リース事業基金資産取得支出	89,171,969	112,349,642	△ 23,177,673
地域中小企業応援ファンド事業基金資産取得支出	123,740,077	190,848,439	△ 67,108,362
受入保証金返済積立資産取得支出	207,804	249,486	△ 41,682
預り敷金返済積立資産取得支出	292,092		292,092
建物補修等積立資産取得支出	65,491,730	70,462,301	△ 4,970,571
傷病共済引当資産取得支出	1,504,823	1,525,602	△ 20,779
建物付属設備購入支出	28,725,440	16,087,248	12,638,192
什器備品購入支出	16,646,580	13,310,009	3,336,571
ソフトウェア購入支出	93,609,432	69,742,728	23,866,704
ソフトウェア仮勘定購入支出	330,952,463		330,952,463
敷金支出	5,516,626	8,037,488	△ 2,520,862
保証金支出	10,000,000	2,640,000	7,360,000
受入保証金返済支出	2,465,850	3,663,777	△ 1,197,927
預り保証金返済支出	3,065,200	1,850,160	1,215,040
預り敷金返済支出	455,748		455,748
投資活動支出計	848,212,949	558,490,075	289,722,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,127,441,646	△ 87,619,131	36,215,060,777
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
リース債務返済支出	25,816,897	31,863,259	△ 6,046,362
設備リース事業基金返還支出	15,318,044,010		15,318,044,010
地域中小企業応援ファンド事業基金返還支出	1,470,245,395		1,470,245,395
1年以内返済予定長期借入返済支出	20,000,000,000		20,000,000,000
財務活動支出計	36,814,106,302	31,863,259	36,782,243,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,814,106,302	△ 31,863,259	△ 36,782,243,043
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,978,450	△ 3,494,335	△ 484,115
V 現金及び現金同等物の増減額	592,070,793	△ 116,645,049	708,715,842
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,839,477,238	1,956,122,287	△ 116,645,049
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,431,548,031	1,839,477,238	592,070,793

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金…………… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	513,857,069	76,367,115	552,500	589,671,684
支援事業拡充資産	611,212,221			611,212,221
設備リース事業基金資産	15,377,550,350	89,171,969	15,380,634,370	86,087,949
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,346,505,318	123,740,077	1,470,245,395	
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000		20,000,000,000	
受入保証金返済積立資産	3,305,646	207,804	2,465,850	1,047,600
預り保証金返済積立資産(会館)	11,674,080		3,065,200	8,608,880
預り敷金返済積立資産(会館)	28,064,064	292,092	455,748	27,900,408
建物補修等積立資産(会館)	1,919,487,222	65,491,730		1,984,978,952
傷病共済引当資産	72,574,032	1,504,823		74,078,855
建物	50,826,158		2,236,864	48,589,294
建物付属設備	114,892,784	28,725,440	15,455,288	128,162,936
什器備品	35,129,525	16,646,580	7,397,409	44,378,696
リース資産	57,034,950	10,665,746	25,801,083	41,899,613
商標権	732,600		99,900	632,700
ソフトウェア	318,116,302	93,609,432	88,114,485	323,611,249
ソフトウェア仮勘定		330,952,463		330,952,463
敷金	320,994,738	1,473,334	117,735,636	204,732,436
保証金		10,000,000		10,000,000
小 計	40,781,957,059	848,848,605	37,114,259,728	45,165,545,936
合 計	41,338,536,559	848,848,605	37,114,259,728	5,073,125,436

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	
土地	69,639,500	(69,639,500)		
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	589,671,684			(589,671,684)
支援事業拡充資産	611,212,221		(611,212,221)	
設備リース事業基金資産	86,087,949			(86,087,949)
受入保証金返済積立資産	1,047,600			(1,047,600)
預り保証金返済積立資産(会館)	8,608,880			(8,608,880)
預り敷金返済積立資産(会館)	27,900,408			(27,900,408)
建物補修等積立資産(会館)	1,984,978,952		(1,984,978,952)	
傷病共済引当資産	74,078,855			(74,078,855)
建物	48,589,294		(48,589,294)	
建物附属設備	128,162,936	(120,050,864)	(8,112,072)	
什器備品	44,378,696	(44,378,696)		
リース資産	41,899,613			(41,899,613)
商標権	632,700	(632,700)		
ソフトウェア	323,611,249	(323,611,249)		
ソフトウェア仮勘定	330,952,463	(330,952,463)		
敷金	204,732,436	(204,732,436)		
保証金	10,000,000	(10,000,000)		
小 計	4,516,545,936	(1,034,358,408)	(2,652,892,539)	(829,294,989)
合 計	5,073,125,436	(1,524,937,908)	(2,718,892,539)	(829,294,989)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 239,358,869	48,589,294
建物附属設備	468,931,875	△ 340,768,939	128,162,936
什器備品	97,361,555	△ 52,982,859	44,378,696
リース資産	251,986,809	△ 210,087,196	41,899,613
その他固定資産			
建物	24,618,840	△ 7,731,685	16,887,155
建物附属設備	8,028,613	△ 5,563,189	2,465,424
什器備品	59,331,684	△ 53,222,790	6,108,894
合 計	1,198,207,539	△ 909,715,527	288,492,012

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で2,473,753円あります。

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	874,801	134,377,585	134,571,985	680,401	指定正味財産
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	2,509,800	303,982,146	304,622,946	1,869,000	指定正味財産
中小企業プロモーション支援事業	東京都	0	37,914,201	37,914,201	0	-
創業支援拠点の運営事業	東京都	106,972,027	195,548,527	199,668,446	102,852,108	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	119,828,297	218,526,674	333,247,083	5,107,888	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	25,314,373	25,314,373	0	-
多摩ものづくり創業の推進事業	東京都	0	10,030,878	10,030,878	0	-
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	3,374,184	3,374,184	0	-
被災県等中小企業R&D連携支援事業	東京都	0	23,451,723	23,451,723	0	-
東京都BCP策定支援事業	東京都	657,720	49,666,560	49,854,480	469,800	指定正味財産
医療機器産業参入促進助成事業	東京都	0	10,033,917	10,033,917	0	-
生産性向上のための中核人材育成事業	東京都	0	12,194,640	12,194,640	0	-
中小企業新サービス創出事業	東京都	0	51,508,000	51,508,000	0	-
サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	東京都	0	10,038,853	10,038,853	0	-
生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	東京都	0	32,183,829	32,183,829	0	-
事業承継・再生支援事業	東京都	0	205,848,494	205,848,494	0	-
下請企業振興事業	東京都	0	107,362,275	107,362,275	0	-
海外展開総合支援事業 (旧:海外販路開拓支援事業)	東京都	5,009,895	327,623,937	329,382,625	3,251,207	指定正味財産
ASEAN展開サポート事業	東京都	0	19,661,810	19,661,810	0	-
海外企業連携プロジェクト	東京都	0	73,069,985	73,069,985	0	-
中小企業技術活性化支援事業	東京都	0	41,061,534	41,061,534	0	-
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	東京都	0	31,218,078	31,037,358	180,720	指定正味財産
ものづくり企業グループ高度化支援事業	東京都	0	2,370,104	2,370,104	0	-
地域中小企業応援ファンド事業	東京都	0	322,216	322,216	0	-
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	東京都	0	16,497,571	16,497,571	0	-
新・目指せ!中小企業経営力強化事業	東京都	0	38,582,734	38,582,734	0	-
商店街起業・承継支援事業	東京都	0	6,358,415	6,358,415	0	-
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	38,743,420	38,743,420	0	-
新事業分野創出プロジェクト	東京都	0	84,549	84,549	0	-
市場開拓助成事業	東京都	0	6,018,081	6,018,081	0	-
中小企業における危機管理対策促進事業	東京都	0	8,864,120	8,864,120	0	-
成長産業等設備投資特別支援事業	東京都	0	932,995	932,995	0	-
革新的事業展開設備投資支援事業	東京都	0	50,501,486	50,501,486	0	-
産業人材育成事業	東京都	0	116,322,775	116,322,775	0	-
経営人材育成による企業力強化支援事業	東京都	0	8,405,032	8,405,032	0	-
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	東京都	0	39,259,753	39,259,753	0	-
中小企業設備リース事業	東京都	157,467	8,411,768	8,426,415	142,820	指定正味財産
企業福利厚生支援事業	東京都	14,057,643	75,084,209	75,517,738	13,624,114	指定正味財産
中小企業支援システムの管理運営事業 (旧:中小企業データベース運営支援事業)	東京都	31,864,104	477,734,094	153,892,509	355,705,689	指定正味財産
商店街起業支援事業	東京都	0	1,898,349	1,898,349	0	-
若手・女性リーダー応援プログラム	東京都	20,156,516	109,308,394	72,919,302	56,545,608	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	東京都	18,067,311	237,225,343	241,631,392	13,661,262	指定正味財産
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	東京都	1	104,387,241	104,387,241	1	指定正味財産
受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	東京都	0	185,648	185,648	0	-
傷病共済事業	東京都	576,200	10,988,383	11,406,182	158,401	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	171,220,980	2,027,707,513	2,023,883,011	175,045,482	指定正味財産
合 計		491,952,762	5,310,186,396	5,072,844,657	729,294,501	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	106,770,821
東京都返還金計上による振替額	116,004,636
敷金戻し入れの事業費充当による振替額	1,731,000
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	2,416,685
合 計	226,923,142

- 7 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりです。 (単位:円)

前期末	当期末
現金預金勘定 1,839,477,238	現金預金勘定 2,431,548,031
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -0
現金及び現金同等物 1,839,477,238	現金及び現金同等物 2,431,548,031

- (2) 重要な非資金取引は、次のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が31,259,520円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が10,665,746円あります。

- 8 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公社管理運営事業等における在宅ワーク端末、シンクライアント端末及びプリンター等(什器備品)です。

ASEAN展開サポート事業におけるテレビ会議システム(什器備品及びソフトウェア)です。

公社管理運営事業における会計システム用端末(什器備品)です。

- (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:円)

1年内	3,504,267
1年超	502,391
合 計	4,006,658

- 9 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程及びタイ事務所就業規則に基づく退職一時金制度を設けています。

- (2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	589,671,684
②退職給付引当金	589,671,684

- (3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	76,367,115
②退職給付費用	76,367,115

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額を基礎として計算しています。

10 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、公益目的事業に使用するため一部を賃貸しているビル(土地を含む)を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	当期末の時価
建 物	48,589,294	48,589,294
建 物 付 属 設 備	8,112,072	8,112,072
土 地	69,639,500	4,090,498,872

(注1) 建物及び建物付属設備の貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については路線価に基づいて当法人で算定した金額であり、建物及び建物付属設備については適正な帳簿価額です。

11 役員報酬及び給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

東京都派遣役職員に係る役員報酬及び給料手当は東京都から直接支給されているため、当該金額は「役員報酬」及び「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(平成31年3月31日現在東京都派遣役職員合計38人)。

12 貸借対照表における科目名称の変更について

平成29年度、流動資産に計上していた「海外への魅力発信事業基金資産」を「ASEAN展開サポート事業基金資産」に変更しました。また、流動負債に計上していた「海外への魅力発信事業基金」を「ASEAN展開サポート事業基金」に変更しました。

13 正味財産増減計算書における過年度租税公課還付金について

経常外収益に計上している「過年度租税公課還付金」は、平成26年度から平成28年度の消費税等の更正決定による還付税額です。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	480,851	457,623		480,851	457,623
退職給付引当金	513,857,069	76,367,115	552,500		589,671,684
傷病共済引当金	72,574,032	1,504,823			74,078,855

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。

(単位:円)

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
2 固定資産				
(1) 基本財産	預金	定期預金 商工組合中央金庫東京支店 三井住友銀行東京公務部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	5,000,000 481,940,000
	土地	中央区銀座2-10-18 657.74㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業に使用している。	69,639,500
(2) 特定資産	退職給付引当資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 当座預金 アユタヤ銀行バンコクサトーン支店 定期預金 三井住友銀行東京公務部	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	284,776,606 7,895,078 297,000,000
	支援事業拡充資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	運用益を公益目的事業及び管理業務の財源として使用している。	611,212,221
	設備リース事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	公益目的保有財産であり、設備リース事業の財源として使用している。	86,087,949
	受入保証金返済積立資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	創業支援施設運営事業の積立資産であり、入居企業退去時に返済する積立資産である。	1,047,600
	預り保証金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	8,608,880
	預り敷金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	27,900,408
	建物補修等積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 三井住友信託銀行本店営業部 普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業における建物の補修のための資産取得資金である。 中小企業会館事業におけるテナントの退去費用等の支払いに備えた積立資産である。	456,903,952 1,165,000,000 363,075,000
	傷病共済引当資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 東京都職員信用組合本店	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えた積立資産である。	18,078,855 56,000,000
	建物	中央区銀座2-10-18 6,309.06㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業の用に供している。	48,589,294
	建物附属設備	熱源機他	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業他に使用している。	128,162,936
	什器備品	LAN設備・書庫他 金庫他 システムサーバー	公益目的保有財産であり、中小企業支援システムの管理運営事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	35,183,948 9,194,747 1
	リース資産	ファイナンス・リース取引のシンククライアント端末他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)他に使用している。 管理業務に使用している。	37,431,489 4,468,124
	商標権	ブランドロゴ	公益目的保有財産であり、伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業の用に供している。	632,700
	ソフトウェア	顧客管理システム、WEBサイト構築ソフト他 会計システム他 管理システム	公益目的保有財産であり、中小企業支援システムの管理運営事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	320,965,846 2,487,003 158,400
	ソフトウェア仮勘定	開発中の顧客管理システムの前渡金	公益目的保有財産であり、中小企業支援システムの管理運営事業に使用する予定である。	330,952,463
	敷金	住友商事神田和泉町ビル他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)の事務所他敷金	204,732,436
	保証金	吉祥寺YKビル	公益目的保有財産であり、若手・女性リーダー応援プログラムのチャレンジショップの保証金	10,000,000
(3) その他 固定資産	建物	東急ハーヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢、箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用している。	16,887,155
	建物附属設備	東急ハーヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢他	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設他として利用している。	2,465,424
	什器備品	東京の伝統工芸PRジオラマ他	公益目的保有財産であり、東京の伝統工芸PRジオラマの展示事業他に使用している。	6,108,894
	土地	東急ハーヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用している。	5,459,384
	借地権	東急ハーヴェスト箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業の宿泊施設として利用している。	242,000
	電話加入権	電話回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	6,540,898 572,462 145,600
	ソフトウェア	JOYLANDシステム他	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業他に使用している。	507,212
	敷金	住友商事神田和泉町ビル	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(自主)の事務所の敷金	4,043,292
	保証金(リゾート)	東急ハーヴェスト勝浦、鬼怒川、旧軽井沢、箱根甲子園	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	6,400,000
	預託金	東急ハーヴェスト静波海岸	公益目的保有財産であり、健康増進施設提供事業に使用している。	1,753,333
	出資金	東京都職員信用組合 240口 東京都火災共済協同組合 10,225口	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業他に使用している。	12,000 1,022,500
	固定資産合計			5,125,285,590
	資産合計			35,151,084,807

(単位:円)

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1	流動負債			
	未払金	支援企業に対する助成金の未払分他	助成金の未払分、公益目的事業に供する業務の未払分他	1,571,833,969
	東京都返還金	都補助事業返還金 都受託事業返還金	東京都補助事業の精算後残金 東京都受託事業の精算後残金	220,458,930 59,957,528
	前受金	展示室等の利用料 会議室等の利用料 前受家賃他 有料広告掲載料他	産業貿易センター台東館の利用料の前受分 会議室等施設利用料の前受分 中小企業会館の家賃等の前受分 ビジネスサポートTOKYO掲載料の前受分他	80,023,800 18,312,093 10,459,715 4,737,679
	預り金	産業貿易センター利用者等からの預り金他 職員等からの預り金	都収入分(台東館) 伝統工芸品売上(城東支社) 所得税 住民税 社会保険 労働保険 収益納付金他	22,301,414 14,788,135 13,794,400 7,338,300 1,019 1,673,281 1,888,816
	リース債務(流動)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済 期限が1年以内のもの	シンクライアント端末他	22,089,859
	技術革新基金	東京都からの受け入れ基金	技術革新基金の受け入れ額	976,750,879
	ものづくり企業グループ高度化支援 基金	東京都からの受け入れ基金	ものづくり企業グループ高度化支援基金の受け入れ額	68,056,000
	商店街起業支援基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業支援基金の受け入れ額	4,020,000
	先進的防災技術実用化支援基金	東京都からの受け入れ基金	先進的防災技術実用化支援基金の受け入れ額	634,718,000
	次世代創出基金	東京都からの受け入れ基金	次世代創出基金の受け入れ額	3,012,475,000
	成長産業分野海外展開支援基金	東京都からの受け入れ基金	成長産業分野海外展開支援基金の受け入れ額	63,629,000
	創業活性化特別支援基金	東京都からの受け入れ基金	創業活性化特別支援基金の受け入れ額	9,022,312,645
	ASEAN展開サポート事業基金	東京都からの受け入れ基金	ASEAN展開サポート事業基金の受け入れ額	78,045,537
	中小企業世界発信プロジェクト基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業世界発信プロジェクト基金の受け入れ額	615,323,208
	新経営力強化基金	東京都からの受け入れ基金	新経営力強化基金の受け入れ額	1,668,548,000
	中小企業新サービス創出基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業新サービス創出基金の受け入れ額	627,019,000
	医療機器産業参入促進基金	東京都からの受け入れ基金	医療機器産業参入促進基金の受け入れ額	1,419,202,000
	地域の魅力創出基金	東京都からの受け入れ基金	地域の魅力創出基金の受け入れ額	725,351,000
	商店街起業承継基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業承継基金の受け入れ額	257,719,000
	危機管理対策促進基金	東京都からの受け入れ基金	危機管理対策促進基金の受け入れ額	319,715,000
	革新的事業展開設備投資支援基金	東京都からの受け入れ基金	革新的事業展開設備投資支援基金の受け入れ額	7,763,588,000
	市場開拓助成基金	東京都からの受け入れ基金	市場開拓助成基金の受け入れ額	164,568,000
	サービス産業データ利活用促進支援 基金	東京都からの受け入れ基金	サービス産業データ利活用促進支援基金の受け入れ額	20,000,000
	流動負債合計			29,490,699,207
2	固定負債			
	リース債務(固定)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済 期限が1年を超えるもの	シンクライアント端末他	21,418,172
	退職給付引当金	職員退職金分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	589,671,684
	傷病共済引当金	傷病共済事業の保険支払の財源確保	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えたもの	74,078,855
	受入保証金	入居者からの保証金	創業支援施設運営事業における入居者からの保証金の預り分	1,047,600
	預り保証金(会館)	入居者からの保証金	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	8,608,880
	預り敷金(会館)	入居者からの敷金	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	27,900,408
	リース信用保険預り金	(株)日本政策金融公庫	設備資金事業におけるリース信用保険の預り分	233,854
	設備リース事業運営基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運営益の繰越	9,815,299
	設備リース事業基金	東京都からの受け入れ基金	設備リース事業のための受け入れ基金	181,955,990
	固定負債合計			914,730,742
	負債合計			30,405,429,949
	正味財産			4,745,654,858

監 查 報 告 等

監 査 報 告 書

令和元年6月4日

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理事長 福田 良行 様

監 事 中島 真介 印

監 事 武田 康弘 印

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、平成30年度監査計画に基づき、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、会計監査報告を受領し、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制の整備について通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。)及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書について

検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人 市川 義見 氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和元年5月31日

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
理事会 御中

市川公認会計士事務所

公認会計士 市川 義見

<財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係わる期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の平成 31 年 3 月 31 日現在の平成 30 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人東京都中小企業振興公社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

参 考 资 料 1

事業別正味財産増減計算書

事業別正味財産増減計算書

平成30年04月01日から平成31年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益			
基本財産運用益計	609,917	504,917	105,000
2 特定資産運用益			
特定資産運用益計	946,186	963,138	△ 16,952
3 受取東京都補助金			
総合支援事業	134,377,585	135,234,866	△ 857,281
ニューマーケット開拓支援事業	303,982,146	256,089,761	47,892,385
中小企業プロモーション支援事業	37,914,201	0	37,914,201
創業支援拠点の運営事業	195,548,527	186,312,972	9,235,555
創業支援施設運営事業	218,526,674	254,675,563	△ 36,148,889
創業活性化特別支援事業	25,314,373	26,637,735	△ 1,323,362
多摩ものづくり創業の推進事業	10,030,878	6,715,332	3,315,546
九都県市共同産産マッチング事業	3,374,184	6,850,306	△ 3,476,122
被災県等中小企業R&D連携支援事業	23,451,723	23,802,703	△ 350,980
BCP策定支援事業	49,666,560	45,696,739	3,969,821
医療機器産業参入支援事業(補助)	10,033,917	7,981,028	2,052,889
生産性向上のための中核人材育成支援事業	12,194,640	13,337,209	△ 1,142,569
中小企業新サービス創出事業	51,508,000	52,960,720	△ 1,452,720
中小企業へのIoT化支援事業	0	13,227,253	△ 13,227,253
サービス産業におけるデータ活用促進支援事業	10,038,853	0	10,038,853
生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	32,183,829	0	32,183,829
受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	185,648	0	185,648
事業承継・再生支援事業	205,848,494	195,260,077	10,588,417
下請企業振興事業	107,362,275	100,639,992	6,722,283
知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	5,518,000	6,558,000	△ 1,040,000
海外展開総合支援事業	327,623,937	324,967,205	2,656,732
ASEAN展開サポート事業	19,661,810	0	19,661,810
海外展開人材育成事業	0	11,289,651	△ 11,289,651
海外企業連携プロジェクト	73,069,985	0	73,069,985
中小企業技術活性化支援事業	35,543,534	32,510,622	3,032,912
商店街パワーアップ基金事業	0	149,044	△ 149,044
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	31,001,214	24,489,815	6,511,399
ものづくり企業グループ高度化支援事業	2,370,104	5,464,555	△ 3,094,451
地域中小企業応援ファンド事業	322,216	435,315	△ 113,099
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	16,497,571	16,062,944	434,627
新・目指せ!中小企業経営力強化事業	38,582,734	61,260,633	△ 22,677,899
商店街起業・承継支援事業	6,358,415	1,888,987	4,469,428
小売商業後継者育成・開業支援事業	0	7,881	△ 7,881
先進的防災技術実用化支援事業	38,743,420	39,283,900	△ 540,480
新事業分野創出プロジェクト	84,549	240,016	△ 155,467
市場開拓助成事業	6,018,081	0	6,018,081
中小企業における危機管理対策促進事業	8,864,120	13,461,383	△ 4,597,263
成長産業等設備投資特別支援事業	932,995	3,138,545	△ 2,205,550
革新的事業展開設備投資支援事業	50,501,486	76,415,403	△ 25,913,917
中小企業人材確保・育成事業	9,034,775	26,648,736	△ 17,613,961
経営人材育成による企業力強化支援事業	8,405,032	0	8,405,032
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	107,288,000	84,104,000	23,184,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	39,259,753	39,559,662	△ 299,909
企業福利厚生支援事業	74,210,929	53,617,269	20,593,660
中小企業支援システムの管理運営事業	143,928,271	123,229,966	20,698,305
商店街起業支援事業	1,898,349	2,399,342	△ 500,993
若手・女性リーダー応援プログラム事業	70,582,954	14,228,296	56,354,658
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	237,225,343	262,379,355	△ 25,154,012
広域多摩イノベーションプラットフォーム	104,387,241	101,398,355	2,988,886
公社管理運営事業(補助/公益)	1,793,362,922	1,599,541,530	193,821,392
中小企業設備リース事業	8,411,768	40,684,316	△ 32,272,548
傷病共済	10,988,383	9,939,704	1,048,679
法人会計	216,857,979	239,229,046	△ 22,371,067
受取東京都補助金計	4,919,078,377	4,540,005,732	379,072,645
4 受取東京都補助金振替額			
総合支援事業	194,400	97,200	97,200
ニューマーケット開拓支援事業	640,800	640,800	0
創業支援拠点の運営事業	4,119,919	4,119,919	0
創業支援施設運営事業	114,720,408	8,525,952	106,194,456
BCP策定支援事業	187,920	187,920	0
海外展開総合支援事業	1,758,688	1,758,688	0
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	36,144	0	36,144
企業福利厚生支援事業	1,306,808	1,263,361	43,447

科 目	当年度	前年度	増減
中小企業支援システムの管理運営事業	9,964,238	12,493,638	△ 2,529,400
若手・女性リーダー応援プログラム事業	2,336,348	415,252	1,921,096
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	4,406,049	4,349,142	56,907
公社管理運営事業(補助/公益)	9,839,733	9,560,483	279,250
中小企業設備リース事業	14,647	14,647	0
傷病共済	417,799	466,800	△ 49,001
法人会計	1,405,694	1,408,283	△ 2,589
受取東京都補助金振替額計	151,349,595	45,302,085	106,047,510
5 基金運用益(基金受取利息)			
創業活性化特別支援事業	14,520,010	2,421,657	12,098,353
ASEAN展開サポート事業	3,873	2,369	1,504
地域中小企業応援ファンド事業	164,990,219	329,880,285	△ 164,890,066
中小企業世界発信プロジェクト事業	171,020	353,023	△ 182,003
中小企業設備リース事業	0	5,736,764	△ 5,736,764
基金運用益計	179,685,122	338,394,098	△ 158,708,976
6 受取受託料(東京都)			
創業支援施設管理事業	38,300,742	38,904,940	△ 604,198
研究開発型創業支援施設の運営	4,234,183	3,934,888	299,295
高度化資金事業	23,136,826	23,026,871	109,955
デザイン導入・活用支援事業	11,535,986	11,808,553	△ 272,567
デザイン実践事業	21,630,757	18,819,236	2,811,521
医療機器産業参入支援事業(受託)	61,148,042	47,205,530	13,942,512
世界発信コンペティション事業	24,865,274	0	24,865,274
経営革新計画申請支援事業	12,975,986	12,653,400	322,586
知的財産総合センター事業	400,873,996	355,853,714	45,020,282
輸出信用補償債権管理事業	14,430,292	19,365,970	△ 4,935,678
働く人の心の健康づくり講座	4,394,974	3,985,426	409,548
若手商人育成事業	36,099,519	38,527,057	△ 2,427,538
伝統工芸品産業等振興事業	8,580,126	11,423,792	△ 2,843,666
東京味わいフェスタへのブース出展	697,309	2,274,289	△ 1,576,980
産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	890,146	0	890,146
浜松町館指定管理受託事業	51,326,757	0	51,326,757
産業貿易センター管理運営事業(台東館)	74,453,804	68,938,639	5,515,165
秋葉原庁舎維持管理	84,278,534	86,421,897	△ 2,143,363
受取受託料計	873,853,253	743,144,202	130,709,051
7 事業収益			
総合支援事業受益者負担収益	27,671,029	27,575,496	95,533
BCP受益者負担収益	2,250,000	1,500,000	750,000
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,935,000	2,051,400	△ 116,400
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,750,000	1,610,000	140,000
生産性向上中核人材育成事業収益	3,013,160	2,044,264	968,896
チャレンジショップ事業収益	2,468,738	528,000	1,940,738
経営・IT研修事業受益者負担収益	0	1,896,000	△ 1,896,000
新サービス創出事業受益者負担収益	2,000,000	2,000,000	0
海外展開人材育成事業受益者負担収益	0	7,000,000	△ 7,000,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	7,734,881	230,982	7,503,899
オーダーメイド研修事業収益	7,031,866	9,964,907	△ 2,933,041
創業支援施設運営事業家賃等収益	7,995,771	18,467,799	△ 10,472,028
経営人材育成強化支援受益者負担収益	600,000	0	600,000
伝統工芸品展示会事業収益	0	220,000	△ 220,000
産業貿易センター自主企画事業収益	2,370,000	590,000	1,780,000
ビジネスチャンス提供事業収益	9,600,000	8,485,950	1,114,050
企業福利厚生支援事業収益	44,854,159	47,019,504	△ 2,165,345
健康増進施設提供事業収益	22,656,250	23,200,370	△ 544,120
設備資金債権管理事業収益	5,523,853	6,595,193	△ 1,071,340
設備リース事業収益	88,980,534	106,528,960	△ 17,548,426
産業貿易センター利用料収益	284,674,456	277,645,522	7,028,934
中小企業会館事業収益	213,993,329	218,797,396	△ 4,804,067
傷病共済事業収益	4,569,519	5,803,086	△ 1,233,567
事業収益計	741,672,545	769,754,829	△ 28,082,284
8 受取基金			
受取基金計	7,305,724,213	5,642,136,590	1,663,587,623
9 雑収益			
雑収益計	225,390	507,523	△ 282,133
経常収益計	14,173,144,598	12,080,713,114	2,092,431,484
(2) 経常費用			
事業費			
1 総合支援事業	162,242,973	163,028,644	△ 785,671
給料手当	1,368,562	3,316,831	△ 1,948,269
臨時雇賃金	3,037,320	3,046,490	△ 9,170
会議費	100	0	100
旅費交通費	5,696,519	5,422,380	274,139
通信運搬費	1,820,061	1,950,549	△ 130,488
支払手数料	756,336	794,929	△ 38,593
減価償却費	244,347	1,923,414	△ 1,679,067
消耗品費	3,281,531	2,442,612	838,919

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	1,473,707	1,090,865	382,842
賃借料	413,310	727,268	△ 313,958
報償費	142,418,600	134,206,383	8,212,217
支払負担金	129,600	129,600	0
支払利息	64	415,964	△ 415,900
委託費	1,127,716	7,518,375	△ 6,390,659
広告宣伝費	475,200	42,984	432,216
2 ニューマーケット開拓支援事業	304,622,930	256,770,480	47,852,450
旅費交通費	21,216,250	18,126,951	3,089,299
通信運搬費	670,207	745,410	△ 75,203
支払手数料	504,917	420,951	83,966
減価償却費	662,801	1,388,001	△ 725,200
消耗品費	1,060,543	575,699	484,844
印刷製本費	1,514,376	879,419	634,957
光熱水料費	0	3,548	△ 3,548
賃借料	1,701,361	1,912,028	△ 210,667
保険料	0	7,279	△ 7,279
報償費	264,961,716	221,443,800	43,517,916
支払利息	27	136,342	△ 136,315
役務費	0	27,000	△ 27,000
委託費	12,330,732	10,788,800	1,541,932
工事費	0	315,252	△ 315,252
3 中小企業プロモーション支援事業	37,914,201	0	37,914,201
会議費	4,000	0	4,000
旅費交通費	2,546,124	0	2,546,124
通信運搬費	194,186	0	194,186
支払手数料	118,690	0	118,690
消耗品費	299,571	0	299,571
印刷製本費	1,464,264	0	1,464,264
賃借料	1,129,910	0	1,129,910
報償費	31,470,600	0	31,470,600
委託費	686,856	0	686,856
4 販路プロデュース事業	2,591,031	2,471,252	119,779
旅費交通費	179,683	110,504	69,179
通信運搬費	4,808	858	3,950
印刷製本費	0	743,040	△ 743,040
報償費	2,257,500	1,454,850	802,650
委託費	149,040	162,000	△ 12,960
5 創業支援拠点の運営事業	201,603,446	192,500,739	9,102,707
臨時雇賃金	1,104,480	751,050	353,430
旅費交通費	1,694,953	1,622,608	72,345
通信運搬費	1,355,439	1,931,305	△ 575,866
支払手数料	255,396	252,278	3,118
減価償却費	4,119,919	4,396,254	△ 276,335
什器備品費	1,391,040	0	1,391,040
消耗品費	1,521,050	1,569,933	△ 48,883
印刷製本費	1,879,139	2,206,878	△ 327,739
光熱水料費	868,039	877,268	△ 9,229
賃借料	94,590,517	95,049,150	△ 458,633
報償費	57,061,755	55,771,626	1,290,129
租税公課	0	1,000	△ 1,000
支払利息	0	56,829	△ 56,829
役務費	76,510	156,430	△ 79,920
委託費	35,642,225	27,673,526	7,968,699
広告宣伝費	42,984	128,952	△ 85,968
工事費	0	50,652	△ 50,652
研修費	0	5,000	△ 5,000
6 創業支援施設運営事業	341,319,838	281,898,013	59,421,825
旅費交通費	124,494	269,724	△ 145,230
通信運搬費	745,624	2,936,794	△ 2,191,170
支払手数料	118,777	149,740	△ 30,963
減価償却費	76,985	228,699	△ 151,714
消耗品費	312,152	566,096	△ 253,944
光熱水料費	1,273,399	1,339,037	△ 65,638
賃借料	103,177,348	145,229,171	△ 42,051,823
都納付金	7,437,121	17,159,865	△ 9,722,744
報償費	12,791,600	21,557,300	△ 8,765,700
租税公課	558,650	1,319,934	△ 761,284
支払負担金	93,654,533	68,462,280	25,192,253
役務費	0	1,340	△ 1,340
委託費	5,870,147	14,152,081	△ 8,281,934
工事費	453,600	0	453,600
研修費	5,000	0	5,000
東京都返還金	114,720,408	8,525,952	106,194,456
7 創業活性化特別支援事業	488,713,373	498,994,735	△ 10,281,362
旅費交通費	802,312	518,548	283,764

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	962,522	775,477	187,045
支払手数料	201,522	164,235	37,287
減価償却費	0	440,019	△ 440,019
消耗品費	654,402	466,421	187,981
印刷製本費	890,703	1,006,678	△ 115,975
支払助成金	463,399,000	472,357,000	△ 8,958,000
賃借料	3,615,352	1,818,072	1,797,280
報償費	16,500,600	21,446,800	△ 4,946,200
租税公課	0	600	△ 600
支払利息	0	885	△ 885
役務費	324,000	0	324,000
委託費	1,362,960	0	1,362,960
8 多摩ものづくり創業の推進事業	10,030,878	6,715,332	3,315,546
旅費交通費	167,057	168,815	△ 1,758
通信運搬費	58,455	16,422	42,033
支払手数料	23,328	16,956	6,372
消耗品費	46,365	120,690	△ 74,325
印刷製本費	581,060	147,987	433,073
賃借料	279,670	0	279,670
報償費	5,869,940	4,978,940	891,000
委託費	2,752,283	1,179,554	1,572,729
広告宣伝費	252,720	85,968	166,752
9 九都府市共同産産マッチング事業	3,374,184	6,850,306	△ 3,476,122
旅費交通費	294,427	583,892	△ 289,465
通信運搬費	486	15,047	△ 14,561
支払手数料	29,771	14,067	15,704
報償費	3,049,500	6,237,300	△ 3,187,800
10 被災県等中小企業R&D連携支援事業	23,451,723	23,802,703	△ 350,980
会議費	24,840	14,040	10,800
旅費交通費	2,433,473	2,805,341	△ 371,868
通信運搬費	44,789	40,616	4,173
消耗品費	16,410	122,320	△ 105,910
印刷製本費	1,364,580	1,300,320	64,260
賃借料	3,034,044	3,430,008	△ 395,964
報償費	11,486,500	9,713,900	1,772,600
役務費	61,560	60,210	1,350
委託費	4,985,527	6,315,948	△ 1,330,421
11 BCP策定支援事業	52,104,480	47,384,659	4,719,821
旅費交通費	68,753	143,272	△ 74,519
通信運搬費	525,984	82,306	443,678
支払手数料	15,192	17,518	△ 2,326
減価償却費	187,920	187,920	0
消耗品費	9,297	3,882	5,415
印刷製本費	801,849	2,378,779	△ 1,576,930
賃借料	1,688,366	2,593,082	△ 904,716
報償費	317,750	3,425,500	△ 3,107,750
租税公課	21,000	11,250	9,750
委託費	48,468,369	37,439,550	11,028,819
広告宣伝費	0	1,101,600	△ 1,101,600
12 医療機器産業参入支援事業(補助)	90,831,917	7,981,028	82,850,889
会議費	15,740	16,230	△ 490
旅費交通費	976,310	856,515	119,795
通信運搬費	79,867	56,000	23,867
支払手数料	43,156	35,914	7,242
消耗品費	526,684	41,689	484,995
印刷製本費	596,160	0	596,160
支払助成金	80,798,000	0	80,798,000
賃借料	0	577,720	△ 577,720
報償費	7,779,800	6,365,100	1,414,700
委託費	16,200	31,860	△ 15,660
13 生産性向上のための中核人材育成支援事業	15,207,800	15,381,474	△ 173,674
旅費交通費	1,000,945	1,086,103	△ 85,158
通信運搬費	19,700	119,561	△ 99,861
支払手数料	41,423	39,183	2,240
減価償却費	0	66,003	△ 66,003
消耗品費	83,442	302,486	△ 219,044
印刷製本費	237,600	434,206	△ 196,606
賃借料	248,940	482,712	△ 233,772
報償費	12,420,150	11,676,050	744,100
支払負担金	75,600	19,440	56,160
支払利息	0	130	△ 130
委託費	1,080,000	1,080,000	0
会費	0	75,600	△ 75,600
14 中小企業新サービス創出事業	147,812,000	73,637,720	74,174,280
会議費	40,950	25,595	15,355
旅費交通費	1,231,054	1,281,864	△ 50,810

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	1,145,244	1,194,830	△ 49,586
支払手数料	133,442	118,933	14,509
消耗品費	1,239,617	1,581,001	△ 341,384
印刷製本費	1,204,200	1,341,144	△ 136,944
支払助成金	94,304,000	18,677,000	75,627,000
賃借料	3,550,572	2,971,888	578,684
報償費	41,940,800	41,575,600	365,200
委託費	2,835,065	4,869,865	△ 2,034,800
広告宣伝費	187,056	0	187,056
15 中小企業へのIoT化支援事業	0	13,227,253	△ 13,227,253
旅費交通費	0	162,382	△ 162,382
通信運搬費	0	225,355	△ 225,355
支払手数料	0	16,494	△ 16,494
消耗品費	0	278,963	△ 278,963
印刷製本費	0	1,183,539	△ 1,183,539
賃借料	0	507,020	△ 507,020
報償費	0	1,771,500	△ 1,771,500
租税公課	0	10,000	△ 10,000
委託費	0	9,072,000	△ 9,072,000
16 サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	10,038,853	0	10,038,853
会議費	8,640	0	8,640
旅費交通費	296,392	0	296,392
通信運搬費	243,178	0	243,178
支払手数料	41,008	0	41,008
消耗品費	288,603	0	288,603
印刷製本費	540,000	0	540,000
賃借料	756,864	0	756,864
報償費	7,475,800	0	7,475,800
委託費	21,600	0	21,600
広告宣伝費	366,768	0	366,768
17 コワーキングスペース事業	0	217,242	△ 217,242
旅費交通費	0	19,984	△ 19,984
支払手数料	0	518	△ 518
印刷製本費	0	57,240	△ 57,240
報償費	0	139,500	△ 139,500
18 生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業	32,183,829	0	32,183,829
臨時雇賃金	590,590	0	590,590
旅費交通費	1,775,859	0	1,775,859
通信運搬費	442,183	0	442,183
支払手数料	71,733	0	71,733
消耗品費	286,262	0	286,262
印刷製本費	2,809,989	0	2,809,989
賃借料	2,389,607	0	2,389,607
報償費	15,413,140	0	15,413,140
租税公課	10,400	0	10,400
役務費	180,870	0	180,870
委託費	7,587,228	0	7,587,228
広告宣伝費	625,968	0	625,968
19 受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	185,648	0	185,648
旅費交通費	638	0	638
支払手数料	432	0	432
消耗品費	85,860	0	85,860
賃借料	47,628	0	47,628
報償費	23,100	0	23,100
委託費	27,990	0	27,990
20 事業承継・再生支援事業	205,848,494	195,260,077	10,588,417
給料手当	102,153,495	101,840,251	313,244
福利厚生費	16,929,749	16,647,930	281,819
旅費交通費	3,913,557	3,379,891	533,666
通信運搬費	1,174,788	253,737	921,051
支払手数料	242,735	236,346	6,389
什器備品費	0	173,000	△ 173,000
消耗品費	151,168	369,675	△ 218,507
印刷製本費	1,448,322	2,284,424	△ 836,102
支払助成金	6,871,000	17,709,000	△ 10,838,000
賃借料	4,941,600	4,916,059	25,541
報償費	45,547,200	37,972,600	7,574,600
租税公課	10,000	2,500	7,500
役務費	32,445	92,720	△ 60,275
委託費	22,432,435	9,381,944	13,050,491
21 下請企業振興事業	107,362,275	100,673,134	6,689,141
会議費	17,115	25,593	△ 8,478
旅費交通費	4,422,117	4,616,423	△ 194,306
通信運搬費	824,827	859,102	△ 34,275
支払手数料	187,626	166,590	21,036
減価償却費	0	420,343	△ 420,343

科 目	当年度	前年度	増減
消耗品費	635,074	482,551	152,523
印刷製本費	7,423,488	5,777,652	1,645,836
賃借料	5,579,515	4,270,383	1,309,132
保険料	0	25,830	△ 25,830
報償費	58,226,908	57,759,100	467,808
租税公課	81,600	56,300	25,300
支払負担金	36,000	0	36,000
支払利息	0	113,919	△ 113,919
役務費	205,200	194,940	10,260
委託費	29,722,805	25,904,408	3,818,397
22 異業種グループ活性化支援事業	76,918	96,648	△ 19,730
旅費交通費	814	2,180	△ 1,366
支払手数料	604	1,468	△ 864
報償費	75,500	93,000	△ 17,500
23 ビジネスチャンス提供事業	6,314,850	6,020,677	294,173
旅費交通費	18,245	0	18,245
通信運搬費	34,852	0	34,852
支払手数料	1,121	259	862
印刷製本費	4,557,600	4,557,600	0
租税公課	2,000	0	2,000
委託費	1,701,032	1,462,818	238,214
24 知財戦略導入助成事業	196,951,775	151,365,352	45,586,423
臨時雇賃金	736,320	725,280	11,040
会議費	0	8,910	△ 8,910
旅費交通費	301,846	281,334	20,512
通信運搬費	289,574	368,990	△ 79,416
支払手数料	166,058	157,967	8,091
消耗品費	54,981	56,113	△ 1,132
印刷製本費	494,100	342,144	151,956
支払助成金	192,751,000	146,491,000	46,260,000
賃借料	128,520	824,192	△ 695,672
報償費	1,773,800	1,951,300	△ 177,500
委託費	255,576	158,122	97,454
25 海外展開総合支援事業	337,117,465	326,982,411	10,135,054
給料手当	60,350,924	54,417,550	5,933,374
臨時雇賃金	0	15,340	△ 15,340
福利厚生費	10,281,887	9,186,801	1,095,086
会議費	17,966	0	17,966
旅費交通費	9,548,271	10,532,557	△ 984,286
通信運搬費	4,967,304	4,398,182	569,122
支払手数料	762,577	570,796	191,781
減価償却費	1,808,635	2,454,822	△ 646,187
消耗品費	2,826,773	2,908,370	△ 81,597
印刷製本費	9,294,535	9,150,536	143,999
賃借料	56,565,461	58,297,723	△ 1,732,262
保険料	551,930	620,360	△ 68,430
報償費	45,242,100	37,178,200	8,063,900
租税公課	50,000	83,000	△ 33,000
支払利息	64	85,990	△ 85,926
役務費	105,646	357,000	△ 251,354
委託費	133,903,635	135,615,926	△ 1,712,291
広告宣伝費	709,677	980,798	△ 271,121
会費	130,080	128,460	1,620
26 ASEAN展開サポート事業	200,258,199	181,140,090	19,118,109
給料手当	1,748,091	1,740,267	7,824
臨時雇賃金	25,799,908	23,977,562	1,822,346
退職給付費用	7,895,078	0	7,895,078
福利厚生費	2,195	0	2,195
会議費	202,515	114,185	88,330
旅費交通費	11,671,888	8,935,674	2,736,214
通信運搬費	5,933,474	5,592,209	341,265
支払手数料	870,566	479,084	391,482
減価償却費	7,402,951	7,402,951	0
消耗品費	2,794,810	3,170,957	△ 376,147
印刷製本費	1,123,730	3,050,154	△ 1,926,424
光熱水料費	1,288,138	986,072	302,066
賃借料	15,191,565	25,548,238	△ 10,356,673
保険料	3,597,451	2,165,870	1,431,581
報償費	804,508	704,678	99,830
租税公課	45,651	4,756	40,895
支払負担金	6,707,075	7,736,580	△ 1,029,505
支払利息	183,678	285,005	△ 101,327
役務費	11,279,342	12,145,528	△ 866,186
委託費	86,859,099	67,798,537	19,060,562
広告宣伝費	4,791,605	5,771,914	△ 980,309
会費	99,327	96,742	2,585

科 目	当年度	前年度	増減
為替差損	3,965,554	3,433,127	532,427
27 海外展開人材育成事業	0	18,289,651	△ 18,289,651
会議費	0	12,687	△ 12,687
旅費交通費	0	40,482	△ 40,482
通信運搬費	0	1,816,636	△ 1,816,636
支払手数料	0	49,074	△ 49,074
消耗品費	0	1,255,634	△ 1,255,634
印刷製本費	0	2,427,037	△ 2,427,037
賃借料	0	3,156,307	△ 3,156,307
報償費	0	4,549,200	△ 4,549,200
租税公課	0	800	△ 800
委託費	0	4,981,794	△ 4,981,794
28 海外企業連携プロジェクト	73,069,985	0	73,069,985
給料手当	8,087,584	0	8,087,584
福利厚生費	1,349,690	0	1,349,690
旅費交通費	1,165,772	0	1,165,772
通信運搬費	147,541	0	147,541
支払手数料	45,284	0	45,284
消耗品費	198,375	0	198,375
印刷製本費	2,560,789	0	2,560,789
賃借料	16,531,144	0	16,531,144
保険料	91,860	0	91,860
租税公課	1,000	0	1,000
役務費	7,600	0	7,600
委託費	42,624,254	0	42,624,254
広告宣伝費	259,092	0	259,092
29 グローバル化対応事業	4,540,973	3,755,142	785,831
給料手当	3,866,517	0	3,866,517
会議費	7,763	0	7,763
旅費交通費	0	188,078	△ 188,078
通信運搬費	8,155	0	8,155
支払手数料	8,362	7,904	458
消耗品費	304,628	1,261,522	△ 956,894
保険料	0	15,010	△ 15,010
租税公課	6	0	6
役務費	0	1,800	△ 1,800
委託費	345,542	2,019,621	△ 1,674,079
為替差損	0	261,207	△ 261,207
30 中小企業技術活性化支援事業	415,377,759	422,977,144	△ 7,599,385
給料手当	10,112,544	0	10,112,544
福利厚生費	1,735,549	0	1,735,549
会議費	44,700	44,720	△ 20
旅費交通費	808,665	714,917	93,748
通信運搬費	1,286,657	1,589,543	△ 302,886
支払手数料	138,138	160,304	△ 22,166
減価償却費	0	999,268	△ 999,268
消耗品費	594,859	507,143	87,716
印刷製本費	1,725,770	2,250,453	△ 524,683
支払助成金	378,517,000	388,713,000	△ 10,196,000
賃借料	584,704	2,048,658	△ 1,463,954
報償費	17,034,200	21,064,800	△ 4,030,600
租税公課	200	0	200
支払利息	0	238,170	△ 238,170
委託費	1,444,989	4,430,168	△ 2,985,179
広告宣伝費	1,349,784	216,000	1,133,784
31 商店街パワーアップ基金事業	0	9,228,044	△ 9,228,044
旅費交通費	0	6,921	△ 6,921
通信運搬費	0	4,300	△ 4,300
支払手数料	0	864	△ 864
支払助成金	0	9,079,000	△ 9,079,000
委託費	0	136,959	△ 136,959
32 次世代イノベーション創出プロジェクト2020	299,094,358	197,450,815	101,643,543
会議費	14,000	16,000	△ 2,000
旅費交通費	1,284,464	943,963	340,501
通信運搬費	491,889	2,026,496	△ 1,534,607
支払手数料	70,957	43,857	27,100
減価償却費	36,144	0	36,144
消耗品費	499,986	398,822	101,164
印刷製本費	578,681	369,164	209,517
支払助成金	268,057,000	172,961,000	95,096,000
賃借料	749,175	517,210	231,965
報償費	21,483,600	17,506,200	3,977,400
租税公課	200	200	0
委託費	5,785,278	2,624,919	3,160,359
広告宣伝費	42,984	42,984	0
33 ものづくり企業グループ高度化支援事業	34,638,104	59,845,555	△ 25,207,451

科 目	当年度	前年度	増減
会議費	0	12,960	△ 12,960
旅費交通費	150,927	294,466	△ 143,539
通信運搬費	14,789	14,481	308
支払手数料	18,640	25,035	△ 6,395
消耗品費	1,728	28,987	△ 27,259
支払助成金	32,268,000	54,381,000	△ 22,113,000
賃借料	24,312	24,312	0
報償費	1,663,200	3,564,000	△ 1,900,800
委託費	496,508	1,500,314	△ 1,003,806
34 地域中小企業応援ファンド事業	165,312,435	330,315,600	△ 165,003,165
旅費交通費	48,266	293,021	△ 244,755
通信運搬費	78,842	107,252	△ 28,410
支払手数料	20,377	39,970	△ 19,593
消耗品費	0	2,246	△ 2,246
印刷製本費	0	174,764	△ 174,764
支払助成金	36,606,000	134,656,067	△ 98,050,067
賃借料	0	50,274	△ 50,274
報償費	3,610,500	2,715,600	894,900
租税公課	2,400	1,000	1,400
委託費	1,205,973	2,004,617	△ 798,644
応援ファンド基金運用繰越金	123,740,077	190,270,789	△ 66,530,712
35 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	41,146,571	16,062,944	25,083,627
会議費	29,808	0	29,808
旅費交通費	419,320	266,224	153,096
通信運搬費	148,988	140,200	8,788
支払手数料	54,036	46,615	7,421
消耗品費	105,832	184,910	△ 79,078
印刷製本費	584,604	523,800	60,804
支払助成金	24,649,000	0	24,649,000
賃借料	18,945	673,527	△ 654,582
報償費	13,113,000	10,335,900	2,777,100
租税公課	0	3,750	△ 3,750
役務費	56,400	23,262	33,138
委託費	1,847,838	3,821,772	△ 1,973,934
広告宣伝費	118,800	42,984	75,816
36 目指せ！中小企業経営力強化事業	0	26,949,000	△ 26,949,000
支払助成金	0	26,949,000	△ 26,949,000
37 新・目指せ！中小企業経営力強化事業	420,671,734	498,900,633	△ 78,228,899
給料手当	23,017,388	34,130,021	△ 11,112,633
福利厚生費	3,999,338	6,063,401	△ 2,064,063
旅費交通費	341,860	661,298	△ 319,438
通信運搬費	1,186,132	1,363,564	△ 177,432
支払手数料	255,472	319,003	△ 63,531
減価償却費	0	132,006	△ 132,006
消耗品費	453,933	553,024	△ 99,091
印刷製本費	296,406	881,046	△ 584,640
支払助成金	382,089,000	437,640,000	△ 55,551,000
賃借料	201,600	1,821,128	△ 1,619,528
報償費	0	6,354,000	△ 6,354,000
租税公課	0	2,500	△ 2,500
支払利息	0	270	△ 270
役務費	670	0	670
委託費	8,829,935	8,979,372	△ 149,437
38 商店街起業・承継支援事業	35,176,415	13,943,987	21,232,428
給料手当	1,029,173	476,185	552,988
会議費	24,726	10,320	14,406
旅費交通費	77,641	59,218	18,423
通信運搬費	91,599	23,390	68,209
支払手数料	48,426	10,013	38,413
消耗品費	33,087	70,480	△ 37,393
印刷製本費	382,860	858,124	△ 475,264
支払助成金	28,818,000	12,055,000	16,763,000
賃借料	509,425	36,257	473,168
報償費	3,480,600	345,000	3,135,600
委託費	421,678	0	421,678
広告宣伝費	259,200	0	259,200
39 小売商業後継者育成・開業支援事業	0	5,056,881	△ 5,056,881
旅費交通費	0	4,515	△ 4,515
支払手数料	0	3,366	△ 3,366
支払助成金	0	5,049,000	△ 5,049,000
40 先進的防災技術実用化支援事業	199,443,420	214,952,900	△ 15,509,480
会議費	22,800	22,800	0
旅費交通費	272,761	272,989	△ 228
通信運搬費	256,855	244,416	12,439
支払手数料	55,855	60,855	△ 5,000
消耗品費	83,726	671,848	△ 588,122

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	1,348,801	1,301,206	47,595
支払助成金	160,700,000	175,669,000	△ 14,969,000
賃借料	10,430,656	13,374,952	△ 2,944,296
報償費	3,920,800	4,190,800	△ 270,000
租税公課	20,000	200	19,800
役務費	127,051	78,678	48,373
委託費	20,120,147	17,553,588	2,566,559
広告宣伝費	2,083,968	1,511,568	572,400
41 成長産業分野の海外展開支援事業	7,609,000	29,195,000	△ 21,586,000
支払助成金	7,609,000	29,195,000	△ 21,586,000
42 新事業分野創出プロジェクト	97,894,549	16,411,016	81,483,533
旅費交通費	19,766	17,032	2,734
通信運搬費	5,227	5,130	97
支払手数料	5,956	3,454	2,502
支払助成金	97,810,000	16,171,000	81,639,000
報償費	53,600	214,400	△ 160,800
43 市場開拓助成事業	7,050,081	0	7,050,081
旅費交通費	66,828	0	66,828
通信運搬費	268,713	0	268,713
支払手数料	26,679	0	26,679
消耗品費	30,449	0	30,449
印刷製本費	594,560	0	594,560
支払助成金	1,032,000	0	1,032,000
賃借料	152,081	0	152,081
報償費	4,099,400	0	4,099,400
委託費	563,371	0	563,371
広告宣伝費	216,000	0	216,000
44 中小企業における危機管理対策促進事業	177,205,120	205,405,383	△ 28,200,263
旅費交通費	658,955	861,416	△ 202,461
通信運搬費	111,384	366,233	△ 254,849
支払手数料	97,795	68,882	28,913
消耗品費	248,727	178,296	70,431
印刷製本費	575,640	582,120	△ 6,480
支払助成金	168,341,000	191,944,000	△ 23,603,000
報償費	3,817,600	8,655,400	△ 4,837,800
役務費	361,908	0	361,908
委託費	2,992,111	2,749,036	243,075
45 成長産業等設備投資特別支援事業	478,156,995	2,469,941,545	△ 1,991,784,550
旅費交通費	54,062	413,502	△ 359,440
通信運搬費	6,559	47,612	△ 41,053
支払手数料	8,374	68,114	△ 59,740
消耗品費	0	118,800	△ 118,800
支払助成金	477,224,000	2,466,803,000	△ 1,989,579,000
租税公課	0	10,000	△ 10,000
委託費	864,000	2,480,517	△ 1,616,517
46 革新的事業展開設備投資支援事業	3,922,633,486	440,712,100	3,481,921,386
臨時雇賃金	0	416,000	△ 416,000
会議費	55,051	34,000	21,051
旅費交通費	715,941	407,038	308,903
通信運搬費	695,342	894,301	△ 198,959
支払手数料	141,137	46,794	94,343
減価償却費	0	210,011	△ 210,011
消耗品費	503,544	472,923	30,621
印刷製本費	795,744	2,411,389	△ 1,615,645
支払助成金	3,872,132,000	364,280,000	3,507,852,000
賃借料	6,130,740	5,785,774	344,966
報償費	5,495,700	3,048,800	2,446,900
租税公課	60,000	60,000	0
支払利息	0	57,222	△ 57,222
委託費	35,087,487	62,587,848	△ 27,500,361
広告宣伝費	820,800	0	820,800
47 経営支援研修等事業	0	1,300,724	△ 1,300,724
旅費交通費	0	12,600	△ 12,600
支払手数料	0	604	△ 604
報償費	0	1,287,520	△ 1,287,520
48 オーダーメイド研修事業	6,656,005	9,464,713	△ 2,808,708
旅費交通費	116,071	198,327	△ 82,256
通信運搬費	57,838	38,866	18,972
支払手数料	24,431	29,521	△ 5,090
消耗品費	4,665	75,041	△ 70,376
印刷製本費	81,000	129,600	△ 48,600
報償費	999,000	2,214,458	△ 1,215,458
租税公課	0	10,000	△ 10,000
委託費	5,373,000	6,768,900	△ 1,395,900
49 中小企業人材確保・育成事業	30,748,531	33,953,852	△ 3,205,321
旅費交通費	2,357,049	2,576,777	△ 219,728

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	1,098,297	812,407	285,890
支払手数料	70,596	88,995	△ 18,399
減価償却費	97,907	363,841	△ 265,934
消耗品費	330,349	316,441	13,908
印刷製本費	1,890,540	1,519,668	370,872
賃借料	2,265,060	3,750,780	△ 1,485,720
報償費	21,532,700	23,299,600	△ 1,766,900
支払利息	117	68,269	△ 68,152
委託費	1,105,916	1,157,074	△ 51,158
50 経営人材育成による企業力強化支援事業	9,005,032	0	9,005,032
旅費交通費	281,900	0	281,900
通信運搬費	440,032	0	440,032
支払手数料	31,336	0	31,336
消耗品費	141,260	0	141,260
印刷製本費	833,328	0	833,328
賃借料	159,516	0	159,516
報償費	6,759,100	0	6,759,100
委託費	171,504	0	171,504
広告宣伝費	187,056	0	187,056
51 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	85,574,092	76,818,817	8,755,275
旅費交通費	1,220,977	1,214,327	6,650
通信運搬費	485,862	498,169	△ 12,307
支払手数料	542,080	611,922	△ 69,842
減価償却費	97,907	97,907	0
消耗品費	6,739	100,689	△ 93,950
印刷製本費	980,856	270,000	710,856
支払助成金	69,440,000	61,536,000	7,904,000
賃借料	815,184	876,057	△ 60,873
報償費	10,713,600	10,713,600	0
支払利息	117	192	△ 75
委託費	1,270,770	899,954	370,816
52 ものづくりイノベーション企業創出道場事業	41,009,753	41,169,662	△ 159,909
旅費交通費	2,393,803	2,458,063	△ 64,260
通信運搬費	446,624	424,802	21,822
支払手数料	266,878	219,108	47,770
消耗品費	881,894	1,354,828	△ 472,934
印刷製本費	645,937	951,253	△ 305,316
光熱水料費	72,968	14,194	58,774
賃借料	3,361,210	3,752,230	△ 391,020
報償費	29,552,101	29,441,000	111,101
委託費	3,129,354	1,971,200	1,158,154
広告宣伝費	258,984	582,984	△ 324,000
53 クラウドファンディング活用支援事業	0	1,360,964	△ 1,360,964
旅費交通費	0	23,843	△ 23,843
通信運搬費	0	1,940	△ 1,940
消耗品費	0	11,145	△ 11,145
印刷製本費	0	631,800	△ 631,800
報償費	0	418,500	△ 418,500
委託費	0	273,736	△ 273,736
54 Fintechを活用した資金調達支援事業	1,446,491	0	1,446,491
旅費交通費	16,731	0	16,731
通信運搬費	74,816	0	74,816
印刷製本費	636,444	0	636,444
報償費	718,500	0	718,500
55 健康増進施設提供事業 (JOYLAND)	21,552,947	23,590,867	△ 2,037,920
旅費交通費	45,765	8,357	37,408
通信運搬費	1,010,798	1,048,534	△ 37,736
支払手数料	77,210	79,109	△ 1,899
減価償却費	829,353	957,858	△ 128,505
消耗品費	9,288	14,995	△ 5,707
修繕費	80,000	80,000	0
印刷製本費	1,539,000	2,116,260	△ 577,260
支払助成金	901,892	0	901,892
賃借料	812,495	810,000	2,495
報償費	0	69,700	△ 69,700
租税公課	169,376	172,358	△ 2,982
支払負担金	13,155,830	15,293,396	△ 2,137,566
委託費	2,921,940	2,940,300	△ 18,360
56 企業福利厚生支援事業	120,408,545	101,905,338	18,503,207
給料手当	32,894,250	30,881,775	2,012,475
臨時雇賃金	1,196,520	1,178,580	17,940
退職給付費用	1,240,000	1,240,000	0
福利厚生費	5,601,778	5,082,646	519,132
旅費交通費	91,675	100,348	△ 8,673
通信運搬費	205,051	813,446	△ 608,395
支払手数料	13,129	13,646	△ 517

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	1,836,867	1,268,565	568,302
什器備品費	531,152	1,988,407	△ 1,457,255
消耗品費	3,398,110	748,919	2,649,191
修繕費	6,621,921	5,836,292	785,629
印刷製本費	88,560	135,000	△ 46,440
光熱水料費	8,903,606	8,293,555	610,051
賃借料	201,520	430,696	△ 229,176
保険料	25,460	27,500	△ 2,040
報償費	140,000	172,200	△ 32,200
租税公課	32,200	3,400	28,800
支払負担金	31,000	51,000	△ 20,000
支払利息	95,298	0	95,298
委託費	42,680,448	41,602,267	1,078,181
工事費	14,580,000	2,037,096	12,542,904
57 中小企業支援システムの管理運営事業	153,866,612	135,503,674	18,362,938
旅費交通費	16,180	17,604	△ 1,424
通信運搬費	545,821	9,412,548	△ 8,866,727
支払手数料	54,978	77,240	△ 22,262
減価償却費	10,830,996	23,584,349	△ 12,753,353
消耗品費	190,432	451,121	△ 260,689
印刷製本費	2,592,000	2,400,000	192,000
賃借料	9,827,032	9,414,872	412,160
報償費	0	10,707,200	△ 10,707,200
租税公課	239,000	50,000	189,000
支払利息	895	152,359	△ 151,464
役務費	0	1,080	△ 1,080
委託費	129,569,278	79,235,301	50,333,977
58 商店街起業支援事業	5,035,349	7,636,342	△ 2,600,993
給料手当	254,715	192,664	62,051
旅費交通費	23,093	20,577	2,516
通信運搬費	8,037	2,300	5,737
支払手数料	11,910	15,966	△ 4,056
消耗品費	5,184	2,592	2,592
支払助成金	3,137,000	5,237,000	△ 2,100,000
賃借料	10,269	42,000	△ 31,731
報償費	151,200	201,600	△ 50,400
委託費	1,433,941	1,921,643	△ 487,702
59 若手・女性リーダー応援プログラム事業	96,686,040	16,981,548	79,704,492
会議費	10,350	16,800	△ 6,450
旅費交通費	387,003	244,330	142,673
通信運搬費	374,767	279,588	95,179
支払手数料	2,853,859	646,113	2,207,746
減価償却費	2,336,348	415,252	1,921,096
消耗品費	2,623,678	900,734	1,722,944
印刷製本費	1,421,982	1,367,560	54,422
支払助成金	21,298,000	1,810,000	19,488,000
光熱水料費	661,807	116,761	545,046
賃借料	19,553,406	4,538,802	15,014,604
保険料	45,057	0	45,057
報償費	3,683,650	1,369,400	2,314,250
租税公課	28,450	31,450	△ 3,000
支払負担金	1,462,176	852,936	609,240
役務費	0	20,020	△ 20,020
委託費	30,919,395	3,806,432	27,112,963
広告宣伝費	8,037,036	0	8,037,036
工事費	931,176	551,070	380,106
研修費	11,500	1,500	10,000
会費	46,400	12,800	33,600
60 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(出えん金)	99,900	99,900	0
減価償却費	99,900	99,900	0
61 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	241,631,392	266,728,497	△ 25,097,105
会議費	41,056	34,203	6,853
旅費交通費	1,825,806	2,310,992	△ 485,186
通信運搬費	919,401	605,594	313,807
支払手数料	247,807	216,485	31,322
減価償却費	4,406,049	4,349,142	56,907
什器備品費	0	425,088	△ 425,088
消耗品費	7,027,260	5,944,573	1,082,687
印刷製本費	4,855,604	5,427,529	△ 571,925
賃借料	23,632,411	20,049,329	3,583,082
保険料	43,150	109,660	△ 66,510
報償費	12,344,100	9,151,800	3,192,300
租税公課	187,588	223,692	△ 36,104
役務費	107,305	163,562	△ 56,257
委託費	185,561,855	217,284,848	△ 31,722,993
広告宣伝費	432,000	432,000	0

科 目	当年度	前年度	増減
62 伝統工芸PRジオラマ展示事業	1,581,550	7,103,691	△ 5,522,141
旅費交通費	864	18,631	△ 17,767
通信運搬費	670	682,144	△ 681,474
支払手数料	1,104	8,640	△ 7,536
減価償却費	1,260,252	1,260,252	0
消耗品費	0	1,086,823	△ 1,086,823
印刷製本費	0	466,257	△ 466,257
光熱水料費	0	1,198	△ 1,198
賃借料	0	581,092	△ 581,092
保険料	21,660	29,410	△ 7,750
委託費	297,000	2,969,244	△ 2,672,244
63 広域多摩イノベーションプラットフォーム	104,345,186	101,380,550	2,964,636
臨時雇賃金	1,227,200	1,269,240	△ 42,040
旅費交通費	5,730,560	5,361,087	369,473
通信運搬費	3,015,727	2,352,853	662,874
支払手数料	206,586	216,733	△ 10,147
減価償却費	2,171,234	2,171,232	2
消耗品費	1,869,915	3,492,271	△ 1,622,356
印刷製本費	5,267,269	5,773,635	△ 506,366
光熱水料費	0	3,548	△ 3,548
賃借料	12,517,495	8,354,568	4,162,927
報償費	59,511,300	56,305,250	3,206,050
租税公課	4,400	0	4,400
支払負担金	10,200	91,200	△ 81,000
支払利息	13,239	37,491	△ 24,252
委託費	12,757,077	14,208,646	△ 1,451,569
広告宣伝費	42,984	1,742,796	△ 1,699,812
64 包括業務協定団体との連携強化事業	17,886	14,824	3,062
旅費交通費	2,130	11,413	△ 9,283
通信運搬費	15,584	2,807	12,777
支払手数料	172	604	△ 432
65 中小企業世界発信プロジェクト事業	384,664,027	468,412,337	△ 83,748,310
旅費交通費	5,747,984	7,778,144	△ 2,030,160
通信運搬費	643,249	1,424,359	△ 781,110
支払手数料	179,287	220,850	△ 41,563
減価償却費	66,846,827	58,328,330	8,518,497
什器備品費	199,800	0	199,800
消耗品費	2,374,645	1,256,235	1,118,410
印刷製本費	3,515,916	3,469,314	46,602
支払助成金	114,513,000	68,808,000	45,705,000
賞金	0	27,000,000	△ 27,000,000
光熱水料費	271,400	0	271,400
賃借料	14,480,960	31,087,667	△ 16,606,707
報償費	35,329,200	73,816,200	△ 38,487,000
租税公課	62,800	169,200	△ 106,400
支払利息	64	33,480	△ 33,416
役務費	213,585	594,827	△ 381,242
委託費	137,932,406	193,971,095	△ 56,038,689
広告宣伝費	2,352,904	139,384	2,213,520
工事費	0	315,252	△ 315,252
66 台東館指定管理事業	238,079,507	234,766,548	3,312,959
給料手当	60,156,519	60,581,224	△ 424,705
福利厚生費	9,877,700	10,274,221	△ 396,521
会議費	241,570	285,866	△ 44,296
旅費交通費	712,259	654,980	57,279
通信運搬費	2,579,293	3,066,504	△ 487,211
支払手数料	142,615	112,951	29,664
減価償却費	485,667	558,945	△ 73,278
什器備品費	216,000	0	216,000
消耗品費	5,573,204	5,167,245	405,959
修繕費	1,342,215	319,588	1,022,627
印刷製本費	2,045,265	1,958,691	86,574
光熱水料費	32,889,487	31,513,679	1,375,808
賃借料	2,589,395	1,995,954	593,441
保険料	242,550	267,330	△ 24,780
報償費	57,600	135,207	△ 77,607
租税公課	9,071,076	8,769,085	301,991
支払負担金	75,864	112,466	△ 36,602
役務費	5,843	4,428	1,415
委託費	108,988,065	107,975,844	1,012,221
広告宣伝費	440,640	527,040	△ 86,400
研修費	228,680	431,300	△ 202,620
会費	118,000	54,000	64,000
67 産業貿易センター自主企画事業	15,037,714	13,174,598	1,863,116
旅費交通費	109,013	17,965	91,048
通信運搬費	313,615	211,443	102,172

科 目	当年度	前年度	増減
支払手数料	15,803	2,418	13,385
消耗品費	152,878	0	152,878
印刷製本費	5,720	0	5,720
賃借料	1,561,671	1,278,909	282,762
報償費	113,300	0	113,300
租税公課	20,000	40,000	△ 20,000
役務費	12,636	17,820	△ 5,184
委託費	12,733,078	11,606,043	1,127,035
68 会議室貸出事業	135,982	148,344	△ 12,362
減価償却費	135,982	148,344	△ 12,362
69 公社管理運営事業(自主)	16,585,846	11,821,858	4,763,988
給料手当	405,175	69,902	335,273
退職給付費用	336,937	0	336,937
会議費	55,422	47,520	7,902
旅費交通費	800,261	124,057	676,204
通信運搬費	159,009	247,510	△ 88,501
支払手数料	130,711	119,772	10,939
減価償却費	970,286	3,707,727	△ 2,737,441
什器備品費	199,800	0	199,800
消耗品費	2,445,834	2,696,577	△ 250,743
印刷製本費	805,939	967,680	△ 161,741
賞金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
光熱水料費	14,000	21,294	△ 7,294
賃借料	1,348,906	309,788	1,039,118
報償費	473,400	188,994	284,406
租税公課	863,200	△ 8,341,597	9,204,797
支払負担金	1,600	540,000	△ 538,400
支払利息	10,588	0	10,588
委託費	5,410,979	8,100,552	△ 2,689,573
広告宣伝費	298,584	790,000	△ 491,416
工事費	0	117,720	△ 117,720
研修費	737,204	53,800	683,404
会費	0	10,000	△ 10,000
東京都返還金	12,150	0	12,150
雑費	105,861	50,562	55,299
70 公社管理運営事業(補助/公益)	1,803,380,340	1,609,109,116	194,271,224
役員報酬	5,784,936	10,419,052	△ 4,634,116
給料手当	1,140,796,161	993,244,220	147,551,941
臨時雇賃金	3,203,619	2,679,104	524,515
退職給付費用	60,829,376	50,467,700	10,361,676
福利厚生費	223,540,299	196,493,144	27,047,155
旅費交通費	2,759,071	2,059,958	699,113
通信運搬費	2,694,426	1,557,669	1,136,757
支払手数料	264,005	980,420	△ 716,415
減価償却費	24,817,572	16,724,123	8,093,449
什器備品費	1,332,082	1,054,080	278,002
消耗品費	9,970,316	49,033,730	△ 39,063,414
修繕費	93,528	90,223	3,305
印刷製本費	502,686	281,037	221,649
光熱水料費	16,001,209	14,371,875	1,629,334
賃借料	176,513,479	167,597,655	8,915,824
保険料	82,772	62,030	20,742
報償費	0	2,008,500	△ 2,008,500
租税公課	725,000	623,000	102,000
支払負担金	53,813,504	47,832,127	5,981,377
支払利息	1,240,375	0	1,240,375
委託費	68,893,974	48,537,043	20,356,931
広告宣伝費	26,730	106,920	△ 80,190
工事費	5,174,982	977,400	4,197,582
研修費	1,195,460	1,899,870	△ 704,410
東京都返還金	3,122,228	0	3,122,228
為替差損	2,550	8,236	△ 5,686
71 創業支援施設管理事業	38,300,742	38,904,940	△ 604,198
旅費交通費	9,308	3,611	5,697
通信運搬費	56,661	72,003	△ 15,342
支払手数料	35,557	33,137	2,420
消耗品費	364,543	357,279	7,264
修繕費	2,582,247	2,004,031	578,216
光熱水料費	13,159,330	13,083,317	76,013
租税公課	20,200	20,400	△ 200
委託費	22,072,896	23,331,162	△ 1,258,266
72 研究開発型創業支援施設の運営	4,234,183	3,934,888	299,295
旅費交通費	11,634	12,295	△ 661
通信運搬費	11,108	4,860	6,248
支払手数料	28,146	21,061	7,085
修繕費	125,603	0	125,603

科 目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	109,404	177,876	△ 68,472
賃借料	44,088	44,088	0
報償費	3,812,400	3,634,100	178,300
役務費	91,800	35,748	56,052
委託費	0	4,860	△ 4,860
73 高度化資金事業	23,136,826	23,026,871	109,955
給料手当	11,769,611	11,447,926	321,685
福利厚生費	4,551,178	4,499,626	51,552
旅費交通費	84,367	121,180	△ 36,813
通信運搬費	220,889	209,209	11,680
支払手数料	34,444	22,275	12,169
消耗品費	45,208	265,993	△ 220,785
賃借料	240,261	67,396	172,865
報償費	3,016,300	3,167,000	△ 150,700
租税公課	1,278,278	1,239,827	38,451
委託費	1,896,290	1,986,439	△ 90,149
74 デザイン導入・活用支援事業	11,535,986	11,808,553	△ 272,567
給料手当	6,722,910	7,966,949	△ 1,244,039
福利厚生費	1,194,877	1,207,448	△ 12,571
旅費交通費	29,345	15,271	14,074
通信運搬費	101,282	68,158	33,124
支払手数料	5,870	3,279	2,591
消耗品費	10,079	0	10,079
印刷製本費	2,170,800	1,360,800	810,000
賃借料	57,504	332,640	△ 275,136
報償費	421,600	139,500	282,100
租税公課	613,792	714,508	△ 100,716
委託費	207,927	0	207,927
75 デザイン実践事業	21,630,757	18,819,236	2,811,521
給料手当	5,053,835	3,860,992	1,192,843
福利厚生費	878,441	605,937	272,504
旅費交通費	408,903	410,640	△ 1,737
通信運搬費	200,728	252,160	△ 51,432
支払手数料	84,174	26,845	57,329
消耗品費	51,321	273,464	△ 222,143
印刷製本費	745,163	247,320	497,843
賃借料	887,701	850,447	37,254
報償費	9,195,000	6,890,500	2,304,500
租税公課	458,497	340,172	118,325
委託費	3,666,994	5,060,759	△ 1,393,765
76 医療機器産業参入支援事業(受託)	61,148,042	47,205,530	13,942,512
給料手当	11,947,206	13,093,055	△ 1,145,849
福利厚生費	1,936,367	2,079,675	△ 143,308
会議費	18,780	12,955	5,825
旅費交通費	2,491,841	1,954,588	537,253
通信運搬費	363,450	892,749	△ 529,299
支払手数料	56,198	55,243	955
消耗品費	216,530	125,750	90,780
印刷製本費	2,111,740	1,709,208	402,532
賃借料	4,326,580	2,527,980	1,798,600
報償費	17,188,700	13,657,700	3,531,000
租税公課	1,059,000	1,167,814	△ 108,814
支払負担金	11,294,014	4,181,613	7,112,401
役務費	248,940	319,660	△ 70,720
委託費	7,888,696	5,277,540	2,611,156
研修費	0	150,000	△ 150,000
77 世界発信コンペティション事業	24,865,274	0	24,865,274
旅費交通費	25,297	0	25,297
通信運搬費	444,841	0	444,841
支払手数料	2,589	0	2,589
印刷製本費	272,475	0	272,475
租税公課	32,400	0	32,400
委託費	24,087,672	0	24,087,672
78 経営革新計画申請支援事業	12,975,986	12,653,400	322,586
給料手当	7,580,592	7,486,936	93,656
福利厚生費	1,366,912	1,471,536	△ 104,624
旅費交通費	141,928	130,415	11,513
通信運搬費	24,105	12,912	11,193
支払手数料	14,842	13,374	1,468
消耗品費	7,100	15,438	△ 8,338
賃借料	138,696	142,848	△ 4,152
報償費	2,939,300	2,618,200	321,100
租税公課	692,730	697,229	△ 4,499
委託費	69,781	64,512	5,269
79 知的財産総合センター事業	400,873,996	355,853,714	45,020,282
給料手当	198,201,217	191,372,426	6,828,791

科 目	当年度	前年度	増減
臨時雇賃金	736,320	725,280	11,040
福利厚生費	28,957,389	27,492,536	1,464,853
旅費交通費	2,859,779	2,991,542	△ 131,763
通信運搬費	3,823,794	4,325,129	△ 501,335
支払手数料	428,624	415,254	13,370
消耗品費	3,074,564	2,089,281	985,283
印刷製本費	6,099,886	4,985,624	1,114,262
光熱水料費	1,314,358	1,040,450	273,908
賃借料	31,919,459	24,286,742	7,632,717
保険料	0	18,000	△ 18,000
報償費	36,909,700	31,015,650	5,894,050
租税公課	18,596,215	18,887,455	△ 291,240
支払負担金	5,768,772	3,810,228	1,958,544
役務費	151,416	0	151,416
委託費	41,850,783	40,330,402	1,520,381
広告宣伝費	0	1,004,400	△ 1,004,400
工事費	18,966,960	0	18,966,960
研修費	397,880	198,800	199,080
会費	816,880	864,515	△ 47,635
80 輸出信用補償債権管理事業	14,430,292	19,365,970	△ 4,935,678
給料手当	10,267,544	13,459,746	△ 3,192,202
福利厚生費	1,747,812	2,218,629	△ 470,817
旅費交通費	2,464	4,939	△ 2,475
通信運搬費	193,073	473,582	△ 280,509
支払手数料	6,458	10,670	△ 4,212
消耗品費	86,184	0	86,184
賃借料	212,028	126,878	85,150
租税公課	920,089	1,219,994	△ 299,905
委託費	994,640	1,851,532	△ 856,892
81 働く人の心の健康づくり講座	4,394,974	3,985,426	409,548
給料手当	516,930	222,436	294,494
臨時雇賃金	368,160	354,970	13,190
旅費交通費	59,541	56,179	3,362
通信運搬費	113,411	191,907	△ 78,496
支払手数料	15,453	13,293	2,160
消耗品費	3,840	30,082	△ 26,242
印刷製本費	689,472	1,096,200	△ 406,728
賃借料	330,720	0	330,720
報償費	1,941,600	1,903,800	37,800
租税公課	70,807	46,192	24,615
委託費	97,984	70,367	27,617
広告宣伝費	187,056	0	187,056
82 若手商人育成事業	36,099,519	38,527,057	△ 2,427,538
給料手当	2,221,680	1,781,822	439,858
旅費交通費	673,132	792,337	△ 119,205
通信運搬費	1,112,610	935,981	176,629
支払手数料	256,262	275,245	△ 18,983
消耗品費	469,603	419,125	50,478
印刷製本費	2,194,658	1,996,596	198,062
賃借料	1,589,328	2,481,786	△ 892,458
報償費	23,766,100	24,226,100	△ 460,000
租税公課	178,166	144,705	33,461
役務費	0	1,000	△ 1,000
委託費	3,594,780	5,213,160	△ 1,618,380
広告宣伝費	43,200	259,200	△ 216,000
83 伝統工芸品産業等振興事業	8,580,126	11,423,792	△ 2,843,666
給料手当	5,549,272	5,895,828	△ 346,556
福利厚生費	955,715	934,893	20,822
会議費	4,104	1,296	2,808
旅費交通費	150,675	239,624	△ 88,949
通信運搬費	212,908	428,167	△ 215,259
支払手数料	1,512	4,644	△ 3,132
消耗品費	41,644	150,644	△ 109,000
印刷製本費	144,104	810,000	△ 665,896
賃借料	52,824	386,728	△ 333,904
報償費	0	326,600	△ 326,600
租税公課	491,561	517,620	△ 26,059
役務費	6,480	258,012	△ 251,532
委託費	969,327	1,469,736	△ 500,409
84 東京味わいフェスタへのブース出展	697,309	2,274,289	△ 1,576,980
旅費交通費	9,845	11,913	△ 2,068
支払手数料	4,644	0	4,644
消耗品費	109,500	184,356	△ 74,856
賃借料	139,320	108,000	31,320
報償費	434,000	775,000	△ 341,000
委託費	0	1,195,020	△ 1,195,020

科 目	当年度	前年度	増減
85 産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	890,146	0	890,146
通信運搬費	379,183	0	379,183
消耗品費	262,563	0	262,563
工事費	248,400	0	248,400
86 浜松町館指定管理受託事業	51,326,757	0	51,326,757
給料手当	22,218,499	0	22,218,499
福利厚生費	4,070,440	0	4,070,440
旅費交通費	358,576	0	358,576
通信運搬費	657,924	0	657,924
支払手数料	41,083	0	41,083
什器備品費	1,542,240	0	1,542,240
消耗品費	1,254,612	0	1,254,612
印刷製本費	1,388,340	0	1,388,340
光熱水料費	30,780	0	30,780
賃借料	1,644,813	0	1,644,813
租税公課	2,044,262	0	2,044,262
委託費	15,228,648	0	15,228,648
広告宣伝費	768,600	0	768,600
研修費	49,940	0	49,940
会費	28,000	0	28,000
87 産業貿易センター管理運営事業(台東館)	74,453,804	68,938,639	5,515,165
給料手当	10,229,534	10,689,815	△ 460,281
福利厚生費	1,665,006	1,704,424	△ 39,418
旅費交通費	8,298	7,361	937
通信運搬費	42,537	76,787	△ 34,250
支払手数料	49,248	49,680	△ 432
什器備品費	899,640	0	899,640
消耗品費	890,388	301,962	588,426
修繕費	312,399	74,612	237,787
印刷製本費	0	66,960	△ 66,960
光熱水料費	11,181,590	11,196,323	△ 14,733
賃借料	3,592	0	3,592
租税公課	918,790	928,863	△ 10,073
支払負担金	20,336	25,434	△ 5,098
委託費	32,517,234	35,428,490	△ 2,911,256
工事費	15,715,212	8,387,928	7,327,284
88 秋葉原庁舎維持管理	84,278,534	86,421,897	△ 2,143,363
給料手当	10,422,032	10,816,743	△ 394,711
福利厚生費	1,810,666	1,805,002	5,664
旅費交通費	762	266	496
通信運搬費	305,996	806,621	△ 500,625
支払手数料	23,999	25,984	△ 1,985
消耗品費	476,592	1,717,329	△ 1,240,737
修繕費	694,018	421,849	272,169
光熱水料費	13,600,393	12,994,369	606,024
賃借料	262,728	72,576	190,152
租税公課	1,007,716	986,528	21,188
委託費	52,429,852	53,750,090	△ 1,320,238
工事費	3,243,780	3,024,540	219,240
89 中小企業設備リース事業	97,378,017	153,074,541	△ 55,696,524
給料手当	2,690,100	33,900,071	△ 31,209,971
退職給付費用	0	1,800,827	△ 1,800,827
福利厚生費	1,797,810	6,891,232	△ 5,093,422
旅費交通費	57,942	53,570	4,372
通信運搬費	158,996	144,609	14,387
支払手数料	198,706	224,502	△ 25,796
減価償却費	1,694,018	1,694,015	3
消耗品費	134,776	508,400	△ 373,624
賃借料	217,644	333,416	△ 115,772
保険料	251,500	418,930	△ 167,430
租税公課	2,744,300	3,689,500	△ 945,200
支払利息	9,797	27,741	△ 17,944
役務費	324,000	308,572	15,428
委託費	1,113,694	532,781	580,913
リース投資資産原価	76,290,280	94,096,750	△ 17,806,470
設備リース事業運営基金繰入額	9,694,454	8,449,625	1,244,829
90 小規模企業者等設備資金債権管理事業	7,024,017	8,508,126	△ 1,484,109
給料手当	2,419,660	2,603,840	△ 184,180
臨時雇賃金	0	9,600	△ 9,600
福利厚生費	446,829	425,728	21,101
旅費交通費	31,287	136,016	△ 104,729
通信運搬費	13,563	18,551	△ 4,988
支払手数料	18,004	31,176	△ 13,172
消耗品費	103,290	167,391	△ 64,101
報償費	0	44,388	△ 44,388
租税公課	74,734	140,120	△ 65,386

科 目	当年度	前年度	増減
支払負担金	1,962,969	3,047,947	△ 1,084,978
委託費	1,496,058	1,374,518	121,540
研修費	0	28,000	△ 28,000
貸倒引当金繰入	457,623	480,851	△ 23,228
91 中小企業会館	153,675,789	153,581,972	93,817
役員報酬	6,672,360	6,487,349	185,011
給料手当	12,159,004	13,812,690	△ 1,653,686
退職給付費用	455,000	560,000	△ 105,000
福利厚生費	2,919,559	3,139,331	△ 219,772
旅費交通費	38,434	42,666	△ 4,232
通信運搬費	451,355	504,104	△ 52,749
支払手数料	141,894	124,738	17,156
減価償却費	4,831,876	5,097,532	△ 265,656
什器備品費	178,200	0	178,200
消耗品費	1,176,601	841,919	334,682
修繕費	1,232,262	1,278,130	△ 45,868
支払助成金	1,200,000	1,200,000	0
光熱水料費	20,735,276	19,476,410	1,258,866
賃借料	321,770	471,152	△ 149,382
保険料	612,078	608,819	3,259
報償費	1,296,000	972,000	324,000
租税公課	37,813,637	35,732,421	2,081,216
役務費	5,250	497,920	△ 492,670
委託費	52,441,233	62,472,711	△ 10,031,478
工事費	8,964,000	244,080	8,719,920
会費	30,000	18,000	12,000
92 傷病共済	15,983,541	16,253,404	△ 269,863
給料手当	5,852,287	5,625,164	227,123
退職給付費用	346,000	346,000	0
福利厚生費	1,023,211	985,387	37,824
旅費交通費	203,981	181,428	22,553
通信運搬費	66,359	69,593	△ 3,234
支払手数料	221,654	244,927	△ 23,273
減価償却費	417,799	466,800	△ 49,001
消耗品費	83,279	236,663	△ 153,384
印刷製本費	0	375,840	△ 375,840
支払共済給付金	2,620,000	3,751,000	△ 1,131,000
賃借料	105,648	0	105,648
報償費	2,364,000	2,364,000	0
役務費	40,500	27,000	13,500
委託費	1,134,000	54,000	1,080,000
傷病共済引当金繰入額	1,504,823	1,525,602	△ 20,779
事業費計	13,882,643,409	11,768,802,318	2,113,841,091
管理費			
法人会計	218,326,882	240,714,381	△ 22,387,499
役員報酬	1,231,946	1,749,169	△ 517,223
給料手当	102,232,415	109,777,625	△ 7,545,210
臨時雇賃金	4,995,716	4,932,389	63,327
退職給付費用	5,264,724	6,108,668	△ 843,944
福利厚生費	30,018,832	31,192,705	△ 1,173,873
会議費	130,764	97,030	33,734
旅費交通費	1,159,685	1,205,217	△ 45,532
通信運搬費	1,990,568	1,037,492	953,076
支払手数料	1,728,133	1,584,013	144,120
減価償却費	2,399,330	1,852,345	546,985
什器備品費	1,049,004	837,000	212,004
消耗品費	2,951,665	14,000,864	△ 11,049,199
修繕費	0	8,640	△ 8,640
印刷製本費	7,017,100	6,786,524	230,576
光熱水料費	807,806	895,130	△ 87,324
賃借料	10,479,070	9,374,594	1,104,476
保険料	661,710	632,800	28,910
報償費	12,227,020	10,719,747	1,507,273
租税公課	12,300	16,100	△ 3,800
支払負担金	3,108,871	2,779,332	329,539
支払利息	146,109	103,714	42,395
役務費	171,995	998,300	△ 826,305
委託費	27,470,737	31,716,949	△ 4,246,212
広告宣伝費	193,600	193,600	0
工事費	3,240	0	3,240
研修費	540,462	1,794,414	△ 1,253,952
会費	287,080	287,080	0
交際費	47,000	32,940	14,060
管理費計	218,326,882	240,714,381	△ 22,387,499
經常費用計	14,100,970,291	12,009,516,699	2,091,453,592
当期經常増減額	72,174,307	71,196,415	977,892

科 目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度租税公課還付金	14,921,000	0	14,921,000
受取東京都補助金振替額	2,416,685	3,092,012	△ 675,327
経常外収益計	17,337,685	3,092,012	14,245,673
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産除却損計	2,911,325	3,637,143	△ 725,818
経常外費用計	2,911,325	3,637,143	△ 725,818
当期経常外増減額	14,426,360	△ 545,131	14,971,491
税引前当期一般正味財産増減額	86,600,667	70,651,284	15,949,383
当期一般正味財産増減額	86,600,667	70,651,284	15,949,383
一般正味財産期首残高	3,134,116,283	3,063,464,999	70,651,284
一般正味財産期末残高	3,220,716,950	3,134,116,283	86,600,667
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補助金等計	391,108,019	36,016,073	355,091,946
受取基金			
受取基金計	90,299,230	66,111,320	24,187,910
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 226,923,142	△ 112,052,793	△ 114,870,349
一般正味財産への振替額計	△ 226,923,142	△ 112,052,793	△ 114,870,349
当期指定正味財産増減額	254,484,107	△ 9,925,400	264,409,507
指定正味財産期首残高	1,270,453,801	1,280,379,201	△ 9,925,400
指定正味財産期末残高	1,524,937,908	1,270,453,801	254,484,107
III 正味財産期末残高	4,745,654,858	4,404,570,084	341,084,774

参 考 资 料 2

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

平成30年04月01日から平成31年03月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	補助事業	補助事業	補助事業	自主事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	総合支援事業	ニューマーケット 開拓支援事業	中小企業プロモーション支援事業	販路プロデュース 事業	創業支援拠点の 運営事業	創業支援施設運 営事業	創業活性化特別 支援事業	多摩ものづくり創 業の推進事業	九都県市共同産 産マッチング事業	被災県等中小企 業R&D連携支援 事業
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等計	134,377,585	303,982,146	37,914,201	0	195,548,527	218,526,674	25,314,373	10,030,878	3,374,184	23,451,723
受取東京都補助金振替額計	194,400	640,800	0	0	4,119,919	114,720,408	0	0	0	0
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	14,520,010	0	0	0
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益計	27,671,029	0	0	0	1,935,000	7,995,771	0	0	0	0
受取基金計	0	0	0	0	0	0	448,878,990	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	162,243,014	304,622,946	37,914,201	0	201,603,446	341,242,853	488,713,373	10,030,878	3,374,184	23,451,723
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	1,368,562	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	3,037,320	0	0	0	1,104,480	0	0	0	0	0
退職給付費用	1,820,061	0	0	0	1,355,439	745,624	962,522	58,455	486	44,789
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	100	0	4,000	0	0	0	0	0	0	24,840
旅費交通費	5,696,519	21,216,250	2,546,124	179,683	1,694,953	124,494	802,312	167,057	294,427	2,433,473
通信運搬費	1,820,061	670,207	194,186	4,808	1,355,439	745,624	962,522	58,455	486	44,789
支払手数料	756,336	504,917	118,690	0	255,396	118,777	201,522	23,328	29,771	0
減価償却費	244,347	662,801	0	0	4,119,919	76,985	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	1,391,040	0	0	0	0	0
消耗品費	3,281,531	1,060,543	299,571	0	1,521,050	312,152	654,402	46,365	0	16,410
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	1,473,707	1,514,376	1,464,264	0	1,879,139	0	890,703	581,060	0	1,364,580
支払助成金	0	0	0	0	0	0	463,399,000	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	868,039	1,273,399	0	0	0	0
賃借料	413,310	1,701,361	1,129,910	0	94,590,517	103,177,348	3,615,352	279,670	0	3,034,044
都納付金	0	0	0	0	0	7,437,121	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	142,418,600	264,961,716	31,470,600	2,257,500	57,061,755	12,791,600	16,500,600	5,869,940	3,049,500	11,486,500
租税公課	0	0	0	0	0	558,650	0	0	0	0
支払負担金	129,600	0	0	0	0	93,654,533	0	0	0	0
支払利息	64	27	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	76,510	0	324,000	0	0	61,560
委託費	1,127,716	12,330,732	686,856	149,040	35,642,225	5,870,147	1,362,960	2,752,283	0	4,985,527
広告宣伝費	475,200	0	0	0	42,984	0	0	252,720	0	0
工事費	0	0	0	0	0	453,600	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	5,000	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
応援ファンド基金運用繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	114,720,408	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	162,242,973	304,622,930	37,914,201	2,591,031	201,603,446	341,319,838	488,713,373	10,030,878	3,374,184	23,451,723
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	162,242,973	304,622,930	37,914,201	2,591,031	201,603,446	341,319,838	488,713,373	10,030,878	3,374,184	23,451,723
当期経常増減額	41	16	0	▲2,591,031	0	▲76,985	0	0	0	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	494,639	0	0	0	0
固定資産除却損計	0	0	0	0	0	494,639	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	494,639	0	0	0	0
当期経常外増減額	41	16	0	▲2,591,031	0	▲571,623	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	41	16	0	▲2,591,031	0	▲571,623	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	41	16	0	▲2,591,031	0	▲571,623	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	41	16	0	▲2,591,031	0	▲571,623	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	▲194,400	▲640,800	0	0	▲4,119,919	▲114,720,409	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	▲194,400	▲640,800	0	0	▲4,119,919	▲114,720,409	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	874,801	2,509,800	0	0	106,972,027	119,828,297	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	680,401	1,869,000	0	0	102,852,108	5,107,888	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	680,442	1,869,016	0	▲2,591,031	102,852,108	4,536,265	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計									
	11 補助事業	12 補助事業	13 補助事業	14 補助事業	15 補助事業	16 補助事業	17 補助事業	18 補助事業	19 補助事業	20 自主事業
	BCP策定支援事業	医療機器産業参入支援事業(補助)	生産性向上のための中核人材育成支援事業	中小企業新サービス創出事業	サービス産業におけるテラ活用促進支援事業	生産性向上のためのIoT、AI、ロボットの導入支援事業 (前年度:中小企業へのIoT化支援事業)	受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	事業継承・再生支援事業	下請企業振興事業	異業種グループ活性化支援事業
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益										
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益										
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等										
受取補助金等計	49,666,560	10,033,917	12,194,640	51,508,000	10,038,853	32,183,829	185,648	205,848,494	107,362,275	0
受取東京都補助金振替額計										
受取東京都補助金振替額	187,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金運用益										
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料										
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益										
事業収益計	2,250,000	0	3,013,160	2,000,000	0	0	0	0	0	0
受取基金										
受取基金計	0	80,798,000	0	94,304,000	0	0	0	0	0	0
雑収益										
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	52,104,480	90,831,917	15,207,800	147,812,000	10,038,853	32,183,829	185,648	205,848,494	107,362,275	0
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	102,153,495	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	590,590	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	16,929,749	0	0
会議費	0	15,740	0	40,950	8,640	0	0	0	0	17,115
旅費交通費	68,753	976,310	1,000,945	1,231,054	296,392	1,775,859	638	3,913,557	4,422,117	814
通信運搬費	525,984	79,867	19,700	1,145,244	243,178	442,183	0	1,174,788	824,827	0
支払手数料	15,192	43,156	41,423	133,442	41,008	71,733	432	242,735	187,626	604
減価償却費	187,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	9,297	526,684	83,442	1,239,617	288,603	286,262	85,860	151,168	635,074	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	801,849	596,160	237,600	1,204,200	540,000	2,809,989	0	1,448,322	7,423,488	0
支払助成金	0	80,798,000	0	94,304,000	0	0	0	6,871,000	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	1,688,366	0	248,940	3,550,572	756,864	2,389,607	47,628	4,941,600	5,579,515	0
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	317,750	7,779,800	12,420,150	41,940,800	7,475,800	15,413,140	23,100	45,547,200	58,226,908	75,500
租税公課	21,000	0	0	0	0	10,400	0	10,000	81,600	0
支払負担金	0	0	75,600	0	0	0	0	0	36,000	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	180,870	0	0	0	0
委託費	48,468,369	16,200	1,080,000	2,835,065	21,600	7,587,228	27,990	22,432,435	29,722,805	0
広告宣伝費	0	0	0	187,056	366,768	625,968	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
応援ファンド基金運用繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	52,104,480	90,831,917	15,207,800	147,812,000	10,038,853	32,183,829	185,648	205,848,494	107,362,275	76,918
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	52,104,480	90,831,917	15,207,800	147,812,000	10,038,853	32,183,829	185,648	205,848,494	107,362,275	76,918
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲76,918
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
過年度損益修正益										
過年度損益修正益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額										
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損										
固定資産除却損計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲76,918
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲76,918
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲76,918
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額										
一般正味財産への振替額計	▲187,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	▲187,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	657,720	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	469,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	469,800	0	0	0	0	0	0	0	0	▲76,918

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	自主事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	自主事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	ビジネスチャンス提供事業	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	海外展開総合支援事業(前年度:海外販路開拓支援事業、海外展開人材事業)	ASEAN展開サポーター事業	海外企業連携プロジェクト	グローバル化対応事業	中小企業技術活性化支援事業	次世代イノベーション創出プロジェクト2020	ものづくり企業グループ高度化支援事業	地域中小企業応援ファンド事業
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	5,518,000	327,623,937	19,661,810	73,069,985	0	35,543,534	31,001,214	2,370,104	322,216
受取補助金等計	0	5,518,000	327,623,937	19,661,810	73,069,985	0	35,543,534	31,001,214	2,370,104	322,216
受取東京補助金振替額	0	0	1,758,688	0	0	0	0	36,144	0	0
受取東京補助金振替額	0	0	1,758,688	0	0	0	0	36,144	0	0
基金運用益	0	0	0	3,873	0	0	0	0	0	164,990,219
受取受託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	9,600,000	0	7,734,881	0	0	0	0	0	0	0
受取基金	0	192,751,000	0	180,718,275	0	0	378,517,000	268,057,000	32,268,000	0
受取基金計	0	192,751,000	0	180,718,275	0	0	378,517,000	268,057,000	32,268,000	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	9,600,000	198,269,000	337,117,506	200,383,958	73,069,985	0	414,060,534	299,094,358	34,638,104	165,312,435
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	60,350,924	1,748,091	8,087,584	3,866,517	10,112,544	0	0	0
臨時雇賃金	0	736,320	0	25,799,908	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	7,895,078	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	10,281,887	2,195	1,349,690	0	1,735,549	0	0	0
会議費	0	0	17,966	202,515	0	7,763	44,700	14,000	0	0
旅費交通費	18,245	301,846	9,548,271	11,671,888	1,165,772	0	808,665	1,284,464	150,927	48,266
通信運搬費	34,852	289,574	4,967,204	5,933,474	147,541	8,155	1,286,657	491,889	14,789	78,842
支払手数料	1,121	166,058	762,577	870,566	45,284	8,362	138,138	578,681	18,640	20,377
減価償却費	0	0	1,808,635	7,402,951	0	0	0	36,144	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	54,981	2,826,773	2,794,810	198,375	304,628	594,859	499,986	1,728	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	4,557,600	494,100	9,294,535	1,123,730	2,560,789	0	1,725,770	578,681	0	0
支払助成金	0	192,751,000	0	0	0	0	378,517,000	268,057,000	32,268,000	36,606,000
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	1,288,138	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	128,520	56,565,461	15,191,565	16,531,144	0	584,704	749,175	24,312	0
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	551,830	3,597,451	91,860	0	0	0	0	0
報償費	0	1,773,800	45,242,100	804,508	0	0	17,034,200	21,483,600	1,663,200	3,610,500
租税公課	2,000	0	50,000	45,651	1,000	6	200	200	0	2,400
支払負担金	0	0	0	6,707,075	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	64	183,678	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	105,646	11,279,342	7,600	0	0	0	0	0
委託費	1,701,032	255,576	133,903,635	86,859,099	42,624,254	345,542	1,444,989	5,785,278	496,508	1,205,973
広告宣伝費	0	0	709,677	4,791,605	259,092	0	1,349,784	42,984	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	130,080	99,327	0	0	0	0	0	0
応援ファンド基金運用繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,740,077
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	3,965,554	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	6,314,850	196,951,775	337,117,465	200,258,199	73,069,985	4,540,973	415,377,759	299,094,358	34,638,104	165,312,435
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	6,314,850	196,951,775	337,117,465	200,258,199	73,069,985	4,540,973	415,377,759	299,094,358	34,638,104	165,312,435
当期経常増減額	3,285,150	1,317,225	41	125,759	0	▲4,540,973	▲1,317,225	0	0	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	3,285,150	1,317,225	41	125,759	0	▲4,540,973	▲1,317,225	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,285,150	1,317,225	41	125,759	0	▲4,540,973	▲1,317,225	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	3,285,150	1,317,225	41	125,759	0	▲4,540,973	▲1,317,225	0	0	0
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	216,864	0	0
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	216,864	0	0
受取基金	0	0	0	1,473,334	0	0	0	0	0	0
受取基金計	0	0	0	1,473,334	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	▲1,758,688	▲6,260,082	0	0	0	▲36,144	0	0
一般正味財産への振替額計	0	0	▲1,758,688	▲6,260,082	0	0	0	▲36,144	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	▲1,758,688	▲4,786,748	0	0	0	180,720	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	3,009,895	40,729,511	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	3,251,207	35,942,763	0	0	0	180,720	0	0
III 正味財産期末残高	3,285,150	1,317,225	3,251,248	36,068,522	0	▲4,540,973	▲1,317,225	180,720	0	0

科 目	公益目的事業会計									
	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	新・目指せ!中小企業経営力強化事業	商店街起業・継続支援事業	先進的防災技術実用化支援事業	成長産業分野の海外展開支援事業	新事業分野創出プロジェクト	市場開拓助成事業	中小企業における危機管理対策促進事業	成長産業等設備投資特別支援事業	革新的事業展開設備投資支援事業
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益										
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益										
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等										
受取補助金等計	16,497,571	38,582,734	6,358,415	38,743,420	0	84,549	6,018,081	8,864,120	932,995	50,501,486
受取東京都補助金振替額										
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金運用益										
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料										
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益										
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金										
受取基金計	24,649,000	382,089,000	28,818,000	160,700,000	7,609,000	97,810,000	1,032,000	168,341,000	477,224,000	3,872,132,000
雑収益										
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	41,146,571	420,671,734	35,176,415	199,443,420	7,609,000	97,894,549	7,050,081	177,205,120	478,156,995	3,922,633,486
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	23,017,388	1,029,173	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	3,999,338	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	29,808	0	24,726	22,800	0	0	0	0	0	55,051
旅費交通費	419,320	341,860	77,641	272,761	0	19,766	66,828	658,955	54,062	715,941
通信運搬費	148,988	1,186,132	91,599	256,855	0	5,227	268,713	111,384	6,559	695,342
支払手数料	54,036	255,472	48,426	55,855	0	5,956	26,679	97,795	8,374	141,137
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	105,832	453,933	33,087	83,726	0	0	30,449	248,727	0	503,544
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	584,604	296,406	382,860	1,348,801	0	0	594,560	575,640	0	795,744
支払助成金	24,649,000	382,089,000	28,818,000	160,700,000	7,609,000	97,810,000	1,032,000	168,341,000	477,224,000	3,872,132,000
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	18,945	201,600	509,425	10,430,656	0	0	152,081	0	0	6,130,740
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	13,113,000	0	3,480,600	3,920,800	0	53,600	4,099,400	3,817,600	0	5,495,700
租税公課	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0	60,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	56,400	670	0	127,051	0	0	0	361,908	0	0
委託費	1,847,838	8,829,935	421,678	20,120,147	0	0	563,371	2,992,111	864,000	35,087,487
広告宣伝費	118,800	0	259,200	2,083,968	0	0	216,000	0	0	820,800
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
応援ファンド基金運用繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	41,146,571	420,671,734	35,176,415	199,443,420	7,609,000	97,894,549	7,050,081	177,205,120	478,156,995	3,922,633,486
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	41,146,571	420,671,734	35,176,415	199,443,420	7,609,000	97,894,549	7,050,081	177,205,120	478,156,995	3,922,633,486
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
過年度損益修正益										
過年度損益修正益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額										
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損										
固定資産除却損計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額										
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	41 補助事業	42 補助事業	43 補助事業	44 補助事業	45 補助事業	46 自主事業	47 自主事業	48 補助事業	49 補助事業	50 補助事業
	オーダーメイド研 修事業	中小企業人材確 保・育成事業	経営人材育成による 企業力強化支 援事業	ものづくり中小企 業魅力体験受入 支援事業	ものづくりイノベー ション企業創出進 場事業	Fintechを活用した 資金調達支援事 業	健康増進施設提 供事業 (JOYLAND)	企業福利厚生支 援事業	中小企業支援シス テムの管理運営 事業	商店街起業支援 事業
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益										
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益										
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等										
受取補助金等計	0	9,034,775	8,405,032	107,288,000	39,259,753	0	0	74,210,929	143,928,271	1,898,349
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	0	1,306,808	9,964,238	0
基金運用益										
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料										
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益										
事業収益計	7,031,866	0	600,000	0	1,750,000	0	22,656,250	44,854,159	0	0
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,137,000
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	7,031,866	9,034,775	9,005,032	107,288,000	41,009,753	0	22,656,250	120,371,896	153,892,509	5,035,349
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	32,894,250	0	254,715
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	1,196,520	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	1,240,000	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	5,601,778	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	116,071	2,357,049	281,900	1,220,977	2,393,803	16,731	45,765	91,675	16,180	23,093
通信運搬費	57,838	1,098,297	440,032	485,862	446,624	74,816	1,010,798	205,051	545,821	8,037
支払手数料	24,431	70,596	31,336	542,080	266,878	0	77,210	13,129	54,978	11,910
減価償却費	0	97,907	0	97,907	0	0	829,353	1,836,867	10,830,996	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	531,152	0	0
消耗品費	4,665	330,349	141,260	6,739	881,894	0	9,288	3,398,110	190,432	5,184
修繕費	0	0	0	0	0	0	80,000	6,621,921	0	0
印刷製本費	81,000	1,890,540	833,328	980,856	645,937	636,444	1,539,000	88,560	2,592,000	0
支払助成金	0	0	0	69,440,000	0	0	901,892	0	0	3,137,000
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	72,968	0	0	8,903,606	0	0
賃借料	0	2,265,060	159,516	815,184	3,361,210	0	812,495	201,520	9,827,032	10,269
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	25,460	0	0
報償費	999,000	21,532,700	6,759,100	10,713,600	29,552,101	718,500	0	140,000	0	151,200
租税公課	0	0	0	0	0	0	169,376	32,200	239,000	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	13,155,830	31,000	0	0
支払利息	0	117	0	117	0	0	0	95,298	895	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	5,373,000	1,105,916	171,504	1,270,770	3,129,354	0	2,921,940	42,680,448	129,569,278	1,433,941
広告宣伝費	0	0	187,056	0	258,984	0	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	14,580,000	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	6,656,005	30,748,531	9,005,032	85,574,092	41,009,753	1,446,491	21,552,947	120,408,545	153,866,612	5,035,349
当期経常増減額	375,861	▲21,713,756	0	21,713,908	0	▲1,446,491	1,103,303	▲36,650	25,897	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
過年度損益修正益										
過年度損益修正益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額										
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損										
固定資産除却損計	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	▲1	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	375,861	▲21,713,756	0	21,713,908	0	▲1,446,491	1,103,303	▲36,650	25,897	0
当期一般正味財産増減額	375,861	▲21,713,756	0	21,713,908	0	▲1,446,491	1,103,303	▲36,650	25,897	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	375,861	▲21,713,756	0	21,713,908	0	▲1,446,491	1,103,303	▲36,650	25,897	0
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	873,280	333,805,823	0
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額										
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0	0	0	▲1,306,808	▲9,964,238	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	▲133,529	323,841,585	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	14,057,643	31,864,104	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	13,624,114	355,705,689	0
III 正味財産期末残高	375,861	▲21,713,756	0	21,713,908	0	▲1,446,491	1,103,303	13,587,464	355,731,586	0

科 目	公益目的事業会計									
	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
	補助事業	補助事業	補助事業	自主事業	補助事業	自主事業	補助事業	自主事業	自主事業	自主事業
	若手・女性リーダー応援プログラム事業	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(出せん金)	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業(補助)	伝統工芸PRプログラム展示事業	広域多摩イノベーションプラットフォーム	包括業務協定団体との連携強化事業	中小企業世界発信プロジェクト事業	台東館指定管理事業	産業貿易センター自主企画事業	会議室貸出事業
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益										
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益										
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等										
受取補助金等計	70,582,954	0	237,225,343	0	104,387,241	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額計										
受取東京都補助金振替額	2,336,348	0	4,406,049	0	0	0	0	0	0	0
基金運用益										
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	171,020	0	0	0
受取受託料										
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益										
事業収益計	2,468,738	0	0	0	0	0	0	284,674,456	2,370,000	0
受取基金										
受取基金計	21,298,000	99,900	0	0	0	0	384,493,048	0	0	0
雑収益										
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	96,686,040	99,900	241,631,392	0	104,387,241	0	384,664,068	284,674,456	2,370,000	0
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	60,156,519	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	1,227,200	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	9,877,700	0	0
会議費	10,350	0	41,056	0	0	0	0	241,570	0	0
旅費交通費	387,003	0	1,825,806	864	5,730,560	2,130	5,747,984	712,259	109,013	0
通信運搬費	374,767	0	919,401	670	3,015,727	15,584	643,249	2,579,293	313,615	0
支払手数料	2,853,859	0	247,807	1,104	206,586	172	179,287	142,615	15,803	0
減価償却費	2,336,348	99,900	4,406,049	1,260,252	2,171,234	0	66,846,827	485,667	0	135,982
什器備品費	0	0	0	0	0	0	199,800	216,000	0	0
消耗品費	2,623,678	0	7,027,260	0	1,869,915	0	2,374,645	5,573,204	152,878	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	1,342,215	0	0
印刷製本費	1,421,982	0	4,855,604	0	5,267,269	0	3,515,916	2,045,265	5,720	0
支払助成金	21,298,000	0	0	0	0	0	114,513,000	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	661,807	0	0	0	0	0	271,400	32,889,487	0	0
賃借料	19,553,406	0	23,632,411	0	12,517,495	0	14,480,960	2,589,395	1,561,671	0
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	45,057	0	43,150	21,660	0	0	0	242,550	0	0
報償費	3,683,650	0	12,344,100	0	59,511,300	0	35,329,200	57,600	113,300	0
租税公課	28,450	0	187,588	0	4,400	0	62,800	9,071,076	20,000	0
支払負担金	1,462,176	0	0	0	10,200	0	0	75,864	0	0
支払利息	0	0	0	0	13,239	0	64	0	0	0
役員費	0	0	107,305	0	0	0	213,585	5,843	12,636	0
委託費	30,919,395	0	185,561,855	297,000	12,757,077	0	137,932,406	108,988,065	12,733,078	0
広告宣伝費	8,037,036	0	432,000	0	42,984	0	2,352,904	440,640	0	0
工事費	931,176	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	11,500	0	0	0	0	0	0	228,680	0	0
会費	46,400	0	0	0	0	0	0	118,000	0	0
応援ファンド基金運用繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	96,686,040	99,900	241,631,392	1,581,550	104,345,186	17,886	384,664,027	238,079,507	15,037,714	135,982
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	96,686,040	99,900	241,631,392	1,581,550	104,345,186	17,886	384,664,027	238,079,507	15,037,714	135,982
当期経常増減額	0	0	0	▲1,581,550	42,055	▲17,886	41	46,594,949	▲12,667,714	▲135,982
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
過年度損益修正益										
過年度損益修正益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額										
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損										
固定資産除却損計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	▲1	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	▲1,581,550	42,055	▲17,886	41	46,594,948	▲12,667,714	▲135,982
当期一般正味財産増減額	0	0	0	▲1,581,550	42,055	▲17,886	41	46,594,948	▲12,667,714	▲135,982
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	▲1,581,550	42,055	▲17,886	41	46,594,948	▲12,667,714	▲135,982
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
受取補助金等計	38,725,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	88,825,896	0	0	0
一般正味財産への振替額										
一般正味財産への振替額計	▲2,336,348	▲99,900	▲4,406,049	0	0	0	▲66,796,880	0	0	0
当期指定正味財産増減額	36,389,092	▲99,900	▲4,406,049	0	0	0	22,029,016	0	0	0
指定正味財産期首残高	20,156,516	732,600	18,067,311	0	1	0	246,459,428	0	0	0
指定正味財産期末残高	56,545,608	632,700	13,661,262	0	1	0	268,488,444	0	0	0
III 正味財産期末残高	56,545,608	632,700	13,661,262	▲1,581,550	42,056	▲17,886	268,488,485	46,594,948	▲12,667,714	▲135,982

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計									
	61 自主事業	62 補助事業	63 受託事業	64 受託事業	65 受託事業	66 受託事業	67 受託事業	68 受託事業	69 受託事業	70 受託事業
	公社管理運営事業(自主)	公社管理運営事業(補助/公益)	創業支援施設管理事業	研究開発型創業支援施設の運営	高度化資金事業	デザイン導入・活用支援事業	デザイン実践事業(前年度・デザインコラボ事業)	医療機器産業参入支援事業(受託)	世界発信コンベンション事業	経営革新計画申請支援事業
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益										
基本財産運用益計	606,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益										
特定資産運用益計	531,712	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等										
受取補助金等計	0	1,793,362,922	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額計	0	9,839,733	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額										
基金運用益										
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料計	0	0	38,300,742	4,234,183	23,136,826	11,535,986	21,630,757	61,148,042	24,865,274	12,975,986
事業収益										
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益計	225,390	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	1,363,519	1,803,202,655	38,300,742	4,234,183	23,136,826	11,535,986	21,630,757	61,148,042	24,865,274	12,975,986
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	0	5,784,936	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	405,175	1,140,796,161	0	0	11,769,611	6,722,910	5,053,835	11,947,206	0	7,580,592
臨時雇賃金	0	3,203,619	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	336,937	60,829,376	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	223,540,299	0	0	4,551,178	1,194,877	878,441	1,936,367	0	1,366,912
会議費	55,422	0	0	0	0	0	0	18,780	0	0
旅費交通費	800,261	2,759,071	9,308	11,634	84,367	29,345	408,903	2,491,841	25,297	141,928
通信運搬費	159,009	2,694,426	56,661	11,108	220,889	101,282	200,728	363,450	444,841	24,105
支払手数料	130,711	264,005	35,557	28,146	34,444	5,870	84,174	56,198	2,589	14,842
減価償却費	970,286	24,817,572	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	199,800	1,332,082	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	2,445,834	9,970,316	364,543	0	45,208	10,079	51,321	216,530	0	7,100
修繕費	0	93,528	2,582,247	125,603	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	805,939	502,686	0	109,404	0	2,170,800	745,163	2,111,740	272,475	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	14,000	16,001,209	13,159,330	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	1,348,906	176,513,479	0	44,088	240,261	57,504	887,701	4,326,580	0	138,696
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	82,772	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	473,400	0	0	3,812,400	3,016,300	421,600	9,195,000	17,188,700	0	2,939,300
租税公課	863,200	725,000	20,200	0	1,278,278	613,792	458,497	1,059,000	32,400	692,730
支払負担金	1,600	53,813,504	0	0	0	0	0	11,294,014	0	0
支払利息	10,588	1,240,375	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	91,800	0	0	0	248,940	0	0
委託費	5,410,979	68,893,974	22,072,896	0	1,896,290	207,927	3,666,994	7,888,696	24,087,672	69,781
広告宣伝費	298,584	26,730	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費	0	5,174,982	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	737,204	1,195,460	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
応援ファンド基金運用繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	12,150	3,122,228	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	2,550	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	105,861	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	16,585,846	1,803,380,340	38,300,742	4,234,183	23,136,826	11,535,986	21,630,757	61,148,042	24,865,274	12,975,986
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	16,585,846	1,803,380,340	38,300,742	4,234,183	23,136,826	11,535,986	21,630,757	61,148,042	24,865,274	12,975,986
当期経常増減額	▲15,222,327	▲177,685	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
過年度損益修正益計										
過年度損益修正益計	14,921,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額	0	2,416,683	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額計	14,921,000	2,416,683	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計										
(2) 経常外費用										
固定資産除却損										
固定資産除却損計	0	2,416,683	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	2,416,683	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	14,921,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲301,327	▲177,685	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲301,327	▲177,685	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	885,366,843	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	▲301,327	885,389,158	0	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
受取補助金等計	0	7,505,111	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額										
一般正味財産への振替額計	0	▲12,256,416	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	▲1,751,305	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	210,940,000	373,115,037	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	210,940,000	368,363,732	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	210,638,673	1,253,752,890	0	0	0	0	0	0	0	0

科目	公益目的事業会計									
	71 受託事業	72 受託事業	73 受託事業	74 受託事業	75 受託事業	76 受託事業	77 受託事業	78 受託事業	79 受託事業	80 受託事業
	知的財産総合センター事業	輸出信用補償債権管理事業	働く人の心の健康づくり講座	若手商人育成事業	伝統工芸品産業等振興事業	東京味わいフェスタへのブース出展	産業貿易センター管理運営事業(浜松町館)	浜松町館指定管理受託事業	産業貿易センター管理運営事業(台東館)	秋葉原庁舎維持管理
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益										
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益										
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等										
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額計										
受取東京都補助金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金運用益										
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料										
受取受託料計	400,873,996	14,430,292	4,394,974	36,099,519	8,580,126	697,309	890,146	51,326,757	74,453,804	84,278,534
事業収益										
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益										
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	400,873,996	14,430,292	4,394,974	36,099,519	8,580,126	697,309	890,146	51,326,757	74,453,804	84,278,534
(2) 経常費用										
事業費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	198,201,217	10,267,544	516,930	2,221,680	5,549,272	0	0	22,218,499	10,229,534	10,422,032
臨時雇賃金	736,320	0	368,160	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	28,957,389	1,747,812	0	0	955,715	0	0	4,070,440	1,665,006	1,810,666
会議費	0	0	0	0	4,104	0	0	0	0	0
旅費交通費	2,859,779	2,464	59,541	673,132	150,675	9,845	0	358,576	8,298	762
通信運搬費	3,823,794	193,073	113,411	1,112,610	212,908	0	379,183	657,924	42,537	305,996
支払手数料	428,624	6,458	15,453	256,262	1,512	4,644	0	41,083	49,248	23,999
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	1,542,240	899,640	0
消耗品費	3,074,564	86,184	3,840	469,603	41,644	109,500	262,563	1,254,612	890,385	476,592
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	312,399	694,018
印刷製本費	6,099,886	0	689,472	2,194,658	144,104	0	0	1,388,340	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	1,314,358	0	0	0	0	0	0	30,780	11,181,590	13,600,393
賃借料	31,919,459	212,028	330,720	1,589,328	52,824	139,320	0	1,644,813	3,592	262,728
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	36,909,700	0	1,941,600	23,766,100	0	434,000	0	0	0	0
租税公課	18,596,215	920,089	70,807	178,166	491,561	0	0	2,044,262	918,790	1,007,716
支払負担金	5,768,772	0	0	0	0	0	0	0	20,336	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	151,416	0	0	0	6,480	0	0	0	0	0
委託費	41,850,783	994,640	97,984	3,594,780	969,327	0	0	15,228,648	32,517,234	52,429,852
広告宣伝費	0	0	187,056	43,200	0	0	0	768,600	0	0
工事費	18,966,960	0	0	0	0	0	248,400	0	15,715,212	3,243,780
研修費	397,880	0	0	0	0	0	0	49,940	0	0
会費	816,880	0	0	0	0	0	0	28,000	0	0
応援ファンド基金運用繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	400,873,996	14,430,292	4,394,974	36,099,519	8,580,126	697,309	890,146	51,326,757	74,453,804	84,278,534
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	400,873,996	14,430,292	4,394,974	36,099,519	8,580,126	697,309	890,146	51,326,757	74,453,804	84,278,534
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
過年度損益修正益										
過年度損益修正益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額										
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
固定資産除却損										
固定資産除却損計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等										
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金										
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額										
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	合計
	81	82	83	-	84	85	
	補助事業	自主事業	自主事業	-	補助事業	補助事業	
	中小企業設備リ ス事業	小規模企業者等 設備資金債権管 理事業	中小企業会館	小計	傷病共済	法人会計	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益							
基本財産運用益計	0	3,500	0	609,917	0	0	609,917
特定資産運用益							
特定資産運用益計	0	38,931	342,314	912,957	7,840	25,389	946,186
受取補助金等							
受取補助金等計	8,411,768	0	0	4,691,232,015	10,988,383	216,857,979	4,919,078,377
受取東京都補助金振替額計							
受取東京都補助金振替額	14,647	0	0	149,526,102	417,799	1,405,694	151,349,595
基金運用益							
基金運用益計	0	0	0	179,885,122	0	0	179,885,122
受取受託料							
受取受託料計	0	0	0	873,853,253	0	0	873,853,253
事業収益							
事業収益計	88,980,534	5,523,853	213,993,329	737,103,026	4,569,519	0	741,672,545
受取基金							
受取基金計	0	0	0	7,305,724,213	0	0	7,305,724,213
雑収益							
雑収益計	0	0	0	225,390	0	0	225,390
経常収益計	97,406,949	5,566,284	214,335,643	13,938,871,995	15,983,541	218,289,062	14,173,144,598
(2) 経常費用							
事業費							
役員報酬	0	0	6,672,360	12,457,296	0	0	12,457,296
給料手当	2,690,100	2,419,660	12,159,004	1,766,210,724	5,852,287	0	1,772,063,011
臨時雇賃金	0	0	0	38,000,437	0	0	38,000,437
退職給付費用	0	0	455,000	70,736,391	346,000	0	71,102,391
福利厚生費	1,797,810	446,829	2,919,559	327,617,186	1,023,211	0	328,640,397
会議費	0	0	0	901,996	0	0	901,996
旅費交通費	57,942	31,287	38,434	108,558,762	203,981	0	108,762,743
通信運搬費	158,996	13,563	451,355	50,313,555	66,359	0	50,379,914
支払手数料	198,706	18,004	141,894	12,164,102	221,654	0	12,385,756
減価償却費	1,694,018	0	4,831,876	138,288,743	417,799	0	138,706,542
什器備品費	0	0	178,200	6,489,954	0	0	6,489,954
消耗品費	134,776	103,290	1,176,601	65,018,058	83,279	0	65,101,337
修繕費	0	0	1,232,262	13,084,193	0	0	13,084,193
印刷製本費	0	0	0	92,777,345	0	0	92,777,345
支払助成金	0	0	1,200,000	6,984,464,892	0	0	6,984,464,892
賞金	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000
支払共済給付金	0	0	0	0	2,620,000	0	2,620,000
光熱水料費	0	0	20,735,276	122,265,780	0	0	122,265,780
賃借料	217,644	0	321,770	646,401,997	105,648	0	646,507,645
都納付金	0	0	0	7,437,121	0	0	7,437,121
保険料	251,500	0	612,078	5,365,468	0	0	5,365,468
報償費	0	0	1,296,000	1,145,680,518	2,364,000	0	1,148,044,518
租税公課	2,744,300	74,734	37,813,637	81,281,371	0	0	81,281,371
支払負担金	0	1,962,969	0	188,199,073	0	0	188,199,073
支払利息	9,797	0	0	1,554,323	0	0	1,554,323
役員費	324,000	0	5,250	13,986,457	40,500	0	14,026,957
委託費	1,113,694	1,496,058	52,441,233	1,536,222,100	1,134,000	0	1,537,356,100
広告宣伝費	0	0	0	25,678,380	0	0	25,678,380
工事費	0	0	8,964,000	68,278,110	0	0	68,278,110
研修費	0	0	0	2,625,664	0	0	2,625,664
会費	0	0	30,000	1,268,687	0	0	1,268,687
応援ファンド基金運用繰越金	0	0	0	123,740,077	0	0	123,740,077
リース投資資産原価	76,290,280	0	0	76,290,280	0	0	76,290,280
貸倒引当金繰入	0	457,623	0	457,623	0	0	457,623
設備リース事業運営基金繰入額	9,694,454	0	0	9,694,454	0	0	9,694,454
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	1,504,823	0	1,504,823
東京都返還金	0	0	0	117,854,786	0	0	117,854,786
為替差損	0	0	0	3,968,104	0	0	3,968,104
雑費	0	0	0	105,861	0	0	105,861
事業費計	97,378,017	7,024,017	153,675,789	13,866,659,868	15,983,541	0	13,882,643,409
管理費							
役員報酬	0	0	0	0	0	1,231,946	1,231,946
給料手当	0	0	0	0	0	102,232,415	102,232,415
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	4,995,716	4,995,716
退職給付費用	0	0	0	0	0	5,264,724	5,264,724
福利厚生費	0	0	0	0	0	30,018,832	30,018,832
会議費	0	0	0	0	0	130,764	130,764
旅費交通費	0	0	0	0	0	1,159,685	1,159,685
通信運搬費	0	0	0	0	0	1,990,568	1,990,568
支払手数料	0	0	0	0	0	1,728,133	1,728,133
減価償却費	0	0	0	0	0	2,399,330	2,399,330
什器備品費	0	0	0	0	0	1,049,004	1,049,004
消耗品費	0	0	0	0	0	2,951,665	2,951,665
印刷製本費	0	0	0	0	0	7,017,100	7,017,100
光熱水料費	0	0	0	0	0	807,806	807,806
賃借料	0	0	0	0	0	10,479,070	10,479,070
保険料	0	0	0	0	0	661,710	661,710
報償費	0	0	0	0	0	12,227,020	12,227,020
租税公課	0	0	0	0	0	12,300	12,300
支払負担金	0	0	0	0	0	3,108,871	3,108,871
支払利息	0	0	0	0	0	146,109	146,109
役員費	0	0	0	0	0	171,995	171,995
委託費	0	0	0	0	0	27,470,737	27,470,737
広告宣伝費	0	0	0	0	0	193,600	193,600
工事費	0	0	0	0	0	3,240	3,240
研修費	0	0	0	0	0	540,462	540,462
会費	0	0	0	0	0	287,080	287,080
交際費	0	0	0	0	0	47,000	47,000
管理費計	0	0	0	0	0	218,326,882	218,326,882
経常費用計	97,378,017	7,024,017	153,675,789	13,866,659,868	15,983,541	218,326,882	14,100,970,291
当期経常増減額	28,932	▲1,457,733	60,659,854	72,212,127	0	▲37,820	72,174,307
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
過年度損益修正益							
過年度損益修正益計	0	0	0	14,921,000	0	0	14,921,000
受取東京都補助金振替額							
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	2,416,685	0	0	2,416,685
経常外収益計	0	0	0	17,337,685	0	0	17,337,685
(2) 経常外費用							
固定資産除却損							
固定資産除却損計	0	0	0	2,911,325	0	0	2,911,325
経常外費用計	0	0	0	2,911,325	0	0	2,911,325
当期経常外増減額							
税引前当期一般正味財産増減額	28,932	▲1,457,733	60,659,854	86,638,487	0	▲37,820	86,600,667
当期一般正味財産増減額	28,932	▲1,457,733	60,659,854	86,638,487	0	▲37,820	86,600,667
一般正味財産期首残高	▲28,932	199,763,222	2,004,667,136	3,089,968,269	145,600	44,002,414	3,134,116,283
一般正味財産期末残高	0	198,305,489	2,065,326,990	3,176,606,756	145,600	43,964,594	3,220,716,950
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等							
受取補助金等計	0	0	0	381,126,518	0	9,981,501	391,108,019
受取基金							
受取基金計	0	0	0	90,299,230	0	0	90,299,230
一般正味財産への振替額							
一般正味財産への振替額計	▲14,647	0	0	▲225,099,649	▲117,799	▲1,405,694	▲226,923,142
当期指定正味財産増減額	▲14,647	0	0	▲246,328,099	▲117,799	▲8,575,807	▲254,481,107
指定正味財産期首残高	157,467	5,000,000	69,639,500	1,266,771,658	576,200	3,105,943	1,270,453,801
指定正味財産期末残高	142,820	5,000,000	69,639,500	1,513,097,757	158,401	11,681,750	1,524,937,908
III 正味財産期末残高	142,820	203,305,489	2,134,966,490	4,689,704,513	304,001	55,646,344	4,745,651,858

参 考 資 料 3

会計別事業別収支計算書内訳表

科目	公益目的事業会計											
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	自主事業	自主事業	補助事業	補助事業	補助事業
	生産性向上のための中核人材育成支援事業	中小企業新サービス創出事業	サービス産業におけるデータ活用促進支援事業	生産性向上のためのIoT・AI・ロボットの導入支援事業 (前年度:中小企業へのIoT化支援事業)	受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	事業承継・再生支援事業	下請企業振興事業	異業種グループ活性化支援事業	ビジネスチャンス提供事業	知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	海外展開総合支援事業 (前年度:海外販路開拓支援事業、海外展開人材事業)	ASEAN展開サポート事業
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1) 基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入	12,194,640	51,508,000	10,038,853	32,183,829	185,648	205,848,494	107,362,275	0	0	5,518,000	327,623,937	19,661,810
受取補助金収入計	12,194,640	51,508,000	10,038,853	32,183,829	185,648	205,848,494	107,362,275	0	0	5,518,000	327,623,937	19,661,810
(4) 基金運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,873
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,873
(5) 受託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入	3,013,160	2,000,000	0	0	0	0	0	0	9,600,000	0	7,734,881	0
事業収入計	3,013,160	2,000,000	0	0	0	0	0	0	9,600,000	0	7,734,881	0
(7) 基金収入	0	300,000,000	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	164,079,000
基金収入計	0	300,000,000	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	164,079,000
(8) 基金取崩収入	0	94,304,000	0	0	0	0	0	0	0	192,751,000	0	175,935,400
基金取崩収入計	0	94,304,000	0	0	0	0	0	0	0	192,751,000	0	175,935,400
(9) 通年度租税公課還付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通年度租税公課還付金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 基金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(11) 雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,862
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,862
事業活動収入計	15,207,800	447,812,000	30,038,853	32,183,829	185,648	205,848,494	107,362,275	0	9,600,000	198,269,000	335,358,818	359,746,945
2. 事業活動支出												
(1) 事業費支出												
事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	590,590	0	0	0	0	0	736,320	0	25,799,908
俵金支出	0	40,950	8,640	0	0	17,115	0	0	0	0	17,966	202,515
会議費支出	83,442	1,239,617	288,603	286,262	85,860	151,168	635,074	0	0	54,981	2,826,773	2,794,810
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修繕費支出	237,600	1,204,200	540,000	2,809,989	0	1,448,322	7,423,488	0	4,557,600	494,100	9,294,535	1,123,730
印刷製本費支出	1,000,945	1,231,054	296,392	1,773,859	638	3,913,357	4,422,117	814	18,245	301,846	9,548,271	11,671,888
旅費交通費支出	19,700	1,145,244	243,178	442,183	0	1,174,788	824,827	0	34,852	289,574	4,967,304	5,933,474
通信運搬費支出	41,423	133,442	41,008	71,733	432	242,735	187,626	604	1,121	166,058	762,577	870,566
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	551,930	3,597,451
保険料支出	0	0	0	180,870	0	32,445	205,200	0	0	0	105,646	11,279,342
役員費支出	0	187,056	366,768	625,968	0	0	0	0	0	0	709,677	4,791,605
広帯域通信費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	94,304,000	0	0	0	6,871,000	0	0	0	192,751,000	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	248,940	3,550,572	756,864	2,389,607	47,628	4,941,600	5,579,515	0	0	128,520	56,565,461	15,191,565
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都納付金支出	12,420,150	41,940,800	7,475,800	15,413,140	23,100	45,547,200	58,226,908	75,500	0	1,773,800	45,242,100	804,508
租税公課支出	0	0	0	10,400	0	10,000	81,600	0	2,000	0	50,000	45,651
食料金支出	75,600	0	0	0	0	0	36,000	0	0	0	0	6,707,075
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,080	99,327
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	183,678
委託費支出	1,080,000	2,835,065	21,600	7,587,228	27,990	22,432,435	29,722,805	0	1,701,032	255,576	133,903,635	86,859,099
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,005,263
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース借入保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	15,207,800	147,812,000	10,038,853	32,183,829	185,648	86,765,250	107,362,275	76,918	6,314,850	196,951,775	264,676,019	183,249,593
管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	102,153,495	0	0	0	0	60,350,924	1,748,091
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	16,929,749	0	0	0	0	10,281,887	2,195
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	119,083,244	0	0	0	0	70,632,811	1,750,286
事業費支出計	15,207,800	147,812,000	10,038,853	32,183,829	185,648	205,848,494	107,362,275	76,918	6,314,850	196,951,775	335,308,830	184,999,879
(2) 管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食料金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広帯域通信費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出												
基金資産取得支出計	0	300,000,000	20,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	164,082,873
事業活動収支差額	15,207,800	447,812,000	30,038,853	32,183,829	185,648	205,848,494	107,362,275	76,918	6,314,850	196,951,775	335,308,830	349,082,752
II 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
(1) 特定資産取崩収入												
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 預り保証金・敷金収入												
預り保証金・敷金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金預託金戻り収入												
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0</										

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計											
	49 自主事業	50 補助事業	51 補助事業	52 補助事業	53 補助事業	54 補助事業	55 自主事業	56 補助事業	57 自主事業	58 補助事業	59 自主事業	60 自主事業
	健康増進施設提 供事業 (JOYLAND)	企業福利厚生支 援事業	中小企業支援シス テムの管理運営 事業	商店街起業支援 事業	若手・女性リー ダー応援プログラ ム事業	伝統工芸品の商 品開発・普及促進 支援事業(補助)	伝統工芸PRシ ョウ展示事業	広域多摩イノベ ーションプラ ット フォーム	包括業務協定団 体との連携強化 事業	中小企業世界発 信プロジェクト事業	台東館指定管理 事業	産業貿易センター 自主企画事業
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
(1) 基本財産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入	0	75,084,209	477,734,094	1,896,349	109,308,394	237,225,343	0	104,387,241	0	0	0	0
受取補助金収入計	0	75,084,209	477,734,094	1,896,349	109,308,394	237,225,343	0	104,387,241	0	0	0	0
(4) 基金運用収入	0	0	0	0	0	0	0	0	171,020	0	0	0
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	171,020	0	0	0
(5) 受託料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入	22,656,250	44,854,159	0	0	2,468,738	0	0	0	0	0	284,674,456	2,370,000
事業収入計	22,656,250	44,854,159	0	0	2,468,738	0	0	0	0	0	284,674,456	2,370,000
(7) 基金収入	0	0	0	0	73,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	0
基金収入計	0	0	0	0	73,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	0
(8) 基金取崩収入	0	0	0	66,643,000	21,298,000	0	0	0	406,693,084	0	0	0
基金取崩収入計	0	0	0	66,643,000	21,298,000	0	0	0	406,693,084	0	0	0
(9) 過年度租税公課還付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度租税公課還付金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(10) 基金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(11) 雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	22,656,250	119,938,368	477,734,094	68,541,349	206,075,132	237,225,343	0	104,387,241	0	506,864,104	284,674,456	2,370,000
2. 事業活動支出												
(1) 事業費支出												
事業費支出	0	852,529	0	254,715	0	0	0	0	0	0	5,404,048	0
給料手当支出	0	1,196,320	0	0	0	0	0	1,227,200	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	10,350	41,056	0	0	0	0	241,570	0
会議費支出	9,288	3,398,110	190,432	5,184	2,623,678	7,027,260	0	1,869,915	0	2,374,645	5,573,204	152,878
消耗品費支出	0	6,621,921	0	0	0	0	0	0	0	0	1,342,215	0
修繕費支出	1,539,000	88,560	2,592,000	0	1,421,982	4,855,604	0	5,267,269	0	3,515,919	2,045,265	5,720
印刷製本費支出	45,765	91,675	16,180	23,093	387,003	1,825,806	864	5,730,560	2,130	5,747,984	712,259	109,013
交通運搬費支出	1,010,798	205,051	545,821	8,037	374,767	919,401	670	3,015,727	15,584	643,249	2,579,293	313,615
通信運搬費支出	77,210	13,129	54,978	11,910	2,853,859	247,807	1,104	206,586	172	179,287	142,615	15,803
支払手数料支出	0	25,460	0	0	45,057	43,150	0	21,660	0	0	242,550	0
保険料支出	0	0	0	0	0	107,305	0	0	0	213,585	5,843	12,636
役員費支出	0	0	0	0	0	8,037,036	432,000	0	42,984	2,352,904	440,640	0
広告宣伝費支出	0	531,152	0	0	0	0	0	0	0	0	199,800	216,000
什器備品費支出	901,892	0	0	3,137,000	21,298,000	0	0	0	0	114,513,000	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	8,903,606	0	0	661,807	0	0	0	0	271,400	32,889,487	20,000
使用料及び賃借料支出	812,495	201,520	9,827,032	10,269	19,553,406	23,632,411	0	12,517,495	0	14,480,960	2,589,395	1,561,671
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賠償費支出	0	140,000	0	151,200	3,683,650	12,344,100	0	59,511,300	0	35,329,200	57,600	113,300
租税公課支出	169,376	32,200	239,000	0	28,450	187,588	0	4,400	0	62,800	9,071,076	20,000
貸料金支出	13,155,830	31,000	0	0	1,462,176	0	0	10,200	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	11,500	0	0	0	0	0	0	228,680	0
会費支出	0	0	0	46,400	0	0	0	0	0	0	118,000	0
支払利息支出	2,921,940	95,298	895	0	0	0	0	13,239	0	64	0	0
委託費支出	42,680,448	129,569,278	1,433,941	30,919,395	185,561,855	297,000	12,757,077	0	137,932,406	108,988,065	12,733,078	
工事請負費支出	14,580,000	0	0	63,506,000	931,176	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	20,643,594	79,688,179	143,035,616	68,541,349	94,349,692	237,225,343	321,298	102,173,952	17,886	317,817,200	172,963,669	15,037,714
管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	32,041,721	0	0	0	0	0	0	0	0	54,752,471	0
福利厚生費支出	0	5,601,778	0	0	0	0	0	0	0	0	9,877,700	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	37,643,499	0	0	0	0	0	0	0	0	64,630,171	0
事業費支出計	20,643,594	117,331,678	143,035,616	68,541,349	94,349,692	237,225,343	321,298	102,173,952	17,886	317,817,200	237,593,840	15,037,714
(2) 管理費支出												
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賠償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸料金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金取得支出	0	0	0	0	73,000,000	0	0	0	0	100,171,020	0	0
基金取得支出計	0	0	0	0	73,000,000	0	0	0	0	100,171,020	0	0
事業活動収支差額	2,012,656	2,606,690	334,698,478	0	38,725,440	0	▲321,298	2,213,289	▲17,886	88,875,884	47,080,616	▲12,667,714
II 投資活動収支の部												
1. 投資活動収入												
(1) 特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 預り保証金・敷金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預り保証金・敷金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金預託金戻り収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出												
(1) 特定資産取得支出	0	2,113,280	2,853,360	0	28,725,440	0	0	0	0	88,825,896	0	0
特定資産取得支出計	0	2,113,280	2,853,360	0	28,725,440	0	0	0	0	88,825,896	0	0
(2) 保証金敷金支出	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0
保証金敷金支出計	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金返済支出</												

(単位:円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合計
	84	85	補助事業	
	補助事業	補助事業	法人会計	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入				
基本財産運用収入計	0	0	0	609,917
(2) 特定資産運用収入				
特定資産運用収入計	7,840	25,389		946,186
(3) 受取補助金収入				
受取補助金収入計	10,988,383	226,839,480	5,310,186,396	
(4) 基金運用収入				
基金運用収入計	0	0	0	179,685,122
(5) 受託料収入				
受託料収入計	0	0	0	873,853,253
(6) 事業収入				
事業収入計	4,569,519	0	0	741,231,694
(7) 基金収入				
基金収入計	0	0	0	11,277,565,000
(8) 基金取崩収入				
基金取崩収入計	0	0	0	8,630,028,536
(9) 過年度租税公課還付金収入				
過年度租税公課還付金収入計	0	0	0	14,921,000
(10) 基金戻り収入				
基金戻り収入計	0	0	0	23,897,052
(11) 雑収入				
雑収入計	0	0	0	408,189
事業活動収入計	15,565,742	226,864,869	27,053,332,345	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
事業費支出				
給料手当支出	437,792	0	0	84,148,249
賃金支出	0	0	0	38,000,437
会議費支出	0	0	0	901,996
消耗品費支出	83,279	0	0	65,101,337
修繕費支出	0	0	0	13,004,193
印刷製本費支出	0	0	0	92,777,345
旅費交通費支出	203,981	0	0	108,762,743
通信運搬費支出	66,359	0	0	50,379,914
支払手数料支出	221,654	0	0	12,385,756
保険料支出	0	0	0	5,565,468
役員費支出	40,500	0	0	14,026,957
広帯域通信費支出	0	0	0	25,678,380
什器備品費支出	0	0	0	6,489,954
助成金支出	0	0	0	6,984,464,892
賞金支出	0	0	0	1,000,000
賞金支出	2,620,000	0	0	2,620,000
光熱水料費支出	0	0	0	122,265,780
使用料及び賃借料支出	105,648	0	0	646,507,645
都納付金支出	0	0	0	7,437,121
賠償費支出	2,364,000	0	0	1,148,044,518
租税公課支出	0	0	0	81,281,371
食料金支出	0	0	0	188,199,073
研修費支出	0	0	0	2,625,664
会費支出	0	0	0	1,268,687
支払利息支出	0	0	0	1,554,323
委託費支出	1,134,000	0	0	1,537,356,100
工事請負費支出	0	0	0	68,278,110
東京都返還金支出	0	0	0	1,469,828,178
為替差損支出	0	0	0	4,007,813
雑支出	0	0	0	105,861
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	47,144
事業費支出計	7,277,213	0	0	12,784,084,979
管理費支出				
役員報酬支出	0	0	0	12,457,296
給料手当支出	5,414,495	0	0	1,687,914,762
福利厚生費支出	1,023,211	0	0	328,640,397
退職給付支出	0	0	0	532,500
管理費支出計	6,437,706	0	0	2,029,564,955
事業費支出計	13,714,919	0	0	14,813,649,934
(2) 管理費支出				
役員報酬支出	0	1,231,946	0	1,231,946
給料手当支出	0	102,232,415	0	102,232,415
賃金支出	0	4,995,716	0	4,995,716
福利厚生費支出	0	30,018,832	0	30,018,832
会議費支出	0	130,764	0	130,764
旅費交通費支出	0	1,159,685	0	1,159,685
通信運搬費支出	0	1,990,568	0	1,990,568
支払手数料支出	0	1,728,133	0	1,728,133
備品費支出	0	1,049,004	0	1,049,004
消耗品費支出	0	2,951,665	0	2,951,665
印刷製本費支出	0	7,017,100	0	7,017,100
光熱水料費支出	0	807,806	0	807,806
使用料及び賃借料支出	0	10,479,070	0	10,479,070
保険料支出	0	661,710	0	661,710
賠償費支出	0	12,227,020	0	12,227,020
租税公課支出	0	12,300	0	12,300
食料金支出	0	3,108,871	0	3,108,871
支払利息支出	0	146,109	0	146,109
役員費支出	0	171,995	0	171,995
委託費支出	0	27,470,737	0	27,470,737
広帯域通信費支出	0	193,600	0	193,600
工事請負費支出	0	3,240	0	3,240
研修費支出	0	540,462	0	540,462
会費支出	0	287,080	0	287,080
交際費支出	0	47,000	0	47,000
管理費支出計	0	210,662,828	0	210,662,828
(3) 基金資産取得支出計	0	0	0	11,316,249,428
基金資産取得支出計	0	0	0	11,316,249,428
事業活動支出計	13,714,919	210,662,828	26,340,562,190	
事業活動収支差額	1,850,823	16,202,041	712,770,155	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
特定資産取崩収入計	0	0	0	36,857,419,063
(2) 預り保証金・敷金収入				
預り保証金・敷金収入計	0	0	0	292,092
(3) 受入保証金預託金戻り収入				
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	117,735,636
(4) 受入保証金収入				
受入保証金収入計	0	0	0	207,804
投資活動収入計	0	0	0	36,975,654,595
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出				
特定資産取得支出計	1,850,823	346,198,688	826,709,525	
(2) 保証金敷金支出				
保証金敷金支出計	0	0	0	15,516,626
(3) 受入保証金返済支出				
受入保証金返済支出計	0	0	0	2,465,850
(4) 預り保証金敷金返済支出				
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	3,520,948
投資活動支出計	1,850,823	346,198,688	845,212,949	
投資活動収支差額	▲1,850,823	▲346,198,688	36,127,441,646	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出				
借入金返済支出計	0	0	0	20,000,000,000
(2) リース債務返済支出				
リース債務返済支出計	0	977,427	0	25,816,897
(3) 事業基金返還支出				
事業基金返還支出計	0	0	0	16,788,289,405
財務活動支出計	0	977,427	0	36,814,106,302
財務活動収支差額	0	▲977,427	▲36,814,106,302	
IV 予備支出				
当期収支差額	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	▲330,974,074	0	26,105,499
次期繰越収支差額	0	348,925,642	0	425,180,073
次期繰越収支差額	0	17,951,568	0	451,288,572